ブラザーグループ サステナビリティWebサイトデータ



ブラザーグループは、サステナビリティを重視した経営を実践することで、持続可能な社会に貢献する優れた価値を提供し続けます。

INDEX

トップメッセージ 3

サステナビリティを重視した経営

- サステナビリティ基本方針 6
- サステナビリティを重視した経営の推進 7
- マテリアリティ(重要社会課題) 16
- 価値創造の仕組み 25
  - お客様から始まる"価値"のチェーン 35
  - 商品企画・研究開発 37
  - 開発設計・生産技術 39
  - 製造・物流・販売・サービス 42
  - 知的財産 47
- ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則 51
- ステークホルダーエンゲージメント 57
- 外部イニシアチブへの参画 65
- 外部からの評価 71

環境(E)

- ブラザーグループ環境方針および環境ビジョン2050 83
- 環境マネジメントの推進体制 93
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 96
- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD） 105
- CO_2排出削減 114
- 資源循環・廃棄物削減 131
- 生物多様性保全 138
- 汚染予防と化学物質管理 144
- 環境に配慮した製品づくり 147
  - 製品における環境法規制対応 155
  - 環境特性の公開 156
  - お取引先との協働 157
  - 環境認証の取得 161
  - 各国における回収・再生・リサイクルの取り組み 166

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザーグループ サステナビリティWebサイトデータ



ブラザーグループは、サステナビリティを重視した経営を実践することで、持続可能な社会に貢献する優れた価値を提供し続けます。

INDEX

社会(S)

人権の尊重 169
製品情報セキュリティーと製品安全 176
責任あるサプライチェーン 185
人財ポリシーと人財育成 196
働きやすい職場環境 210
多様性の尊重 219
安全衛生・防災 228
健康経営の推進 235
社会貢献活動 244
社会貢献活動事例 254

ガバナンス(G)

コーポレートガバナンス 260
コーポレートガバナンス体制 266
社外取締役座談会 279
リスクマネジメント・内部統制 285
情報セキュリティー 299
コンプライアンス・腐敗防止 303
税務コンプライアンス 312

ESGデータ 313

> ESG情報インデックス https://global.brother/ja/sustainability/esg-table

報告の範囲：ブラザー工業株式会社および国内・海外グループ会社
対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日、およびWeb公開(2026年9月24日)までの重要事項
参考にしたガイドライン：GRI「サステナビリティ・リポーティング・スタンダード」

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

トップメッセージ

変革を着実に推進し、持続的な企業価値向上を目指します



代表取締役社長　池田 和史

ブラザーの企業文化

ブラザーには伝統的に上下関係が緩やかで風通しが良いという社風があります。この自由闊達さと、「あらゆる場面でお客様を第一に考える」という“At your side.”の精神がまさにブラザーの強みとなる DNA であり、変革を恐れず、時代や環境の変化に対応して事業を変化させてきた原動力になっています。グローバル市場でお客様から選ばれ続けるためには、変化し続けるお客様のニーズに応え、製品・サービスを常に進化させていくことが重要です。そのため私は、失敗を恐れず挑戦し、たとえ失敗したとしてもそこから学びを得て、再び挑戦してほしいというメッセージを従業員の皆さんに向けて発信しています。私自身も変革の先頭に立ち挑戦し続けることで、一人ひとりの挑戦を後押しする企業風土をさらに育んでいきます。

ブラザーグループビジョンとマテリアリティ

2030 年に向けて策定したブラザーグループビジョン「At your side 2030 https://global.brother/ja/corporate/vision 」では、あり続けたい姿として「世界中の"あなた"の生産性と創造性をすぐそばで支え、社会の発展と地球の未来に貢献する」ことを明示しています。この「あり続けたい姿」の実現に向けたロードマップとして、2025 年度から 2027 年度までを対象とした中期戦略「CSB2027https://global.brother/ja/investor/management/csb 」を策定するとともに、重要な社会課題として 2022 年に特定した 5 つのマテリアリティを見直し、2025 年に 6 つのマテリアリティ https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality として再定義しました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

>「人々の価値創出の支援」 https://global.brother/ja/sustainability/csr/value
>「多様な人々の活躍」 https://global.brother/ja/sustainability/social/diversified
>「責任あるバリューチェーンの追求」 https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain
>「CO_2 排出削減」 https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2
>「持続可能な資源活用」 https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation
>「価値創造を支えるガバナンス」 https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality#m02

「社会の発展」のため、グループすべての従業員が一丸となって優れた価値を創造し迅速に提供し、お客様に喜んでいただくことで人々の価値創出の支援を実現できると考えています。そのための人財には、多様性が不可欠だと考えています。世の中の不確実性が高まる中、同じような意見ばかりだと選択肢の幅が狭まってしまいます。女性や外国人の登用も大切ですが、属性というよりは考え方の多様性こそが重要で、いろいろな視点からさまざまな発想を広げ、集約し、価値創造を推進していくことがより大切だと思っています。
またバリューチェーンにおける社会的責任も重要なテーマです。「ブラザーグループ 人権グローバルポリシー https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights 」や RBA(Responsible Business Alliance)対応 https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02 などを通じて、サプライチェーン全体で働く人々の人権を尊重し、安全安心な労働環境の確保を進めていきます。

「地球の未来」のため、気候変動対応については、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050 https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy 」を掲げ、2050 年までにあらゆる事業活動のカーボンニュートラルとバリューチェーン全体の CO_2 排出最小化を目指しています。持続可能な資源活用についても、引き続きバリューチェーン全体で資源循環の仕組みを整備し、2030 年度までに主要製品に投入する新規資源率を 65%以下にするなど、資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷最小化を目指します。

「価値創造を支えるガバナンス」は、2025 年度に新たに追加したマテリアリティです。「攻め」と「守り」の両面からガバナンスを強化し、持続的な企業価値向上を支える経営基盤を構築するため、2026 年 6 月に当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。攻めのガバナンスでは、事業ポートフォリオ変革や M&A など経営上の重要な意思決定を、迅速かつ高い透明性で行う体制を整え、健全なリスクテイクを後押しします。守りのガバナンスでは、監査等委員である取締役に取締役会での議決権が付与され、取締役会の監督機能が強化されたことにより、執行に対する監督の実効性が高まり、より堅牢なガバナンス体制を構築しています。

中期戦略「CS B2027」実現に向けて

ビジョン「At your side 2030」の実現のため、中期戦略「CS B2027 https://global.brother/ja/investor/management/csb 」では、「挑む。未来へ、大胆に」をテーマに、長期的な企業価値向上に向け、事業ポートフォリオの変革を加速し、利益創出力を高めていきます。2030 年度には産業用領域の売り上げを約 50%まで拡大することを目指し、私たちがこれまでのコンフォート・ゾーンから一歩踏み出すことで心理的な境界線を自らの意志で超え、計画を実行します。

事業ポートフォリオ変革はまだ途上ですが、一年で変革への取り組みを大きく進めました。成長事業のうち、インダストリアル・プリンティング事業では、MUTOH 株式会社を完全子会社化し、新規事業では「BuddyBoard」に関する事業を会社分割し

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

て株式会社 BuddyBoard へ承継しました。収益性改革事業では、工業用ミシンのソリューション提案ビジネスに強みを持つドイツの Konrad Busche GmbH & Co. KG の自動車部品向け部門の事業を譲り受けました。また、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業についてはカラオケ事業のさらなる成長を実現するため、カラオケ店舗などの運営事業を株式会社コシダカホールディングスへ、通信カラオケ機器の販売などを手がける株式会社エクシングの株式 70%を株式会社 U-NEXT HOLDINGS へ譲渡しました。

こうした一連の取り組みを短期間で実現できた背景には、これまでに変革の必要性を強く認識し、積み重ねてきた経験や知見が組織の力として蓄積されていたことがあります。加えて、「“挑む。未来へ、大胆に。”をテーマに『CS B2027』の期間中に変革を必ず前進させる、このタイミングでとにかくやるんだ」という強い意思を全社で共有したこと、これが実行に火をつけ、大きな推進力となりました。さらに、事業環境や案件のタイミングにも恵まれたことで、多くの施策を具体的な成果へと結びつけることができたと考えています。

もっとも、「CS B2027」はまだ折り返し地点です。今後も成長投資を着実に実行するとともに、各事業で定めた重点指標の達成に向けた取り組みを進め、事業ポートフォリオ変革をさらに加速させていきます。

ビジョン「At your side 2030」の実現に向けた私のミッションと行動目標

私自身がミッションを果たすための重要な行動は、以下の４つです。
○Accountability　（アカウンタビリティ）
圧倒的な当事者意識を持ち説明責任を果たす
○Authenticity　（オーセンティシティー）
事象を直視し常に率直なコミュニケーションを行う
○Boldness　（ボールドネス）
目線をあげ、できることではなく常にあるべき姿を大胆にデザインする
○Excellence　（エクセレンス）
実行にあたっては常に最良、最善を目指す

このなかで、今のブラザーに最も必要なのが、ボールドネス（大胆さ）です。あるべき姿を描き、そこに到達するためには、今の考え方や行動の延長線上では足りません。今のブラザーという枠を取り払い、「ここまで」と思い込んでいた境界線を超えていく。その先にこそ、私たちが目指す未来があると思っています。

今後もステークホルダーの皆さまと対話を重ねながら長期的に企業価値を高めてまいりますので、引き続きブラザーグループにご期待ください。

2026 年 9 月
ブラザー工業株式会社
代表取締役社長

池田　和史

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

ミシンの修理業から始まったブラザーは、働きたい人に仕事をつくるために輸入産業を輸出産業にするという志のもと、ミシンの生産を始めました。壊れにくい国産ミシンを作ろうという思いは、お客様を第一に考える“At your side.”の精神として、すべての活動の礎である「ブラザーグループ グローバル憲章」https://global.brother/ja/corporate/principle に受け継がれ、お客様への価値提供を増大させ、そこから生まれる成果をステークホルダーや地球環境への貢献に活かすことで企業価値を高めてきました。

ブラザーグループはこれからも、お客様の課題、ひいては社会の課題に向き合い、取り組むべきマテリアリティ（重要社会課題）を定め、解決することで、「世界中の“あなた”の生産性と創造性をすぐそばで支え、社会の発展と地球の未来に貢献する」というビジョン「At your side 2030」の実現、および国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成を目指してまいります。

サステナビリティスローガン 「Brother Earth」

ブラザーグループでは、2010 年に、さまざまな環境活動をグローバルに統一したメッセージとしてお伝えするため、環境活動を象徴するロゴとスローガン「Brother Earth」を策定し展開してきました。2025 年からは、環境活動だけではなくサステナビリティ全体へと対象範囲を広げました。「地球の未来を、“あなた”とともに。」をグループの統一的なメッセージとして、サステナビリティに関するさまざまな活動を加速させ、その内容を発信していきます。

なお、SDGs スペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」https://sdgsstory.global.brother/j/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025 では、このスローガンのもとで実施されたブラザーグループのサステナビリティに関する取り組みをご紹介しています。

Brother Earth

地球の未来を、“あなた”とともに。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

サステナビリティを重視した経営の推進

サステナビリティを重視した経営の推進体制

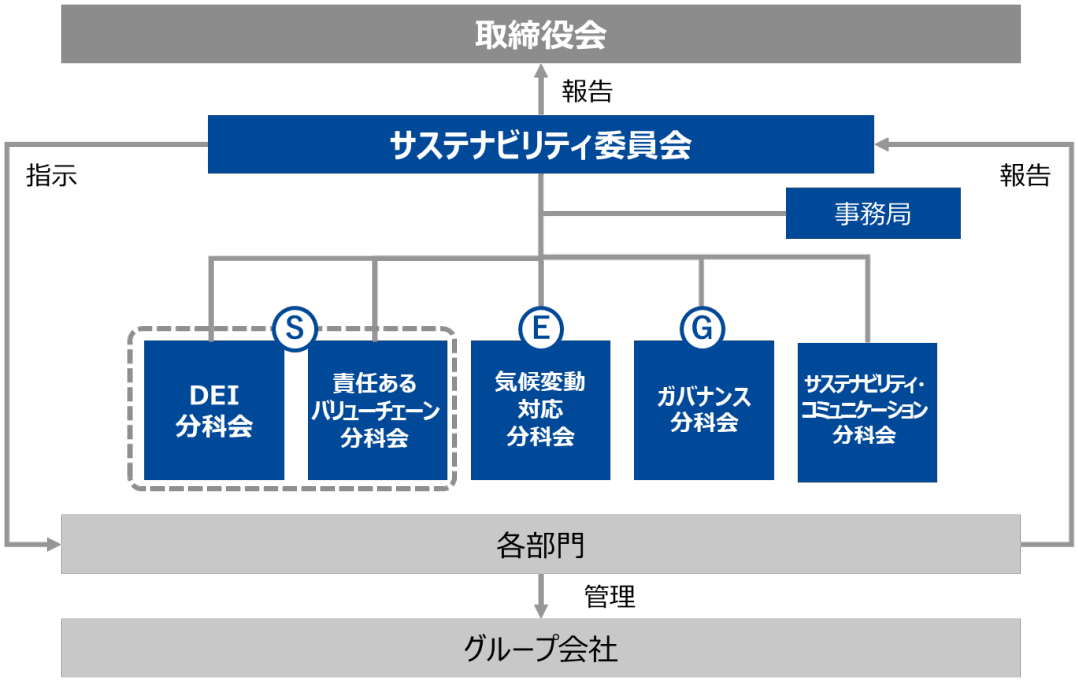
サステナビリティ委員会

ブラザーグループでは、サステナビリティ基本方針 https://global.brother/ja/sustainability/csr/policy に基づき、サステナビリティ委員会を設置しています。委員会は、マテリアリティ https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality を解決するための各種活動など、サステナビリティを重視した経営をグローバルに推進していくことを目的としています。

サステナビリティ委員会の体制

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長としています。また、委員会には、定例会と必要に応じて委員長が招集する臨時会があり、各分科会のオーナーおよび常務以上の執行役員、事業統括執行役員、その他必要な機能として代表取締役社長が定める者により構成されています。

推進体制(2026 年 4 月 1 日現在)



DEI 分科会	誰もが生き生きと活躍できる社会を実現し、ブラザーグループがさらなる多様性とエンゲージメントに満ちた職場をつくるための活動を推進 ・分科会オーナー： 執行役員 兼 人事部長 岡田 英嗣

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

責任あるバリューチェーン分科会	ブラザーグループのバリューチェーンにおいて、事業に関わる人々の人権が尊重され、労働者に安全安心な職場を提供するための活動を推進 ・分科会オーナー：法務・環境・総務部長　可児島　俊
気候変動対応分科会	「ブラザーグループ環境ビジョン　2050」における脱炭素社会への貢献、資源循環の最大化達成や生物多様性保全のための活動を推進 ・分科会オーナー：気候変動対応戦略部長　太田　滋之
ガバナンス分科会	ブラザーグループビジョン「At your side 2030」 https://global.brother/ja/corporate/vision の実現に向け、事業ポートフォリオの変革を後押しするためのガバナンスを構築する活動を推進 ・分科会オーナー：専務執行役員　伊藤　敏宏
サステナビリティ・コミュニケーション分科会	社会からの要請に対応し、適切な情報発信を通じて、ステークホルダーの皆さまと長期的な信頼関係を築くための活動を推進 ・分科会オーナー：コーポレートコミュニケーション部長　田丸　弓恵

サステナビリティ委員会における取り組み

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関する継続的な議論を行うことに加え、サステナビリティ課題における意思決定を行う場にもなっています。また、委員長は、委員会の活動計画および活動実績について、取締役会で定期的に報告を行うものとしています。

サステナビリティ委員会における主な議論内容

対象年度	開催回数	主な議論内容
2025 年度	10 回	・　各分科会における実績、年間計画 ・　従業員エンゲージメント調査結果 ・　TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)対応における Web 開示内容 ・　サステナビリティ情報開示基準(SSBJ 基準)対応に向けたロードマップ

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

事業を通じた社会課題解決

CO_2 排出削減と資源循環に貢献(プリンティング・アンド・ソリューションズ事業)

グループビジョン「At your side 2030」で掲げている「社会の発展と地球の未来に貢献する」を実現するために、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、省エネ・省資源など環境に配慮した製品の開発や取り組みを実施しています。その一例として、レーザープリンター・複合機で使用されたトナーカートリッジを回収、再生し、再びお客様にお届けしています。2023 年度に、スロバキア工場でリサイクルされているトナーカートリッジ「TN-3512 RE」が、リサイクルカートリッジとしては世界で初めて、ブルーエンジェル認証*を取得しました。カートリッジを再利用してトナーを再充填することで、新品のカートリッジを生産することと比較して、資源の有効活用とともに、CO_2 排出削減につな
今後も地球環境に配慮した取り組みを強化していきます。



ブルーエンジェル認証の授与
(ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.にて)

*: ドイツの連邦環境庁と品質保証・ラベル協会が運営している第三者認証の環境ラベル

トレーサビリティ*・食の安全性への貢献(インダストリアル・プリンティング事業 : ドミノ事業)

食の安全性を示すために、食品のトレーサビリティはとても重要です。ドミノ事業のコーディング・マーキング機器は、トレーサビリティに必要な、賞味期限や消費期限、ロット番号、製造所固有番号などを、缶、ビン、プラスチックといった容器などに高速で印字します。例えば、レトルトパウチ食品では、高温殺菌やアルコール消毒をしても印字された情報が消えないよう、加熱、水、アルコールなどに耐性のあるインクが必要です。ドミノ事業では、お客様の要望に合った多様なインクを提供することにより、トレーサビリティを通じて消費者へ安心・安全を提供したいお客様の価値創出に貢献しています。



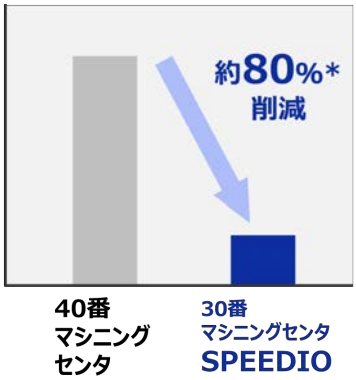
*: 栽培や飼育から加工・製造・流通などの過程を明確にし、記録を保存すること

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

小型であることと省エネ技術で CO_2 排出削減に貢献(マシナリー事業：産業機器事業)

当社の製品が納入される生産現場は、環境への負荷軽減と、高い生産性の両立が求められます。コンパクトマシニングセンタ「SPEEDIO(スピーディオ)」シリーズは小型設計により他社製品と比べて圧倒的に少ない消費電力で加工できることに加え、電源回生によって運動エネルギーを電気エネルギーに変換し再利用するなどのさまざまな省エネ技術を駆使し、お客様の生産現場における大幅な CO_2 排出削減とカーボンニュートラル達成に貢献しています。

*：当社用意の加工プログラムで動作させた一例です

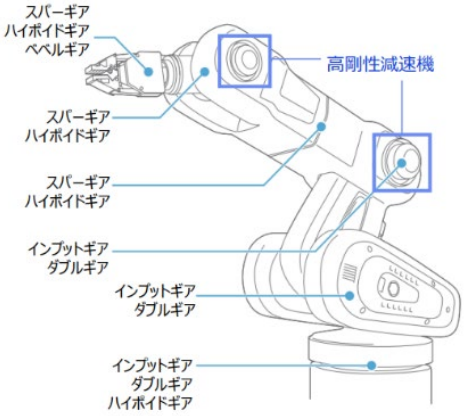


1 サイクルの消費電力

自動化・省人化による人手不足解消と生産性向上(ニッセイ事業)

製造・物流・小売業などにおいて、省人化・自動化のニーズが高まっています。ニッセイ事業が提供する歯車や減速機は、産業用ロボットや無人搬送車、工作機械などに搭載され、お客様の多様なニーズにお応えしています。特に、高剛性減速機*「UXiMO(アクシモ)」は、軽量・小型ながら高い剛性を兼ね備えており、ロボットの小型化や高精度かつ高速駆動に貢献することで、生産現場などにおける労働力不足の解消だけではなく、生産性向上にも貢献しています。

*：高い剛性と精密な位置決めが必要な機械などで使用される減速機



ブラザー製品を通じたアップサイクルの推進(パーソナル・アンド・ホーム事業)

大量生産・大量消費の時代から持続可能なモノづくりの時代へとシフトする中、SDGs 達成のための手段として、世界中で注目されているのがアップサイクルです。アップサイクルとは、本来廃棄されるはずのものに手を加え、新たな価値を生み出して再生することです。
パーソナル・アンド・ホーム事業では、ミシンやカッティングマシンを活用したアップサイクルについて、社内外での情報発信や体験の場の提供を通じて、自社製品を活用した持続可能な社会づくりを推進しています。
その取り組みの一環として、日本の中学校で SDGs 教育が推進されていることを踏まえ、アップサイクルに関するワークショップを開催しました。このワークショップでは、生徒たちが不要になったシャツやハンカチなどを持ち寄り、アップサイクル作品を製作することで、アップサイクルをより身近に感じ、地球環境や SDGs への貢献意識を醸成することを目的としています。



アップサイクルに関するワークショップの様子
(ブラザーインターナショナル(ガルフ)FZE にて)

また、海外の販売拠点でも、アップサイクルに関する情報発信やワークショップを開催しており、限りある資源を有効に活用する方法の一つとして、アップサイクル文化の普及に努めています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

グローバル憲章の社内共有

すべての活動の礎「ブラザーグループ グローバル憲章」とサステナビリティを重視した経営に向けて

ブラザーグループが、お客様や社会に対し優れた価値をグローバルに創出するとともに、サステナビリティを重視した経営を推進していくために、すべての活動の礎であるグローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle の社内共有を図っています。

グローバル憲章には、「"At your side."の精神で、優れた価値を創造し迅速に提供する」「あらゆる変革を恐れず、グローバルな視点で経営を行う」「最高度の倫理観を持って行動する」といったブラザーグループの根幹となる考え方が示されています。
グループで約 4 万人の従業員一人ひとりが、グローバル憲章を日々の判断や行動で体現し、ステークホルダーの皆さまが求める価値を創造し迅速に提供することで、信頼される企業を目指しています。
グローバル憲章は、すべての従業員が正しく理解し常に意識できるよう、欧米やアジアの各言語に翻訳し、携帯用のポケット版カード(27 言語)とポスター(29 言語)を各拠点に配布しています。



ポケット版カードとポスター

「グローバル憲章共有度調査」の実施

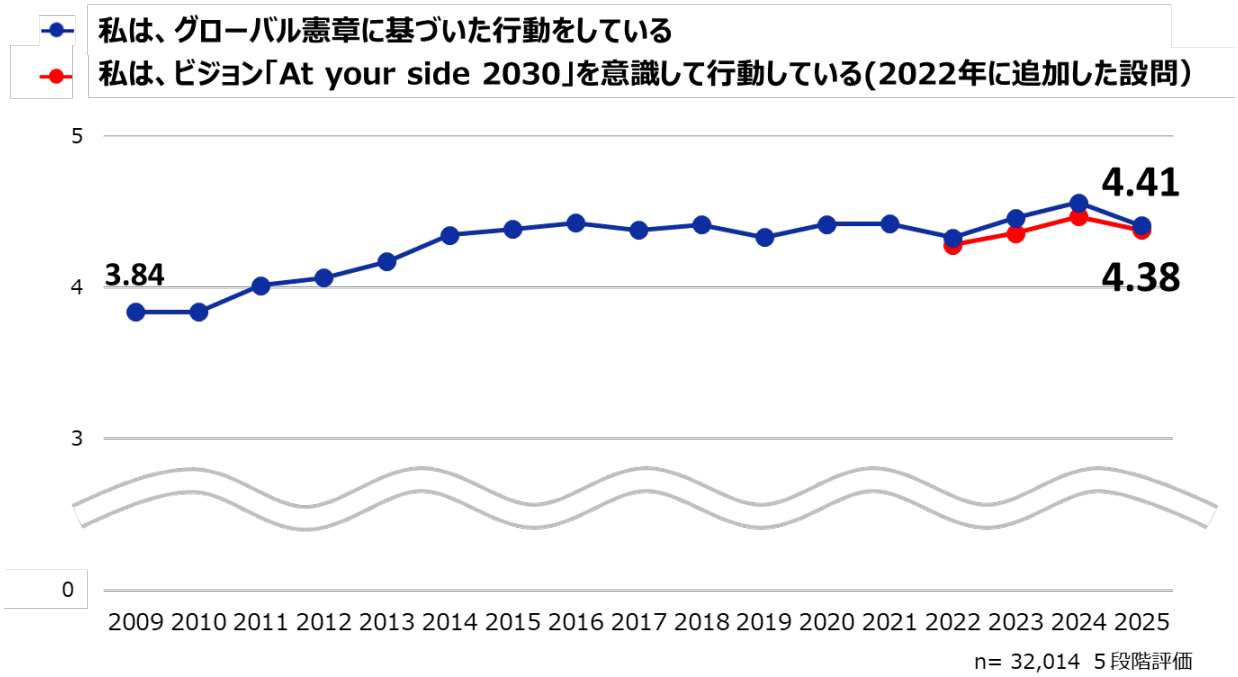
ブラザーグループでは、2009 年以降、「グローバル憲章共有度調査」と呼ばれる従業員意識調査＊をグローバルで年 1 回実施しています。その調査結果はブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)の社長をはじめとする全執行役員が参加する会議で報告されるとともに、拠点単位で結果のフィードバックと課題の見える化が行われています。

2025 年度の調査では、グローバル憲章を意識した行動の度合いが 5 段階中 4.41 となり、過去 10 年続けて 4.25 以上のスコアを維持しています。また、ブラザーグループビジョン「At your side 2030」を意識した行動の度合いについても調査しており、2025 年度は 5 段階中 4.38 という結果になりました。

さらに、調査で明らかになった課題の改善に向けて、お客様からの信頼獲得、社会課題への対応、ビジネスパートナーとの協業体制の強化、従業員の成長と連携促進など、グローバル各拠点でさまざまな取り組みを進めています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

グローバル憲章共有度調査の結果[*1](5 段階評価[*2])



*1: ドミノ関連会社、株式会社ニッセイを除く
*2: 「5.とてもそう思う」「4.そう思う」「3.どちらでもない」「2.そう思わない」「1.まったくそう思わない」の 5 段階

グローバル憲章共有活動

ブラザーグループは、グローバル憲章に基づく一人ひとりの行動をさらに促進するため、グローバルで以下の活動を行っています。

経営層によるグローバル憲章コミットメント(約束)の策定・発信

ブラザーグループ各拠点の経営層は毎年、グローバル憲章のキーワードに基づいてどのように行動するのかを宣言する「コミットメント(約束)」を策定しています。
2022 年度からは、ビジョン「At your side 2030」の実現に向けて、コミットメントの内容を進化させるとともに、宣言する対象を管理職(上級職)層にまで広げました。2025 年度は経営層と管理職を合わせて 770 人がそれぞれのコミットメントを掲げ、その内容はすべてイントラネット上で共有されています。

コミットメントの内容は、次の 2 点に焦点を当て、リーダーとしての自身の役割と行動を整理できるものとなっています。

1. 「At your side 2030」実現に向けた私のミッション

2. 私のミッション実現に向けた「自身のコミュニケーションの強化」および「部下や同僚の成長促進」のための行動目標

また、従業員への働きかけとしてトップメッセージの発信や対話の機会をつくっています。2025 年度は、経営層からのメッセージは 41 件発信され、直接対話はグローバルで約 4,400 回実施されました。

ほかにも、ブラザー工業では、グローバル憲章や"At your side."の精神について経営トップによる率先垂範の行動を議論する機会

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

を設けています。2009 年からは「グローバル CSR・ブランド会議」を開催し、自身のリーダーシップについて振り返る時間を設けてきました。2022 年度からは、社長をはじめとする執行役員が一堂に会する「"At your side."トップミーティング」としてさらに進化しています。

2025 年度のミーティングでは、冒頭で社長がブラザーの企業風土における強みと課題、グローバル憲章に基づく自身のコミットメントについて語りました。さらに、中期戦略で掲げた「挑む。未来へ、大胆に https://global.brother/ja/investor/management/csb 」を単なるスローガンで終わらせず、従業員一人ひとりの「大胆に挑む」行動につなげるため、ブラザーが持つ強みや企業風土をさらに磨き上げていく重要性を強調しました。
続いて、参加者 22 人が 7 チームに分かれ、挑戦を生む企業風土や従業員の巻き込み方についてディスカッションを行いました。ディスカッションでは、「課題の発見にこそ『大胆さ』が必要」「トップと従業員がフラットでオープンなコミュニケーションを取り、同じ方向を向くことが重要」といった意見が出され、リーダーシップや目指す姿を改めて考える良い機会となりました。



2025 年度の"At your side."トップミーティングの様子

新入社員研修・経験者採用者研修におけるグローバル憲章共有活動の実施

毎年の新入社員研修では、グローバル憲章について知り、考える時間を設けています。
2026 年 4 月には、グローバル憲章に基づく自分自身の今後の行動を考える研修を実施し、新入社員 150 人*が参加しました。

グローバル憲章について考える研修は、経験者採用者に対しても実施しており、入社後にブラザーグループ共通の価値観を理解し、行動に結びつける機会としています。



新入社員研修におけるグローバル憲章共有活動の様子

*: ブラザー工業株式会社、ブラザー販売株式会社、株式会社ビートップスタッフ、老人保健施設瑞穂の合計

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ベトナム生産拠点における自律的なグローバル憲章共有活動～「提案しやすい風土づくり」に向けて～

グローバル憲章を組織のミッションと結び付け、日々の業務や意思決定に反映する取り組みを、グローバルでも展開しています。

ベトナムの生産拠点であるブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.では、2025 年度、「提案しやすい風土づくり」をテーマに社長と現地の管理職が中心となって独自の取り組みを進めました。具体的には、社長が掲げる「チャレンジすること、チャンスを逃さない姿勢、前向きにチェンジすること」という行動指針を日々の業務に落とし込む方法を管理職全員で話し合いました。
さらに、「提案しやすい風土づくり」に向けて、部下との接し方をワークショップ形式で議論し、「チャレンジをたたえるための声掛け」「ミスが発生した時の対応」「反対意見の歓迎」など、チャレンジを後押しする職場づくりに向けて、管理職一人ひとりが具体的な行動を考えました。



ブラザーインダストリーズ（サイゴン)Ltd.における共有活動の様子

各拠点における「グローバル憲章共有リーダー」の任命

ブラザーグループでは、拠点ごとに従業員の中から「グローバル憲章共有リーダー」を任命しています。共有リーダーは、組織におけるグローバル憲章の共有と再解釈を推進し、グローバル憲章共有活動をけん引する役割を担います。本取り組みにより、各拠点の従業員がグローバル憲章を深く理解し、単なる認知にとどまらず日々の業務における実践へとつなげています。
2025 年度には、責任者が任命した 470 人の共有リーダーがグローバル憲章共有活動を推進しました。2026 年度もこの活動は継続され、グループ全体でグローバル憲章に基づいた行動の実践が広がっています。

共有リーダー会の実施

日本、中国、ベトナムでは、各拠点の共有リーダーが各国で一堂に会し、意見交換や学び合いを行う場を定期的に設けています。

日本では、2025 年度、共有リーダー約 100 人が参加する共有リーダー会を 3 回開催しました。この会議では、各拠点・部門のグローバル憲章の展開事例をもとに、自部門で活用できる取り組みを洗い出すなど、共有活動のさらなる進化に向けた議論が行われました。また、トップメッセージ動画の視聴を通じて、「顧客価値の重要性」「自分たちのミッションの意義」などを改めて確認し、会社の目指す方向性への理解と共感をさらに深めました。

中国では 2014 年から、ベトナムでは 2017 年から、拠点を超えた連携強化や好事例の共有を目的とした、「横串会議」を実施しています。中国では生産、販売、開発の計 8 拠点、ベトナムでは生産、販売の計 3 拠点が参画し、事業や拠点を横断して意見交換を行うことから「横串会議」と名付けられました。横串会議では、各拠点の「チャレンジ風土の醸成」に向けた活動計画や成果を共有しています。さらに、グローバル憲章に基づくチャレンジ行動を実践した従業員を表彰する「チャレンジャー表彰」を実施し、チャレンジ風土の醸成を促進しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2025 年度は、中国とベトナムでそれぞれ 2 回ずつ横串会議を開催しました。中国では、販売拠点の一つである兄弟機械商業(上海)有限公司、ベトナムでは生産拠点の一つであるブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.の見学も行い、拠点間での学び合いが活発に進められました。


中国横串会議の様子

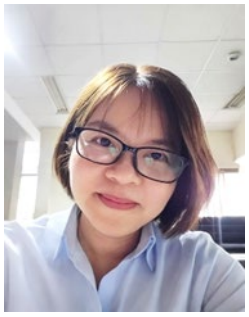

ベトナム横串会議の様子



横串会議参加者の声①
～横串会議で実感した一体感と業務のやりがい～

兄弟機械(西安)有限公司人事･行政課
李 演

私は、中国の 7 拠点が一堂に会する「中国横串会議」に全 2 日間参加しました。本会議では、各拠点におけるグローバル憲章に基づく優れた行動事例が共有され、ブラザーグループ全体が一体感を持ってビジョン実現に向かっていることを改めて実感しました。また、拠点間の交流や意見交換を通じて横のつながりを深めるとともに、自分の業務とグローバル憲章とのつながりや仕事のやりがいについても再認識することができました。今回得られたヒントや経験を、今後の自社でのグローバル憲章共有活動に積極的に生かし、より効果的な取り組みを通じて、さらなる一体感の醸成に貢献していきたいと考えています。



横串会議参加者の声②
～他拠点との交流による学び～

ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.（以下 BISG） 管理部
Ha, Le

私は、ベトナムにおけるブラザーグループ 3 拠点が集まる「ベトナム横串会議」に全 2 日間参加しました。会議では、BISG におけるグローバル憲章共有活動など、私たち独自の取り組みを紹介しました。さらに、他拠点の活動も共有され、優れた事例をもとに意見交換を行うことで、異なる視点や新たなアイデアを得ることができました。また、中期戦略「CS B2027」の概要や社長からのメッセージが伝えられ、ブラザーグループとして目指す方向性をより深く理解することができました。今回得た学びを、今後の BISG の取り組みに生かし、グローバル憲章共有活動をさらに進化させていきたいと考えています。

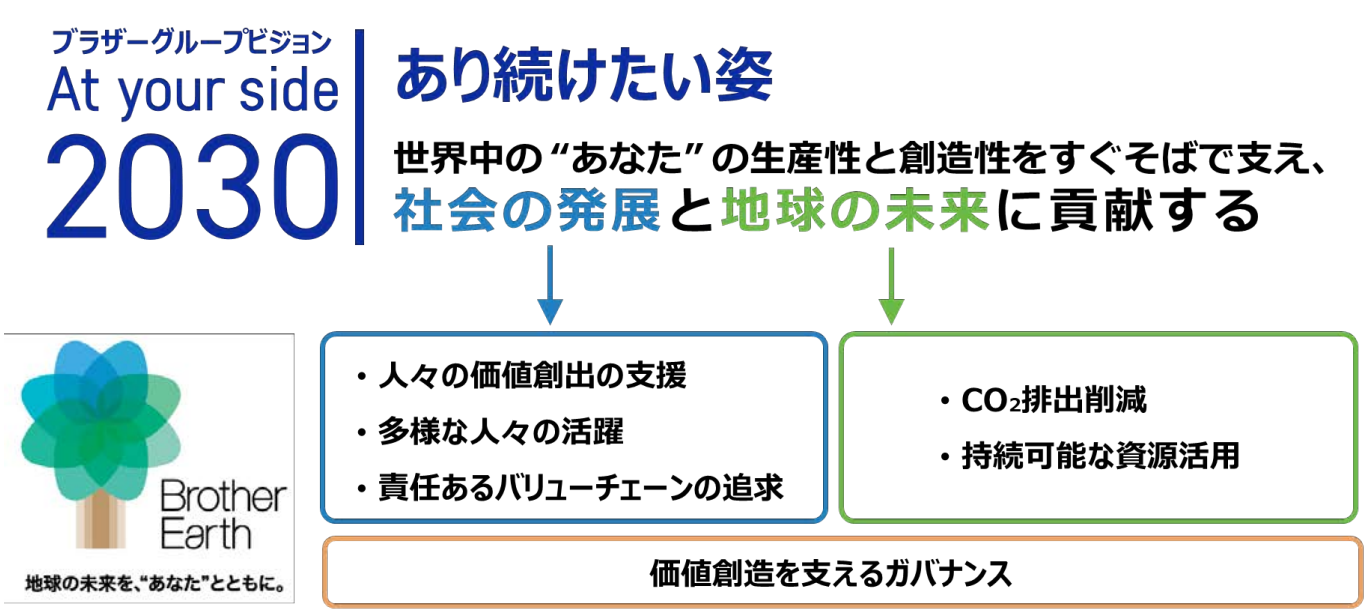
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

マテリアリティ(重要社会課題)

ブラザーグループのマテリアリティ

ブラザーグループは、ビジョン「At your side2030」において、ブラザーのあり続けたい姿として「世界中の“あなた”の生産性と創造性をすぐそばで支え、社会の発展と地球の未来“と”地球の未来“への貢献に向けて、重要な社会課題として 2022 年に 5 つのマテリアリティを特定しました。その後、環境の変化などを踏まえてマテリアリティを見直し、2025 年に 6 つのマテリアリティとして再定義しています。ブラザーグループは今後も、これらのマテリアリティを解決することで、サステナビリティを重視した経営のさらなる高度化を目指します。

マテリアリティ



人々の価値創出の支援

ブラザーの製品・サービスの提供を通じて、それらを使用するお客様による価値の創出を支援し、世界の人々の心豊かで快適な暮らしに貢献したい、という思いが込められています。

多様な人々の活躍

ブラザーグループで多様な従業員がいきいきと活躍できる環境をつくり、属性によらない多様な視点・知見・価値観が、イノベーション創出や組織の意思決定に生かされている状態を目指すものです。

責任あるバリューチェーンの追求

ブラザーの事業のバリューチェーンに関わるすべての人々の人権を尊重し、働く人たちの安心・安全の実現を目指すものです。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

CO_2 排出削減

事業活動のカーボンニュートラルとバリューチェーン全体の CO_2排出最小化を目指し、脱炭素社会の形成に貢献するための活動を推進していきます。

持続可能な資源活用

資源循環の最大化に取り組むとともに、資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷の最小化を目指します。

価値創造を支えるガバナンス

事業ポートフォリオの変革を後押しするためのガバナンス改革を実行するために、2025 年度に新たに追加したマテリアリティです。ブラザーグループの持続的な成長と価値創造のために、経営の透明性・公正性を担保し、変革に向けた適切なリスクテイクを後押しするガバナンスのあり方を継続的に見直し実践していきます。

マテリアリティとサステナビリティ目標

マテリアリティ	「CS B2027」方針・サステナビリティ目標
人々の価値創出の支援	・各事業の社会的な存在意義と事業ポートフォリオ上の役割に基づく、お客様への提供価値の最大化
多様な人々の活躍	・グローバルベースでの従業員エンゲージメントの向上 ・各拠点・地域の状況や課題に即した多様な人財の活躍促進 ・重点分野における人財ポートフォリオの強化
責任あるバリューチェーンの追求	・ バリューチェーン全体に対する人権リスク評価の実効性向上 ・ 主要工場における RBA 認証の継続的な取得
CO_2 排出削減	・[スコープ 1・2[*1]] CO_2排出量の 2015 年度比56%削減 ・[スコープ 3[*1]] 売上高原単位[*2]の 2022 年度比25.2%削減
持続可能な資源活用	・ 売上高原単位[*3]の 2022 年度比16.9%削減
価値創造を支えるガバナンス	・事業ポートフォリオの変革を後押しするためのガバナンス改革

各目標に対する進捗は、サステナビリティ目標と実績
https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality#target をご確認ください。

*1： スコープ 1・2・3
温室効果ガスの排出源の区分け。スコープ 1 は事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ 2 は他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ 3 はスコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

*2： 売上収益に対する CO_2排出量を示す指標

*3： 売上収益に対する新規資源使用量を示す指標

マテリアリティと未財務目標

未財務目標

マテリアリティ		2027年度
人々の価値創出の支援 成長事業 コア事業	産業機器	マシニングセンタSPEEDIOシリーズの顧客基盤の拡大
	インダストリアル・プリンティング	ライフサイクル価値提供型ビジネスの拡大
	P&S (プリンティング&ソリューションズ)	お客様のLTV向上に向けたつながるビジネスの拡大
多様な人々の活躍	重点分野における人財ポートフォリオの強化	
CO_2排出削減	スコープ1,2	CO_2排出量56%削減 (2015年度比)
	スコープ3	売上高原単位25.2%削減 (2022年度比)

ブラザーグループは、中期戦略「CS B2027」 https://global.brother/ja/investor/management/csb 策定に合わせて、解決すべきマテリアリティ６つのうち「人々の価値創出の支援」「多様な人々の活躍」「CO_2 排出削減」の３つのマテリアリティに関する主な項目を未財務目標として掲げました。目標達成に向けた取り組みが将来の財務につながるという意味を込め、「非財務」ではなく「未財務」目標としています。

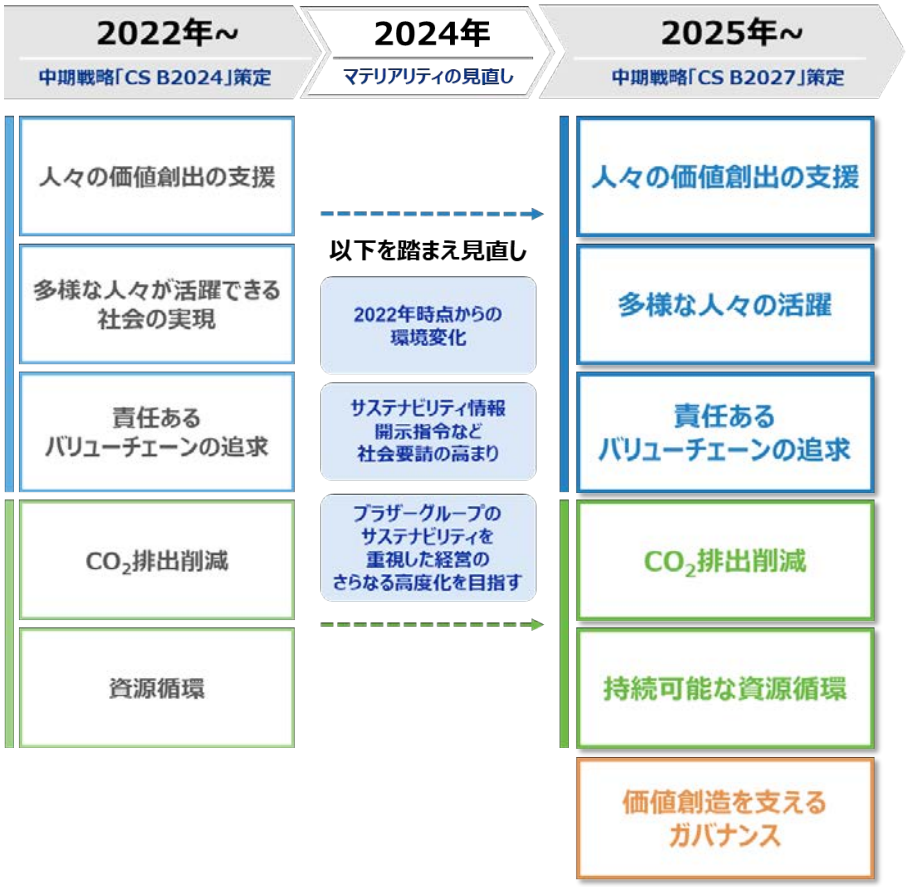
「人々の価値創出支援」では、マシナリー事業の産業機器事業における工作機械の拡販や、インダストリアル・プリンティング事業における産業用印刷分野でのライフサイクル価値提供型サービスの拡大、P&S 事業でのお客様のライフタイムバリュー向上に向けたビジネス拡大などを推進します。
そして、「多様な人々の活躍」に向け、重点分野における人財ポートフォリオを強化します。
また、「CO_2排出削減」目標として、スコープ 1・2 および 3 で新たな目標を掲げ、取り組みを進めています。製品の省エネ性向上や、リユース、リサイクル材活用のほか、製品の長寿命化やサブスクリプション型ビジネスの推進など、お客様により長く製品を使用していただける環境を整備するといった、地球環境に配慮した活動に積極的に取り組みます。

マテリアリティ特定プロセス

ブラザーグループは、ブラザーグループビジョン「At your side 2030」で、「あり続けたい姿」として掲げた「社会の発展と地球の未来に貢献」を実現するため、中期戦略「CS B2024」策定時(2022 年)に、「人々の価値創出の支援」「多様な人々が活躍できる社会の実現」「責任あるバリューチェーンの追求」「CO_2 排出削減」「資源循環」の 5 つのマテリアリティを特定しました。
その後、2022 年時点からの環境変化や、サステナビリティ情報開示指令を含む社会からの要請の高まりを受けて、中期戦略「CS B2027」 https://global.brother/ja/investor/management/csb 策定(2025 年)に合わせてマテリアリティの見直しを行い、６つのマテリアリティを再定義しました。
マテリアリティの見直しにあたっては、事業ごとのバリューチェーンや重要なステークホルダーを網羅的に洗い出し、課題を抽出しました。その上で、ダブルマテリアリティ*の観点を踏まえて重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)を特定、ステークホルダーの皆さまからご意

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

見を伺いながら妥当性を検証し、最終化しました。
また、今回の見直しでは、ガバナンスに関するマテリアリティを新たに追加しています。当社は、これまでもガバナンス強化に取り組んできましたが、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、「CS B2027」で掲げた事業ポートフォリオ変革の加速に向けた適切なリスクテイクを後押しするガバナンスのあり方の、継続的な見直しと実践が重要だと改めて認識しました。そのため、サステナビリティ委員会で議論した上で、「価値創造を支えるガバナンス」もマテリアリティとして特定し、重要性を明らかにしています。

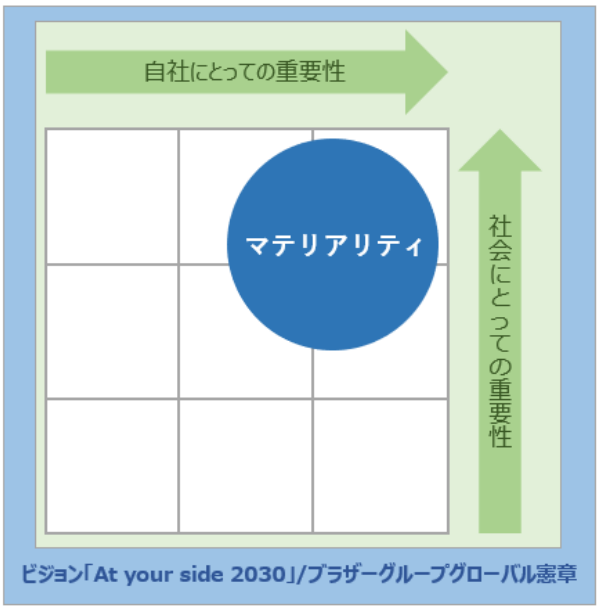


*: 企業活動が社会や環境にもたらす影響(インパクトマテリアリティ)と、社会や環境が企業の発展や業績、財務状況など企業財務にもたらす影響(財務マテリアリティ)との 2 つの側面から重要課題を特定する考え方のこと

中期戦略「CS B2024」策定時のマテリアリティ特定プロセス

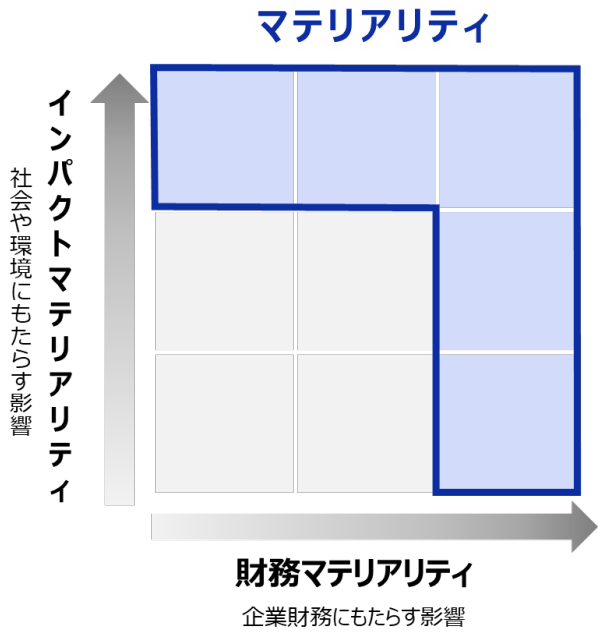
ステップ	具体的な取り組み
1. 課題の抽出	・ ブラザーが重視する SDGs のゴールを起点に社会課題を抽出
2. 重要性の評価	・ 社会・自社にとっての重要性を評価 ・ 社会にとっての重要性は、社会課題の金額的な規模、ステークホルダーの関心度を考慮して評価 ・ 自社にとっての重要性は、自社の意思や強みとの整合も含め整理

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ステップ	具体的な取り組み
	
3. マテリアリティの原案を策定	・ ブラザーが取り組む意義およびこれまでの活動も考慮の上、マテリアリティ案を整理
4.外部意見の収集	・ 原案に対し、環境保護、人権擁護などに関わる複数の団体および中長期視点の機関投資家から意見を収集
5. マテリアリティ案の調整	・ビジョン「At your side 2030」および中期戦略「CS B2024」との整合性確認
6. マテリアリティの特定	・経営会議および取締役会での議論を経て、「人々の価値創出の支援」「多様な人々が活躍できる社会の実現」「責任あるバリューチェーンの追求」「CO_2 排出削減」「資源循環」の 5 つのマテリアリティを特定
7. 目標の設定	・以下の要素を重視し、5 つのマテリアリティに関連した「CS B2024」期間における 10 の目標を設定 ・ 経営の方向性と合致しており、その重要度について説明が可能か ・ 目標・課題・将来の財務インパクトをストーリーとして語れるか ・ 目標に経営陣、 従業員がコミットできているか

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

中期戦略「CS B2027」策定時におけるマテリアリティ見直しのプロセス

ステップ	具体的な取り組み
1. バリューチェーンおよびステークホルダーの整理	・ 自社のビジネスを中心に**バリューチェーンの上流・下流の概要を整**理 ・ **短・中・長期視点から、**影響を及ぼす**重要なステークホルダーを特定**
2. IRO*の抽出	・ サステナビリティ開示のグローバルガイドラインや SDGs などを踏まえ、**課題リストを作成** ・ **整理したバリューチェーンを含む**自社事業に関係する**課題の IRO を抽出**
3. IRO の評価	・ **ダブルマテリアリティのアプローチに基づき、インパクトマテリアリティ評価と財務マテリアリティ評価を実施** 
4. マテリアリティの特定	・ Step3 における IRO 評価結果を踏まえ、**重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)を特定**
5. ステークホルダーエンゲージメント	・ 中長期視点の機関投資家や外部機関との面談を実施し、特定した**マテリアリティの妥当性を検証**
6. マテリアリティの最終化	・ **Step5 におけるステークホルダーエンゲージメント結果を反映し、マテリアリティを最終化** ・ 特定したマテリアリティごとに、中長期的なブラザーグループ目標(サステナビリティ目標・未財務目標)を設定 ・ 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で審議・承認

*：影響(Impact)、リスク(Risk)、機会（Opportunity）

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

サステナビリティ目標と実績

ブラザーグループは、ブラザーグループビジョン「At your side 2030」実現のために特定したマテリアリティ解決に向けて、「CSB2027」期間中におけるサステナビリティ目標を設定し、重要な経営課題として活動を推進してきました。2025 年度の取り組みの実績は以下の通りです。

マテリアリティ		2027 年度 目標	2025 年度 実績
社会の発展	人々の価値創出の支援	・マシナリー事業：マシニングセンタ SPEEDIO シリーズの顧客基盤の拡大 ・インダストリアル・プリンティング事業：ライフサイクル価値提供型ビジネスの拡大 ・プリンティング・アンド・ソリューションズ事業：お客様の LTV[*1] 向上に向けたつながるビジネスの拡大	・ グローバル重点地域における販売拠点・人員体制の強化と、多様化するお客様のニーズやボトルネックに応える SPEEDIO シリーズの新製品を投入 ・ 製品ラインアップの拡充、サービス・ソリューション事業の強化、および産業用領域の事業拡大を見据えて実施した MUTOH ホールディングス株式会社（現：MUTOH 株式会社）に対する公開買い付けの成立 ・ 欧米における BtoC 向けつながるサービスの提供開始、製品使用状況に基づく 1to1 マーケティングの強化および BtoB 向けサービスにおける契約台数の着実な拡大
	多様な人々の活躍	・グローバルベースでの従業員エンゲージメントの向上 ・各拠点、地域の状況や課題に即した多様な人財の活躍促進 ・重点分野における人財ポートフォリオの強化	・ グループ全体を対象とした従業員エンゲージメント調査の継続展開と、拠点別に自律的取り組みを実施中 ・ 女性管理職候補、海外主要拠点における幹部人財の育成並びに、障がい者の活躍機会の拡大を継続的に推進 ・ 経験者採用と管理職採用数が増加

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

マテリアリティ		2027 年度 目標	2025 年度 実績
	責任あるバリューチェーンの追求	・バリューチェーン全体に対する人権リスク評価の実効性向上 ・主要工場における RBA[*2] 認証の継続的な取得	・ 第三者機関のアドバイスを取り入れ、人権デューデリジェンスにおけるリスク分析プロセスを強化。その他調査手法も改善した上で、227 社を対象にデューデリジェンスを実施 ・ グループ生産拠点 3 拠点において、RBA 認証を更新 ・ 責任ある鉱物調達のための活動を継続実施
地球の未来	CO_2 排出削減	・[スコープ 1・2[*3]] 2015 年度比 56%削減 ・[スコープ 3[*3]] 売上高原単位[*4]の 2022 年度比 25.2%削減	・ [スコープ 1・2] 電力使用の効率化や太陽光発電の導入などの省エネ・再エネ施策を計画通り実施 ・ [スコープ 3]カテゴリー 1・11・12[*5] 製品の小型・軽量化、消費電力の削減、高付加価値製品の販売などの売上高原単位削減施策を計画通り実施
	持続可能な資源循環	・売上高原単位[*6]の 2022 年度比 16.9%削減	・ 製品の小型・軽量化、リサイクル材の使用拡大、リサイクル可能かつリサイクル材を使用した緩衝材の使用拡大などの売上高原単位削減施策を計画通り実施
価値創造を支えるガバナンス		・事業ポートフォリオの変革を後押しするためのガバナンス改革	・ 2026 年 6 月 24 日の第 134 回定時株主総会での承認を条件として、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を目的に、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行準備

*1：LTV(Life Time Value/ライフタイムバリュー)の略称
顧客生涯価値。製品・サービス利用期間全体におけるお客様にとっての価値および企業にもたらされる収益

*2：Responsible Business Alliance の略称。製造業のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊厳を持って扱われること、さらに製造プロセスや調達が与える環境負荷に対して、企業が責任を持っていることを確実にするための基準を規定したもの

*3：温室効果ガスの排出源の区分け。スコープ 1 は事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ 2 は他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

間接排出、スコープ３はスコープ１、スコープ２以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)

*4：売上収益に対する CO_2排出量を示す指標

*5：購入した製品・サービス、販売した製品の使用、販売した製品の廃棄に関わる CO_2排出量が削減対象

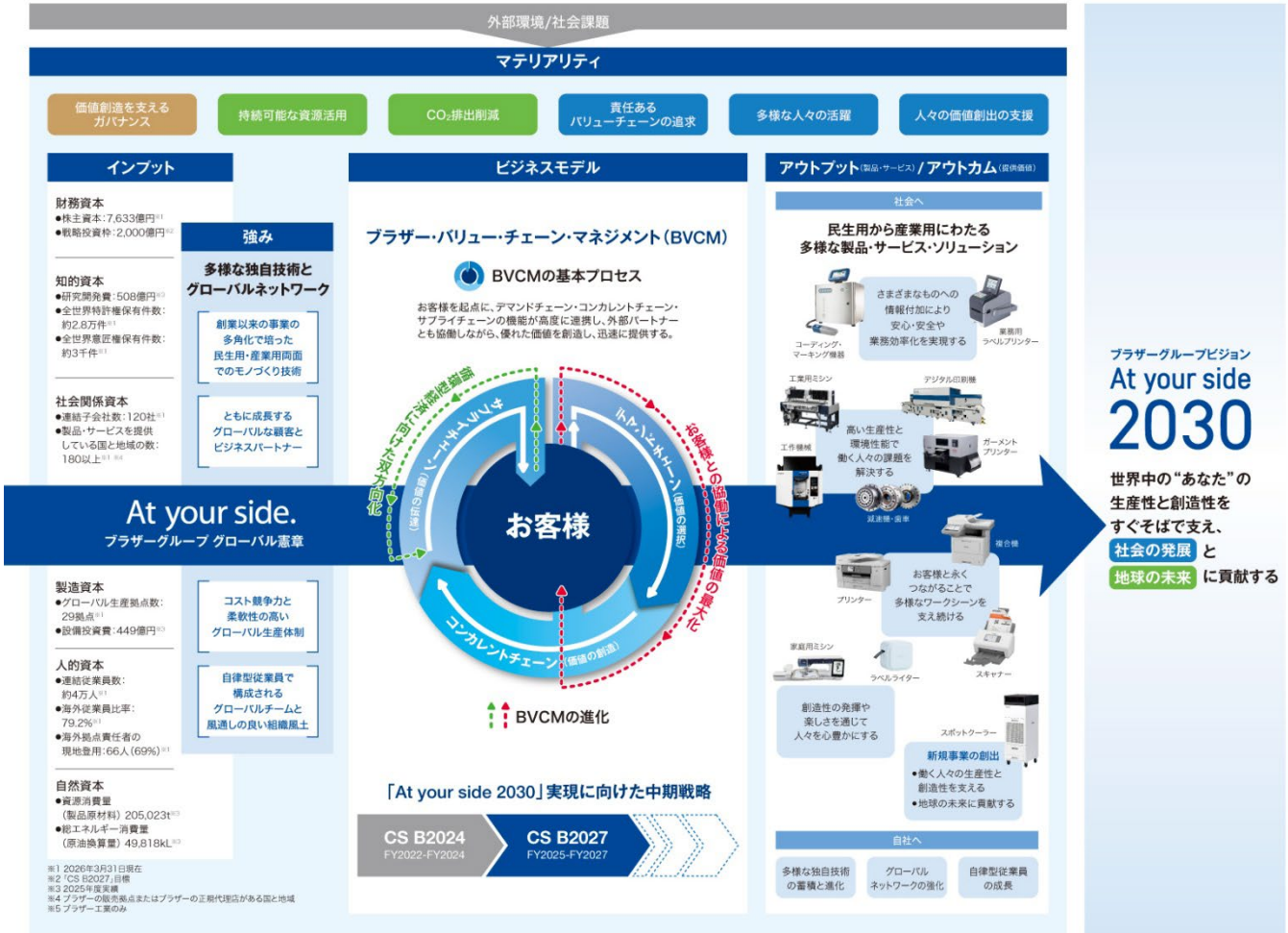
*6：売上収益に対する新規資源使用量を示す指標

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

価値創造の仕組み

ブラザーの価値創造プロセス

ブラザーグループの価値創造の源泉は、あらゆる場面でお客様を第一に考える"At your side."の精神です。
世界中のブラザーグループが、"At your side."の精神を軸に、6つの資本 https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v04 とブラザーの強みを投入し、中期戦略に則ってお客様を中心としたブラザー独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント(BVCM) https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v03 」を実践することで、民生用から産業用にわたる多様な製品・サービス・ソリューションを提供しています。そして、6つのマテリアリティ https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality 解決に取り組むことで、お客様の生産性と創造性をすぐそばで支え、社会の発展と地球の未来に貢献しています。この顧客価値の拡大を通して、企業として持続可能な成長を果たしていきます。



PDF ブラザーの価値創造プロセス [PDF/862KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2026/vc-process-j.pdf

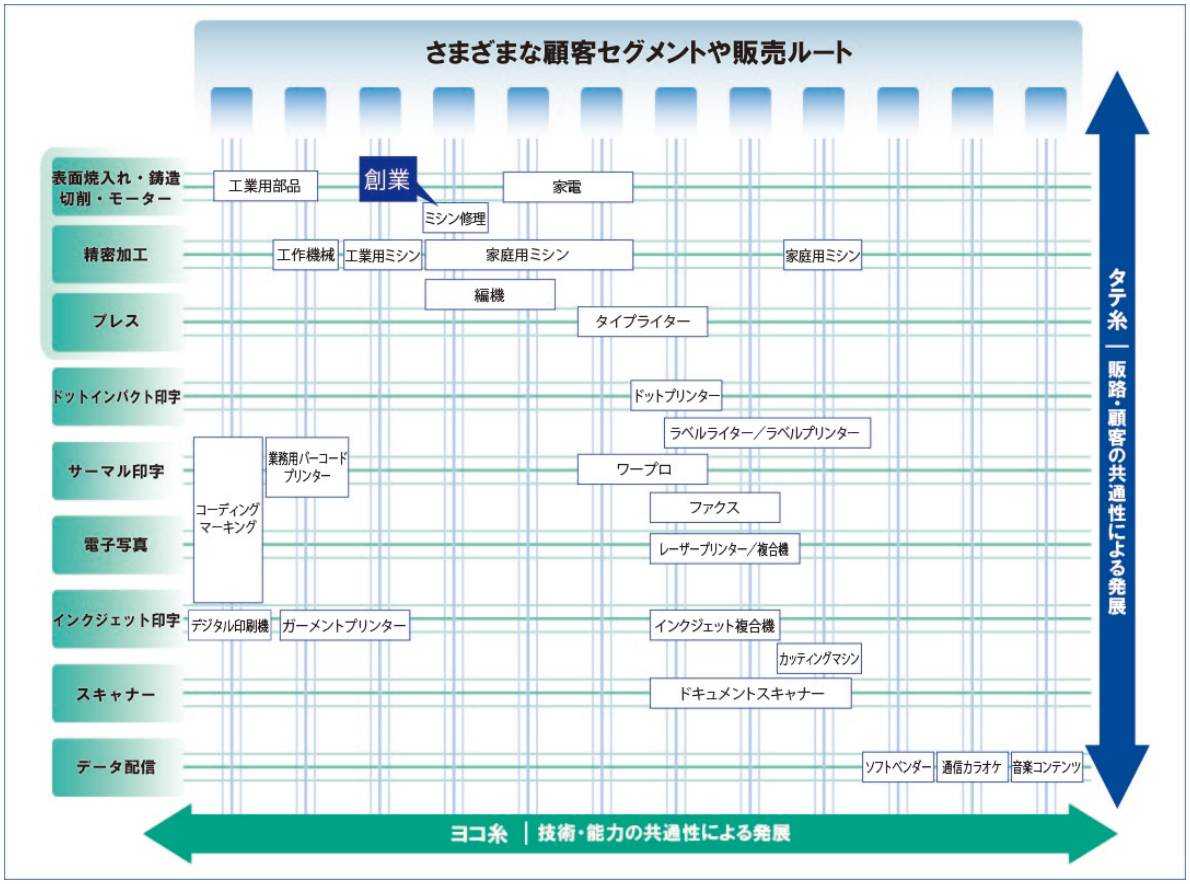
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザーの強み

ブラザーは、事業変革の歴史の中で培った多様な独自技術と、グローバルネットワークを最大限に生かし、お客様の生産性の向上と創造性の発揮に貢献しています。これからも進歩し続けたいと願うすべての人の思いを支えるため、グローバル複合事業企業ならではの強みを発揮し、外からの学びも生かしながら、ものづくりにとどまらない価値づくりでお客様のありたい姿を実現していきます。

新しい価値を生み出す多様な独自技術

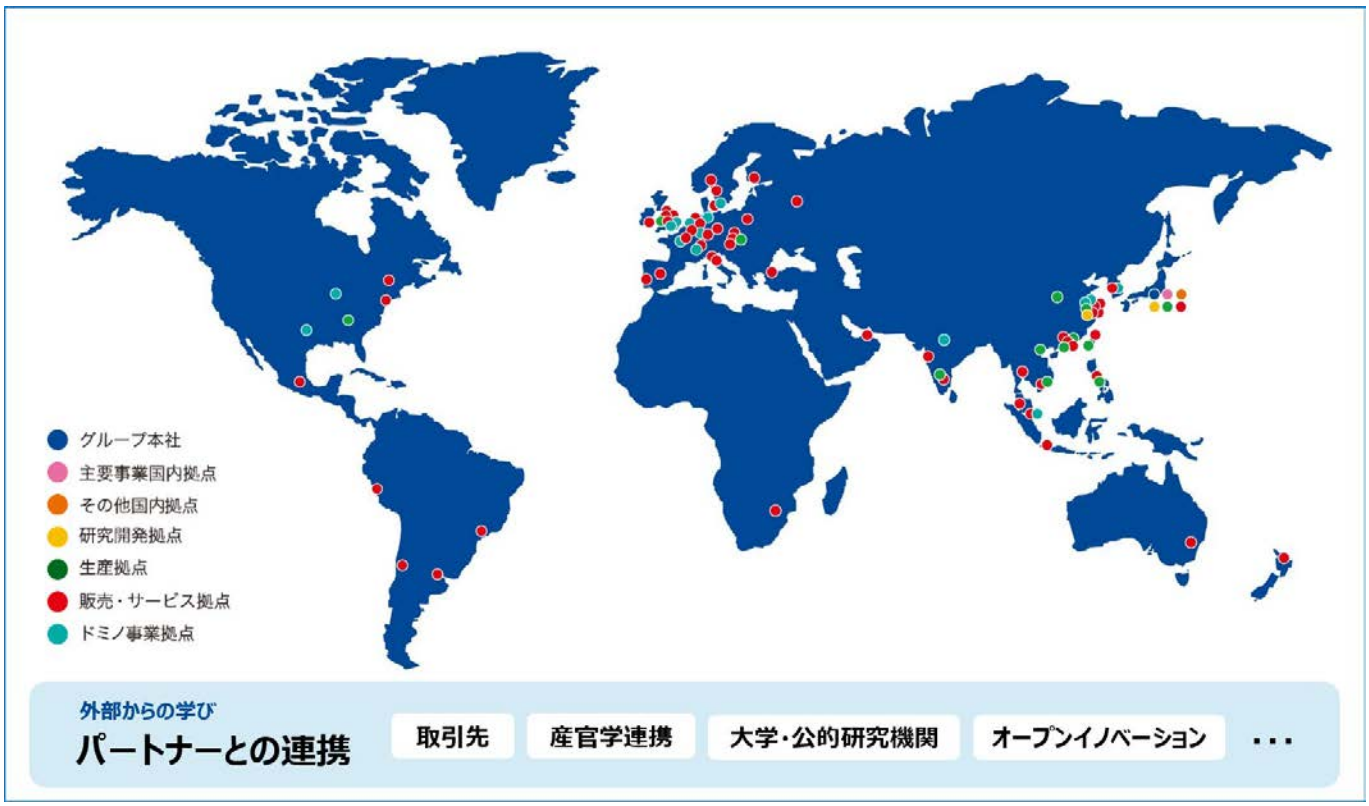
創業以来、ブラザーはお客様や市場のニーズの変化に対応するため、顧客セグメント・販売ルートや技術・能力の共通性を生かし、新たな事業を生み出してきました。この連続性を縦糸・横糸とし、織りなされた広がりと、事業領域を越えて協力しあう企業文化や技術の組み合わせによる新しい価値創造、これがブラザー独自の強みとなっています。



ニーズに応えて迅速な価値提供を可能にするグローバルネットワーク

ブラザーはこれまで、40 以上の国と地域に開発・生産・販売・サービス拠点を拡大してきました。そのグローバルネットワークを生かした、お客様のニーズに対応する柔軟性、製品・サービスを迅速に提供する小回り力、効率的なネットワークによるコスト競争力も強みの一つです。今後も、外部からの学びやパートナーとの連携を生かし、グローバルチームブラザーで優れた価値を迅速に提供していきます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



ブラザーの強み　―SPEEDIO における具体事例―

ブラザーは、グローバルな生産体制と長年培ってきた技術力を生かし、高い生産性と省エネ性能を兼ね備えた工作機械・SPEEDIO を通じて、お客様に迅速に価値をお届けしています。価値創造プロセス https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v01 に示したブラザーの 4 つの強みに関する事例について、SPEEDIO に関わるメンバーが紹介します（所属・役職は取材当時のものです）。

1. 創業以来の事業の多角化で培った民生用・産業用両面でのモノづくり技術



お客様の声の具現化にチーム力で応える新製品開発

ブラザー工業株式会社　産業機器開発部グループ・マネジャー　**石橋　伸晃**

私たちは、「CS B2024」期間中に、大型で多様な部品を加工できる H シリーズや複雑な輪郭形状を加工できる U シリーズ、小型の工作機械で初となる 100 本の工具が搭載できる製品 https://www.brother.co.jp/product/machine/u500xd2-100t/index.aspx 、バリ取り加工のデバリングセンター https://www.brother.co.jp/product/machine/dg1/index.aspx など複数機種を同時開発して市場投入し、お客様からも大きな反響をいただいています。各製品開発における成功要因の 1 つ目は、若手リーダーの起用と開発部内外のメンバー間の連携です。毎週のレビュー会では、テーマを持ち寄り、世代・部門を超えてフラットに意見をぶつけ合い、多様な視点でアイデアを磨いています。この場が、課題解決だけでなく若手の成長の後押しもしています。2 つ目は、効率的に開発できるように、部品をモジュール化し、要素部品の設計を共通化したことです。3 つ目は、お客様訪問によるニーズの把握です。10 年以上前から欧州などでの顧

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

客訪問を通して多品種少量生産への強いニーズを掴んでおり、小型の工作機械で 100 本の工具が搭載できる製品のアイデアを温めていました。コロナ禍を経て人々の価値観が変化し、多品種少量生産への要望が高まり、一気に製品化できた自信作です。

> SPEEDIO の環境性能
https://www.brother.co.jp/product/machine/environment/index.aspx



デジタル生産支援システム「B-PACS」による安定品質の実現と作業者教育

兄弟机械（西安）有限公司製造部　张 **军志**副部長（右）**刘 萌**課長（左）

私たちは、刈谷工場で構築されたデジタル生産支援システム「B-PACS」の、兄弟机械(西安)有限公司への導入・運用に注力してきました。従来、作業管理者は 100 枚以上の紙によるチェックシートで工程を管理していましたが、B-PACS により工程管理を電子化し、ペーパーレス化とリアルタイムでの進捗・品質管理を実現しました。ネジ締めなどの測定データも自動で記録されるため、作業ミスなどを大幅に削減できています。また、トレーサビリティーや工数管理もデジタル化しているので、不具合の原因を迅速に発見し対策を取ることができます。一方、作業者はタブレットで全工程を確認できることと作業内容が数値化されていることで、迷わず正確に作業を進めることができ、新人育成の期間短縮にもつながっています。全工程において高レベルな生産技術を習得した熟練者は、「匠道場　https://global.brother/ja/sustainability/social/training#t02　」でさらなる技術の向上を目指します。

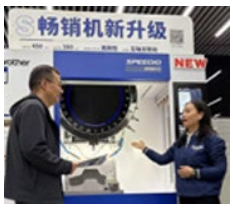
2. ともに成長するグローバルな顧客とビジネスパートナー



お客様のビジネス成長を支えるグローバルネットワークとサポート体制

ブラザー工業株式会社　産業機器営業部チーム・マネジャー**林 修**　（左）**安井 隆史**（右）

私たちは、国内外の代理店を通じて製品を販売し、地域特性に合わせた営業体制を整備しています。例えば、日系企業のお客様が海外工場で工作機械を採用する場合でも、日本でテスト加工や品質・コスト・納期・保守体制などを確認、納得していただくことが必要です。製品導入後、不具合などが発生した際には、お客様や代理店の声を正確に把握するため現地スタッフがお客様を訪問し、お客様の課題を迅速に把握・解決することを重視しています。訪問できない場合や現地スタッフだけでは対応できない場合は、私たち日本の営業担当に加え、お客様の海外工場を統括されているご担当者様にもご参加いただき、Web 会議などを活用して迅速に対応しています。また、国内外のブラザーサービス拠点や代理店と定期的に情報交換し、成功事例や課題をグローバルで共有・展開しています。国内ではマシンダウン時の 48 時間以内復旧率 90%を実現しており、このような実績を全世界に広げていきたいと考えています。グローバルサポート体制をさらに充実させ、マシナリー事業における「CS B2027」の成長の基盤を強化することで、お客様との長期的な信頼関係を築いていきます。



お客様をブラザーファンに　お客様の困り事解決に一緒に取り組み、ともに成長する

兄弟機械商業(上海)有限公司ブラザーテクノロジーセンター東莞魯 **霞所長**（右）

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

私は営業担当として、高い生産性や品質の安定性などに優れるブラザーの工作機械を、自信と誇りを持って販売しています。ある部品メーカーのお客様には、会社の成長に伴い、5 年間で 600 台以上のブラザー製工作機械を導入していただきました。短納期対応や故障時の迅速なサポートはもとより、普段から営業・技術・サービス担当が連携し、設備導入のキーパーソンに対して、技術交流会や現場教育を実施するなど、ブラザー製品の高い顧客価値を体験して深く知っていただく機会を設け、ファンになってもらう努力を続けています。困り事が発生した時に、「ブラザーに聞けば解決できる」と頼りにされる関係性を築いています。この関係性があるからこそ、設備の導入の際に、ブラザー製品を優先的に検討してもらえるのだと思います。前述のお客様からは「1,000 台保有の可能性もある」とのお声をいただいています。お客様の成長が私の喜びであり、私自身もブラザー製品のファンとして、これからも全力でお客様をサポートし続けます。

> テクノロジーセンター
https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/supply#btc

3. コスト競争力と柔軟性の高いグローバル生産体制



サプライヤーと取り組む QKY*やコストダウン活動

兄弟机械（西安）有限公司
製造部 **古田 悠斗**部長（中央）杨 **莉娜**課長（左）**潘 桃**係長（右）

私たちは、お取引先（サプライヤー）の皆さまとともに QKY 活動やコストダウン活動に取り組んでい ます。例えば 、板金サプライヤー様とともに塗料の付着や溶接方向のミスといった品質リスクを事前に予測し、マスキングや治具活用など具体策を徹底することで、異常発見件数を大幅に減らし、品質向上を実現しました。これらの活動により、ブラザーと取引することへの訴求力を高め、信頼関係も強化されています。また、短期的な成果を求めるのではなく、中長期的に持続性のある視点でコストダウン活動にも注力しており、現地調達や新規サプライヤーの開拓など選択肢を広げて柔軟な対応を進めています。このようなコストダウン活動は、お取引先と協力して進めることで、ともに成長し、さらなるビジネス機会の拡大につなげています。今後も、お取引先との相互信頼関係を築くことを大切にしながら、お客様への価値を生み出すという共通の目標に向かってともに成長し続けます。

*：品質面の危険予知、未然防止活動。部品の生産・保管・納入の際の不具合を予測し対策を打つことで、品質の高い部品の供給を目指す活動

4. 自律型従業員で構成されるグローバルチームと風通しの良い組織風土



インド工場立ち上げにおけるグローバルチーム連携

ブラザー工業株式会社 製造部 **小山 恭平**（右）**林 勇樹**（左）

2024 年 12 月に稼働を開始したブラザーマシナリー(インド)Private Ltd.は、ブラザーグループでは初めて、工作機械専用に立ち上げた工場です。私たちは、これまで日本や中国で培ってきた工場立ち上げのノウハウを最大限に生かし、部品調達や生産管理の仕組みづくり、現地スタッフとのコミュニ ケ ー ションや教育など、さまざまな課題に対応しながら準備を進めてきました。稼働後も、インドへの重要部品の送付など、日本・中国・インドの 3 工場間がグローバルチームとして連携し、産業機器事業全体の成長という

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

共通の目標に向けて自律的に取り組んでいます。インドでは、販売と製造の連携をさらに強化していく段階で、インド工場のメンバーからは、「絶対に成果を出す」という強い使命感が伝わり、頼もしい仲間たちだと思っています。



バリ取り加工の設定を容易にでき、投資効果の高い機械を創出した自律型従業員の情熱

ブラザー工業株式会社　産業機器開発部チーム・マネジャー**田中　博之**(前列中央)

7 年前、「機械導入の投資リスクが高く、人手に頼ることが多いバリ取り作業をブラザーの技術で解決したい」と「テリー's チャレンジ塾 https://global.brother/ja/sustainability/social/training#t02 」で 提案したことがきっかけで、バリ取り専用加工機「デバリングセンター https://www.brother.co.jp/product/machine/dg1/index.aspx 」を発案し、プロジェクトリーダーを務めました。 市場に同じコンセプトの機械が存在しなかったため、お客様の声を伺いながら何度も試作を重ね、仕様や機能をつくり込みました。当初は社内でも開発に対する疑念の声がある中、「チャレンジしなかったら後悔する。必ず結果を出す」という思いでプロジェクトメンバーと試行錯誤を続けました。プロジェクト外のメンバーからも、「これはいい、売れそうだ」という声が聞かれるようになってからは、プロジェクトを大きく前進させることができ、お客様に「こんな機械が欲しかった」と言っていただける製品を生み出すことができました。ゼロからの製品開発に挑戦し、メンバーそれぞれが悩みながらも強みを発揮して成長できたことが、一生忘れられない経験となり、心から感謝しています。

ブラザーの資本

統合報告書　PDF 統合報告書 2026 [PDF/10.2MB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2026/ful-a4-j.pdf#page=32

知的資本　33 ページ

■資本の状況

研究開発費：508 億円*

全世界特許権保有件数*：約 2.8 万件

全世界意匠権保有件数*：約 3 千件

*: 2025 年度実績

■強み

多様な独自技術

社会関係資本　35 ページ

■資本の状況

連結子会社数：120 拠点*1

製品・サービスを提供している国と地域の数：180 以上*1、2

*1: 2026 年 3 月 31 日現在

*2: ブラザーの販売拠点またはブラザーの正規代理店がある国と地域

■強み

ともに成長するグローバルな顧客とビジネスパートナー

製造資本　34 ページ

■資本の状況

グローバル生産拠点：29 拠点*1

設備投資費：449 億円*2

*1: 2026 年 3 月 31 日現在

*2: 2025 年度実績

人的資本　31-32 ページ

■資本の状況

連結従業員数：4 万人以上*

海外従業員比率：79.2%*

海外拠点責任者の現地登用：66人(69%)*

*: 2026年3月31日現在

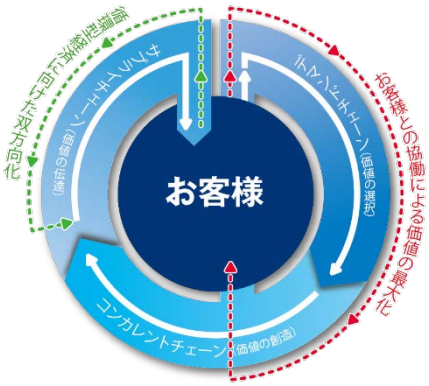
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

統合報告書 PDF 統合報告書 2026 [PDF/10.2MB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2026/ful-a4-j.pdf#page=32

■強み コスト競争力と柔軟性の高いグローバル生産体制	**■強み** 自律型従業員で構成されるグローバルチームと風通しの良い組織風土
自然資本　36 ページ **■資本の状況** 資源消費量(製品原材料)：205,023t* 総エネルギー消費量(原油換算量)：49,818kL* *：2025年度実績	

ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント

ブラザーグループは、「お客様の声」を、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどすべての事業活動の原点と考え、迅速に優れた価値をお届けするために、独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント(BVCM)」を構築・実践しています。この BVCM を進化させ続けることにより、提供価値の最大化を目指します。



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

BVCM の基本プロセス

お客様のもとへ優れた価値を迅速にお届けするまでの過程を、「デマンドチェーン」「コンカレントチェーン」「サプライチェーン」の 3 つのチェーンでつなぎ、柔軟かつスピーディーに価値創出を行います。お客様を中心に考えたこのバリューチェーンの循環を高速化することで、より優れた製品・サービス・ソリューションを迅速にお届けします。



お客様

お客様から始まる"価値"のチェーン

ブラザーの製品をご購入いただいた「現在」のお客様と、これからブラザーの製品を手に取ってくださる「将来」のお客様の声が、すべての事業活動の出発点です。お客様との重要な接点であるコールセンターには、さまざまなお問い合わせやご要望が寄せられます。それらの情報をデータベースに登録し、ブラザーグループ全体でグローバルに共有しています。

> お客様の声に関する具体的な事例
https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/customer

デマンドチェーン(価値の選択)

- ●お客様の真のニーズをグローバルベースで把握し、独自の価値提供内容を決定
- ●最適な価値の実現・提供方法を企画・開発部門が一体となって立案

各国のコールセンターに寄せられたご意見や、販売・サービス活動、市場調査データから得た情報を基に、営業部門・開発部門が一体となって、"製品が使われる環境がどのように変化していくのか"、"さらに多くのお客様にご満足いただくには何を改良するべきか"など、さまざまな角度からお客様のご期待・ご要望を分析し、製品コンセプトをつくり上げます。

> 商品企画・研究開発に関する具体的な事例
https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/demand

コンカレントチェーン(価値の創造)

- ●設計部門（機械・電気電子・ソフトウエア・化学など）と製造部門、サプライヤーとの間で密に連携
- ●社内技術と社外技術を最適な形で組み合わせて活用

デマンドチェーンでつくり上げた製品コンセプトを具体的なカタチにします。試作の前後にシミュレーションや想定されるお客様によるモニター試験を何度も行い、高い品質レベルを実現しながら、迅速に開発設計を行います。また生産技術担当部門では、お客様が望むタイミングで製品を提供できるように最適な生産ラインを設計します。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> 開発設計生産技術に関する具体的な事例
https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/concurrent

サプライチェーン(価値の伝達)

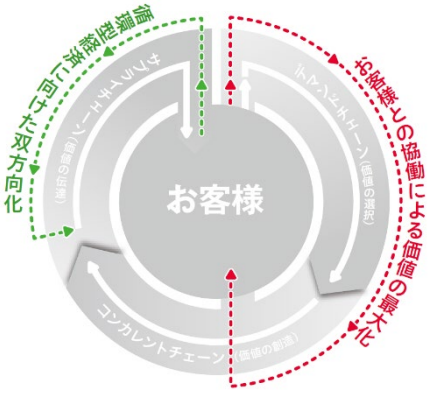
●コスト競争力と変化への対応力を磨き、最適な地域で最適な製品を生産
●各国・地域の顧客の特性を熟知し、きめ細かな販売・サービスを提供

ブラザーグループの生産拠点では、部品調達先などのビジネスパートナーと密に連携しながら、製造工程や品質管理体制を強化し、高品質の製品を生産しています。製品は世界各国・地域の販売拠点を通じて、お客様のお手元に届けられます。そして、インターネットでのオンラインサポートやコールセンターなどを通じて、個々のお客様にご満足いただけるよう迅速・丁寧なサポートを提供しています。

> 製造・物流・販売・サービスに関する具体的な事例
https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/supply

BVCM の進化

ブラザーグループビジョンで目指す「循環経済型ビジネスの推進」や「産業用領域の飛躍」を実現するため、基本の BVCM プロセス（白色実線）に、緑色点線:「循環型経済に向けた双方向化」、赤色点線:「お客様との協働による価値の最大化」を加えました。基本のプロセスとともにさらなる高度化を図ります。



循環型経済に向けた双方向化(緑色点線)

回収・再利用して、資源循環を実現する流れ

ブラザーグループは、持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境の配慮に前向きで継続的な取り組みを行っています。環境への配慮はすべての活動の基本です。製品の開発・設計、製造、お客様による使用、廃棄、再利用といったすべての段階で、安全かつ環境に対する影響を配慮することを基本とする、資源循環の実現を表しています。ブラザーグループでは、お客様が製品を使い終わったときの配慮として、製品や消耗品のリユース・リサイクル性向上やリサイクルシステムの構築を推進しています。

> プリンティング事業で挑む、インクカートリッジの再生
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/690/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> 各国における回収・リサイクルの取り組み
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/recycling

お客様との協働による価値の最大化

お客様からのフィードバックを得て迅速に製品改良する流れ

「産業用領域の飛躍」や新規事業の創出に向け、開発段階において、お客様にいち早くプロトタイプを試していただき、フィードバックを得て迅速に製品改良を行う流れを表しています。例えば、工作機械「デバリングセンター SPEEDIO DG-1」においても、生産現場のさらなる価値創出に貢献すべく、お客様の声に迅速に対応しています。

> 生産性向上と CO_2 の削減を両立する工作機械
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/317/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

> お客様から始まる“価値”のチェーン
https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/customer

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

価値創造の仕組み

お客様から始まる"価値"のチェーン



市場拡大に向け、お客様の声に応える製品開発

ブラザーグループでは、常にお客様のことを第一に考える"At your side."の精神でモノづくりに取り組んでいます。工作機械「SPEEDIO(スピーディオ)」シリーズにおいても、生産現場のさらなる価値創出に貢献すべく、お客様の声や世の中の変化に迅速に対応しています。
お客様の声にお応えするため、営業・技術・サービス担当者が一緒にお客様を訪問し、ニーズを直接伺いつつ、新機能やソリューション提案の検討を行っています。また、製造、品質保証、サービスの各部門と開発が一体となり、複数の製品開発プロジェクトを並行して進めることで、新製品の迅速な開発・販売を実現しています。

2024 年 9 月に発売した「デバリングセンター　SPEEDIO DG-1」は、ダイカスト部品のバリ取り加工に特化した専用マシンです。従来の SPEEDIO が部品加工を目的としていたのに対して、デバリングセンターDG-1 はダイカスト部品の製造工程で発生する、素材のバリを取り除くことを目的としています。バリ取りは手作業で行われることが多く、近年では人手不足により作業者の確保が困難となっています。また、ロボットや NC 加工機によるバリ取りでは、プログラムの作成や加工経路の修正に時間を要するため、容易に短時間で工程を立ち上げられることが求められていました。お客様の現場で、開発者がこのような課題を繰り返し目の当たりにし、解決に向けて取り組みました。市場に同じコンセプトの機械が存在しなかったため、お客様の声を伺いながら何度も試作を重ね、プロトタイプを使っていただき、仕様や機能を作り込んだ結果、お客様に「こんな機械が欲しかった」と言っていただける製品を生み出すことができました。



デバリングセンター　SPEEDIO DG-1

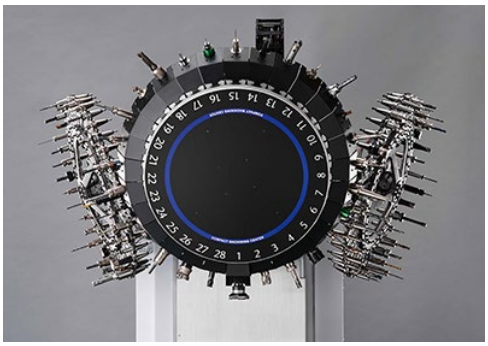
また、2025 年 3 月に発売した「SPEEDIO S700Xd2-100T / U500Xd2-100T」は、小型の工作機械で初となる 100 本の工具が搭載できるモデルです。10 年以上前から欧州などでの顧客訪問を通して多品種少ロット生産への強いニーズをつかんでおり、小型の工作機械で 100 本の工具が搭載できるモデルのアイデアを温めていました。コロナ禍を経て、自動車業界を中心に部品

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

加工の主流が大量生産から多品種小ロット生産へと変化したことで、こうしたニーズはさらに高まりました。大量生産では生産性向上のため、各部品の加工時間を短縮することが重要とされる一方、多品種小ロット生産では治具や工具の段取り替え時間の短縮が求められます。これらの課題を解決するため、今回新たに 100 本の工具を搭載可能な「100 本マガジン」を開発し、例えば左右にある工具ストッカとの工具交換をする場合、正面のマガジンとの受け渡しを最短 5 秒で行うなど、工具の段取り替え時間短縮を実現しました。



SPEEDIO S700Xd2-100T



新開発の 100 本マガジン

ブラザーグループは今後も、自社の強みとノウハウを生かしながら、お客様のニーズにあった最適な製品を提供するため、お客様の声を聞きながら、製品開発を進めていきます。

企業 CM「モノづくりの原点」

ブラザー工業では、ブラザーの若手エンジニアが、お客様との対話を通じてモノづくりのヒントを得ていく様子をドキュメンタリー映像にした企業 CM「モノづくりの原点」を公開しています。

ブラザー企業 CM「モノづくりの原点」



https://www.youtube.com/watch?v=AgCR5tD15uA&

> ブラザーグループ 企業 CM サイト
https://global.brother/ja/digest/special

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

価値創造の仕組み

商品企画・研究開発









お客様に評価され選ばれる製品を提供するために

お客様視点を製品の隅々にまで反映する

ブラザーグループでは、多様な独自技術を生かしてお客様の求める製品・サービスを生み出すことが真の技術力であると考えています。
それは、優れた技術は製品の設計に生かされてこそ価値が生まれると考えるためです。
お客様に評価され選ばれる製品を提供するために、ブラザーグループの技術者はお客様と向き合い、お客様の声に真摯に耳を傾けています。そして、お客様に喜んでいただけるように、ご要望をどのような技術で実現するか、どのような製品でお客様の役に立つことができるかを常に考えながら、価値創造に取り組んでいます。

お客様と「つながる」

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業）では、お客様へのさらなる価値提供に向けて、「つながる」施策を進めています。「つながる」とは、製品やサービスを使うお客様と直接コミュニケーションができる状態を作り、優れた顧客体験や価値を提供し続けることを指します。
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、お客様がご購入された製品をオンラインでご登録いただくことで、ご利用状況に応じたさまざまなご提案を行っています。例えば、印刷枚数などに応じて選択できる複数のサブスクリプションプランを提供しており、お客様のTCO*低減に貢献しています。また、製品の長期延長保証や消耗品の自動配送サービスもご用意しており、消耗品購入時のお悩み解消や負荷軽減、純正消耗品を継続的にご利用いただくことによる製品の品質維持など、製品をより長く安心してご利用いただける環境づくりにも取り組んでいます。
パーソナル・アンド・ホーム事業では、作品づくり支援モバイルアプリ「Artspira (アートスピラ)」を提供しています。「Artspira」とは、ブラザーのパーソナル・アンド・ホーム事業で扱う製品と連携し、オリジナル刺しゅうデータやカットデータの作成、編集などを気軽に行うことができるモバイルアプリです。これにより、お客様のクラフト活動をより豊かで楽しいものにしています。
これらのサービスを通じてお客様と直接つながることで、利用実態の把握やデータの蓄積などが可能とし、お客様のニーズに合った製品や消耗品を最適なタイミングでご提案する 1to1 マーケティングを実現しています。こうした取り組みによりお客様満足度を高めるとともに、得られた知見を次世代の商品企画や新サービスの開発へとつなげています。
ブラザー工業は、今後もお客様と直接つながることで得られるニーズやデータを生かし、ビジネスモデルを進化させ、これまで以上にお客様の期待に応えることができる製品・サービスの提供を目指してまいります。

*: Total Cost of Ownership：購入から廃棄までの費用の総額

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

お客様のお困りごとを技術で解決する

排気熱風レス・フロンレス・省エネを実現したスポットクーラーで暑熱対策と環境負荷低減を両立

ブラザー工業は、快適な労働環境の実現と環境負荷軽減を目指したスポットクーラー「PureDrive」シリーズの開発に取り組んでいます。近年、工場や物流作業、イベントやスポーツ会場など、全館空調が難しい場所での暑熱対策としてスポットクーラーの需要が高まっています。しかし、従来のヒートポンプ式スポットクーラーは排気熱風[*1]による周囲温度の上昇や、フロン類冷媒の使用による環境負荷、廃棄処理の手間など、さまざまな課題を抱えていました。

これらの課題を解決するため、ブラザー工業は水の気化熱を利用した独自の二段階冷却技術「TwinAqua（ツインアクア）」を開発。2020 年にはこの技術を搭載し、作動中に排気熱風を発生させないことで周囲の温度上昇を防止した「排気熱風レス[*2]＆フロンレススポットクーラー　PureDrive」を発売しました。またこの製品では、フロン類を使用しないことで温室効果ガスの排出を抑制し、年間 CO_2 排出量も約 75%削減[*3]するなど、環境負荷軽減と省エネを両立しました。2021 年には、フォークリフト用モデル「PureDrive-FL」を開発。高い冷却性能を維持しつつ小型化を実現し、運転時の強い衝撃や振動に対し JIS 規格準拠の耐性を備え、安全性も確保しました。また、作業者にのみ冷風を供給し続けることができるため物流倉庫などの建物内の全体空調が不要となり、さらなる省エネと CO_2 削減にも貢献しています。2025 年 2 月には、空調事業への本格参入を機に、据置型スポットクーラーの従来モデルを小型化した「PD-7100 シリーズ[*4]」と、産業車両用の「PD-3100 シリーズ」を新たに発売し、多様化する暑熱対策ニーズに応える製品開発を強化しています。さらに、2025 年 6 月の労働安全衛生規則改正により、企業には職場での熱中症対策が義務付けられることもあり、ブラザー工業は、今後も独自技術を生かしたスポットクーラーシリーズで、より安全で快適な労働環境の実現を目指していきます。



据置型スポットクーラー「PD-7100」



産業車両用スポットクーラー「PD-3100」

*1:　乾球温度(空気中の水分量(湿度)に関係なく、普通の温度計で測定される空気の温度)が外気温より高い排気を指す

*2:　排出される排気の乾球温度(空気中の水分量(湿度)に関係なく、普通の温度計で測定される空気の温度)が外気温より低くなることを指す

*3:　製品使用による消費電力量から地球温暖化対策の促進に関する法律(温対法)に基づく電力事業者別排出係数を用いて換算

*4:　本製品は工業環境向けであり、一般家庭内での使用には適しておりません

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

開発設計・生産技術

ブラザー工業とドミノ社の共同開発によるシナジー最大化

ブラザー工業のインクジェット技術を生かした自社製プリントヘッドをドミノブランド製品に搭載

デジタルラベル印刷機「N730i」は、ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)と子会社の Domino Printing Sciences, plc(以下、ドミノ社)が共同開発をした製品です。N730i には、ブラザー工業がこれまでに培ってきたインクジェット技術を生かした自社製プリントヘッド「BITSTAR™」を搭載。1200dpi という高解像度に加え、業界最小クラスのインク液滴サイズの組み合わせにより印刷品質を向上させ、白印字を含めた印字速度が毎分 70m という高速化も実現しました。本体・プリントヘッド・インク全てをブラザーグループが開発していることを生かし、お客様視点での迅速な保守サービスにも力を入れています。



デジタルラベル印刷機「N730i」



ブラザー開発のプリントヘッド「BITSTAR™」

ブラザー工業は、2015 年にドミノ社を完全子会社化して以来、グループ一丸となった事業運営により、シナジーの最大化に努めてきました。ブラザー工業とドミノ社による製品の共同開発は、ドミノ社買収当時からブラザーが目指していたシナジーであり、N730i は両社の知見が生かされました。今後もグループ一体となり、産業用印刷領域のさらなる発展を目指します。

アジア市場での拡販を目指した産業用サーマルプリンターを開発

プリンター開発で培った技術で、低速から高速まで高品質な印字を実現

熱転写*(サーマル)プリンターは、印刷時に液状のインクなどを使用せず、印刷による食品へのインク混入の心配がないため、食品の生産ラインに設置して使用されています。ブラザーは、ラベルライター「P-touch(ピータッチ)」で培った熱転写技術を応用し、ドミノ社のサーマルプリンタービジネスの最重要市場であるアジアでの拡販を目指し、フィルム包装材に賞味期限やバーコードなどを印刷する産業用サーマルプリンターVx150i を開発しました。

Vx150i は、製品の品質と信頼性を高めることで、アジア特有の高温多湿かつ粉じんの多い過酷な環境下においても安定した高速連続印字を実現するとともに、部品交換の頻度を従来機種と比較して大幅に削減することができました。また、上位機種のみに採

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

用されていたカセット方式によるインクリボン装塡機構を、ベーシックモデルである Vx150i にも採用。インクリボン交換が容易になったことでインクリボン交換時の作業負荷が低減され、お客様の生産性向上に貢献しています。さらに、樹脂と金属を組み合わせた構造で低コストを実現したことに加えて、樹脂を多用して製品重量を軽減したことで、輸送時の CO_2 排出量も削減しています。Vx150i は、ベーシックモデルでありながら上位機種に匹敵する生産性と信頼性を実現する製品として、アジア市場において高く評価されています。



高速連続印字が可能



印字サンプル

ブラザーグループは、今後とも、お客様にとって最適な製品を提供するため、さらなる技術力の向上に努めます。

*：熱でインクリボンを温め、紙などの対象物にインクが移ることで印刷できる技術。

コスト競争力のある部材を安定的に調達

生産拠点での部品展示会を通じて、お取引先との連携強化

ブラザー工業の品質・製造センター統括調達部は、部材調達力向上のため、主要な海外拠点での部品展示会を通じて、お取引先との連携を強化しています。
2024 年度にベトナム、フィリピンにおけるプリンティング・アンド・ソリューションズ事業の生産拠点で開催した部品展示会には、240 社以上のお取引先から約 600 人が参加、さまざまな意見を交わす有意義な場となりました。
生産拠点の調達、製造、品質管理の各部門と統括調達部が協力して、製造現場での組み付け状況、品質管理のポイント、梱包形態などについて、お取引先に情報を共有。そして、コスト低減のアイデアや現地調達の可能性について、お取引先の視点からご提案を伺います。お取引先は、自社の製造技術をどのように活用し、ブラザーのモノ創りに貢献できるかを検討することで、ビジネス拡大を目指します。
お取引先からは、「部品展示会に参加し、納入実績のない部品についても理解を深めることで、自社の強みと弱みを知り、さらなる事業の拡大に向けて、品質やコストなどの改善活動にフィードバックをする良い機会になります」というコメントが寄せられました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



展示されるプリンター部品



部品展示会に参加するお取引先

ブラザーグループは、事業環境が大きく変化する中、高品質でコスト競争力のある部材を安定的に調達するため、今後とも、お取引先との強固な信頼関係を築き、共に成長・発展することを目指します。

デジタル化で強化する生産体制

安定品質を実現するデジタル生産支援システムで、お客様のニーズをカタチに

ブラザー工業の刈谷工場では、工作機械生産のさらなる高度化を目指し、デジタル生産支援システム「B-PACS(Brother Point Analytical Control Supporting)」を導入・運用しています。

工作機械は、素材を削り出してさまざまな部品をつくり出せることから「マザーマシン」(母なる機械)とも呼ばれ、お客様の高精度な部品加工やモノづくりを支える重要な存在です。そのため、お客様のご要望に応じた仕様を、希望納期かつ高品質でお届けすることが特に重要となっています。
そこで工作機械を生産する刈谷工場では、品質のさらなる向上と安定した生産を実現するため、デジタル生産支援システム「B-PACS」を導入しました。B-PACS は、タブレット端末を活用して生産工程を電子化し、生産作業の進捗や工数をリアルタイムで管理できるシステムです。これにより、従来 100 枚以上の紙で管理していた生産工程がペーパーレス化され、作業工程や品質データを即時に入力・確認できるようになりました。また、作業者のネジ締めなどのデータも自動で記録・転送されるため、作業ミスの大幅削減や不具合の早期発見、迅速な解決が可能となっています。
本システムは、中国の生産拠点である兄弟機械(西安)有限公司にも展開され、グローバルな生産体制強化にも貢献しています。加えて、タブレット上で作業手順を即時に確認しながら作業ができるため、作業の習得時間が短縮され、新人作業員の早期育成につながっています。さらに人財育成の面では、「匠道場　https://global.brother/ja/sustainability/social/training　」を通じてさらなる技術の向上やモノづくりの本質を学ぶ機会を提供するなど、教育面からの生産強化も推進しています。これらの取り組みにより、お客様のご要望に添った仕様の機械を、希望納期かつ高品質でお届けしています。

ブラザー工業は今後も、お客様に優れた価値を迅速に提供できるよう、生産体制の進化を続けていきます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

価値創造の仕組み

製造・物流・販売・サービス



お客様の声に耳を傾けることで生まれる対応力と連携

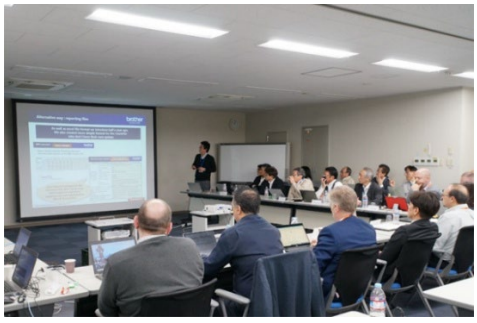
事業環境にあわせ、自ら変化できる企業であり続ける

多様化するツールや市場、お客様の行動の変化など、事業環境はめまぐるしく変化しています。ブラザーがこの変化に対応していく上で大切なのが「柔軟な対応力」と「パートナーとの連携」です。
お客様の声に耳を傾け、これまで培ってきた技術や知識、ノウハウを生かしつつ、新規事業など新たな分野においては、パートナーと適切に連携しながら柔軟に対応していきます。
そうすることで自ら変化できる企業であり続けたいとブラザーは考えています。

品質・サービスのさらなる向上のため、グローバルサービスサミットを開催

ブラザー工業株式会社のプリンティング・アンド・ソリューションズ事業(以下、P&S 事業)では、2000 年に始めた品質課題を共有するグローバル会議を進化させ、2007 年から品質・サービスのさらなる向上のため、グローバルサービスサミット(以下、サミット)を開催しています。

米州、欧州、亜州、中国、日本の各統括拠点の品質・サービス部門がサミットに参加、基本方針を共有し、グローバルなサービス戦略の実現に向け、 ブラザーグループが一体となって重要課題に取り組むことを確認します。各拠点からは、IT や AI を利用した顧客サポートやお客様の声の分析結果など、具体的な事例を報告。参加者は、サミットでの気づきを担当地域へフィードバックすることにより、サービスレベルのさらなる向上を推進します。
2024 年度のサミットでは、お客様との貴重な接点である AI チャットボットに関する課題の洗い出しや、コミュニケーションの質向上に向けチャットボットを進化させる方法など、カスタマーサービス戦略の方向性と 2025 年度のアクションについて、グローバル各拠点と確認・合意を行いました。



自拠点のサービス活動を報告(2019 年度の様子)



意見交換する参加者(2019 年度の様子)

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

P&S 事業の品質・サービス部門の目指す姿は、市場の情報からお客様の要望を理解し、今後の製品やサービスに盛り込むこと、そして製品を購入していただいたお客様に対して、より長く使っていただける製品・サービスを提供することにより、お客様に加えて地球環境にも貢献をすることです。そのために、独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント https://global.brother/ja/sustainability/csr/value 」(BVCM)で製品品質の不良ゼロをめざすとともに、長期にわたって製品を使い続けていただけるように、お客様・社会からの要請を理解した製品づくり、品質づくりに取り組み、循環型経済に対応することを、品質戦略として掲げています。
P&S 事業では、これからもすべての拠点が活動内容を共有し、全世界のお客様に、常に満足していただける製品とサービスを、効率的かつ迅速に提供できるよう努めます。

労働環境の改善と物流の最適化を実現するロジスティックス*1 業務の推進

ブラザーグループは、「At your side 2030」実現のため特定した 5 つのマテリアリティ https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality の一つ、「責任あるバリューチェーンの追求」の一環として、事業に関わる人々の人権が尊重され、労働者に安全安心な職場を提供するための活動を推進しています。
ブラザーグループのグローバルロジスティックスを管轄するブラザーインターナショナル株式会社(以下、BIC(J))は、ブラザーグループのサステナビリティを重視した経営方針に基づき、グループ各社やパートナーとともに物流の効率化や働き方改革への対応など、さまざまな取り組みを行っています。

輸送時におけるコンテナ積載では、パレットを使用せずカートンを直接積み込むと積載効率が良い反面、荷降ろしや倉庫への搬入に相当の時間と労力がかかるため、倉庫側の作業負荷が大きく、港湾の混雑や労働環境の悪化にもつながります。また、トラック運転者不足や労働環境の改善など物流業界で顕在化する多くの課題に対し、官公庁や輸送業界は近年「『ホワイト物流』推進運動*2」を展開し効率的かつ持続可能な物流体制の構築を目指しています。
そこで BIC(J)では、従来のパレットより省スペースになるシートパレットの提案も含め、パートナーとともに効果的なパレタイズ化*3 を進めるとともに、労働環境の改善を行っています。

また、BIC(J)は ブラザー工業関連部門およびビジネスパートナーと連携し、ロジスティックスの可視化に向けて独自のプラットホームを導入しました。このプラットホームにより、ブラザー製品の輸送状況や到着予定日などをリアルタイムで把握できる仕組みを整備し、各販売会社の発注・在庫把握の精度向上、さらにはグループ全体の製造・販売の最適化につなげています。
今後は、港の混雑や災害、通関トラブルなどのリスクを早期に検知し、その影響を迅速に把握することで、輸送ルートの変更や在庫再配分などの判断を速やかに行える体制の構築を目指すなど、単なる見える化にとどまらず、さらなる進化に向けた活動を推進していく予定です。BIC(J)では、これからもグローバルにステークホルダーの皆さまからの期待や要請に応え、労働環境の改善と物流の最適化を両立させる質の高いロジスティックスを提供していきます。

*1： 物の流通そのものだけでなく、原料調達や経営管理・コスト管理などを含めた、物の流通に関わる全般の効率的な仕組みのこと

*2： 深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活・産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的に、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化や物流業界におけるより働きやすい労働環境の実現に取り組む運動

*3： 生産ラインの最終段階として、箱や袋、ケースといった荷物をパレットに積み付ける作業のこと

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

生産拠点と販売拠点の協働による迅速な品質改善とお客様満足の向上

ブラザーグループは、グローバル展開する製造・物流・販売・サービスの各領域において、”At your side.”の精神で、あらゆる場面でお客様を第一に考えています。特に製品の品質安定は、お客様に安心してご利用いただくための重要事項と捉えています。

フィリピンの生産拠点であるブラザーインダストリーズ (フィリピン)Inc.と、販売拠点であるブラザーインターナショナル(フィリピン)コーポレーションは、地理的な近接性を生かして連携を強化することで、販売店を通じて寄せられたお客様の声に対し、的確かつ迅速な対応を実現しています。例えば、製品の印字に関する品質課題が発生した際は、生産拠点と販売拠点が直接コミュニケーションをとることで、問題の原因となる生産工程への対策を速やかに実施し、速やかな品質課題解決につながりました。また、品質向上とお客様へのご迷惑防止の徹底に向けて両拠点間で密接な連携を図り、その他の品質課題解決も進めた結果、問題発覚から課題解決までの期間を平均 16 日から 4 日へと、1/4 に短縮しました。
生産拠点と販売拠点の連携強化は、返品台数の減少にもつながっています。例えば、紙詰まりなどお客様のご使用方法に起因する製品の返品が発生した際には、両拠点で協力してトラブルの解決方法や正しい使い方を記載したパンフレットを作成し、製品保証書とともに同梱しました。加えて、お客様向けのオンライン製品講習会を開催し、直接お客様のお困りごとに対応する場を設けました。これらの結果、お客様自身が製品トラブルの原因を理解し自己解決できるようになり、トラブルの再発防止や返品台数の減少、さらには満足度の向上にもつながりました。

これらの連携を基盤とした取り組みは、該当製品の後継機種においても継続的に実施しており、品質問題の迅速な解決や製品の使用方法の直接のご案内を通じて、常に「お客様にご迷惑をかけない」姿勢を徹底しています。
ブラザーグループは今後も、製造・物流・販売・サービスの各プロセスにおいて、グローバルなネットワークを生かした柔軟な対応力と拠点間の密な連携による迅速な課題解決を推進し、より良い製品とサービスの提供を通じてお客様満足の向上に努めてまいります。

工場の「見える化」で実現する品質保証力の強化と全社的な業務プロセスの効率化

ブラザーグループは、グローバルで 28 の生産拠点を設け、複数拠点での生産対応によりコスト競争力と柔軟性の高い生産体制を整備するなど、長年にわたりグローバルな生産体制の構築と強化に取り組んできました。中期戦略「CS B2027」では、製造能力のさらなる向上を目指し、品質保証力の強化と全社的な業務プロセスの効率化を目指しています。これらの実現に向けて、ブラザーグループは製造現場におけるデータ化の整備と展開を進めています。
例えば、ベトナムの生産拠点であるブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.では、既存システムを連携させることで工場全体のさまざまな情報をデータベース化しています。蓄積されたデータは、各部門のニーズに合わせて分析され、ダッシュボードを通じて共有されることで、「見える化」が行われています。これにより、工程の無駄の発見や改善活動の推進、自動化の促進など、生産工程の効率化が一層進みました。また、製品や部品のトレーサビリティデータから、品質に関する情報を正確に把握できるようになり、問題発生時の迅速な原因究明や対応が可能となりました。さらに、蓄積されたデータを分析することで、目視では発見が難しい潜在的な課題も早期に特定でき、問題の予知や未然防止につながるなど、品質のさらなる強化と品質管理の効率化が進んでいます。これらのデータ活用は意思決定にも貢献しており、感覚や経験に頼ることなく客観的かつ正確な意思決定と洞察の深化に役立っています。

本取り組みはグローバルの各工場で展開されており、インクジェットヘッドおよびその関連部品の生産強化を担うブラザー工業の星崎工場でも、情報統合プラットフォームの構築による見える化とデータの活用を推進し、工場全体の生産効率向上に取り組んでいます。ブラザーグループは今後も、品質保証力のさらなる強化と業務効率化を目指し、製造能力のさらなる強化に取り組んでいきます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

工作機械の徹底したサポートで、モノづくりの現場を支援

ブラザー工業の工作機械 SPEEDIO シリーズでは、お客様の生産性最大化に向けて、サポート体制の強化に取り組んでいます。

近年、製造業では人手不足が続き、特に技能人財の不足が深刻化しています。工作機械を使う生産現場においても、機械の保全担当者の確保が課題となっています。また、工作機械の故障などによる生産停止は、お客様にとって大きな損失につながるため、問題発生時の迅速な設備復旧が非常に重要です。
そこでブラザー工業では、多岐にわたるサポート体制を整え、お客様の生産現場におけるダウンタイムの短縮や安定した生産活動の継続に貢献しています。
例えば、工作機械の本体に遠隔サポートキットを取り付けることで、ネットワークを経由して遠隔でサポートを受けることができるサービスを展開しています。このサービスでは、お客様が現場で異常を感じた際、サポートキットに搭載のスイッチを押すだけですぐにコールセンターにつながり、該当機械の情報を当社データベースから取得して原因を分析、特定します。これにより、お客様が設備異常や症状を詳しく説明することなく、迅速に課題を解決します。また、サポートキットを通じて故障箇所や変化点を分析し、故障の予兆を検知した場合には事前にお知らせするなど、生産を止めないための徹底したサービスを提供しています。その他にも、24 時間対応のチャットボットによるお問い合わせ窓口の設置やビデオ通話によるサポート、メンテナンスサービスの充実などさまざまなサポート体制を構築した結果、マシンダウン時の 48 時間以内復旧率 90%以上*を実現しています。

ブラザー工業は今後も、モノづくりの現場を支援できるよう、お客様に製品の購入後も安心してご利用いただける体制づくりに努め、サポート体制のさらなる充実とサービス品質の向上を推進していきます。

*: 2024 年 3 月時点

ブラザーテクノロジーセンターを通じたサービス・サポート・マーケティング体制の強化

ブラザーグループは、工作機械のテクニカルサポートやアフターサービス、マーケティングの強化を目的とした施設「ブラザーテクノロジーセンター」をグローバルに展開しています。
ブラザーテクノロジーセンターとは、工作機械の展示や実加工のデモンストレーションを通じて、お客様にブラザーの工作機械の高い生産性を体感していただける施設です。また、製品の用途や使い方などについて詳しくご説明する各種セミナーも開催しており、製品導入をご検討中のお客様へのサポートやご提案も積極的に行っています。さらに、部品加工に関するご相談やテスト加工のご依頼などさまざまお問い合わせにも対応しており、最適な加工方法や自動化などのソリューション提案を通じて、お客様の課題解決を支援しています。
テクノロジーセンターは 2025 年 10 月現在、国内で 6 カ所*1、海外で 13 カ所*2 開設されており、各地域の市場特性に合わせたサービスを提供しています。各拠点には、専門スタッフが常駐し、テクニカルサポートに加え製品に関する最新情報の発信を行うなど、お客様との信頼関係構築やマーケティング活動の強化を行っています。
ブラザーグループは今後も、お客様の生産現場を支援するため、市場の変化やお客様のニーズに迅速に対応できる体制の強化を進めてまいります。

*1： 愛知、東京、大阪、群馬、宮城、佐賀

*2： アメリカ、メキシコ、ドイツ、タイ、インド(3 カ所)、中国(6 カ所)

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

生産・販売・サービス拠点データ

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
生産拠点や販売・サービス拠点		40 以上の国と地域				
売上収益(連結)		710,938 百万円	815,269 百万円	822,930 百万円	876,558 百万円	893,464 百万円
地域別売上収益構成比	日本	14.8%	14.2%	14.2%	13.3%	10.0%
	米州	31.3%	33.8%	34.4%	34.6%	34.9%
	欧州	27.3%	25.7%	27.7%	27.0%	28.7%
	アジア他	26.6%	26.3%	23.8%	25.1%	26.5%

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

知的財産



創業以来の事業の多角化で培ったモノづくり技術

ブラザーグループは、1908 年にミシンの修理業からスタートしました。ミシンの修理で培った製品知識をもとに、1932 年には国産家庭用ミシンの量産化に成功しました。その後、ミシンの開発・製造で培ったプレス技術や精密加工技術を生かして、タイプライターや家電などにも事業を拡大しました。さらにモーター技術や電子技術を組み合わせることで、工作機械や情報通信機器など、民生用・産業用両面にわたり、さまざまな製品を開発してきました。この多様な独自技術の広がりにより、ブラザーならではの価値をお客様に提供しています。

> ブラザーの技術と製品の歴史 https://global.brother/ja/corporate/technology/

年代	元となる製品・技術	組み合わせ・応用	新たな製品・事業
1960 年代	ミシンの加工技術、鋳造技術など	⇒	タイプライター
	ミシン加工のための社内技術	⇒	タッピングマシン（工作機械分野）
1980 年代	電子パーソナルプリンターのサーマル印字技術や、日本語ワードプロセッサーの片仮名漢字変換技術	⇒	ラベルライター
	サーマル印字技術と情報通信技術、読み取り技術	⇒	ファクス
	パソコンソフト自動販売機「TAKERU」のコンテンツ配信技術	⇒	業務用通信カラオケシステム
1990 年代	ファクス・プリンターの電子写真技術やインクジェット印字技術	⇒	小型複合機
2000 年代	民生用プリンターのインクジェット印字技術	⇒	ガーメントプリンター

事業における知財戦略

ブラザーグループでは、各事業戦略に基づいた知的財産戦略を策定し、さまざまな活動を推進しています。プリンティング・アンド・ソリューションズ（以下、P&S）事業においては、これまで蓄積してきた知的財産を基盤に、事業の変容を支える知的財産ポートフォ

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

リオの構築を目指します。「つながる」ビジネス、業務用ラベリングビジネスを推進する上で重要な技術などを知的財産権で保護する戦略的活動を行っていきます。インダストリアル・プリンティング事業においては、P&S 事業で培ったインクジェット技術を中心としたさまざまな技術に関する知的財産を生かしながら、事業成長を支える技術などの保護を図ります。産業機器事業においては、お客様のモノづくりの競争力強化に貢献するために開発した技術を知的財産権として保護します。そして、各事業が成長する上でオープンイノベーションは重要です。これを推進するために社内プラットフォーム「Brother Open Innovation Bridge」において、IP ランドスケープも積極的に活用していきます。

知財戦略の推進体制

ブラザー工業は、事業領域ごとに開発部門と知的財産部門がさまざまな観点から知財戦略を検討し、目標を設定しています。知財戦略を確実に実行するため、定期的に報告会を開催し、重要な意思決定を要するものについては、事業担当役員をはじめとする経営層に随時報告し、必要な判断を受ける体制をとっています。
一方、従業員に対しては報奨および表彰制度を設け、発明や意匠の創作および知財活動を奨励しています。社内で創出された発明を、あえて出願せずノウハウとして社内管理し、発明した従業員を報奨する社内報奨制度も設けています。また、2025 年度には P&S 事業における「文字や図柄に箔加工を行う箔プリンター」に関する発明で中部地方発明表彰を受賞しましたが、このような社外における発明表彰について社内に発信し周知を図っています。

知的資本への投資と強化の取り組み

ブラザーグループビジョン「At your side 2030」 https://global.brother/ja/corporate/vision の実現に向けた事業ポートフォリオの変革を目指し、お客様の求める製品やサービスを創出するために、多様な独自技術の研究開発に取り組んでいます。
2025 年度には、ブラザーグループ全体で約 508 億円の研究開発費を投じています。事業ポートフォリオ変革の柱の一つである産業用印刷領域強化を支えるインクジェットヘッド技術については、豊富な特許を有しています。プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、新しいインクジェットプリンティング技術を「MAXIDRIVE（マキシドライブ）
https://global.brother/ja/digest/technology/maxidrive 」と命名し、技術商標としてブランド化を図ることで、特許と商標の両面で知的財産を保護しています。これらの事業を支えるために、特許・実用新案・意匠・商標などの知的財産権を適切に組み合わせつつ権利化・活用する活動を強化しています。また、未来の事業ポートフォリオにおける取り組みの一環として、名古屋大学や名古屋工業大学などの外部機関との連携を強化して、新規技術や新規事業の創出促進を図っています。

> インクジェット技術で世の中をより良く塗り替えたい――ブラザーが目指す産業用印刷の新たな地平 | ブラザー
https://global.brother/ja/ays-stories/article04/

特許権保有件数と人財育成

ブラザーグループは、各事業領域の状況に応じて、知的財産の権利化を行っています。例えば、産業用印刷領域では、当社の基盤の一つであるインクジェット関連技術の積極的な権利化などで、事業の飛躍をサポートしています。また、プリンティング領域では、特許件数の多い業界において、収益性の向上と優位性の維持を図るため、価値の高い特許権を相当数保有する活動を継続しています。ほかにも、開発部門と知的財産部門が連携して将来有望な技術を見いだし、参入障壁としての特許権獲得を含む戦略的知財活動も行っています。2026 年 1 月には、ブラザー工業は、英国クラリベイト社から、世界のイノベーション・エコシステムの頂

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

点に立つ組織として「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2026」に選出されました（今回で 9 回目の受賞）。
また、保有権利をさまざまな形で活用しています。例えば、権利侵害品の製造・販売により当社事業が脅かされる場合は、差し止めや損害賠償を求めて、警告や権利行使をすることもあります。
一方で、第三者の権利を尊重しており、新製品開発などで他社の知的財産権を侵害しないよう、入念な調査を行っています。これらの活動を強固なものにするために、知的財産に関わる人財を継続的に育成しています。設計者には、レベルに応じた社内 e-ラーニングや研修など、知的財産に関する知識を深める機会を提供するとともに、知的財産部門の人財には、数年にわたるプログラムで、プロとしての専門教育を実施しています。

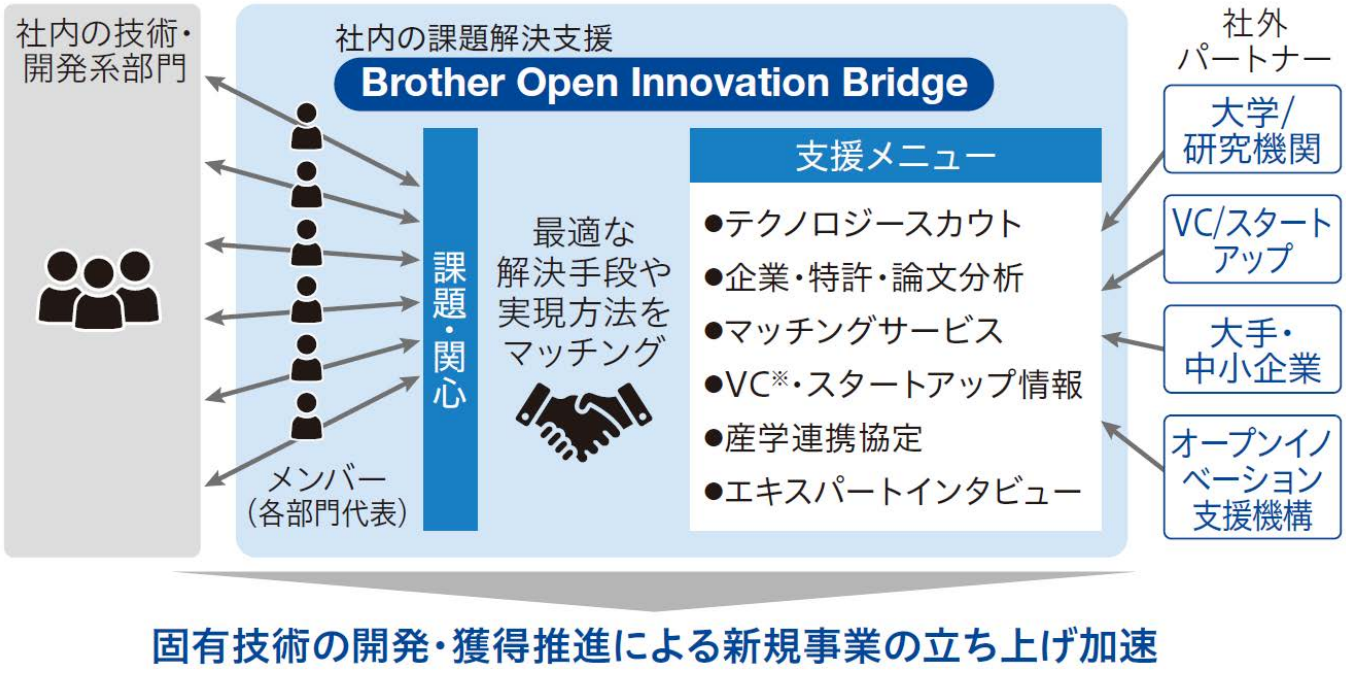
特許権取得状況

国内特許公開件数	965 件（2025 年度）
国内特許登録件数	758 件（同上）
米国特許登録件数	429 件（同上）
全世界特許権保有件数	約 2.8 万件（2026 年 3 月 31 日現在）

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

オープンイノベーション

ブラザー工業では、新規事業創出のさらなる加速、既存事業の課題解決に向けて、オープンイノベーションの強化を進め、「Brother Open Innovation Bridge (BROIB)」と呼ぶプラットフォームを構築しました。 BROIB とは、大学や研究機関、ベンチャーキャピタル(VC)*やスタートアップ、大手・中小企業、オープンイノベーション支援機構などから得た情報やこれまでの社外活動で知り得たノウハウを支援メニューとして用意することで、社内にある課題に対する最適な解決手段や実現方法をマッチングし、既存事業の課題解決を図るとともに、新たな価値創出の加速を目指す仕組みです。今後は大学との共同研究にも力を入れ固有技術の開発・獲得を目指します。



*: Venture Capital：将来成長が見込めるベンチャー企業に投資する組織のこと

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

ブラザーグループ グローバル憲章

「ブラザーグループ グローバル憲章」は、ブラザーグループがグローバルに展開するすべての活動の礎であり、グループ各社とグループ従業員の日々の意思決定と実行に対する「基本方針」と「行動規範」から成り立っています。

詳しくは「グループ企業情報-ブラザーグループ グローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle 」をご覧ください。

「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」の制定にあたって

ブラザーグループでは、グループがグローバルに展開するすべての活動の礎であり、グループ各社とグループ従業員の日々の意思決定と実行に対する「基本方針」と「行動規範」から成る「ブラザーグループ グローバル憲章」を 1999 年に制定しました。「ブラザーグループ グローバル憲章」では、お客様をはじめとするステークホルダーの皆さまに対するブラザーグループの責任を明確にし、グループ各社とグループ従業員が、それを実践することでサステナビリティを重視した経営を推進してまいりました。

一方で近年、持続可能な社会の実現のために、企業が社会のなかで果たすべき役割と責任はますます重要性が増し、ブラザーグループに対するステークホルダーの皆さまからの要請や期待もさらに高まっております。

こうした変化に対応し、企業としての責任を明確に定義し行動していくために、「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を制定しました。これは、グループ各社が負う責任と行動の根本的な考え方を表明するものです。

本原則に基づき、ブラザーグループが一丸となって、事業を展開する全ての国や地域で求められる社会的責任を果たし、グローバルに統一感あるサステナビリティを重視した経営を、積極的に推進していきます。そして、「Brother」というコーポレートブランドが、全てのステークホルダーの皆さまから信頼されるブランドとなること、ブラザーグループが、従業員にとって誇りの持てる真のグローバル企業として、社会とともに未来永劫に繁栄し続けることを目指します。

2012 年 1 月 27 日 制定
2023 年 10 月 1 日 改定
2025 年 10 月 1 日 改定
ブラザー工業株式会社

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

0．定義

「ブラザーグループ」とは、ブラザー工業株式会社およびその子会社を総称して言う。
「自社」とは、ブラザーグループ各社を言う。
「ブラザーグループ各社」とは、ブラザーグループに含まれる個々の会社を言う。

1．優れた価値を創造し、迅速に提供する

ブラザーグループは、あらゆる場面でお客様を第一に考える“At your side.”の精神で、優れた価値を創造し、迅速に提供することを使命としています。そして、お客様との間に長期的な信頼関係とロイヤルティーを築きます。役員および従業員は常に情報収集に努め、チャレンジ精神と責任感を持って、迅速に意思決定し、行動します。

2．地域社会と共生する

ブラザーグループは、活動する国や地域における関連法規、規則を順守し、文化を尊重します。そして、所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することにより、よき企業市民となるよう努力します。

3．人権を尊重する

ブラザーグループは、国連人権理事会により承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、すべてのステークホルダーの人権尊重に向けた活動に積極的に取り組みます。そのため、ビジネスパートナーを含むバリューチェーン上の関係者に対しても、直接または間接的に、本原則の理解および人権尊重に向けた活動への取り組みを求めます。

- **人権デューデリジェンスと救済措置**
  ブラザーグループは、バリューチェーン上の関係者に対して人権デューデリジェンスを実施するとともに、被害者が救済を求めることができる窓口を設置することによって、活動による人権への負の影響を適切に評価し、軽減します。

- **多様性の尊重**
  ブラザーグループは、多様性の尊重をグループの成長と革新の原動力と位置付けています。常に個人に対して信義と尊敬を持って行動し、多様な価値観を受け入れ認め合う文化を育みながら、従業員一人ひとりの個性と能力を最大限に生かします。そして、ブラザーグループで働くすべての人々が安心して活躍できるよう、あらゆる差別やハラスメントを許さず、その防止・排除に取り組みます。

- **健全な労働環境と職場の安全衛生**
  ブラザーグループはあらゆる場面で「安全第一」を基本とします。安全防災関係諸法令を順守し、ブラザーグループで働くすべての人々が安全・安心な環境で、健康的に働き、優れた価値を創造できる職場環境作りに継続して取り組みます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

関連文書

> ブラザーグループ 人権グローバルポリシー
https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights#policy

> ブラザーグループ コンプライアンス相談通報窓口 グローバルポリシー
https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c02

> ブラザーグループ 人財マネジメントポリシー
https://global.brother/ja/sustainability/social/training#policy

> ブラザーグループ安全防災基本方針
https://global.brother/ja/sustainability/social/safety#s01

４．地球の未来に貢献する

ブラザーグループは、持続的発展が可能な社会の構築に向け、活動のあらゆる面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行います。

- **CO_2 排出削減**
  ブラザーグループは、自社の活動におけるカーボンニュートラルと、バリューチェーン全体の CO_2 排出最小化を目指し、脱炭素社会の形成に貢献します。

- **資源循環**
  ブラザーグループは、資源循環の最大化を目指して、限りある資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷を最小化する活動を推進します。

- **生物多様性保全**
  ブラザーグループは、活動が生態系へ与える環境負荷を最小化し、環境負荷を上回る修復・保全活動を推進します。

関連文書

> ブラザーグループ環境方針
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy

5．倫理的で誠実な活動を行う

ブラザーグループは、活動のあらゆる面において、最高度の倫理観を持ち、最大限の誠意を尽くして行動します。

- **公正な取引**
  ブラザーグループは、活動を行う国や地域において適用される市場競争や独占禁止に関する法令を順守し、市場での公正かつ自由な競争を阻害しません。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

- **責任ある調達**
  ブラザーグループは、調達先や委託先との信頼関係を重視し、方針や基準を共有した上で、公正で責任ある調達を行います。

- **適切な貿易管理**
  ブラザーグループは、国際的な平和の維持のため、活動を行う国や地域において、安全保障貿易管理に関連する法令を順守し、大量破壊兵器の拡散や通常兵器の過剰な蓄積に関わる輸出や技術提供はしません。

- **適正広告・表示**
  ブラザーグループは、適正広告に関する法令や基準を順守し、広告や表示を行う際には、ステークホルダーの誤解を招かないよう、正確な情報を提供します。

- **適切な情報管理**
  ブラザーグループは、情報を事業の継続および成長のために重要な資産として扱います。情報資産を適切に取り扱い、さまざまなリスクから保護するため、厳格な情報管理制度を運用します。ブラザーグループ各社、その他の組織、またはお客様に関する機密情報については、組織または本人の承諾を得ずに、不法に第三者に開示することがないよう管理し、社内外の企業情報を不正な方法により入手したり、入手した情報を他社・他人へ漏洩したり、個人の利益のために利用することを禁止します。この原則は、役員および従業員の退職後にも適用されます。

- **偽りのない正しい企業情報の記録および開示**
  ブラザーグループは、財務関係記録をはじめとする必要な記録および報告を正確かつ適時に作成し、保管します。 また、関係法令に従い、株主や投資家が十分な情報を得た上で投資判断を下すことができるよう、正確かつタイムリーな情報開示を積極的に行います。さらに、役員および従業員が一個人として情報を発信する場合には、ブラザーグループの公式見解だと誤認されることがないようにします。

- **個人情報保護**
  ブラザーグループは、お客様、ビジネスパートナー、従業員など、関わるすべての人々のプライバシーを尊重し、関係法令に従い個人情報を適切に入手し、安全に取り扱います。また、個人情報を適切に管理、運用するために、個人情報へのアクセス制限などの十分なセキュリティー対策を講じます。

- **知的財産保護**
  ブラザーグループは、ブラザーグループの知的財産権を適切に保護します。また、第三者の知的財産権を尊重し、その権利を侵害しないように努めます。

- **政治との関わり**
  ブラザーグループは、企業として政治献金・政治活動や公的機関への寄付を行う際には、その必要性、妥当性を十分検討した上で、関連する法令に従って実施します。

- **反社会的行為の禁止**
  ブラザーグループは、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団や個人、その他反社会的勢力に対して断固たる態度で臨み、一切の関係を持ちません。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

- **利益相反行為の防止**
  ブラザーグループは、役員および従業員が職務にあたって、ブラザーグループの利益を最優先にするよう、利益相反行為を防止し、管理します。また、役員および従業員がブラザーグループの資産・情報を用いて自己または第三者の利益を図る行為を禁止します。

- **インサイダー取引の禁止**
  ブラザーグループは、自社および他社の重要な未公開情報を知った場合は、業務上必要と認められる者以外への伝達および当該会社の株式・証券の売買その他のインサイダー取引を行いません。また、役員および従業員による個人的なインサイダー取引も禁止します。

- **不正便宜の禁止**
  ブラザーグループは、形式のいかんを問わず、汚職、強要、横領に一切関わりません。また賄賂はじめ過剰または不適切な便宜を供与したり、受けたりしません。

関連文書

> CSR 調達を推進
https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain#csr

> 「調達方針」と「CSR 調達基準」
https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain#procurement

> 責任ある鉱物調達方針
https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain#cm-policy

> ブラザーグループ競争法(独占禁止法) グローバルポリシー
https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c06

> ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー
https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c05

> コーポレートガバナンス報告書
https://global.brother/ja/sustainability/governance/corporate#c02

> ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)
https://global.brother/ja/investor/management/disclosure

> 統合報告書 PDF ダウンロード
https://global.brother/ja/sustainability/report-archive/bir

> 情報セキュリティー基本方針
https://global.brother/ja/sustainability/governance/security#information-security

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> 総合プライバシーポリシー(ブラザー工業株式会社)
https://web.global.brother/aa/privacy-jp-ja.html

６．本原則の実践のために

ブラザーグループは、本原則を実践するために、ブラザー工業株式会社のサステナビリティ委員会による統括のもと、以下に定める活動を行います。

1. ブラザーグループ各社にて、本原則で定める水準を満たす各社の行動基準および社内規程などを制定し、ブラザーで働くすべての人々にその順守を求めます。

2. 本原則および各社の行動基準の適切な運用のために、ブラザーグループ各社の組織に応じ責任部門を含む体制を整備し、適宜見直します。

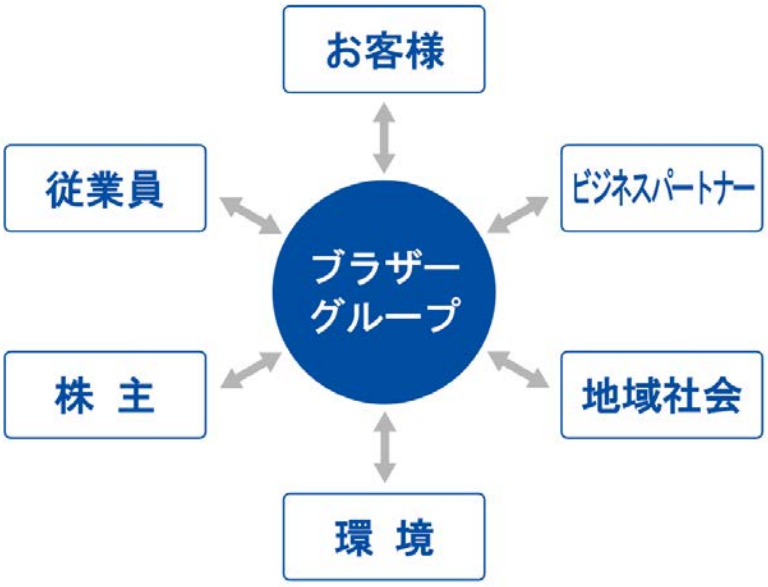
3. ブラザーグループ各社にて、役員および従業員への教育や順守状況の定期的な確認および是正措置などの活動を行い、実効性の担保に努めます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築

ブラザーグループは、"At your side."の精神のもと、事業を通じた社会価値の創出を目指しています。
その基盤となるのが「ブラザーグループ グローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle 」においてステークホルダーと定義した、「お客様」「従業員」「ビジネスパートナー」「株主」「地域社会」「環境」との長期的な信頼関係の構築です。グループの全従業員が、この価値観に基づき行動することで、ブラザーのサステナビリティを重視した経営をこれからも進化させていきます。



PDF マルチステークホルダー方針 [PDF/430KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2024/multi-stakeholder-policy.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

お客様

ブラザーグループ グローバル憲章	長期的な信頼関係構築に向けた取り組み例
・「お客様」とは、ブラザーグループの製品やサービスを実際にお使いいただいているお客様、および将来使っていただくお客様である ・あらゆる場面でお客様第一を考え、モノ創りを通じて優れた価値を創造し、迅速に提供する ・お客様との間に長期的な信頼関係とロイヤルティーを築く ・より多くのお客様に対し、提供する価値を増大させることで成長する ・価値提供から得られる成果を、さらなるお客様の獲得とその維持に活かす ・グローバルな市場から求められる多様な要請や期待にすばやく応える ・お客様中心の事業一貫経営をグローバルに展開する	・「お客様の声」を事業活動の起点とし、ニーズにあった製品・サービスを提供 ・製品の品質基準と評価方法を構築しお客様が安心して使い続けることができる製品づくりを推進 ・お客様から返品または修理のために戻ってくる製品の割合を「お客様ご迷惑率」と呼び、不具合発生を限りなくゼロに近づけるため、品質向上活動を継続 ・多様化するツールや市場、お客様の行動の変化にパートナーと適切に連携しながら柔軟に対応 ・契約型をはじめとしたお客様とつながるビジネスを拡大

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

> 価値創造の仕組み-お客様から始まる"価値"のチェーン
https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/customer

> 価値創造の仕組み-商品企画・研究開発
https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/demand

> 製品情報セキュリティーと製品安全
https://global.brother/ja/sustainability/social/product-security

従業員

ブラザーグループ グローバル憲章	長期的な信頼関係構築に向けた取り組み例
・「従業員」とは、ブラザーグループで働くすべての人々である ・従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供する ・努力と成果に対して、公正な評価と正当な報酬で応える	・人事ポリシー「真の自律と挑戦」に向け、新たな人事制度を導入 ・人事ポリシー「成果と貢献に正しく報いる」に向け、新たな報酬制度・評価制度を導入 ・マネジメント層を育成する研修や、トレーニー制度など人

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザーグループ グローバル憲章	長期的な信頼関係構築に向けた取り組み例
・ 従業員には、社会の模範となる行動、会社との価値観の共有、目標達成のための努力、水準以上の成果、長期にわたる才能とスキルの発揮が求められる ・ 価値提供から得られる成果を、従業員への報酬と人材育成、さらなる従業員の獲得とその維持に活かす	財育成の仕組みを構築 ・ 在宅勤務や育児・介護休職など、多様な働き方を支援する制度の導入と施策の実施 ・ 2008 年から「従業員意識調査」を実施、2022 年度からは「従業員エンゲージメント調査」を新たに実施

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

> “At your side.” Stories:
社会課題解決やイノベーション、サステナビリティなど、多様な分野で活躍する従業員たちの挑戦を通じて、ブラザーの“今”と未来への取り組みを発信しています。
https://global.brother/ja/ays-stories

> 人権の尊重
https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights

> 人財ポリシーと人財育成
https://global.brother/ja/sustainability/social/training

> 働きやすい職場環境
https://global.brother/ja/sustainability/social/workplace

> 多様性の尊重
https://global.brother/ja/sustainability/social/diversified

> 安全衛生・防災
https://global.brother/ja/sustainability/social/safety

> 健康経営の推進
https://global.brother/ja/sustainability/social/health

従業員エンゲージメントの向上

ブラザーグループは、ビジョン達成に向けた変革の実現と従業員のチャレンジ行動促進を目的に、中期戦略「CS B2027」におけるサステナビリティ目標として「グローバルベースでの従業員エンゲージメントの向上」を掲げており、従業員と会社が共に成長し貢献し合う関係を目指しています。ブラザー工業では従業員意識調査を 2008 年度から毎年行っていますが、2022 年度には「従業員エンゲージメント調査」を新たに実施しました。調査の結果、組織からの「成長支援」を感じ、「組織への共感」「貢献感」が高い従業員が約半数を占めており、全体としてエンゲージメントが高い状態であるといえることがわかりました。また、2023 年度はグローバルで90%以上の拠点、2024 年度にはグローバルすべての拠点において従業員エンゲージメント調査を実施し、従業員エンゲージメント

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

の状況を把握しました。2025 年度においても、引き続きグローバル全拠点*を対象に従業員エンゲージメント調査を実施し、継続的な状況把握と課題抽出を行いました。今後も「ブラザーグループ グローバル憲章」の共有活動などと並行して、一人ひとりの目標設定の質を高める取り組みや、自律的なキャリア開発を促進する取り組みを実施するほか、グローバル各拠点における従業員エンゲージメント向上に向けて、情報共有の場づくりを推進するなど、ブラザーグループ全体でのエンゲージメント向上を図る予定です。

*:MUTOH 株式会社は 2026 年 3 月末時点で連結子会社化したため、調査対象に含まれておりません。また、株式会社エクシングおよびそのグループ各社は一部株式譲渡が行われる見込みであったため、調査対象に含まれておりません。

ビジネスパートナー

ブラザーグループ グローバル憲章	長期的な信頼関係構築に向けた取り組み例
・ 「ビジネスパートナー」とは、お客様に価値を提供するすべての過程において、その役割をブラザーグループと協力して担うすべての取引先である ・ 常に公平・公正な取引を行い、相互信頼関係を築いて成長し合う ・ 価値提供から得られる成果を、ビジネスパートナーとの関係強化に活かす	・ お取引先の皆さまにブラザーグループの CSR 調達の考え方を共有するため、「調達方針」と「CSR 調達基準」を公開 ・ 「CSR 調達レベルアッププログラム」を運用。お取引先の皆さまに、「RBA 行動規範」のご理解と順守のお願いや、CSR アンケートの実施、アンケート結果に基づいた改善要請・モニタリングなどを継続的に実施 ・ お取引先の優秀な CSR 活動を表彰 ・ RBA が認定した第三者機関によるブラザーグループ拠点の監査を進め、RBA による認証を取得

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

> 責任あるサプライチェーン
https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain

> 外部イニシアチブへの参画-Responsible Business Alliance
https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

株主・投資家

ブラザーグループ グローバル憲章	長期的な信頼関係構築に向けた取り組み例
・ 「株主」とは、ブラザー工業の株式を保有している投資家である ・ 株主からもたらされた資本を活かし、継続して企業価値を高めるとともに、積極的な情報公開を行う ・ 株主との間に長期的な信頼関係を築く ・ 価値提供から得られる成果を、株主への還元およびさらなる株主の獲得とその維持に活かす	・ 株主総会や決算説明会などで株主・投資家の皆さまへ最新の情報を提供 ・ 国内外の機関投資家・証券アナリストとのミーティングを実施

株主・投資家との対話

ブラザーグループは、企業価値の持続的な向上を目指し、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、資本市場との建設的な対話を、年間を通じて積極的に実施しています。Web サイトでは、最新情報の開示を行うとともに統合報告書などを公開しています。国内・海外の機関投資家・証券アナリストに対しては、四半期ごとの決算説明会やスモールミーティング、個別取材などを実施しています。また、株主に対しては、中間報告書(日本語のみ)を年 1 回発行しています。

2025 年度の機関投資家・証券アナリストとのミーティング実績

対応者	ミーティング件数	主な対話のテーマ
・ ブラザー工業の取締役、執行役員、部門長、IR 担当者	・ 国内機関投資家・証券アナリスト：192 件 ・ 海外機関投資家：71 件 計：263 件	・ブラザーグループビジョン「At your side 2030」 ・中期戦略「CS B2027」の概要と進捗状況 ・資本政策・キャピタルアロケーション ・事業ポートフォリオに対する考え方 ・各事業の戦略 ・ESG に関する取り組み ・マテリアリティ特定プロセス、進捗状況 ・四半期決算の概要

対話を通じていただいたご意見を集約し、経営会議では四半期ごとに、取締役会では半期ごとにフィードバックを行い、中期戦略への反映や ESG 開示の強化などにつなげています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

第 134 回定時株主総会

株主総会については、2026 年 6 月 24 日(水)に「第 134 回定時株主総会」を名古屋市にある瑞穂工場内ホールで開催し、株主の皆さま 164 名にご出席いただきました。また、ライブ中継を実施し、会場にお越しいただくことができない方にも、株主総会の様子をオンラインでご視聴いただきました。

株主総会では、2025 年度の業績および 2026 年度の見通し、株主還元、中期戦略「CS B2027」の進捗について説明を行いました。議案審議では、多くの株主の皆さまからご賛同を得て、すべての議案について原案どおり承認可決されました。

総会終了後には、ブラザー工業の役員との懇談会を開催し、直接の対話を通じて、株主の皆さまに当社製品や新規事業への理解を深めていただきました。



第 134 回定時株主総会

> 第 134 回定時株主総会資料
https://global.brother/ja/investor/meeting

ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)

ブラザーグループは、グローバルに展開するすべての活動の礎として、「ブラザーグループ グローバル憲章」を制定し、お客様、従業員、ビジネスパートナー、株主、地域社会、環境等、当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様と長期的な信頼関係を築くため、公正で透明性の高い情報開示を積極的に行います。また、ステークホルダーの皆様とのさまざまなコミュニケーション活動を通じ、継続的な企業価値の向上に努めます。

> ブラザーグループ ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)
https://global.brother/ja/investor/management/disclosure

外部からの評価

FTSE4Good Index Series	2020 年 6 月から選定

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

FTSE Blossom Japan Index	2020 年 6 月から選定
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022 年 3 月から選定
MSCI 日本株 ESG Select Leaders	2023 年 6 月から選定
MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)	2019 年 11 月から選定
Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)	2022 年から選定
S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数	2018 年から選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012 年から選定
健康経営銘柄	2017 年、2019 年、2020 年、2021 年、2024 年選定
健康経営優良法人	2017 年から認定

*： 決算情報は株主/投資家情報「決算短信・決算説明会資料 https://global.brother/ja/investor/financial-info 」をご覧ください。

地域社会

ブラザーグループ グローバル憲章	長期的な信頼関係構築に向けた取り組み例
・ 「地域社会」とは、ブラザーグループ各社が所在する、さまざまな責任を分担すべき地域の社会である ・ 所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することにより、よき企業市民となるよう努力する ・ 価値提供から得られる成果を、地域社会への貢献に活かす	・ 「地球環境への配慮に関連した活動」「『地域』『人づくり(従業員を含む)』を意識した活動」を中心にグローバルに一体感を持った社会貢献活動を推進 ・ 大規模災害からの復興やパンデミック対応への支援

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

> 社会貢献活動
https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution

> 社会貢献活動事例
https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> ブラザー SDGs STORY- Empower your life.
https://sdgsstory.global.brother/j/community/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

環境

ブラザーグループ グローバル憲章	長期的な信頼関係構築に向けた取り組み例
・ 持続的な発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる場面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行う ・ 価値提供から得られる成果を、地球環境への配慮に活かす	・ 環境配慮製品の創出 ・ 消耗品・製品の回収リサイクル ・ CO_2 排出量・廃棄物削減の推進 ・ 化学物質や排水の適正管理 ・ 環境コミュニケーションの実施

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

> 環境(E)
https://global.brother/ja/sustainability/eco

> ブラザー SDGs STORY-Better your earth
https://sdgsstory.global.brother/j/environment/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

外部イニシアチブへの参画

Responsible Business Alliance

「Responsible Business Alliance」(以下、RBA)は、グローバルなサプライチェーンの影響を受ける労働者およびコミュニティの権利と福祉を支援する非営利組織です。
ブラザー工業は、2019 年 1 月に RBA に加盟して以来、RBA が認定した第三者機関によるブラザーグループ拠点の監査を進めてきました。その結果、2022 年度以降、4 つの生産拠点が RBA による認証を取得しました。

ブラザーグループにおける RBA の認証取得拠点(2026 年 3 月現在)

拠点	事業内容	評価	取得日
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.	プリンター・複合機の生産	シルバー認証	2026年 10 月 17 日
ブラザーテクノロジー(深圳)Ltd.	プリンター・複合機の生産	プラチナ認証	2025 年 9 月 6 日
ブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc.	プリンター・複合機、ラベルライターの生産	シルバー認証	2025 年 8 月 2 日
ブラザー工業株式会社　星崎工場	インクジェットヘッドおよび関連部品などの生産	ゴールド認証	2026 年 3 月 26 日

RBA は、その行動規範の中で、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって処遇されること、環境負荷に対して責任を果たすこと、業務を倫理的に行うことに関する基準を規定するとともに、マネジメントシステムを通じて各基準への適合を追求することを求めています。
ブラザー工業は、RBA の加盟メンバーとして、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、グローバルな視野からグループ全体のモノ創りのプロセスをアセスメントし、持続可能なサプライチェーンの構築に向けたさらなる取り組みを進めていきます。

RBA 行動規範　(バージョン 8.0(2024 年))

A.労働	(1) 強制労働の禁止 (2) 若年労働者 (3) 労働時間 (4) 賃金および福利厚生 (5) 差別の排除/ハラスメントの禁止/人道的待遇 (6) 結社の自由および団体交渉
B.安全衛生	(1) 労働安全衛生

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

	(2) 緊急時への備え (3) 労働災害および疾病 (4) 産業衛生 (5) 身体に負荷のかかる作業 (6) 機械の安全対策 (7) 衛生設備、食事、および住居 (8) 安全衛生に関する連絡
C.環境	(1) 環境許可と報告 (2) 汚染防止と資源保護 (3) 有害物質 (4) 固形廃棄物 (5) 大気への排出 (6) 資材の制限 (7) 水の管理 (8) エネルギー消費および温室効果ガスの排出
D.倫理	(1) ビジネスインテグリティ (2) 不適切な利益の排除 (3) 情報の開示 (4) 知的財産 (5) 公正なビジネス、広告、および競争 (6) 身元の保護と報復の禁止 (7) 責任ある鉱物調達 (8) プライバシー
E.マネジメントシステム	(1) 企業のコミットメント (2) 経営者の説明責任と責任 (3) 法的要件および顧客の要件 (4) リスク評価とリスク管理 (5) 改善目標 (6) トレーニング (7) コミュニケーション (8) 労働者/ステークホルダーの関与と救済へのアクセス (9) 監査および評価

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

	(10) 是正措置プロセス (11) 文書化と記録 (12) サプライヤーの責任

> RBA(「RBA」(英文)のサイトへリンクします)
http://www.responsiblebusiness.org/

> RBA 行動規範(バージョン 8.0(2024 年))(「RBA Code of Conduct 8.0 (2024)」(英文)のサイトへリンクします)
http://www.responsiblebusiness.org/code-of-conduct/

TCFD 提言

ブラザーグループは、2020 年 2 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明しました。

この TCFD の提言に基づき、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、パーソナル・アンド・ホーム事業および新規事業について、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析し、関連する情報を 2021 年度に開示しました。今後は情報開示の充足に努めるとともに、脱炭素社会の形成に貢献するため、より一層の気候変動対策を推進していきます。

> 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc

> TCFD のサイトはこちら(「TCFD」(英文)のサイトへリンクします)
https://www.fsb-tcfd.org

TNFD 提言

ブラザーグループは、2025 年 2 月に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の取り組みに賛同し、TNFD フォーラムに参画するとともに、「TNFD Adopter*」に登録しました。

ブラザーは、2025 年度に TNFD 提言に沿った自然関連の情報開示を行い、今後、TNFD フォーラムメンバーとしての貢献を通じて、事業活動の環境負荷を最小化するとともに、その負荷を上回る生態系の修復・保全活動を推進していきます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

*: TNFD 提言に沿った情報開示を行う意思を TNFD の Web サイト上で登録した企業・組織を指し、2024 年度もしくは 2025 年度のいずれかで TNFD 提言に沿った開示が求められる。

> 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/tnfd

> TNFD のサイトはこちら(「TNFD」(英文)のサイトへリンクします)
https://tnfd.global

気候変動イニシアティブ

ブラザー工業は 2020 年 2月、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative*)」の宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、このネットワークに参加しました。

*: Japan Climate Initiative は、日本の気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO などの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。

> 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc

循環経済パートナーシップ

ブラザー工業は 2022 年 8月、日本の環境省、経済産業省および一般社団法人 日本経済団体連合会が設立した「循環経済パートナーシップ(J4CE*)」の趣旨に賛同し、この団体に参加しました。

*: J4CE は、循環経済への流れが世界的に加速化する中で、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済への更なる理解醸成と取組の促進を目指して、官民連携を強化することを目的として設立された団体です。

> 資源循環・廃棄物削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ

ブラザー工業は 2024 年 3月、サーキュラーエコノミーの実現に向けた活動を推進するため、日本の経済産業省が立ち上げた「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ*」に参画しました。

*:「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」は、国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体などを含めた日本全体のサーキュラーエコノミー(CE)連携組織として、日本版 CE 実現に必要となる施策を検討する団体です。

Circular Partners

Green x Digital コンソーシアム

ブラザー工業は 2021 年 10月、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）が設立した「Green x Digital コンソーシアム」に参画しています。「Green x Digital コンソーシアム」では、企業のカーボンニュートラル化と産業・社会の時代に応じた最適化活動を推進しています。ブラザー工業は、CO_2 データの算定や共有方法の枠組みを確立する「ルール化検討サブワーキンググループ」のサブリーダーを務め、業界の中でリーダーシップを発揮しています。

Green x Digital Consortium

> Green x Digital コンソーシアムのサイトはこちら(Green x Digital コンソーシアムのサイトへリンクします)
https://www.gxdc.jp/activities/

生物多様性のための 30by30 アライアンス

ブラザー工業は 2023 年 10 月、生物多様性保全に向けた取り組みを積極的に展開していくため、環境省が発足した有志連合による「生物多様性のための 30by30*1 アライアンス」に参加しました。これと同時期に、2008 年から環境保全活動を行ってきた「ブラザーの森 郡上」が、30by30 目標を達成するための自然共生サイト*2（前期）として環境省に認定されました。さらに、2024 年 8 月に OECM*3 として国連環境計画世界自然保護モニタリングセンター（UNEP-WCMC）が管理する国際データベースの一つである世界 OECM データベースにも登録されました。
ブラザー工業は、今後も生物多様性保全に向けた取り組みを積極的に展開し、30by30 の目標達成に貢献していきます。

OECM

30by30

*1: 30by30 は、2021 年の G7 サミットにおいて合意された、生物多様性の損失を食い止め、回復

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

させる「ネイチャーポジティブ」というゴールに向け、2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。

*2: 自然共生サイトは、30by30 達成に向けた日本における行動の一つとして、民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域で、国が 2023 年度から認定を開始しています。

*3: Other effective area-based conservation measures の頭文字をとったもので、国立公園などの保護区ではないものの、生物多様性を効果的に保全しうる地域のこと。

> 30by30 アライアンスのサイトはこちら(30by30 アライアンスのサイトへリンクします)
https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/

> 「ブラザーの森 郡上」スペシャルサイト（ブラザー SDGs STORY）
https://sdgsstory.global.brother/j/special/gujo/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

CDP

ブラザー工業は 2015 年から CDP*による気候変動質問書・水セキュリティ質問書に回答しています。

*: CDP は、投資家・企業・国家・地域・都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している英国の NGO です。

> CO_2 排出削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2

> 資源循環・廃棄物削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation

エコ・ファーストの約束

ブラザー工業は、エコ・ファースト企業として認定されています。
エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、環境の分野で、先進的、独自的でかつ業界をリードする事業活動を行っている企業であることを、環境大臣が認定する制度です。

PDF エコ・ファーストの約束[745KB]
https://download.brother.com/pub/jp/eco/pdf/eco1st.pdf

> 「エコ・ファースト制度」のサイトはこちら(環境省のサイトへリンクします)
http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

外部からの評価

FTSE4Good Index Series･FTSE JPX Blossom Japan Index･FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、ロンドン証券取引所のグループ会社である FTSE Russell が開発した ESG 投資*[1] 指数「FTSE4Good Index Series」および「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に 2020 年から選定されています。

「FTSE4Good Index Series」は、ESG に関する評価基準を満たした企業で構成されており、世界的に認知度の高い ESG 投資指数です。また、「FTSE JPX Blossom Japan Index」は、日本株式市場に特化した指数として、世界最大規模の資金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)に ESG 指数として採用されています。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標)はここにブラザー工業株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

加えて、ブラザー工業は、2022 年 3 月、ESG 投資の株価指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラル*2となるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI(Transition Pathway Initiative)経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index は、2022 年 3 月 30 日から ESG 指数として GPIF に採用されています。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標)はここにブラザー工業株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

*1: 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資

*2: 業種において中立の立場を用いて安定的な収益を得る投資方法

> FTSE4Good インデックス・シリーズ
https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/ftse4good

> FTSE JPX Blossom Japan Index (「FTSE Blossom インデックス・シリーズ」のサイトへリンクします)
https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan

> FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index (「FTSE Blossom インデックス・シリーズ」のサイトへリンクします)
https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan

MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数

ブラザー工業は、ESG 対応に優れた日本企業を選定する投資指数である「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」に 2023 年から選定されています。



MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数は、世界最大規模の年金運用機関である GPIF が採用する ESG 投資指数の一つです。

DISCLAIMER
THE INCLUSION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

ブラザー工業は、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(以下、MSCI)が算出・提供している ESG 投資指数「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に 2019 年から選定されています。



「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」は、国の定める「女性活躍推進法」に基づく性別多様性に関するデータベース(女性の活躍推進企業データベース*)における女性の労働者・管理職が占める割合などのデータや企業の開示情報をもとに、女性活躍推進に積極的に取り組むリーダー企業を選定するものです。
GPIF に採用されている本指数の選定は、これまでブラザー工業が多様な働き方を支援し「女性活躍推進に関する宣言」や「女性活躍推進に関する行動計画」の策定、女性の活躍を推進する各種制度や施策への取り組みなどが評価された結果と捉えています。

> MSCI ESG Research (「MSCI ESG Research」(英文)のサイトへリンクします)
https://www.msci.com/esg-integration

*: 女性の活躍推進企業データベース (厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」のサイトへリンクします)
https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/

DISCLAIMER
THE INCLUSION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)

ブラザー工業は、米国の Morningstar 社によって開発された ESG 指標「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)」に選定されています。

「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)」は、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透した企業およびジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいたインデックスで、GPIF の ESG 投資指標に採用されています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

ブラザー工業は、S&P ダウ・ジョーンズと東京証券取引所が ESG のうち E(環境)に着目した株価指数である「S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数」に 2018 年から選定されています。

「S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数」は、日本市場の動向を示す代表的な株価指数である東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄の組み入れ比率を決定する指数です。本指数は、ESG 指数のうちグローバル環境指数として、GPIF に採用されています。

SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPO アセットマネジメント株式会社が独自に設定している「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、ブラザー工業は 2012 年から選ばれています。

「SOMPO サステナビリティ・インデックス」は、2012 年から設定されており、ESG に優れた約 300 社が毎年選定され、同社の「SOMPO サステナブル運用」に活用されています。「SOMPO サステナブル運用」は、ESG にフォーカスした運用プロダクトで、複数の年金基金や機関投資家に採用されています。設定当初からの選定は、ブラザー工業の ESG の取り組みが継続的に評価された結果と捉えています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

EcoVadis(エコバディス) サステナビリティ調査

ブラザー工業は 2026 年に、フランスの EcoVadis 社が実施したサステナビリティ調査において「ブロンズ」の評価を獲得しています。
グループ会社であるドミノプリンティングサイエンスは、本調査で「ゴールド」の評価を獲得しています。



EcoVadis 社のサステナビリティ調査は、世界のサプライチェーンに対して SDGs への取り組みを調査・評価するものです。230 業種に及ぶ約 175,000 の企業がその対象となっており、国際的な CSR 規格に基づいた「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の 4 つのテーマにおいてスコアが算出されています。

> EcoVadis 表彰ページ (「Ecovadis Bronze Medal _ BROTHER INDUSTRIES LTD」(英文)のサイトへリンクします)
https://recognition.ecovadis.com/6zlJUvmnfkukSGyY9pL8Bw

Science Based Targets (科学的根拠に基づいた目標)

「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の「CO_2 排出削減」における「2030 年度 中期目標」は、「Science Based Targets initiative (SBTi[*1])」に、科学的根拠に基づいた「1.5 度目標」として認定されています。



*1: SBTi は、温室効果ガスの排出削減目標達成を推進するために設立された国際的なイニシアチブです。

> ブラザーグループ 環境ビジョン 2050
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p04

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

CDP2025 サプライヤーエンゲージメント評価

ブラザー工業は、国際的な環境調査・情報開示を行う非政府組織(NGO)である CDP が実施した「CDP2025 サプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に 2 年連続で選定されました。



「サプライヤーエンゲージメント評価」は、CDP の気候変動質問書に回答した全世界の企業を対象に、「サプライヤーエンゲージメント」「スコープ 3*排出量」「リスク管理プロセス」「ガバナンスとビジネス戦略」「目標」の 5 つの観点から、優れた取り組みを行う企業を評価するものです。2025 年度は、22,100 社以上の回答企業の中から、最高評価を獲得した企業が「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選出されました。

＊：事業者の活動に関連する他者の排出

> 外部イニシアチブへの参画：CDP
https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i06

「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査

ブラザー工業は 2023 年 5 月、日本経済新聞社の英語媒体 Nikkei Asia と英フィナンシャル・タイムズ、独調査会社スタティスタが共同で実施した、「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査において、2022 年から 2 年連続で上位企業に選定されました。

本調査は、アジア太平洋地域に本社を置く企業を対象に、スコープ 1・2 の売上高に対する温室効果ガス排出量（原単位*）について、2016 年から 2021 年にかけての増減を調査し、削減率が高かった企業の中から上位を選定するものです。

＊：経済活動量あたりの温室効果ガス排出量

Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター

ブラザー工業は、世界的な情報サービス企業である英国クラリベイト社による「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2026」において、技術研究とイノベーションで世界をリードする組織 100 社として選出されました。初受賞の 2012 年から、今回で 9 回目の受賞となります。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

Top 100
Global
Innovator
2026

Clarivate

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター」は、クラリベイト社が保有する特許データに基づき、「世界の革新的企業/機関トップ 100 社」を年に 1 度、選出するものです。選考には、特許登録された「数量」のほか、「影響力」「地理的投資」「希少性」などの要素がスコア算出の対象となり、中でもブラザーは「成功率」において特に高いスコアを得られたことが今回の受賞となりました。

気候変動アクション環境大臣表彰

ブラザー工業は、環境省主催の「令和 7 年度気候変動アクション環境大臣表彰」にて、開発・製品化部門の緩和分野における最高賞、「気候変動アクション大賞」を受賞しました。受賞対象の製品は、2024 年に発売した工作機械、コンパクトマシニングセンタ「SPEEDIO S300Xd2/ S500Xd2/ S700Xd2 (S シリーズ)」で、ブラザーの受賞は今回が初めてです。



> ニュースリリース：「気候変動アクション環境大臣表彰」で大賞を受賞
https://www.brother.co.jp/news/2025/251208action/index.aspx

省エネ大賞

ブラザー工業は、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する「2024 年度 省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門にて、「資源エネルギー庁長官賞」を 2 年連続で受賞しました。2021 年度の初受賞から、今回で 3 回目の受賞となります。受賞名や受賞製品について、下記リンクをご参照ください。

> CO_2 排出削減：外部表彰（省エネ大賞）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c05

健康経営に関する評価

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

評価	認定企業の要件および受賞/認定理由
健康経営銘柄 2024	東京証券取引所に上場している企業の中から、従業員などの健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組む「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって、魅力ある企業として紹介する制度 ブラザー工業は、「健康経営銘柄」に 2017 年から 5 回選定されています。 2021 年には、グループ会社である株式会社ニッセイも健康経営銘柄に認定されています。
健康経営優良法人 2025	地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度 ブラザー工業は、2017 年から「健康経営優良法人(ホワイト500)」に 9 回認定されています。 認定されたグループ会社： 株式会社ニッセイ*1・株式会社エクシング*1・ブラザー販売株式会社・株式会社ビートップスタッフ・ブラザーリビングサービス株式会社・ブラザーインターナショナル株式会社*2・ブラザーロジテック株式会社*2・ブラザーインダストリアルプリンティング株式会社*2・株式会社ブラザーエンタープライズ・ブラザー不動産株式会社・三重ブラザー精機株式会社・昭和精機株式会社・ビーエム工業株式会社・瑞穂ミシン株式会社 ＊「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です *1： 大規模法人部門上位 500 社のみ認定される「ホワイト 500」 *2： 中小規模法人部門上位 501～1500 位のみ認定される「ネクストブライト 1000」

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

評価	認定企業の要件および受賞/認定理由
「第 1 回上手な医療のかかり方アワード」最優秀賞	2020 年 3 月、厚生労働省主催の「第 1 回上手な医療のかかり方アワード」において、最も優れた取り組みを行っていると評価された団体に贈られる「厚生労働大臣賞 最優秀賞」を受賞 **<受賞理由>** • ブラザーグループ健康経営理念 https://global.brother/ja/sustainability/social/health#philosophy に基づき、従業員が安心して働くことができるような取り組みを推進 • 業務中のけがや急病に備えて各職場に用意されている緊急時対応表整備 • 従業員が業務時間内でも受診しやすい環境の整備 • 「病気の治療と仕事の両立」および「不妊治療と仕事の両立」の 2 つの社内ガイドラインによる仕事と治療の両立支援の推進
「体力つくり国民会議議長賞」	保健・栄養の改善および体力つくり運動*1 を推進し顕著な成果をあげている地域や職場に対して、文部科学大臣、体力つくり国民会議議長が表彰を行うもの 2021 年度に、ブラザー工業を中心とした 20 事業所で構成されるブラザー健康保険組合が受賞 **<受賞理由>** • 従業員の健康に関する長期目標「健康ブラザー2025*2 https://global.brother/ja/sustainability/social/health#data 」を掲げ、その達成に向けて三位一体となって、戦略的に従業員とその家族の健康・体力づくりを推進 **<具体的な取り組み>** • 家族で楽しみながら参加できる「ファミリーウォーク」や社内でチームを組んで歩数を競い合う「チーム DE ウォーク」などの各種ウオーキングイベントを実施 • コロナ禍での在宅勤務や外出自粛の継続による運動不足解消のためのオンライン健康教室の開催 • ブラザーグループオリジナルの「Brother 体操」の制作および配信 *1： スポーツ・レクリエーションを普及する運動のこと *2： ブラザー工業のほか、ブラザー販売株式会社、株式会社エクシング、株式会社ニッセイなど国内 20 事業所が対象

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

評価	認定企業の要件および受賞/認定理由

「スポーツエールカンパニー2026」	仕事や家事・育児により運動不足になりやすい「働き盛り世代」が 1 日の大半を過ごす職場において、従業員の健康増進のための取り組みを積極的に行っている企業を、スポーツ庁が認定する制度
	
	ブラザー工業は、2019 年から 8 回認定
	通算 7 回以上認定された企業に与えられるシルバー認定を取得
	
	<主な取り組み>
	• からだ測定会【2025 年度からの新規の取り組み】
	  • 歩行姿勢や握力・足指力・長座体前屈といった運動能力の測定や、体組成の測定を行う「からだ測定会」を開催
	  • 運動能力や体組成を客観的なデータにより見える化することで、健康・運動に対する意識や行動の変容を目指す
	  • 開催後は、常設の体組成計で定期的に測定する従業員が増えるなど、行動変容の効果が表れている
	• コース別の運動紹介
	  • 従業員の運動レベルや身体状態に合わせた複数のコースを用意。オフィスで就業中に自席で実施できる運動や、自宅で在宅勤務中に実施できる運動などを紹介
	  • 軽い負荷でも心身のリフレッシュや運動の効果があることを感じてもらい、気軽に運動習慣を身につけてもらうことを目指す
	• チーム DE ウォーク(ウオーキング機会の提供)
	  • 同僚や家族とチームを作り、チーム間やチーム内で歩数を競うイベント「チーム DE ウォーク」の実施や、その他ウオーキングイベントの開催など、従業員にウオーキングの機会を提供

「がん対策推進パートナー賞(情報提供部門)」	厚生労働省委託事業「がん対策推進企業アクション*」のがん対策推進企業を表彰するもの ブラザー工業は、2021 年度に受賞 **<受賞理由>**

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

評価	認定企業の要件および受賞/認定理由
	• 従業員の健康に関する長期目標「健康ブラザー2025」の一つであるがん検診の受診率向上を図るため、ブラザー工業が、「がん予防スタンプラリー https://global.brother/ja/sustainability/social/health#effort 」を 2020 年度に開始し、多くの従業員へがんに関する情報を提供 *:「がん対策推進企業アクション」は、国民のがん検診受診率を 50%以上に引き上げることを目標に、企業と連携して「がん検診受診」の大切さを呼びかける厚生労働省の委託事業

「がんアライアワード」	がん罹患者が治療をしながらいきいきと働くことができる職場や社会を目指して、がんアライ部*が 2018 年に創設した表彰制度
	
	ブラザー工業は、2022 年から 3 回、「ゴールド」を受賞
	
	<特徴的な取り組み>
	• 治療と仕事の両立が必要な従業員が、同じような立場の仲間とつながることで心のよりどころをつくり、安心して働くことができるよう、2020 年からピアサポート活動 https://global.brother/ja/sustainability/social/health#effort を実施。その一環として、座談会・相談会などの開催や、がん経験者の体験記をイントラネットに掲載
	
	• がん罹患者やその家族を支援し、地域全体でがんと向き合い、がん征圧を目指すチャリティー活動である「リレー・フォー・ライフ https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution#c02 」などに、ブラザーグループの多くの拠点が参加
	
	• ブラザーグループ全体でがんに関する知識を高めるため、以下活動を実施
	  • グループ会社の安全衛生担当者を対象に、がん対策強化の必要性を伝える説明会を実施
	  • 従業員に対し、治療と仕事の両立支援活動やがん検診の重要性について、社内の活動報告の場で説明
	
	*:「がんと就労」問題を解決するための勉強会やがんを治療しながら働くことを理解するためのイベントなどを開催することにより、がん罹患者が働きやすい環境づくりをサポートする団体

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

女性活躍推進、子育て支援などに対する評価

活動項目	認定企業の要件 受賞理由	認定・受賞ロゴマーク		
女性活躍推進	女性の活躍促進に向け、トップの意思表明や採用拡大、職域拡大、育成、管理職登用のほか、ワークライフバランスの推進や働きながら育児・介護できる環境づくりなどに取り組んでいく企業	えるぼし認定企業 (3 段階目)*	あいち女性輝きカンパニー	名古屋市女性の活躍推進企業
子育て支援	結婚・出産後の労働環境を整備し、子育てをサポートする働きやすい企業	プラチナくるみん認定企業 (厚生労働省)	“くるみん”認定企業(厚生労働省)	名古屋市子育て支援企業
仕事と育児・介護の両立	仕事と育児・介護とが両立できるように、さまざまな制度をもち、職場環境を整え、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取り組みを実施している企業	愛知県ファミリー・フレンドリー企業	仕事と介護の両立(厚生労働省)	
仕事と治療の両立	がんや脳・心臓疾患、糖尿病などの疾病や不妊の悩みを抱える労働者が治療を続けながら、安心して働くことができるように、治療と仕事の両立支援に取り組んでいる企業	あいち治療と仕事の両立支援カンパニー	第 1 回上手な医療のかかり方アワード最優秀賞受賞(厚生労働省)	

*: ブラザーロジテック株式会社

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

ブラザーグループ環境方針および環境ビジョン 2050



ブラザーグループ環境方針

ブラザーグループは、持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境の配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく。

ブラザーグループは、あらゆる場面でお客様を第一に考え、モノ創りを通して優れた価値を創造し、迅速に提供することを使命としています。この使命を果たしていくためには、「持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく」ことが、不可欠です。これは、「ブラザーグループ環境方針」の基本理念であり、私たちブラザーグループがグローバルに展開するすべての活動の礎として 1999 年に制定された「ブラザーグループ グローバル憲章」に記され、文化や習慣の違いを超え、グローバル企業にふさわしい体制を作り上げていくために、28 言語に翻訳し、グループ従業員へ周知されています。

行動指針と環境活動への展開

環境への配慮はすべての活動の基本です。製品が開発・設計され、製造され、お客様によって使用され、やがて廃棄され、再利用されるまで、すべての段階で安全かつ環境に対する影響を十二分に配慮することを基本とし、以下の行動指針に従い、環境活動への展開を図っています。

行動指針	環境活動への展開
1. 製造・製品・サービスのすべての事業活動領域において環境目標を定め、環境側面を継続的に改善する。	生産拠点・販売拠点とも ISO 14001 の取得を推進し、CO_2 排出量削減など、環境負荷低減活動を実施。
2. 製造・製品・サービスのすべての事業活動領域においてエネルギー使用量削減の重要性を認識し、バリューチェーン全体にわたってエネルギー使用量の削減、効率化につとめる。	製品における省エネ性能の向上、事業所における省エネ、物流の効率化など含め、エネルギー使用量の削減、効率化を推進。
3. 事業を展開するすべての国で法規制を順守することはもちろん、汚染の予防、環境負荷の低減に高度な倫理観を持って行動する。	各国の環境法規制に対して徹底した管理体制を敷くことにより、ヌケ・モレを未然に防止し、早期対応を推進。
4. 技術・製品の開発設計に当たっては、資源の節減(効率化)・循環、有害物質による汚染の回避を常に考え行う。	製品開発に当たって、有害化学物質の不使用、リサイクル性の考慮など、さまざまな点で環境配慮型製品を開発。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

行動指針	環境活動への展開
5. ブラザーグループ各社の個々の自主的取り組みを尊重しつつ、「一体のグループ」として環境上の使命を達成する。	グループの統一指針となる「ブラザーグループ中期環境行動計画」を策定し、これに基づいて活動を推進。
6. 環境教育、社内広報活動等により、全社員の環境意識の向上、啓発につとめる。	新入社員教育、技術者専門教育、全社員向け e-ラーニングなど、さまざまな教育機会を設け、環境意識の向上に注力。
7. お客様、地域社会、その他関係者に対して、当社の環境に関する取り組みを積極的に開示し、理解を得る。	環境施設の紹介、各種展示会への出展、小学校など教育機関への出前授業、植林活動などの活動を積極的に開示。
8. すべての事業活動領域において生態系への影響の削減に努め、生物多様性の保全に取り組む。	生物多様性に配慮した原材料調達、森林認証紙などの採用、森林の復元・保全などの生物多様性保全活動を推進。

「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」

2018 年 3 月 19 日策定
2021 年 7 月 26 日改定
2022 年 1 月 24 日改定
2025 年 3 月 3 日改定

「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」は、エネルギーや資源を使用し、紙や糸、布などの生物由来の物を使用する製品を提供する企業として、気候変動や資源枯渇、環境汚染、生態系破壊といった社会的な重要課題をブラザーグループの事業上のリスクとして捉え、長期的かつ継続的にその解決に取り組むことを明確にしたものです。

ブラザーグループが取り組む 3 つの重要課題



CO_2 排出削減

パリ協定に賛同し温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会形成へ貢献

2030 年度中期目標

- [スコープ 1・2]　2015 年度比で 65%削減する
- [スコープ 3] C1・C11・C12　2022 年度比で 28.5%削減する

*:「2030 年度中期目標」は、温室効果ガスの排出削減目標達成を推進するために設立された国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標(1.5℃目標)として認定されています。（2025 年 5 月 12 日現在）

2050 年ビジョン 脱炭素社会への貢献

2050 年、ブラザーグループは、あらゆる事業活動のカーボンニュートラル*とバリューチェーン全体の CO_2 排出最小化を目指し、脱炭素社会の形成に貢献している。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

*: ブラザーグループから排出する CO_2 を全体としてゼロにする

主な取り組み：太陽光発電の導入、空調設備の更新、生産設備の更新・省エネ化など

> 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc

> CO_2 排出削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2



資源循環

事業活動における資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷を最小化

2030 年度中期目標 新規資源削減

- 循環経済型ビジネスの拡大と資源の再生利用により、2030 年度までに製品[*1] に投入する新規資源量を 2022 年度比で 25%[*2] 削減する
- グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている

*1: 包装材を含む
*2: 対象は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

2050 年ビジョン 資源循環の最大化

2050 年に向けて、ブラザーグループは、資源循環の最大化により、資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷の最小化を目指す。
主な取り組み：循環経済型ビジネスの拡大、製品・部品のリユース、リサイクル材使用など

> 資源循環・廃棄物削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation



生物多様性保全

事業活動の環境負荷を最小化すると共にその負荷を上回る生態系の修復・保全活動を推進

2030 年度中期目標 生態系への環境負荷低減

- 事業活動が生態系に与える環境負荷および、その修復・保全活動の影響を評価し、生態系への環境負荷の回避、低減に取り組んでいる
- グループ全体の生産・販売拠点において、各地域の状況に応じた自主的な生態系の修復・保全活動をしている

2050 年ビジョン 生態系への貢献

2050 年、ブラザーグループは、事業活動が生態系へ与える環境負荷を最小化し、環境負荷を上回る修復・保全活動をしている。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

主な取り組み：生物多様性保全活動、自然保護活動を行う外部団体とのパートナーシップ、CO_2 排出削減、資源循環の推進

> 生物多様性保全
https://global.brother/ja/sustainability/eco/biodiversity

v「ブラザーグループ中期環境行動計画 2027」
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p06

生物多様性の保全に関わるブラザーグループの取り組み方針

基本方針

ブラザーグループは持続的発展が可能な社会の構築に向け、事業活動での生物多様性への影響の削減に努めるとともに、環境社会貢献活動による生物多様性の保全を行う。

1. 経営の課題
   - 生物多様性保全を企業存続のための重要課題のひとつと捉え、環境経営に組み込む。

2. 事業活動
   - 原材料調達を含む事業活動全体における生物多様性への影響を把握し、その影響の継続的な削減に努める。

3. 研究開発活動
   - 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する情報や技術を集積し、技術開発を推進する。

4. 社会貢献活動
   - 生物多様性保全のための活動を行政機関や地域住民、NGO などステークホルダーと共同して行う。

5. 全員参加の活動
   - 経営者の率先した行動と全社的な啓発施策により、すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、自主的な保全活動につなげる。

6. コミュニケーション
   - 社内外に活動内容を積極的に開示することにより、生物多様性保全活動の啓蒙に貢献する。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザーグループ紙製品調達方針

基本方針

2024 年 6 月、ブラザーグループは森林資源を利用する企業として事業活動において自然環境、地域社会などに負の影響を与えないことが重要であると捉え、以下 5 つの項目を紙製品調達方針として策定しています。

1. 条約および国際的な法規制および社会規範、森林資源の生産地の法規制が順守されていること
2. 森林資源の生産地の住民や先住民の人権が尊重されていること。また、国際規範で定義される人権が尊重され、労働安全衛生および労働者の人権が守られていること
3. 「森林破壊ゼロ」の実現に向けた適切な土地利用および森林管理が行われていること
4. 深刻な自然環境の破壊や人権侵害を行っていないことを明らかにするため、企業単位でのデューデリジェンスが行われていること
5. 紙製品の製造から利用に至る活動・管理について情報公開が行われ、トレーサビリティの確認ができること

> お取引先との協働　紙製品調達
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier#s03

「ブラザーグループ中期環境行動計画 2027」

「ブラザーグループ中期環境行動計画 2027」（2025～2027）

基本方針

「ブラザーグループ　環境ビジョン 2050」の実現に向け、ステークホルダーと共に、以下の取り組みを積極的に推進します。

- バリューチェーン全体から排出される CO_2の削減
- 資源循環推進による持続可能なビジネスの拡大
- 事業活動が生態系に与える負荷の低減と生物多様性保全活動の拡大
- 環境配慮製品の創出
- 環境法規制の順守

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境目標

1.CO_2排出削減

1-1 CO_2排出削減（スコープ1・2）

(1)スコープ1・2排出量を56%削減する(2015年度比)

1-2 CO_2排出削減（スコープ3）

(1)スコープ3排出量（C1,C11,C12)の売上高原単位[*1]を25.2%削減する（2022年度比）

(2)お取引先のCO_2削減活動を効果的に拡大・推進する

*1：売上収益に対するCO_2排出量を示す指標。売上収益の算定に使用する為替レートは固定しています。

環境目標*	2025 年度の活動実績	自己評価**
1-1	グループ横断的な省エネ活動や再生可能エネルギーへのシフトを推進しています。2025 年度はブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc.が再生可能エネルギー由来の電気に切り替えたことなどにより、ブラザーグループ全体の CO_2排出量が 2015 年度比で 56.0%削減を達成しました（絶対値）。	◎
1-2	(1)プリンター製品においては、小型化・軽量化を図ることで環境性能を向上させた新製品を市場に投入しました。また、工作機械製品においては、省エネルギー性能の向上や多機能化による付加価値の向上を実現しました。これらの結果、2022 年度比で売上高原単位を 29.9%削減しました。 (2)主要なお取引先 13 社と削減活動を実施し、約 27,000 トンの CO_2排出削減を実現しました。加えて、活動のさらなる拡大に向け、新たに 14 社との間で今後の削減活動について合意し、来年度以降の取り組みを進めるための準備が完了しました。	◎

*：各番号は項目番号に対応しています。

**：自己評価の内容です。
「◎」：大幅に達成、「〇」：達成、「△」：ほぼ達成、「-」：単年度で評価をしない目標と実績、「×」：未達成

> CO_2 排出削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2

2.資源循環

2-1 サーキュラーエコノミーへの対応

(1)新規資源量の売上高原単位[*2]を16.9%[*3]削減する（2022年度比）

(2)サーキュラーエコノミー型ビジネスを拡大する

*2： 売上収益に対する新規資源量を示す指標。売上収益の算定に使用する為替レートは固定しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

*3：対象は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

2-2 水削減

(1) 製造拠点における取水量を、前年度より削減する（売上高原単位）*4

*4： 売上収益に対する取水量を示す指標。売上収益の算定に使用する為替レートは固定しています。

2-3 廃棄物削減

(1) 製造拠点における廃棄物量を、前年度より削減する（売上高原単位）*5

*5： 売上収益に対する廃棄物量を示す指標。売上収益の算定に使用する為替レートは固定しています。

環境目標	2025 年度の活動実績	自己評価
2-1	(1)新製品を中心とした取り組みとして、製品の小型・軽量化、リサイクル材の使用拡大、ならびにリサイクル可能な緩衝材への切り替えを実施しました。 これらの結果、2022 年度比で新規資源量の売上高原単位を 23.9%削減しました。 (2)サーキュラーエコノミーの実現に向け、修理・メンテナンス等を含むサービスの拡充を進めるとともに、サブスクリプション型サービスや使用済みカートリッジの回収・再生等の取り組みを推進しています。	○
2-2	主に生産拠点における継続的な節水対策や雨水利用の拡大を進めています。2025 年度はドミノグループを集計対象に加えた影響もあり、前年度比 10.9%削減となりました（売上高原単位）。	◎
2-3	廃棄物削減活動に継続的に取り組みましたが、2025 年度はドミノグループを集計対象に加えた影響もあり、前年度比 14.6%増加しました（売上高原単位）。	×

> 資源循環・廃棄物削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation

3.生物多様性保全

3-1 生物多様性保全

(1) ネイチャーポジティブ*6実現に貢献するために、生物多様性に関連する国際的な指針に基づき、グループ全体で生物多様性保全活動を拡大する

*6 ネイチャーポジティブ：生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せること

環境目標	2025 年度の活動実績	自己評価
3-1	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(以下、WWF ジャパン)とパートナーシップを結び、WWF ジャパンが行う森林保全活動への寄付を通じて生物多様性保全に貢献しました。 国内外のブラザーグループ全拠点を対象にした「海ごみゼロ活動*7」には、約 20,000 人が参加しました。	○

*7 ブラザーグループの活動をさらに活性化するため、2021年度から世界海洋デーに賛同

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> 生物多様性保全
https://global.brother/ja/sustainability/eco/biodiversity

4.環境マネジメント

4-1 環境配慮製品の提供

(1) 各々の市場地域において、より高い環境基準に適合した製品を提供する

4-2 法順守と社会的要請への対応

(1) 製品に含まれる化学物質を効果的かつ効率的に管理し、法規制に迅速に対応する

4-3 社会全体への環境貢献の推進

(1) 環境貢献製品やサービスを創出し、お客様と共に社会全体の環境負荷低減を実施する

4-4 SDGsの視点を踏まえた情報開示

(1) ステークホルダーとのエンゲージメントを強化するため、環境含むサステナビリティ情報を開示する

4-5 社内環境教育

(1) グループ一体となった環境活動推進に向け、従業員への環境教育を強化し、環境意識の維持・向上を図る

環境目標	2025 年度の活動実績	自己評価
4-1	通信・プリンティング機器分野の新規製品群において、製品企画・開発初期段階から環境配慮設計を推進し、ドイツ「ブルーエンジェル」・日本「エコマーク」・米国「EPEAT」などの環境ラベル基準に適合するようマネジメントを行い、予定通り認証取得することができました。 「ブルーエンジェル」の社会的要求に継続的に適応し続けるため、対象製品を生産する海外 3 拠点の RBA 認証を維持しています。日本「グリーン購入法」および「エコマーク」に導入されたカーボンフットプリントの定量的環境開示基準に対しても、新規製品において計画的に対応・取得を進めました。「EPEAT」については最高ランクである GOLD 認証を、レーザー製品・インク製品ともに取得ができました。さらに新基準である EPEAT2.0 に向けて、サプライチェーンのリスクアセスメントなど、責任ある調達項目についても対応を計画的に進めています。	○
4-2	サプライチェーン全体での製品含有化学物質情報の収集・管理を効率化するため、3 ヶ年計画で、製品含有化学物質情報収集ツールを社内独自ツールから業界標準ツールへの移行を推進しています。2025 年度は本活動の初年度として、移行対象の取引先のうち、約 25%への対応を完了しました。	○
4-3	環境貢献製品の創出推進の結果、25 年度は工作機械「SPEEDIO(スピーディオ)」において、その高生産性と省エネ性能が評価され、気候変動アクション環境大臣表彰およびエコプロアワードを受賞。社会全体への環境負荷低減を示す CO_2 削減貢献量についても継続して算定および開示を実施しました。 フォークリフト搭載型スポットクーラー「PureDrive-FL」に関して、作業者の利用場所を想定し、最適な空調配置を検討した結果、GHG 排出削減に大きく貢献できることを算定、LCA 日本フォーラム第 89 号で開示を実施しました。	○

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境目標	2025 年度の活動実績	自己評価
4-4	SDGs スペシャルサイト「ブラザーSDGs STORY」において、フィリピンの生産拠点における生物多様性保全活動[*1] のほか、事業におけるサステナビリティの取り組みとして、脱 EPS（発泡スチロール）の取り組み[*2] などを紹介しました。 また自然関連財務情報開示（TNFD）に沿った部分開示を実施しました。今後は更なる情報開示の充足に努めます。	○
4-5	ブラザーグループ内における「ブラザーエコポイント活動」を継続して推進しました。 社内表彰制度やイントラネット、メールマガジンでの情報発信、e-ラーニング、社内セミナーやワークショップを活用し、グローバル含めた従業員への環境意識向上施策を継続して実施しました。	○

> 環境に配慮した製品づくり
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product

> 製品における環境法規制対応
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/regulation

> CO_2 排出削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c08

*1：ブラザーインダストリーズ（フィリピン）：行動を変えることで、未来を変えていく
https://sdgsstory.global.brother/j/environment/839/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



*2：省 EPS から、脱 EPS へ。
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/777/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境負荷削減のキーワード「5R」

ブラザーグループでは 1999 年より、循環型社会を構築するためのキーワード「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」に、「リフューズ」と「リフォーム」を加えた「5R」をキーワードとして環境活動を行っています。特に「リフォーム」は、新しい意識と発想で現在あるものの形を変えて新しい価値を生み出すという、ブラザーグループ独自の考え方です。

「5R」という考え方



- **Refuse(リフューズ)：**環境負荷となるものをなるべく購入しない
- **Reduce(リデュース)：**排出量を減らす
- **Reuse(リユース)：**排出物をそのまま再利用する
- **Reform(リフォーム)：**形を変えて別の用途に使用する
- **Recycle(リサイクル)：**資源として再利用する

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

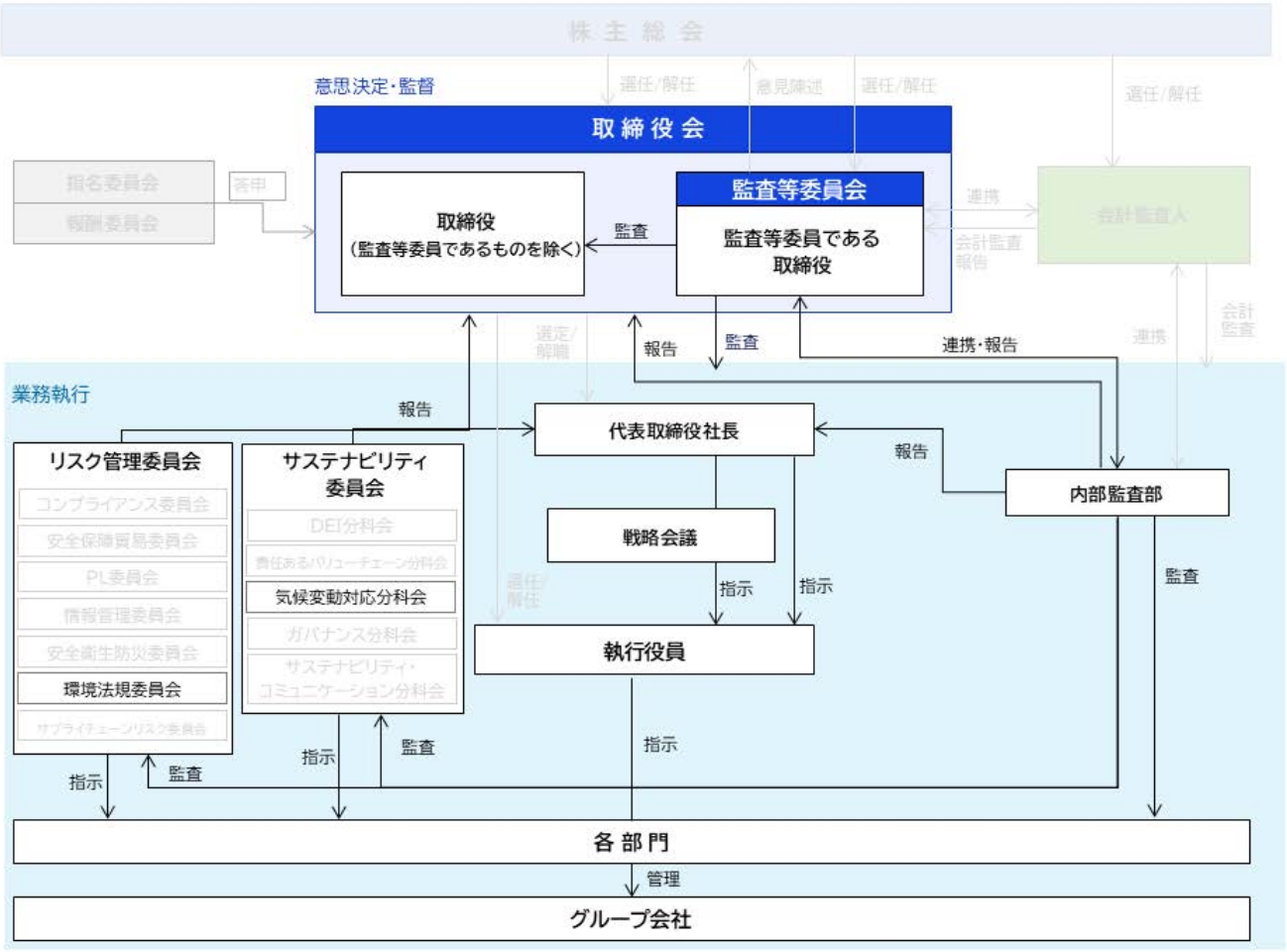
環境マネジメントの推進体制

環境マネジメントの推進体制

グループ全体でグローバルに環境経営を推進

ブラザーグループでは「ブラザーグループ環境方針」に基づき、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ全体でグローバルに推進しています。その推進に当たっては、サステナビリティ委員会の下で環境のマテリアリティ解決を推進する気候変動対応分科会と、リスク管理委員会の下で環境リスクの低減に取り組む環境法規委員会を通じ、環境担当役員が本社各部門、各事業部門、各機能センターに指示することで方針を決定し、施策を遂行しています。

環境マネジメントの推進体制図（2026 年 6 月 24 日現在）



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

気候変動対応分科会

「ブラザーグループ環境ビジョン 2050」の各目標に関する進捗管理および活動推進を管轄する組織です。環境担当部門長を長とし、担当部門関係者で構成されており、年 3 回定期的に開催、必要に応じて臨時に開催します。気候変動対応分科会で挙がった重要な環境課題については、代表取締役社長を長とするサステナビリティ委員会に報告、さらに最重要課題については取締役会に報告し、経営層からの指示・監督を受けています。2025 年度は気候変動に関わる最重要課題の CO_2 排出削減および資源循環目標について報告しました。

環境法規委員会

環境法規制をはじめとする環境リスクおよびその対応を管轄する組織です。環境担当執行役員を長とし、関係部門長および関係者で構成し、年 3 回定期的に開催、必要に応じて臨時に開催します。環境法規委員会で挙がった環境法規制に関わる重要な環境リスクについては、代表取締役社長を長とするリスク管理委員会に報告、さらに最重要課題については取締役会に報告し、経営層からの指示・監督を受けています。
なお、2025 年度は環境に関する重大な事故は発生しておりません。

> ブラザー工業ガバナンス体制図
https://global.brother/ja/sustainability/governance/structure#org_chart

環境コミュニケーションの推進体制

ブラザーグループでは、2010 年に、さまざまな環境活動をグローバルに統一したメッセージとしてお伝えするため、環境活動を象徴するロゴとスローガン「Brother Earth」を策定し展開してきました。
2022 年にサステナビリティ基本方針を策定、2025 年からは「Brother Earth」の対象範囲を、環境活動だけではなくサステナビリティ全体へと広げました。「地球の未来を、“あなた”とともに。」をグループの統一的なメッセージとして、サステナビリティに関するさまざまな活動を発信しています。特に環境は、ブラザーのマテリアリティとして特定されていることもあり、環境ブランドイメージを高める活動に取り組むことを環境コミュニケーションの基本方針とし、コーポレートコミュニケーション部が主体となってグローバルな各拠点での環境活動を推進しています。

Brother Earth
地球の未来を、“あなた”とともに。



> SDGs STORY クリック募金
https://sdgsstory.global.brother/j/click-donation/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025
SDGs STORY クリック募金は、ブラザーがあなたとともに行う環境保全の取り組みです。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

PDF ブラザーエコポイント活動 [PDF/216KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/eco-point.pdf
PDF 環境に関する社内表彰 [PDF/190KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/award.pdf
PDF 環境活動のあゆみ [PDF/272KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/history.pdf

環境マネジメントシステム

ブラザーグループは中期経営計画に基づき、3 年ごとに「ブラザーグループ中期環境行動計画」を策定しています。その計画に沿って、ブラザー工業株式会社や各国の生産拠点・販売拠点が単年度計画を定め、事業活動の一環として環境活動を展開しています。計画の進捗状況やパフォーマンス(実績)は、各拠点からの報告や内部監査によってチェックし、その結果を次年度の計画策定に反映しています。

ISO 14001 を活用した PDCA

ブラザーグループでは積極的に環境保全活動を行うため、「環境マネジメントシステム」を運用するにあたり、法令などの規制や基準を守ることはもちろん、国際標準規格である ISO 14001 を活用して PDCA サイクル(Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Act：改善)を実行しています。また、毎年、内部監査によるチェックを実施し、外部認証機関による審査も受けています。

ISO 14001 は、生産拠点では 1996 年取得のブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.をはじめ、グループ内の主要拠点で認証を取得しています。販売拠点では 2005 年取得のブラザーU.K. Ltd.をはじめ、多くの拠点で認証を取得しています。

PDF ISO 14001 認証取得拠点一覧 [PDF/171KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/iso14001.pdf

従業員への環境教育

ISO 14001 認証を取得しているブラザーグループの各拠点では独自の教育プログラムに基づき、従業員全員を対象にした環境教育、特定の業務・役割に応じた階層別教育を実施しています。

また、入社時に実施する新入社員全員への環境教育、従業員を対象とした e-ラーニングや社内セミナー・ワークショップなどの環境教育、国内・海外生産拠点の生産・調達担当者に対する製品含有化学物質管理ならびに調達先での工程管理指導・監査に関する教育など、環境意識の向上と業務遂行の両面から必要な環境教育を定期的に実施しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）



気候変動への対応

ブラザーグループは世界各国・地域で事業展開するグローバル企業として、気候変動への対応を最重要課題の一つと位置づけています。そのための取り組みとして、開発・調達・生産・販売・物流などモノ創りのあらゆるプロセスで、多様な環境配慮と環境技術開発に向き合っています。これらの取り組みを進めていく上で、我々は、1999 年に策定した「ブラザーグループ グローバル憲章」における基本方針の 1 つ、「ブラザーグループは持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で環境負荷低減に前向きで継続的な取り組みをする」ことを大切にしています。この方針策定以降、ブラザーグループとして中期的な環境目標を定めて継続的な活動を推進し、グループ一人ひとりの努力により着実に成果を上げてきました。2018 年には、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」を策定、CO_2 排出削減を重要項目の一つに掲げています。また、気候変動(地球温暖化)抑制の世界的枠組みである「パリ協定」と整合するマイルストーン「2030 年度中期目標」を設定しました。2025 年 3 月には「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の CO_2 排出削減目標を改定し、改定した中期目標は国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative (SBTi)」から、パリ協定の「1.5°C 目標」達成のための科学的根拠に基づく削減目標として認定され、その目標達成のため CO_2 排出削減活動をしています。ブラザーグループでは脱炭素社会の構築に向けさらなる活動を推進すべく移行計画の策定に取り組んでおり、世界的な気候変動問題の解決に貢献していくために、今後もさまざまな取り組みを続けてまいります。

気候変動対策のあゆみ

1999 年	「ブラザーグループ グローバル憲章」策定
2009 年	2020 年度までに達成すべき CO_2 削減目標となる「2020 年度中期目標」を掲げ、CO_2 排出量削減の取り組みを開始
2013 年	CO_2 排出量削減活動の対象範囲をグループ全体に拡大し、さらには自社からの CO_2 排出量だけでなく製品のサプライチェーン全体における CO_2 排出量の算定と削減を開始
2018 年	「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」を策定とそのマイルストーンとして「2030 年度中期目標」を設定 環境ビジョンにおける CO_2 排出削減「2030 年度中期目標」が、国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative (SBTi)」による「2.0℃目標」の認定を取得
2020 年	「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同 TCFD 提言に基づき、気候変動が主要事業に及ぼすリスクと機会を分析
2021 年	TCFD 提言に基づいた関連情報開示 「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の CO_2 排出削減目標（スコープ 1・2）を改定
2022 年	改定した環境ビジョンの CO_2 排出削減「2030 年度中期目標」が、国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative (SBTi)」による「1.5℃目標」の認定を取得 「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の資源循環目標を改定

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2025 年	気候変動が全事業に及ぼすリスクと機会を分析し、TCFD 提言に基づいた関連情報の開示を拡充 「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の 2030 年度中期目標の CO_2 排出削減目標（スコープ 3）と資源循環目標を改定

TCFD 提言に賛同し、より一層の気候変動対策を推進

ブラザーグループは社会の発展と地球の未来に貢献するため、CO_2 排出削減をマテリアリティ（解決すべき重要な社会課題）の一つとして特定し、サステナビリティ目標を設定しています。2020 年 2 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。

この TCFD の提言に基づき 2021 年度に、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、パーソナル・アンド・ホーム事業および新規事業について、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析し、関連する情報を開示しました。2024 年度には分析対象とする事業範囲を拡大してブラザーグループの全ての事業*について分析し、その分析結果を 2025 年度に開示しました。今後も情報開示の充足に努めるとともに、脱炭素社会の形成に貢献するため、より一層の気候変動対策を推進していきます。

＊ プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、インダストリアル・プリンティング事業、マシナリー事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業および新規事業

> TCFD のサイトはこちら（「TCFD」(英文)のサイトへリンクします）
https://www.fsb-tcfd.org

vTCFD 提言：戦略（シナリオ分析）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc#c04

vTCFD 提言：指標と目標
https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc#c06

TCFD 提言：ガバナンス

ブラザーグループは、マテリアリティ https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality を解決するための活動など、サステナビリティを重視した経営をグローバルに推進するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会 https://global.brother/ja/sustainability/csr/management を設置しています。サステナビリティ委員会の傘下には、気候変動や生物多様性など環境課題に対応する「気候変動対応分科会」と、人権尊重や安全な職場環境の整備を推進する「責任あるバリューチェーン分科会」など 5 つの分科会があり、それぞれが目標の進捗管理や活動推進を担っています。分科会オーナーは活動状況をサステナビリティ委員会へ定期的に報告し、委員長である社長または社長が指名する者は、年に 1 回以上、取締役会に活動内容を報告しています。

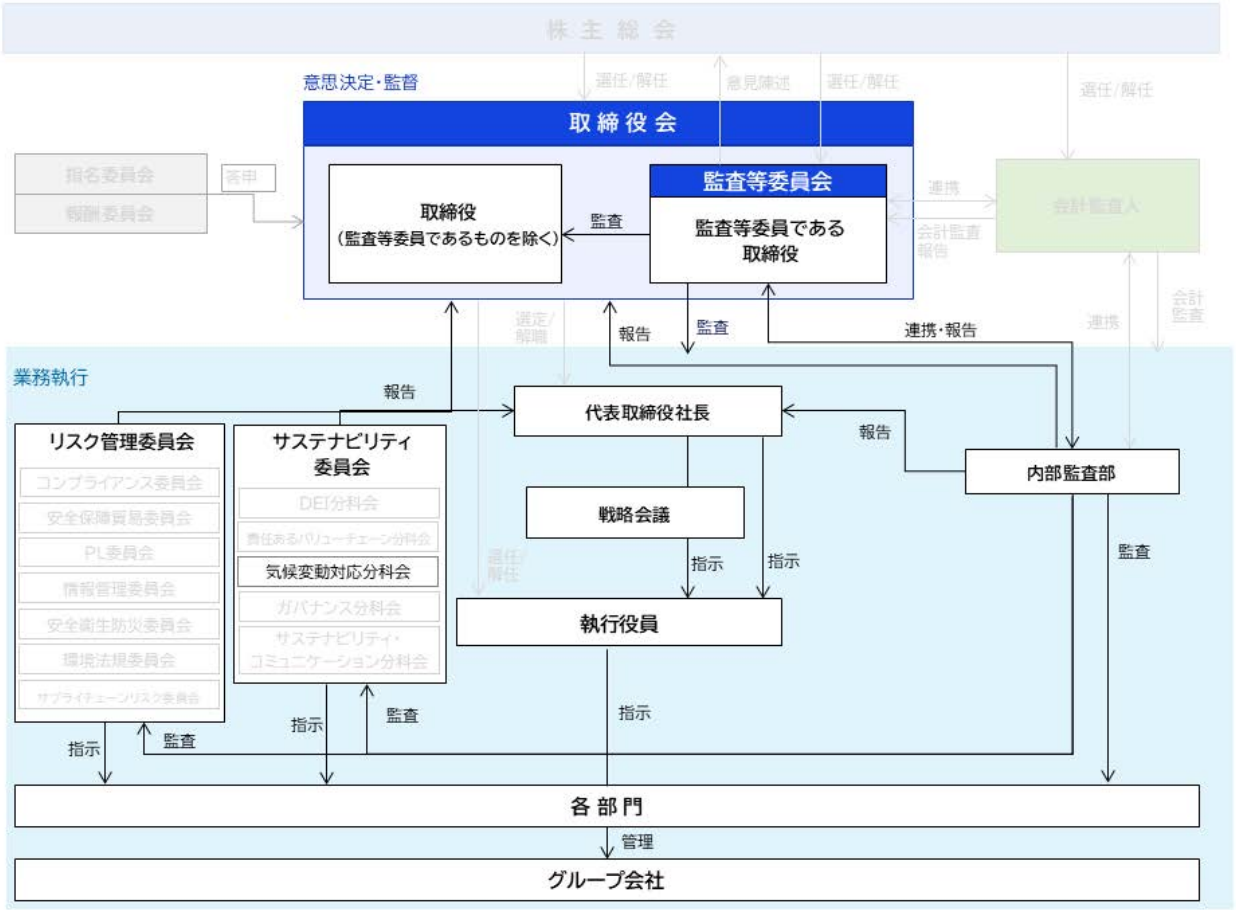
気候関連の環境リスクや環境課題に関する重要事項の策定や改定が必要な場合は、分科会やサステナビリティ委員会で検討し、戦略会議で審議したうえで、取締役会で決議されます。取締役会は、内容について指導・監督し、全社的な推進体制の強化に努めています。また、気候変動への取り組みの実効性を高めるため、主要な目標の達成度を役員報酬に連動させています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

【2025 年度の開催状況】		
気候変動対応分科会	3 回	
サステナビリティ委員会	8 回	うち 気候変動対応分科会関連 5 回： 中期環境行動計画 2027 およびサステナビリティ情報開示基準（SSBJ 基準）、 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)などに関する報告・審議など
取締役会	1 回	サステナビリティ委員会の活動計画を報告

>サステナビリティを重視した経営の推進はこちら
https://global.brother/ja/sustainability/csr/management

ブラザー工業株式会社ガバナンス体制図（2026 年 6 月 24 日現在）



> 環境マネジメントの推進体制
https://global.brother/ja/sustainability/eco/management

> ブラザー工業ガバナンス体制図
https://global.brother/ja/sustainability/governance/structure#org_chart

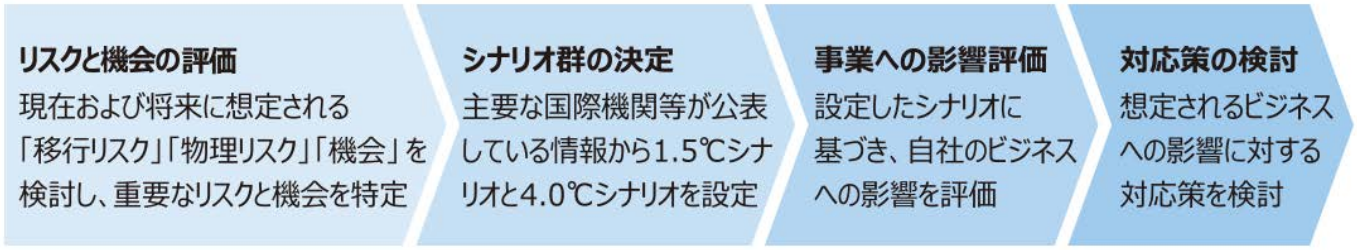
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

TCFD 提言：戦略（シナリオ分析）

ブラザーグループは、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」で CO_2 排出削減を重要項目の一つに掲げています。世界的に深刻化する気候変動を社会的な重要課題と認識するとともに、ブラザーグループの事業上のリスクと機会として捉え、長期的かつ継続的にその解決に取り組んでいます。

2024 年度は、ブラザーグループの全ての事業について「1.5°C シナリオ」[*1]と「4.0°C シナリオ」[*2]に基づき、6 つの重要なリスクと機会を特定し、自社の事業や財務に及ぼす影響を評価しました[*3]。この分析の結果、引き続きリスク、機会の両面において、ブラザーグループにとってカーボンニュートラル[*4]の推進が重要である事が再確認されました。事業戦略や事業活動に落とし込むため中期戦略「CS B2027」の「経営基盤戦略」の中で「環境へのコミットメント」を掲げ、CO_2 排出削減目標を設定し、重要な経営課題として活動を推進しています。

*1: 世界で温暖化対策が進み、脱炭素社会の実現に近づくというシナリオ
*2: 世界で現状を上回る温暖化対策がとられず、気温上昇がさらに進むシナリオ
*3: IEA (International Energy Agency)の WEO2023 APS シナリオ/NZE シナリオ、IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change)の SSP5-8.5 シナリオ、Aqueduct(水リスク評価ツール)などを参照
*4: ブラザーグループから排出する CO_2 を全体としてゼロにする



シナリオ		IPCC AR6 SSP5-8.5	IEA WEO2023 APS[*1]	IEA WEO2023 NZE[*2]
主な前提条件	2100 年までの気温上昇	+4.4℃	+1.7℃	+1.4℃
	GHG 排出量	2100 年でもネットゼロ未達	2100 年でもネットゼロ未達	2050 年にネットゼロ
	炭素価格	ほぼゼロに近い水準	2030 年以降上昇	2030 年以降上昇

*1 APS: Announced Pledges Scenario (公約シナリオ)
*2 NZE: Net Zero Emissions by 2050 Scenario (2050 ネットゼロシナリオ)

気候関連リスク

シナリオおよび分析手法

移行リスク・機会については、IEA WEO2023 シナリオにおける将来予測データ（例：排出係数、炭素価格）やその他政府・国際機関による公開データ（例：GDP 成長率）から、分析に必要な要素を特定し、当該データを用いて定量評価としての財務インパクトを算定しました。また、同シナリオにおける将来予測データを用いて、2030/2050 年の世界観を理解し、定性評価を実施しています。

物理的リスク(急性)については、主に IPCC AR6 SSP5-8.5 シナリオにおける将来予測を用いて、2030/2050 年の世界観を想定しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

移行リスク(政策・法規制リスク、市場の変化)

外部環境の変化	財務影響	想定時期	ブラザーグループへの影響	対応策	
炭素税導入または炭素税率上昇	大	長期	調達：原材料コストの高騰 製造：エネルギーコストの増加 販売：運送燃料コストの増加	緩和	・事業所における CO_2 排出削減[*1] 各拠点での省エネ施策の推進、再生可能エネルギーの活用 ・製品における CO_2 排出削減[*2] 製品の小型化・軽量化、省エネ性向上 部品点数の削減、梱包材の削減 お取引先との協働による原材料に関わる CO_2 排出削減
省エネ・低炭素規制の強化	小	中期～長期	製造：設備投資、再エネ電力切り替えコスト、サステナビリティ関連規制/開示要求対応コストの増加	緩和	・将来規制動向の調査 欧州における環境規制動向の情報収集と製品開発や設備計画への反映
環境・社会に配慮した製品需要の高まり	中	中期～長期	販売：お客様の環境配慮製品志向、エシカル消費志向に対応できない場合の売上減少リスク	緩和	・廃棄物削減と新規資源削減[*3] 製品のリサイクル材の使用や回収製品のリユース 梱包材へのリサイクル可能な緩衝材の使用[*4] 製品の耐久性向上・長寿命化

注）財務影響度　小：10 億円以内／中：10 億円～100 億円／大：100 億円超／-：今後検討予定
想定時期　短期：会計年度をベースとする 1 ～ 2 年／中期：中期経営戦略を含む 3~4 年／長期：長期グループビジョンを含む 5 年以上

物理リスク(急性)

外部環境の変化	財務影響	想定時期	ブラザーグループへの影響	対応策	
異常気象の激甚化と頻度の上昇	大	短期～長期	洪水の影響による生産停止	適応	・一時的な生産停止に耐えうる部品在庫の確保 ・複数拠点生産によるリスク対応の実施（一部モデル） ・部品調達先の複線化

注）財務影響度　小：10 億円以内／中：10 億円～100 億円／大：100 億円超
想定時期　短期：会計年度をベースとする 1 ～ 2 年／中期：中期経営戦略を含む 3~4 年／長期：長期グループビジョンを含む 5 年以上

日本において自然災害が多いことは世界的に認知されていることもあり、国内事業拠点については、国土交通省が公開するハザードマップを活用することにより水害リスクを評価しています。
また海外事業拠点については、国際環境 NGO の世界資源研究所（WRI）の「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用することにより、海外の事業拠点における水害リスクについて評価しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

気候関連機会

機会(製品とサービス)

外部環境の変化	財務影響	想定時期	ブラザーグループへの影響	対応策
顧客の CO_2 排出量削減ニーズの増加	大	長期	販売：省エネ・創エネ・循環型関連の製品・サービスの需要・売上増加、電動化、燃料転換需要の増加	・EV 向けおよび非自動車市場向け小型工作機械の開発[*5] 高い省エネ性能と生産性を誇る「SPEEDIO」シリーズの新製品開発 ・スポットクーラー「PureDrive」[*6]や燃料電池の販売拡大 ・将来環境技術情報収集のための投資 未来創生 3 号ファンド、WiL Ventures III に出資
環境・社会に配慮した製品需要の高まり	中	長期	販売：脱炭素貢献（環境ラベル認定）製品・サービスの売上増加、環境対応可能な商品需要の増加	・「ブルーエンジェル」や「EPEAT」、「SuMPO EPD」などの環境ラベル取得製品の販売拡大 ・耐久性の高い製品や継続的なサービスの提供 ・循環経済型ビジネスの拡大[*3]

注）財務影響度　小：10 億円以内／中：10 億円～100 億円／大：100 億円超
想定時期　短期：会計年度をベースとする 1 ～ 2 年／中期：中期経営戦略を含む 3~4 年／長期：長期グループビジョンを含む 5 年以上

工作機械「SPEEDIO」シリーズは、高い生産性と省エネ性能を有している点が特長で、新モデルでは、大型部品の加工で一般的に使用される中型のマシニングセンタ(40 番主軸)と比較して、消費電力を約 80%、サイクルタイムを約 50%削減し、約 2 倍の生産性を実現しました。このような省エネ性と生産性の高さに加えて、設計がコンパクトで省資源であり、世の中のニーズの変化を的確に捉えた製品である点が高く評価されています。
また未来創生ファンドは、投信投資顧問会社、自動車メーカー、金融機関の出資により 2015 年に設立、2018 年には 2 号ファンドが組成され、知能化技術、ロボティクス、水素社会、電動化、新素材の 5 分野に投資してきました。2021 年にはブラザーが出資する 3 号ファンドが始まり、カーボンニュートラルが新たな投資テーマに加わりました。ブラザーグループは「環境ビジョン 2050」に基づき、2050 年のカーボンニュートラル目標を掲げ、今回の出資を通じて脱炭素社会の実現と技術開発を推進します。

*1 > 事業所における CO_2 排出削減の取り組みはこちら
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c04

*2 > 製品における CO_2 排出削減の取り組みはこちら
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c08

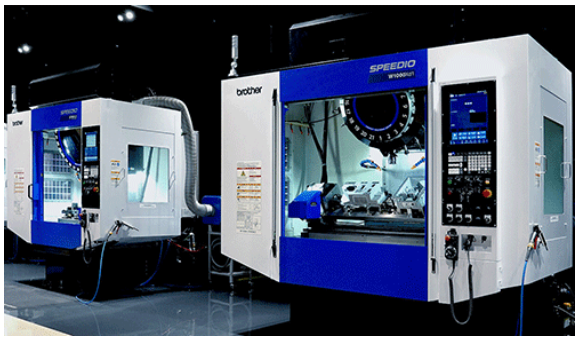
*3 > 資源循環・廃棄物削減の取り組みはこちら
https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation#r02

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

*4 > 省 EPS から、脱 EPS へ。～イノベーションが生んだサステナブルな緩衝材
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/777/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



*5 > 生産性向上と CO_2 の削減を両立する工作機械～ブラザーのマシニングセンタが貢献する脱炭素社会の実現
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/317/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



*6 > 環境負荷を抑えつつ、労働環境を改善～水と風の力で涼しい、新発想のエコなスポットクーラー
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/775/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



TCFD 提言：リスク管理

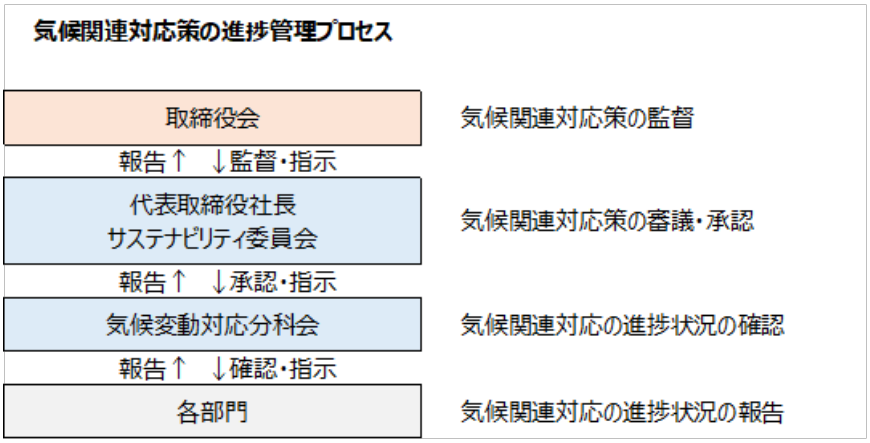
気候変動や資源枯渇、環境汚染、生態系破壊といった社会的な重要課題をブラザーグループの事業上のリスクとして捉え、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」にて長期的かつ継続的にその解決に取り組むことを明確にしています。
ブラザーグループでは、2022 年度に気候変動対応を含むサステナビリティの推進とリスク管理を目的に、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設立し、重要な気候変動のリスクと機会を識別、評価し、適切な対応指示を行っています。サステナビリティ委員会の下部組織として設けられた気候変動対応分科会で、気候変動などの重要な問題を特定し、適切な対策を決定し、実行しています。さらに、気候変動対策としての野心的な目標を設定し、進捗状況を定期的にモニタリングしています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> リスクマネジメントはこちら
https://global.brother/ja/sustainability/governance/control#c04

TCFD 提言：指標と目標

「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の CO_2 排出削減では、2050 年度までにあらゆる事業活動のカーボンニュートラルとバリューチェーン全体の CO_2 排出最小化を目指すことを掲げています。また、気候変動(地球温暖化)抑制の世界的枠組みである「パリ協定」と整合するマイルストーン「2030 年度中期目標」を設定し、2030 年度までにブラザーグループから排出する CO_2（スコープ 1・2）を 2015 年度比で 65%削減、バリューチェーンの中でも特に排出量の多い製品の調達・使用・廃棄の各ステージで排出される CO_2（スコープ 3 の C1・11・12）を 2022 年度比で 28.5%削減することを目標としています。
この CO_2 排出削減に関する「2030 年度中期目標」は、国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative(SBTi)」から、パリ協定の「1.5°C 目標」達成のための科学的根拠に基づく削減目標として認定されています。
さらに「2030 年度中期目標」達成に向けたマイルストーンとして「CS B2024」ならびに「ブラザーグループ中期環境行動計画 2027」において 2027 年度までの短期目標を設定し、そこから単年度の目標に落とし込み、進捗と結果を気候変動対応分科会およびサステナビリティ委員会に報告しています。



課題	2030 年度目標	2027 年度目標	2025 年度の進捗	達成度
CO_2 排出削減	[スコープ 1・2] 2015 年度比で 65%削減する	[スコープ 1・2] 2015 年度比で 56%削減する	2015 年度比 56.0%削減	○
	[スコープ 3] C1・C11・C12[*1] 2022 年度比で 28.5%削減する	[スコープ 3] C1・C11・C12 排出量の売上高原単位[*2] を、2022 年度比で 25.2%削減する	[スコープ 3] 2030 年度目標に対して 2022 年度比 31.6%削減 2027 年度目標に対して売上高原単位を 2022 年度比 29.9%削減	○

【凡例(評価)】 ◎：計画以上の進捗、○：計画通りの進捗、△：計画に対し進捗遅れ、×：計画に対し進捗無し

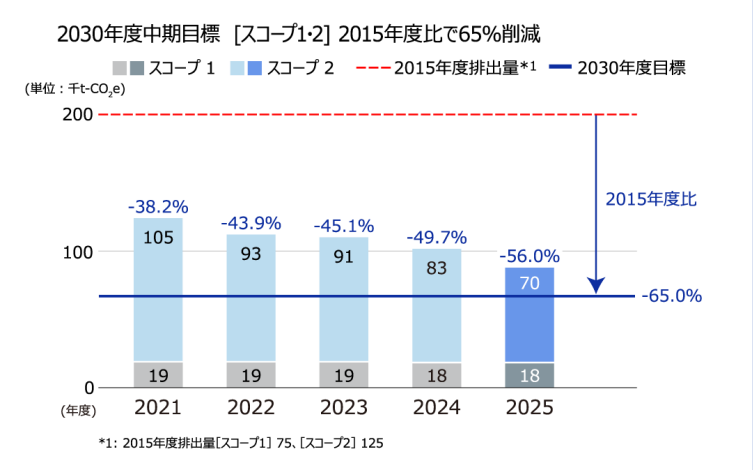
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

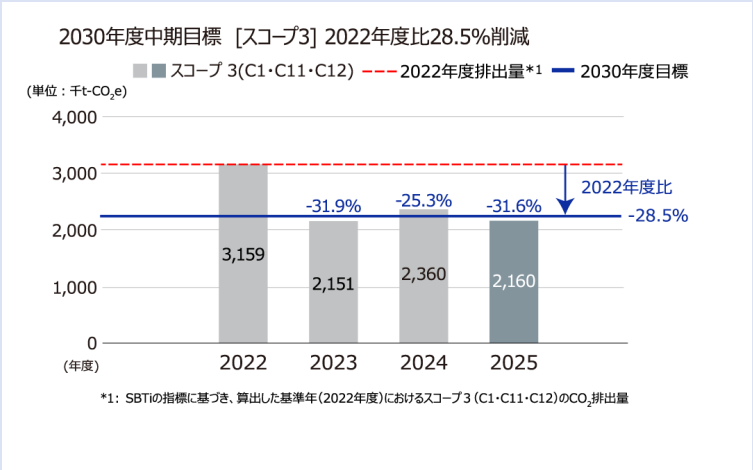
*1: 購入した製品・サービス、販売した製品の使用、販売した製品の廃棄に関わる CO_2 排出量が削減対象。

*2: 売上収益に対する CO_2 排出量を示す指標

CO_2 削減進捗

2025 年度までの進捗





2030 年までの CO_2 削減に向けて、事業所では太陽光パネルの設置や再生エネルギーの使用拡大などで数億円程度の投資を予定しており、製品では小型化や省エネルギー化、新規資源率の削減などへ数十億円規模の投資を予定しています。

・Scope1・2・3 の排出量の内訳および外部保証の結果はこちら https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c03

・内部炭素価格：当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、2024 年度よりインターナルカーボンプライシング（ICP）を導入いたしました。この ICP は、国内における環境設備投資を対象とし、温室効果ガス排出に対する内部価格を設定するものです。具体的には、1 トンの CO_2 排出に対して 12,000 円の内部価格を設定いたします。この価格を基に、環境負荷を考慮した投資判断を行い、事業活動に伴う温室効果ガス排出削減を推進します。

・役員報酬を算出するための気候関連係数はこちら https://global.brother/ja/sustainability/governance/structure#s03

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）



環境方針

ブラザーグループはエネルギーや資源を使用し紙や糸、布などの自然由来の物を使用する製品を提供する企業として、気候変動や資源枯渇、環境汚染、生態系破壊といった社会的な重要課題をブラザーグループの事業上のリスクとして捉え、長期的かつ継続的にその解決に取り組んでおり、この考えの根拠となる方針として、以下を制定しています。

>ブラザーグループ環境方針
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p01
>生物多様性の保全に関わるブラザーグループの取り組み方針
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p02
>ブラザーグループ紙製品調達方針
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p03

TNFD 提言への賛同

ブラザーグループは 2025 年 2 月に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の取り組みに賛同し、TNFD フォーラムに参画するとともに、「TNFD Adopter」に登録しました。

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

一般要件

1. マテリアリティの適用
TNFD に基づく自然関連影響評価においては、「環境・社会が自社に与える影響」と「自社が環境・社会に与える影響」の 2 軸を考慮したダブルマテリアリティのアプローチを適用しています。

2. 開示スコープ

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

今回の評価は、TNFD で推奨する LEAP アプローチ[*1] に準拠して実施しており、ブラザーグループの全ての事業[*2] における製品および直接操業の拠点を対象に評価を行いました。製品を対象とした評価においては、自然関連課題が自社の直接操業だけでなく、上流・下流のバリューチェーンにおいて発生することを認識しています。また拠点を対象とした評価においては、直接操業のうち特に自然への依存・インパクトが高いことが想定される生産拠点および本社含む日本の拠点の計 17 拠点について実施することとしました。具体的な評価アプローチとして、製品に関しては ENCORE[*3] を使用して、自然へのインパクトドライバー（影響要因）と生態系サービスへの依存を特定するとともに、その重要度について定性的な評価を行いました。また生産拠点に関しては GIS[*4] データを用いてバイオーム（生物群系）[*5] の整理を行い、TNFD の基準に沿って、要注意地域（センシティブ・ロケーション）の選定を行いました。

*1: 自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチであり、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）の 4 つのフェーズで構成

*2: プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業および新規事業

*3: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure: 自然へのインパクトと依存を把握するための分析ツール

*4: Geographic Information System: 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

*5: 生態系の一種。平均降雨量と気温の下で形成される植物の種類によって定義される

3. 自然関連課題がある地域

生産拠点および本社含む日本の拠点計 17 拠点における評価は、「生物多様性の重要性」、「生態系の十全性」、「生態系サービス供給の重要性」、「水の物理的リスク」の 4 つの基準に沿って評価を実施し、要注意地域（センシティブ・ロケーション）を特定しました。今後はこれらの拠点に関して、より詳細な分析を進めていく予定です。

4. 他のサステナビリティ関連の開示を統合

ブラザーグループでは 2020 年に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同し、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析して開示しました。今後は気候関連財務情報開示と自然関連財務情報開示の統合を目指します。

5. 考慮した時間軸

【短期】 会計年度をベースとする 1～2 年

【中期】 中期経営戦略を含む 3~4 年

【長期】 長期グループビジョンを含む 5 年以上

6. 先住民、地域コミュニティー、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

ブラザーグループは人権グローバルポリシーを策定し、「国際人権章典」および「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」が定める人権を尊重し、国連人権理事会により承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを推進します。また人権デューデリジェンスにおいては、主要事業のサプライヤーに対して人権尊重への取り組みを要請し、サプライチェーンにおける責任ある調達を目指します。

＞人権の尊重
https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

TNFD 提言：ガバナンス

ブラザーグループは、マテリアリティ https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality を解決するための活動など、サステナビリティを重視した経営をグローバルに推進するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会 https://global.brother/ja/sustainability/csr/management を設置しています。サステナビリティ委員会の傘下には、気候変動や生物多様性など環境課題に対応する「気候変動対応分科会」と、人権尊重や安全な職場環境の整備を推進する「責任あるバリューチェーン分科会」など５つの分科会があり、それぞれが目標の進捗管理や活動推進を担っています。分科会オーナーは活動状況をサステナビリティ委員会へ定期的に報告し、委員長である社長または社長が指名する者は、年に１回以上、取締役会に活動内容を報告しています。

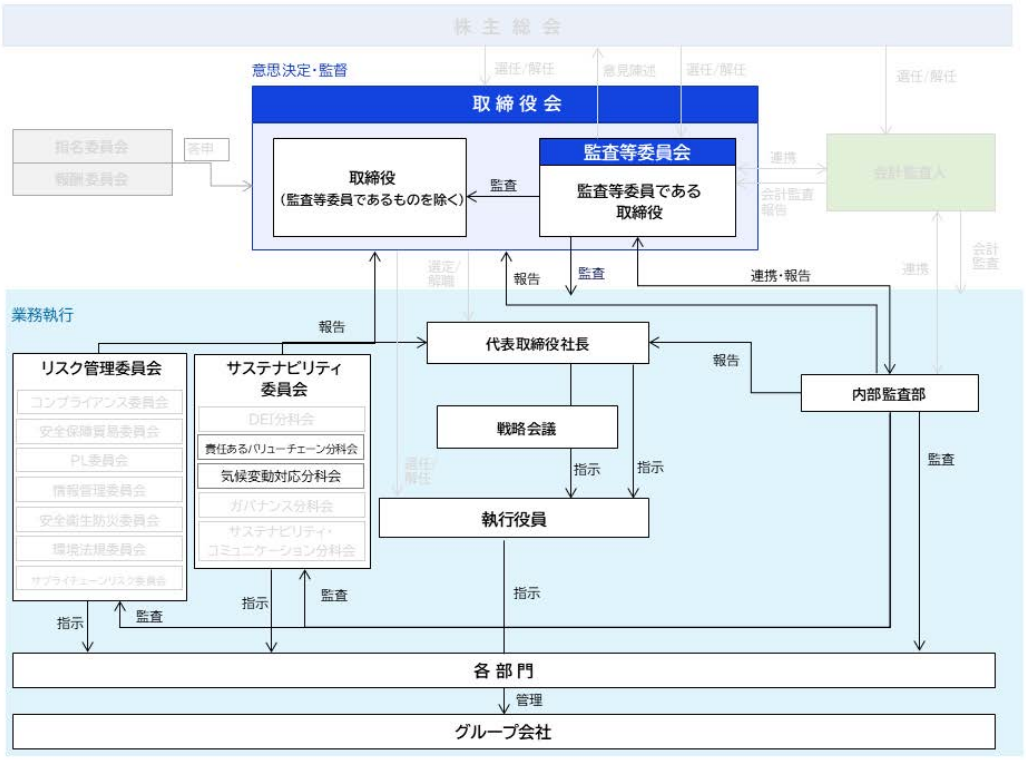
気候関連の環境リスクや環境課題に関する重要事項の策定や改定が必要な場合は、分科会やサステナビリティ委員会で検討し、戦略会議で審議したうえで、取締役会で決議されます。取締役会は、内容について指導・監督し、全社的な推進体制の強化に努めています。また、気候変動への取り組みの実効性を高めるため、主要な目標の達成度を役員報酬に連動させています。

【2025 年度の開催状況】		
気候変動対応分科会	3 回	
責任あるバリューチェーン分科会	11 回	
サステナビリティ委員会	8 回	うち 気候変動対応分科会関連 5 回： 中期環境行動計画 2027 およびサステナビリティ情報開示基準（SSBJ 基準）、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)などに関する報告・審議など 責任あるバリューチェーン分科会関連 2 回： 責任あるバリューチェーンの追求に関する活動目標の審議と進捗・課題の報告など
取締役会	1 回	サステナビリティ委員会の活動計画を報告

>サステナビリティを重視した経営の推進はこちら
https://global.brother/ja/sustainability/csr/management

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザー工業株式会社ガバナンス体制図（2026 年 6 月 24 日現在）



> 環境マネジメントの推進体制
https://global.brother/ja/sustainability/eco/management

> ブラザー工業ガバナンス体制図
https://global.brother/ja/sustainability/governance/structure#org_chart

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

TNFD 提言：戦略

事業ベースの評価結果および課題

今回の評価においてはまず、事業活動を上流/直接操業/下流に分類し、整理を行いました。その後、ENCORE を使用して自然へのインパクトドライバー（影響要因）と生態系サービスへの依存を特定するために、ヒートマップを作成しました。その結果、上流においては樹脂生産時の水使用、金属・紙における水使用や土地利用、直接操業においては汚染や洪水緩和などの防災機能への依存、下流においては廃棄プロセスなどを通じた汚染、製品に使われる紙生産時の土地利用や水利用などの依存やインパクトを確認しました。特定された依存・インパクトのうち、自社の主力事業の製品であるプリンターを使用する上で不可欠な“紙”と、全事業の製品生産において不可欠な“紙”および“鉱物”については、最優先で詳細分析を行い、リスクや機会の特定と対応策の検討を計画しています。

＜ヒートマップ（自然への依存）＞

			バリューチェーン																
			上流							直接操業		下流							
			金属	樹脂	ゴム	紙	電子部品・モーター	インク関連（インクカートリッジ・リボン含む）	水素	産業機械製造	販売	紙	プラスチック	アパレル製造	自動車部品製造	半導体製造装置製造	産業用機械・部品製造	カラオケボックス等における使用
自然への依存	供給サービス	地下水	H	H	H	VH	M	H	H	M		VH	L	VH	M	M	M	M
		地表水	H	H	H	VH	M	H	H	M		VH	L	VH	M	M	M	H
		繊維、その他の材料				VH						VH		M				
	調整・維持サービス	バイオレメディエーション		VL	L	M		VL	VL			M		L		VL		
		感覚的影響の緩和		L	L			L	L	M			L		M		M	
		水流調整	H	L	M	M		L	L	M		M		M	M		M	
		気候調整	H	VL	VL	VH		L	VH	VL	H	VH			VL	VL	VL	
		洪水からの保護		M	M	VH		M	M	M	M	VH		M	M		M	M
		暴風雨からの保護		M	M	VH		M	M	M	M	VH		M	M		M	M
		安定化・浸食防止	M	L	L	VH		L	M	VL	M	VH	L	L	VL		VL	L
		土質の質の維持				H						H						
		害虫コントロール				H						H						
		病気のコントロール				H						H						

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

<ヒートマップ（自然へのインパクト）>

		バリューチェーン															
		上流							直接操業		下流						
		金属	樹脂	ゴム	紙	電子部品・モーター	インク関連（インクカートリッジ・リボン含む）	水素	産業機械製造	販売	紙	プラスチック	アパレル製造	自動車部品製造	半導体製造装置製造	産業用機械・部品製造	カラオケボックス等における使用
自然へのインパクト	陸域生態系の利用	VH	H		VH		M	VH			VH	M	H				
	淡水生態系の利用	H						H									
	海洋生態系の利用									M							
	GHG排出	VH	VH	VH	VH		VH	VH	VH	VH	VH			VH	H	VH	
	水使用	VH	VH	H	VH		VH	VH	H		VH	VH	VH	H	H	H	
	廃棄物	H	H	H		M	H	H	H				M	H		H	M
	GHG以外の大気汚染	H	H	H	M		H	H	M	H	M	M	H	M		M	
	土壌汚染	H	H	M	H	H	H	H	H	L	H	H	M	H	H	H	
	水質汚濁	H	H	M	H	H	H	H	H	L	H	H	H	H	H	H	
	撹乱	H		H		M			M	H				M		M	
	侵略的外来種	M								H							

拠点ベースの評価結果および課題

今回分析を行った拠点は以下の 17 拠点です。

番号	エリア	拠点名
1	日本	本社
2	日本	瑞穂工場
3	日本	星崎工場
4	日本	桃園工場
5	日本	刈谷工場
6	日本	株式会社ニッセイ　本社および本社工場
7	欧州	BROTHER INDUSTRIES (U.K.) LTD.
8	欧州	BROTHER INDUSTRIES (SLOVAKIA) s.r.o.
9	南北アメリカ	BROTHER INDUSTRIES (U.S.A.) INC.
10	アジア・オセアニア	TAIWAN BROTHER INDUSTRIES, LTD.
11	アジア・オセアニア	ZHUHAI BROTHER INDUSTRIES, CO., LTD.
12	アジア・オセアニア	BROTHER MACHINERY XIAN CO., LTD.
13	アジア・オセアニア	BROTHER INDUSTRIES (VIETNAM) LTD.
14	アジア・オセアニア	BROTHER TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.
15	アジア・オセアニア	BROTHER INDUSTRIES SAIGON, LTD.
16	アジア・オセアニア	BROTHER INDUSTRIES (PHILIPPINES), INC.
17	アジア・オセアニア	NISSEI GEAR MOTOR MFG.(CHANGZHOU) CO., LTD.

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

まず、TNFD フレームワークの中で例示されている「IUCN Global Ecosystem Typology 2.0」を参照し、拠点におけるバイオームの整理を行いました。

番号	拠点名	陸上							地下	地下-淡水		地下-海洋
		熱帯亜熱帯林	温帯亜寒帯林	低木林	サバンナ・草原	砂漠・半砂漠	極地高山	集約的土地利用系	地下岩石系	地下淡水	人為的地下淡水	地下潮汐系
1	本社		◎	◎				◎				
2	瑞穂工場		◎	◎				◎				○
3	星崎工場		◎	◎				◎				○
4	桃園工場		◎	◎				◎				
5	刈谷工場		◎	◎				◎				
6	株式会社ニッセイ　本社および本社工場		◎	○				◎				
7	BROTHER INDUSTRIES (U.K.) LTD.		◎	◎				◎			○	
8	BROTHER INDUSTRIES (SLOVAKIA) s.r.o.		◎		◎		◎	◎				
9	BROTHER INDUSTRIES (U.S.A.) INC.		◎		◎			◎				
10	TAIWAN BROTHER INDUSTRIES, LTD.	◎	◎					◎				
11	ZHUHAI BROTHER INDUSTRIES, CO., LTD.	◎	◎					◎				○
12	BROTHER MACHINERY XIAN CO., LTD.		◎					◎				
13	BROTHER INDUSTRIES (VIETNAM) LTD.							◎				
14	BROTHER TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.	◎	◎					◎				
15	BROTHER INDUSTRIES SAIGON, LTD.	◎			◎			◎				
16	BROTHER INDUSTRIES (PHILIPPINES), INC.	◎		◎				◎				
17	NISSEI GEAR MOTOR MFG.(CHANGZHOU) CO., LTD.		◎					◎				

番号	拠点名	淡水-陸上	淡水			淡水-海洋	海洋				海洋-陸上			海洋-淡水-陸上
		湿地	河川・小河川	湖	人口淡水域	半閉鎖性水域	大陸棚	遠洋海域	深海底	人為的海洋系	海岸線	潮上帯	人為的海岸線	汽水性潮汐系
1	本社	◎	◎	◎	◎							○		
2	瑞穂工場	◎	◎	◎	◎						◎	◎	◎	
3	星崎工場	◎	◎	◎	◎						◎	◎	◎	
4	桃園工場	◎	◎	◎	◎							○		
5	刈谷工場	◎	◎	◎	◎						◎	○		
6	株式会社ニッセイ　本社および本社工場	◎	◎	◎	◎									
7	BROTHER INDUSTRIES (U.K.) LTD.	◎	◎		◎						◎	◎		
8	BROTHER INDUSTRIES (SLOVAKIA) s.r.o.	◎	◎		◎									
9	BROTHER INDUSTRIES (U.S.A.) INC.	◎			◎									
10	TAIWAN BROTHER INDUSTRIES, LTD.		◎		◎						◎			
11	ZHUHAI BROTHER INDUSTRIES, CO., LTD.		◎		◎						◎	◎	◎	◎
12	BROTHER MACHINERY XIAN CO., LTD.	◎	◎		◎									
13	BROTHER INDUSTRIES (VIETNAM) LTD.	◎	◎		◎						◎			
14	BROTHER TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.		◎		◎						◎			
15	BROTHER INDUSTRIES SAIGON, LTD.				◎						◎			
16	BROTHER INDUSTRIES (PHILIPPINES), INC.		◎		◎						◎			
17	NISSEI GEAR MOTOR MFG.(CHANGZHOU) CO., LTD.	◎	◎		◎									◎

その後、「生物多様性の重要性」、「生態系の十全性」、「生態系サービス供給の重要性」、「水の物理的リスク」の４つの基準に沿って評価を実施し、要注意地域（センシティブ・ロケーション）を特定しました。今後はこれらの拠点について深掘りを行うとともに、スコープを広げ、他のグループ拠点やバリューチェーンについても評価を行う予定です。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

TNFD 提言：リスクとインパクトの管理

気候変動や資源枯渇、環境汚染、生態系破壊といった社会的な重要課題をブラザーグループの事業上のリスクとして捉え、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」にて長期的かつ継続的にその解決に取り組むことを明確にしています。
ブラザーグループでは、2022 年度にサステナビリティの推進とリスク管理を目的に、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設立し、重要なリスクと機会を識別、評価し、適切な対応指示を行っています。サステナビリティ委員会の下部組織として設けられた気候変動対応分科会で、重要な問題を特定し、適切な対策を決定し、実行し進捗状況を定期的にモニタリングしています。

> リスクマネジメントはこちら
https://global.brother/ja/sustainability/governance/control#c04

TNFD 提言：測定指標とターゲット

ブラザーグループでは、TNFD 中核開示指標および追加開示指標のうち、以下について開示を行っています。なお、現在開示できていない中核開示指標についても、開示に向けた検討・準備を今後進めていきます。

中核開示指標

指標番号	指標		参照先		
-	GHG 排出量		> CO_2 排出削減目標に対する進捗 https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c01		
指標番号	指標		2025 年実績	2030 年度目標	備考
C2.1	排水量	公共用水域	142,825 m^3	グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている ※数値目標はなし	対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/352KB] 5 ページをご覧ください。
		下水道	364,369 m^3		
		その他	3,329 m^3		
C3.0	水不足地域からの取水量	上水	23,520 m^3	グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている ※数値目標はなし	対象拠点：兄弟機械(西安)有限公司、マテリアルバランス [PDF/352KB] 5 ページをご覧ください。
		工業用水	0 m^3		
		地下水	0 m^3		

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

追加開示指標

指標番号	指標		2025 年実績	2030 年度目標	備考
A3.0	総取水量	上水	466,221 m^3	グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている ※数値目標はなし	対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/352KB] 5 ページをご覧ください。
		工業用水	0 m^3		
		地下水	148,912 m^3		
A3.2	リサイクルされた水の量		25,571 m^3	グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている ※数値目標はなし	対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/352KB]5 ページをご覧ください。

PDF マテリアルバランス [PDF/352KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/material-balance.pdf

今後開示予定の中核開示指標

C1.0, C1.1, C2.0, C2.2, C2.3, C2.4, C3.1, C4.0, C5.0, C7.0, C7.1, C7.2, C7.3, C7.4

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

CO_2 排出削減







ブラザーグループ 環境ビジョン 2050

パリ協定に賛同し温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会形成へ貢献

GOAL

2050 年、ブラザーグループは、あらゆる事業活動のカーボンニュートラル*とバリューチェーン全体の CO_2 排出最小化を目指し、脱炭素社会の形成に貢献している。

*: ブラザーグループから排出する CO_2 を全体としてゼロにする

主な取り組み：太陽光発電の導入、空調設備の更新、生産設備の更新・省エネ化など

CO_2 排出削減目標に対する進捗

「ブラザーグループ環境ビジョン 2050」では、CO_2 排出削減に関する 2030 年度中期目標を 2 つ掲げています。これらの目標達成に向け、製品作りおよび生産活動のみならず、サプライヤーと協働して CO_2 排出削減に取り組んでいます。

2030 年度中期目標*

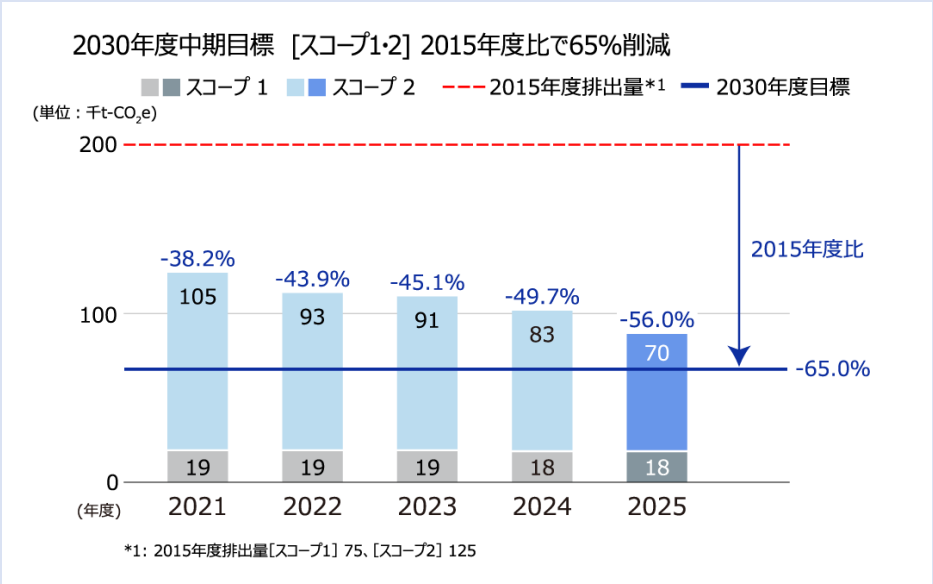
1. [スコープ 1・2]　2015 年度比で 65%削減する

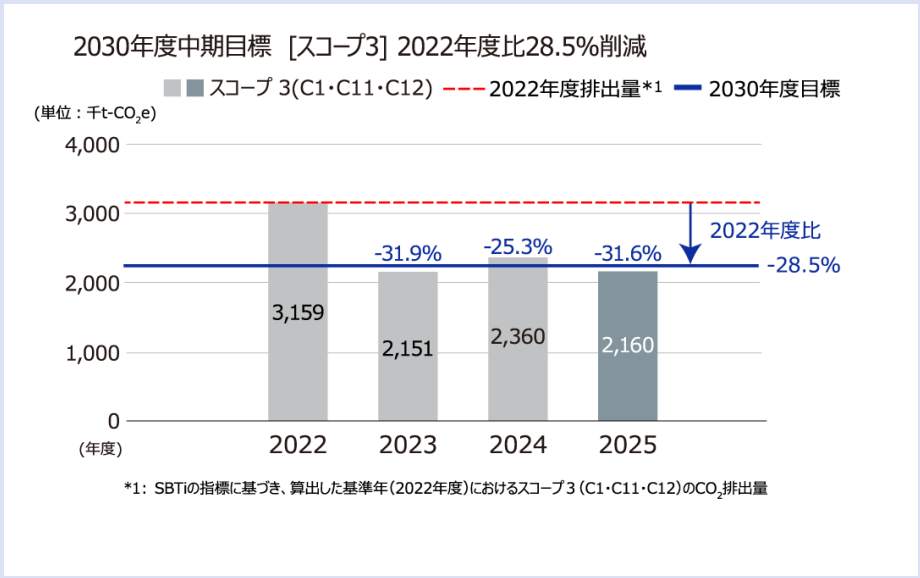
2. [スコープ 3] C1・C11・C12　2022 年度比で 28.5%削減する

*:「2030 年度中期目標」は、温室効果ガスの排出削減目標達成を推進するために設立された国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標(1.5℃目標)として認定されています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2025 年度までの進捗





2025 年度の実績は、スコープ 1・2 が 2015 年度比で 56.0%削減、スコープ 3 が 2022 年度比で 31.6%削減となりました。特にスコープ 3 については 2030 年度目標（28.5%削減）を超える水準まで削減が進みました。この結果は、製品の小型軽量化や省エネ性能向上などによる削減効果が大きいと考えていますが、一過性の要因や外部環境の変化などの影響も含まれています。また、今後は事業成長に伴う生産・販売の拡大により、排出量が増加するリスクが生じる可能性を認識しています。
今後も、中長期的な排出削減の可能性や事業成長とのバランスを踏まえながらバリューチェーン全体での排出削減の取り組みを強化し、事業成長と気候変動対応の両立を図っていきます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

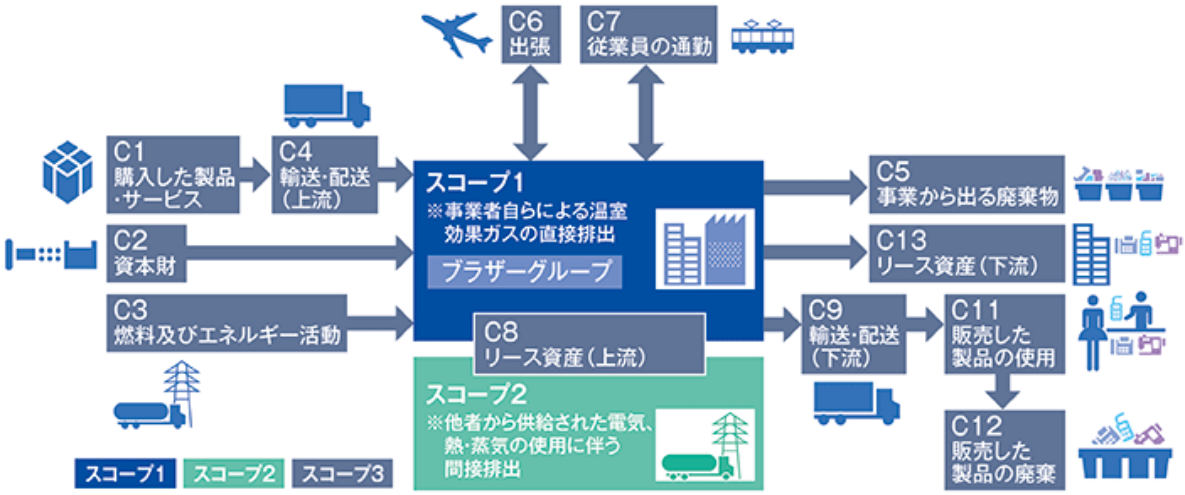
スコープ 1･2･3 の温室効果ガス(GHG)排出量

ブラザーグループは、自社が排出する温室効果ガス(GHG)を適切に算定および報告するために、GHG プロトコルに準拠したスコープ 1･2･3 の温室効果ガス排出量の算定･報告を行っています。また、その算定結果については ISO14064-3 の基準に従い第三者検証を受け、結果の信頼性を確認した上で公開しています。

スコープ 1･スコープ 2･スコープ 3

スコープは、温室効果ガスのサプライチェーン排出量における構成要素。三つに分類することで、重複する算定を最小化し、対象ガスの特定を可能にしている。

スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
スコープ 2：他者から供給された電気、熱･蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ 3：スコープ 1･スコープ 2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2021～2025 年度の ISO 14064 に基づいたスコープ 1･2･3 の温室効果ガス(GHG)排出量

カテゴリー		CO_2 排出量 t-CO_2e 換算値				
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度[*1]
スコープ 1：直接排出		18,724	19,040	18,840	17,850	17,677
スコープ 2：エネルギー起源の間接排出：マーケット基準		105,099	93,409	91,228	82,897	70,429
スコープ 3：その他の間接排出		2,942,352	3,439,056[*2]	2,431,462	2,633,871	2,476,815
C1	購入した製品･サービス	1,404,939	1,671,015[*2]	1,253,780	1,411,041	1,338,890
C2	資本財	86,955	123,562	126,268	119,606	129,389
C3	燃料およびエネルギー関連活動	11,838	12,062	11,899	12,130	21,405
C4	輸送、配送(上流)	138,978	99,236	95,109	90,402	112,186
C5	事業から出る廃棄物	2,849	3,257	3,991	8,822	5,751
C6	出張	1,887	4,023	6,502	6,673	7,870
C7	雇用者の通勤	14,819	14,768	15,553	16,574	14,293
C8	リース資産(上流)	4,101	3,827	4,588	4,316	3,718
C9	輸送、配送(下流)	15,366	17,825	14,762	14,269	21,492
C10	販売した製品の加工	-	-	-	-	0
C11	販売した製品の使用	995,115	1,183,284	670,148	642,375	545,560
C12	販売した製品の廃棄	263,618	305,036	227,291	306,135	275,179
C13	リース資産(下流)	1,886	1,160	1,168	1,178	1,082
C14	フランチャイズ	-	-	-	-	0
C15	投資	-	-	402	350	0
スコープ 1･2･3 の合計 マーケット基準		3,066,176	3,551,505[*2]	2,541,530	2,734,618	2,564,921

＊1：GHG プロトコルに準拠した算定に対する外部保証

＊2：C1(購入した製品･サービス)に、製品部材以外で購入した製品･サービスの CO_2 排出量を追加したため、数値を変更。ただし、追加分の 2022 年度排出量(スコープ 3 全体の約 2%)は ISO14064 検証に含まない

算出の考え方と算出方法

PDF GHG 算出方法 [PDF/164KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/calculation-method.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

対象範囲

PDF ISO 14064 検証受審範囲 [PDF/217KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/iso14064.pdf

外部保証

PDF 2025 年度 BSI 検証意見書と独立保証声明書 [PDF/1.3MB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/bsi-opinion-assurance.pdf

PDF 2024 年度 BSI 独立保証声明書 [PDF/823KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2025/bsi-assurance.pdf

PDF 2023 年度 BSI 独立保証声明書 [PDF/811KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2024/bsi-assurance.pdf

PDF 2022 年度 BSI 独立保証声明書 [PDF/724KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/bsi-assurance.pdf

PDF 2021 年度 LRQA 独立保証声明書 [PDF/278KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2022/lrqa-assurance.pdf

PDF 2015 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/602KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2016/lrqa-assurance.pdf

事業所における CO_2 排出削減の取り組み

経済発展と環境保全が両立する社会の実現に対する関心が国際的に高まる中で、ブラザーグループは、事業成長と環境調和の好循環を共創・推進することによって、持続的発展が可能な社会への貢献を目指しています。

カーボンニュートラルの実現

ブラザー工業株式会社　刈谷工場

マシナリー事業における生産拠点の 1 つである刈谷工場は、CO_2 排出削減において、省エネによるエネルギー使用の効率化と積極的な再エネ導入促進を最優先で取り組みました。2024 年 10 月に ISO 14068-1:2023*検証を完了、ブラザーグループで同規格に準拠したカーボンニュートラルを初めて実現、日本の製造業でも初事例となりました。2025 年 10 月、継続して ISO 14068-1:2023 検証を完了しました。

*ISO 14068-1:2023:　組織や製品において、定量化、削減、オフセットを通じてカーボンニュートラルを達成・実証するための原則、要求事項、ガイダンスを提供した国際規格（2023 年 11 月 30 日発行）



刈谷工場の太陽光パネル

PDF 2025 年度刈谷工場 カーボンニュートラル エグゼクティブサマリー [PDF/337KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/kariyaCNsummary.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

PDF 2025 年度刈谷工場 カーボンニュートラル報告書 [PDF/1.9MB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/kariyaCNreport.pdf
PDF 2025 年度検証意見書 [PDF/526KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/verification-opinion.pdf

省エネ活動の推進



東京ビル

ブラザー東京ビルでは改修工事を行い、断熱性能を向上させるためのサッシの二重化、高効率な空調設備への切り替え、換気量制御のための CO_2 センサー導入を行いました。また、屋上には太陽光パネルを設置し、ビル内で使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄っています。これらにより、環境省が推奨する「ZEB Ready」認証[*1]をブラザー工業として初めて取得しました。

ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.は、CO_2 排出量と光熱費の削減を両立させながら環境パフォーマンスの向上を図るために、自然エネルギーを積極的に生かし、地下水の温度を利用した空調システムと太陽光発電システムを組み合わせたエネルギーシステムを、2020 年から稼働しています。地下水温を使用した空調システムでは、事業所敷地内に設置されていた井戸を活用しました。
台弟工業股份有限公司および兄弟高科技(深圳)有限公司においては、エリアごと、時間ごと、用途ごとにエネルギーの見える化を行い、データ活用による無駄の抽出と改善活動を開始しました。また、空調の集中管理システムや、エア流量センサーによる異常検知システムを導入してエネルギーの効率化を図っています。
また、兄弟高科技(深圳)有限公司においては、スマートエネルギー管理プラットホームを構築・活用することで、継続的に省エネ活動を行っています。





EV トラック

環境に配慮した物流[*2]は、CO_2 排出量の削減とサプライチェーンの持続可能性の強化に不可欠です。ブラザーインターナショナル(インド)Private Ltd.(以下 BIC(I))は、ブラザーグループの「環境ビジョン 2050」および国連の持続可能な開発目標 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に沿った、ディーゼル比で CO_2 排出の少ない輸送ソリューションの促進に取り組んでいます。BIC(I)は、都市部の配送においてディーゼルトラックから電気自動車（EV）への切り替えを進め、走行時の CO_2 排出の削減を推進してきました。現在、BIC(I)では 12 台の EV トラックが稼働しています。2025 年 4 月 1 日から 2025 年 11 月 30 日までの間、BIC(I)の倉庫から地域の顧客向け配送の 76%が EV トラックで行われました。これらの取り組みは、よりクリーンで将来を見据えた物流基盤を構築する上で重要な一歩であり、BIC(I)が責任ある持続可能な事業運営に長期的に取り組む姿勢を示しています。

*1: ZEB(ゼブ)は、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称で、基準一次エネルギーの年間消費量を 50%以上削減することができた建物には、「ZEB Ready」認証が与えられる

*2: 物流プロセス全体（輸送、保管、配送など）において環境負荷を最小限に抑えるための取り組みのこと

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

積極的な再生可能エネルギーの導入

2024 年度に日本では三重ブラザー精機(三重県）に、海外ではブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(インド)Private Ltd. に太陽光パネルを新たに設置しました。さらにブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc.においては、太陽光パネルを増設するとともに、2025 年度は購入電力を全て再生可能エネルギーでまかなっています。



ブラザーインダストリーズ(フィリピン)

また、港第 1 倉庫(名古屋市港区)においては、2022 年度に設置した太陽光発電設備を活用して、2023 年度にオンサイト・オフサイト複合型 PPA*を導入しました。太陽光パネルで発電した電力を港第 1 倉庫で自家消費するとともに、発生した余剰電力をブラザーの展示館であるブラザーミュージアム https://global.brother/ja/museum やブラザー本社ビルに送電し、再生可能エネルギーの効率的な活用を行っています。これは中部エリア初となる、再生可能エネルギーの導入拡大につながる先駆的な取り組みです。



港第 1 倉庫

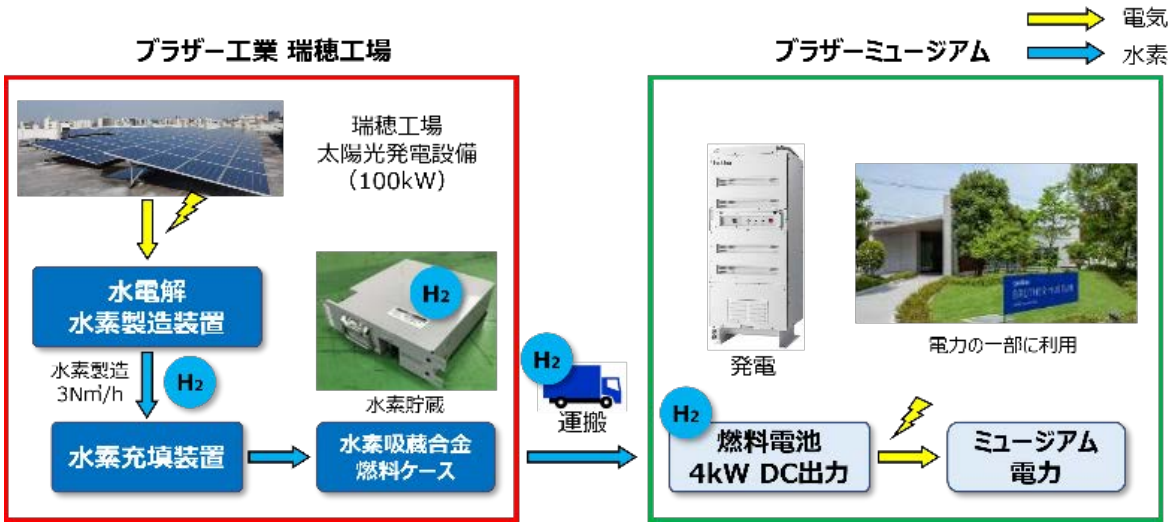
*:Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略。施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組み

ほかにもブラザーでは、瑞穂工場(名古屋市瑞穂区)の太陽光パネルで発電した電力を活用し、水電解水素製造装置でグリーン水素を生成しています。生成した水素をブラザーミュージアムに配送し、水素を燃料とする当社製燃料電池の発電に活用することで、燃料電池使用時における直接の CO_2 排出はありません（製造・輸送を含まず）。この取り組みは 2023 年度に、「中部圏低炭素水素認証制度*」で認定されました。今後も積極的に再生可能エネルギーを活用することで、エネルギー由来の CO_2 排出削減を推進していきます。

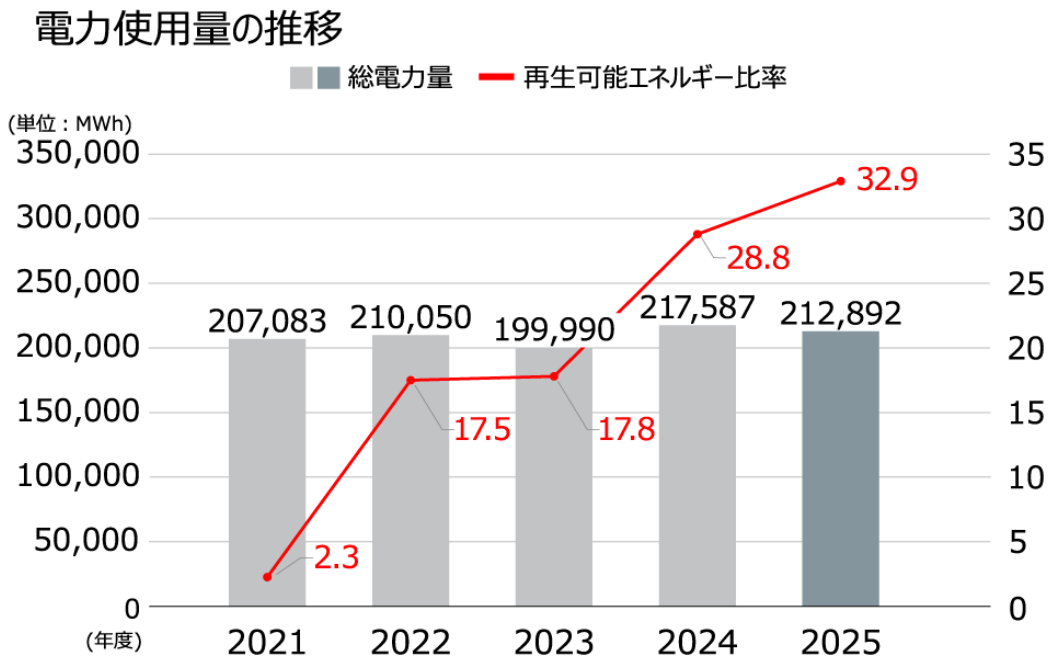
*:水素の製造、輸送、利用に伴う CO_2 排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する東海 3 県を対象とした認証制度

> ブラザーの低炭素水素製造計画が「中部圏低炭素水素認証制度」に基づく取り組みに認定
https://www.brother.co.jp/news/2023/230921teitansosuiso/index.aspx

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



自家発電に加えて、再生可能エネルギー由来の電力（証書活用による再エネ調達を含む)も活用することで、2025 年度の再生可能エネルギーの比率は 32.9%となりました。ブラザーグループは事業活動で使用する電力の再生可能エネルギーへの転換を計画的に進めることで、地球の未来に貢献していきます。



2025 年度の電力使用量

総電力量	212,892 MWh
再エネ電力量	70,012 MWh
：自家発電量	17,596 MWh
：購入した再生可能エネルギー量（証書活用による再エネ調達を含む)	52,416 MWh
再生可能エネルギー比率	32.9%

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

製品における CO_2 排出削減の取り組み

「ブラザーグループ中期環境行動計画 2027」(2025～2027)に基づき、ブラザーグループはスコープ 3 排出量(C1,C11,C12)の売上高原単位*を 25.2%削減(2022 年度比)する目標を立案し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、インダストリアル・プリンティング事業、マシナリー事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業の製品における売上高原単位の削減に取り組んでいます。

*: 売上収益に対する CO_2 排出量を示す指標

カラーLED プリンター(HL-L8240CDW)の小型軽量化

従来製品(HL-L3270CDW）に比べ 20%サイズダウンし、小型化、軽量化を実現したことで、原材料由来の CO_2 排出量を 12%、製品輸送時の CO_2 排出量を 25%削減しました。また、電源効率改善などの省エネ施策により、ディープスリープ*時の消費電力を 62%削減しました。

*: 機器の動作モードの一つで、無操作時などに一部の機能を停止するスリープモードよりもさらに多くの機能を制限して消費電力を抑制するモード



HL-L8240CDW

工作機械「SPEEDIO(S シリーズ/U シリーズ共通)」の環境負荷低減

従来から低消費電力を特長とする SPEEDIO において、S シリーズ/U シリーズの新モデル（Xd2）に、チップシャワーの省エネ運転機能や暖機運転が不要な加工支援機能などの新機能を搭載し、さらなる省エネルギー化を実現しました。新モデルは従来モデルと比較して、消費電力量を約 30%*削減しています。

*: 従来機種「S500Xd1」に対する、新機種「S500Xd2」の数値。ブラザー工業調べ。



> S500Xd2
https://www.brother.co.jp/product/machine/sxd2/index.aspx

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

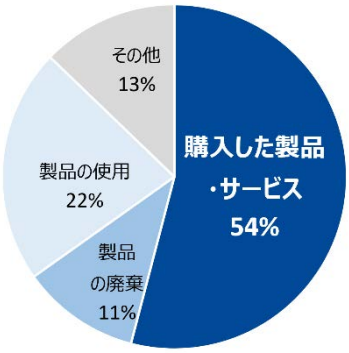
サプライヤーとの協働

ブラザーグループのスコープ 3 のうち、購入した製品・サービスが 50%以上を占めています。環境ビジョン達成のためには、製品（ブラザーにとっては部品）を調達する段階での CO_2 排出量を削減することが必要不可欠です。

ブラザーグループは主要な部品サプライヤー13 社と協業し、ブラザー用の部品生産時に、再生可能エネルギーを電力として利用することで CO_2 排出削減に取り組んでいます。2024 年度より、部品の原材料を生産する段階での CO_2 排出量に関する一次情報を入手し、自社のスコープ 3 算定システムに取り入れる活動を実施しています。その結果、2025 年度は約 27,000 トンの CO_2 排出削減を実現しました。

この活動は「CS B2027」における CO_2 排出削減目標の達成に向けて、本活動の対象範囲を他の部品や原材料を生産するサプライヤーにも順次拡大していく予定です。

2025年度スコープ3内訳
(総量約248万t-CO_2e)



製品における社会全体への CO_2 削減貢献

ブラザーグループは事業に直結する活動として、開発・調達・生産・販売・物流などモノ創りのあらゆるプロセスで CO_2 排出量の削減に向け、取り組みを進めてきました。気候変動（地球温暖化）を抑制し、脱炭素社会を達成するためには、社会全体の CO_2 排出量の削減にも取り組んでいく必要があります。例えば、ブラザー製品・サービスの省エネ性能の向上により、お客様のもとでのエネルギー使用量（消費電力量）を減らすことは、お客様が製品を使用される際の CO_2 排出量の削減にもつながり、社会全体からの CO_2 削減となります。また、消耗品の大容量化による省資源化は原材料調達時や廃棄時の CO_2 削減にもつながります。

そこで、これらの CO_2 削減が実際にどのくらい社会に貢献しているのか、またその貢献量を増やしていくために、社会全体から削減した CO_2 を CO_2 削減貢献量と定義し、見える化を行いました。

今後もブラザーグループからの CO_2 排出量の削減を進めるとともに、お客様のもとでの CO_2 削減につながるブラザーの製品・サービスを提供することで、社会全体の CO_2 削減にも貢献してまいります。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

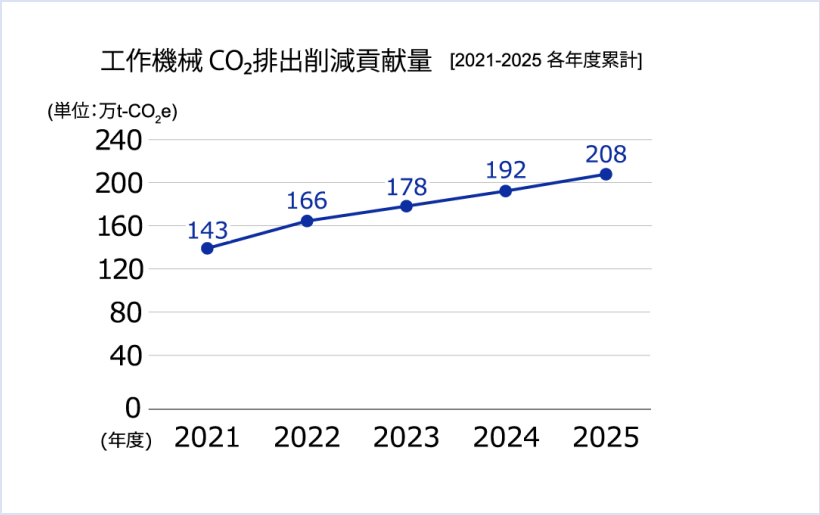
CO_2 削減貢献量の実績

ブラザーグループはプリンティング製品・工作機械・工業用ミシン・家庭用ミシン・新事業製品などすべての製品について省エネ性能の向上や梱包材を含む資源の削減による CO_2 削減貢献に取り組んでいます。その算定事例として、工作機械「SPEEDIO」の省エネ性能向上による CO_2 削減貢献量を示します。



「SPEEDIO」は自社開発の NC 制御により、機械性能を最大限に引き出す最適化制御を行っています。また、機械停止中に消費する電気やエアの無駄をなくし、コンパクト設計で限られたスペースでも効率的な配置が可能など、あらゆる無駄を取り除くことをコンセプトとしており、高い生産効率と省エネ性を実現することで、お客様のもとでの CO_2 削減に貢献します。

生産性向上と CO_2 の削減を両立する工作機械～ブラザーのマシニングセンタが貢献する脱炭素社会の実現
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/317/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



CO_2 削減貢献量の算定方法（当社の調査結果による）

自社製品（工作機械「SPEEDIO」主軸 30 番機）と他社製品（30 番機、40 番機）を比較し、省エネ性能向上などによって得られる製品使用段階の CO_2 削減貢献量を算定

*：算定式（他社製品 CO_2 排出量 － 自社製品 CO_2 排出量）× 製品販売台数（製品を 10 年間使用時の試算）
*：他社製品 CO_2 排出量は一般的な主軸 30 番機と 40 番機を当社のシナリオに基づき設定し、当社用意の加工プログラムで動作させたデータを参考に算出（主軸 30 番機・40 番機とは工具取り付け部分の大きさで、製品カテゴリーを表す工作機械業界の用語）
*：削減貢献量は当社独自のシナリオに基づき算定しており、実際の削減量とは異なります
*：算定内容は、経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」（2018 年 3 月）に基づき、第三者の専門家による監修を受けています

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

電気エネルギーから、環境を考える。水素活用が広がる未来へ。

ブラザーは「燃料電池システム」の開発に向け、水素の可能性を追求しながら、燃料電池の研究を長年重ねてきました。
水素活用がさらに世の中に広がっていくためには、課題も多くあります。しかし、この技術開発はブラザーにとって、未来への確かな一歩となりました。



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

外部表彰

ブラザーグループではさまざまな製品/サービスにおける省エネ性の向上や CO_2 排出削減の取り組みを実現した結果、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する省エネ大賞などの外部表彰を受賞しています。2025 年度は工作機械「SPEEDIO」について、その高生産性と省エネ性が評価され、新たに 2 つの外部表彰を受賞することができました。

<受賞履歴>

受賞名	受賞製品/ニュースリリース
2025 年度 工作機械「SPEEDIO」 気候変動アクション環境大臣表彰 大賞 エコプロアワード 奨励賞	 受賞製品（左から、S300Xd2/S500Xd2/S700Xd2） ニュースリリース：気候変動アクション環境大臣表彰 https://www.brother.co.jp/news/2025/251208action/index.aspx ニュースリリース：エコプロアワード https://www.brother.co.jp/news/2025/250901eco/index.aspx

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

受賞名	受賞製品/ニュースリリース
2024 年度 工作機械「SPEEDIO」 省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞 愛知環境賞　名古屋市長賞	 受賞製品（左から、S300Xd2/S500Xd2/S700Xd2）  ニュースリリース：省エネ大賞　資源エネルギー庁長官賞 https://www.brother.co.jp/news/2025/250129eco/index.aspx  ニュースリリース：愛知環境賞　名古屋市長賞 https://www.brother.co.jp/news/2025/250214aichieco/index.aspx
2023 年度 パーソナル排熱レス＆フロンレス スポットクーラー「PD-3100」 省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞	  受賞製品（右）と設置例（左） ニュースリリース https://www.brother.co.jp/news/2024/240201ecgrandprize2023/index.aspx

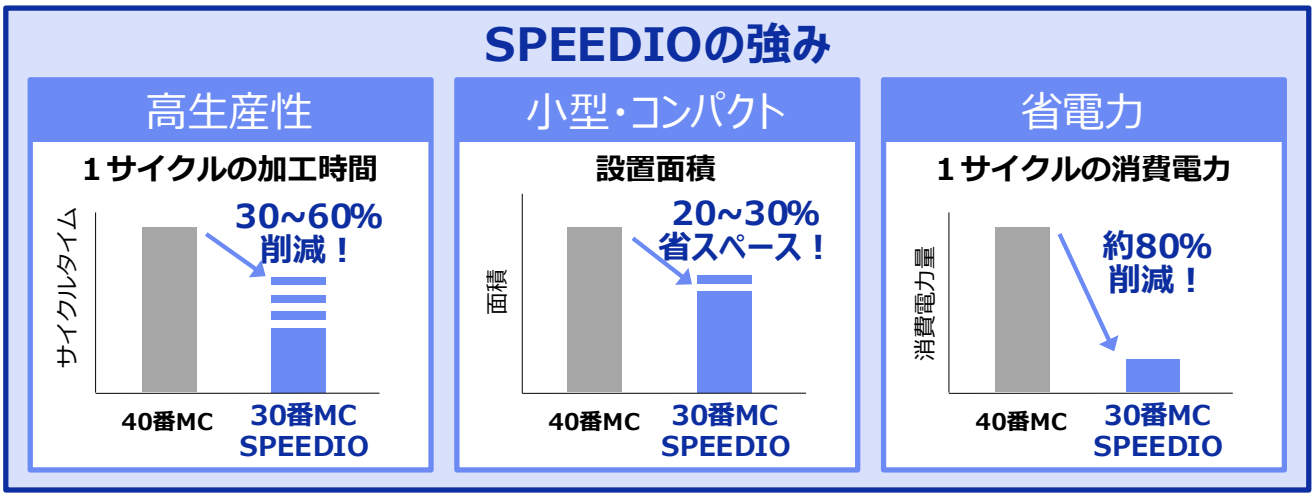
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

受賞名	受賞製品/ニュースリリース
2021 年度 フォークリフト用フロンレススポット クーラー「Pure Drive-FL」 省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞	   ニュースリリース https://www.brother.co.jp/news/2021/211223ecaward/index.aspx

＜受賞製品の概要＞

2024-2025 年度「SPEEDIO」 高い生産性･コンパクト･省エネ性を実現し、お客様の CO_2 排出削減に貢献

工作機械「SPEEDIO」は、加工領域の拡大とコンパクトさを両立し、省エネ性に優れた主軸 30 番マシニングセンタ(MC)です。暖機運転レス機能を搭載したことで約 10%の電力消費削減や、切削粉に応じたチップシャワー制御による消費電力削減などにより、お客様の省エネ･CO_2 排出削減に貢献しています。さらに、外形寸法は維持したまま Y/Z 軸の加工領域を拡張したことで、従来であれば 40～50 番の中型 MC で加工していた部品の一部も加工可能となりました。これらの高い環境性能が認められ、2024 年度に「省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」と愛知県が主催する「愛知環境賞」を受賞しました。また、2025 年度には「気候変動アクション環境大臣賞 大賞」および「エコプロアワード 奨励賞」を受賞することができました。



2023 年度「PD-3100」 Pure Drive-FL の小型化と省エネ性を向上させ、牽引車やトラックでも暑熱対策を実現

パーソナル排熱レス＆フロンレススポットクーラー「PD-3100」は、フォークリフト用スポットクーラー「Pure Drive-FL」と比較して本体サイズの小型化を実現しました。さらに給水タンクを一体型にしたことで、より省スペースでの搭載が可能になりました。フォークリフトの座席後方に取り付けられるコンパクトな製品形状を実現し、高さ制限のあるコンテナ内作業においても、冷風を受けながら快適に作業できます。また、フォークリフトだけでなく、工場や物流倉庫などで荷物運搬時に使用する牽引車にも搭載でき、より多くの現場作業者に対して安全で快適な働きやすい職場環境づくりに貢献しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

省エネと労働環境改善の両立ができる優れた製品として認められ、2023 年度に「省エネ大賞　資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。



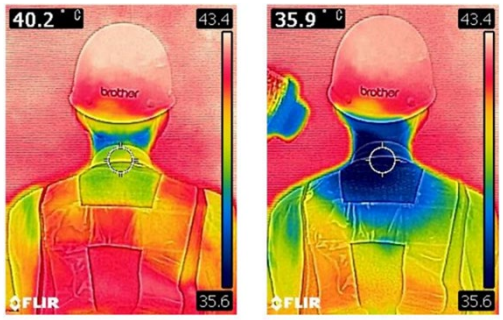


2021 年度「PureDrive-FL」 省エネ性を追求したフォークリフト用スポットクーラーによる暑熱対策を実現

気候変動による気温上昇が避けられない中、ブラザーグループではその影響を最小限にする"適応"対策の一つとして、省エネ性とフォークリフト作業者の快適性を追求したフォークリフト用フロンレススポットクーラー「PureDrive-FL」を製品化しました。この製品は、フロン冷媒を使用しない環境負荷の低い独自気化冷却方式により、暑熱対策と CO_2 排出削減を同時に実現しています。エアコン方式のスポットクーラーと比較して、消費電力は約 1/3 に抑えられ、さらに物流エリアの個別空調を可能にすることで、従来の物流エリアにおけるエネルギー消費量を 92%削減していることなどが認められ、2021 年度に「省エネ大賞　省エネルギー会長賞」を受賞しました。

また、2024 年 11 月には、産官学の専門家によって開催される国際会議「EcoBalance2024」の「削減貢献量評価企画セッション」において、国内企業の優れた CO_2 排出削減の取り組み事例として本製品をテーマに発表しました。





PureDrive-FL 無し(左)　PureDrive-FL 有り(右)

CDP 質問書 2026

CDP（旧カーボン・ディスクロージャ・プロジェクト）は 、2000 年に設立された国際的な環境組織であり、その情報開示システムは世界経済における環境報告のグローバルスタンダードとなっています。
CDP の環境に関するデータは、金融市場、政策イニシアチブ、その他さまざまなステークホルダーによって活用されています。
ブラザー工業は、CDP 気候変動は 2011 年から、CDP 水セキュリティーは 2015 年から参加し、質問書に回答しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

PDF CDP 質問書 2026 回答(英文) [PDF/1.3MB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2026/cdp2026questionnaire.pdf

*：2024 年は、気候変動・フォレスト・ウォーターセキュリティ・プラスチック・生物多様性質問が統合され、CDP 質問書（CDP Questionnaire）となりました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

資源循環・廃棄物削減



ブラザーグループ 環境ビジョン 2050

事業活動における資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷を最小化

GOAL

2050 年に向けて、ブラザーグループは、資源循環の最大化により、資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷の最小化を目指す。

主な取り組み：循環経済型ビジネスの拡大、製品・部品のリユース、リサイクル材使用など

資源循環・廃棄物削減・水削減目標に対する進捗

「ブラザーグループ環境ビジョン 2050」では、資源循環に関する 2030 年度中期目標を 2 つ掲げています。これらの目標達成に向け、製品作りおよび生産活動において、資源循環を推進し廃棄物や水利用量の削減に取り組んでいます。

2030 年度中期目標

1. 循環経済型ビジネスの拡大と資源の再生利用により、2030 年度までに製品[*1]に投入する新規資源量を 2022 年度比で 25%[*2]削減する
2. グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている

*1: 包装材を含む
*2: 対象は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

2025 年度の新規資源量は、2022 年度比で 22.5%の削減となりました。
この結果は、製品の小型・軽量化に加え、再生材の活用拡大やリサイクル性に配慮した包装材への切り替えなどの取り組みが寄与したものと考えています。一方で、これらの改善には一過性の要因や外部環境の変化の影響も含まれています。加えて、今後は事業成長に伴う生産・販売の拡大により、新規資源量が増加する可能性があると認識しています。今後も、資源の有効活用と環境負荷低減の両立を図りながら、バリューチェーン全体で資源循環の取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

製品における資源循環・廃棄物削減の取り組み

ブラザーグループは、天然資源の枯渇や廃棄物による汚染などの資源利用に伴う環境課題への対策と、CO_2 排出量削減のため、資源循環を推進しています。具体的には、製品に使用するリサイクルプラスチック材の割合を増やす、プラスチック製の部品を紙系材料に変更する、リユース品の活用を進めるなどの取り組みにより、製品に使用する新規資源量を 2022 年度比で 25%削減することを目指しています。

ブロー成形によるインクカートリッジ再生性向上

従来の射出成形で製造したインクカートリッジは形が複雑で、インクカートリッジを再生する際に汚れが残りやすいという問題がありました。そこで、ブロー成形による継ぎ目の少ないインクカートリッジ製造に挑戦し、“風船ガムで複雑な形を作る”と例えられるほど難しい技術を世界で初めて実用化。汚れが残りにくくなり再生性が向上しました。

> インクカートリッジのブロー成形を世界で初めて実現！
https://global.brother/ja/ays-stories/article03



一部を分解した
インクカートリッジ



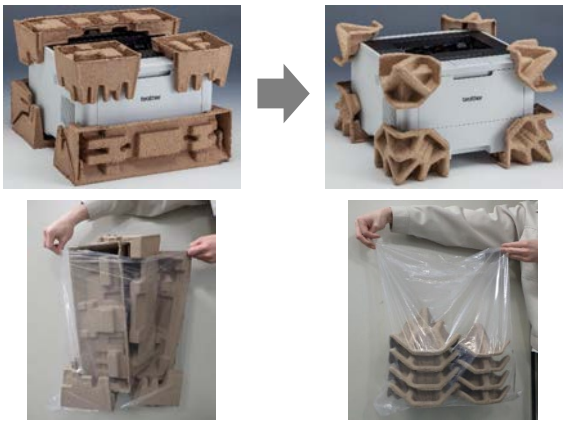
ブロー成形で製造した
インクカートリッジ外観

小型軽量パルプモールド緩衝材

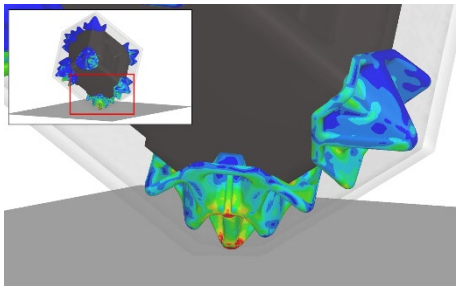
製品全体を覆う従来の緩衝材に対し、ブラザーの技術力で小型・省資源化を実現することで、素材製造時における CO_2 排出量を33%削減し、製品箱の容積も 7%縮小しました。さらに、独自開発したパルプモールド緩衝材の落下シミュレーションを活用することで、試作回数の削減に加え、開発期間も大幅に短縮し、設計効率も向上できました。

> 2024 日本パッケージングコンテスト 包装技術賞（テクニカル包装賞）を受賞
https://global.brother/ja/news/2024/240828jpc

> 世界包装機構(WPO)主催ワールドスター2025「ワールドスター賞」を受賞
https://global.brother/ja/news/2025/250507worldstar



緩衝材の小型・省資源化



パルプモールド緩衝材の落下シミュレーション

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

未来の地球環境のために、リサイクルの可能性を切り開く。

ヨーロッパでは、リサイクルに適した新開発のトナーカートリッジの採用により2004 年からリサイクルがスタート。
リサイクル自動化システムの導入により、リサイクルしたカートリッジも新品同等の高品質でお届けしています。
2014 年には、英国の NPO 団体「ビジネス イン ザ コミュニティ」による「レスポンシブル ビジネス アワード 2014」において、名誉ある 2 つの賞を受賞。地域や環境への貢献が認められています。



SDGs STORY のコンテンツ

> プリンティング事業で広がる、再生の輪～「カートリッジ再生」の技術としくみ



https://sdgsstory.global.brother/j/customer/320/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

> プリンティング事業で挑む、インクカートリッジの再生～資源循環の最大化を目指して



https://sdgsstory.global.brother/j/customer/690/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

> EPS から、脱 EPS へ。～イノベーションが生んだサステナブルな緩衝材



https://sdgsstory.global.brother/j/customer/777/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

生産における資源循環・廃棄物削減の取り組み

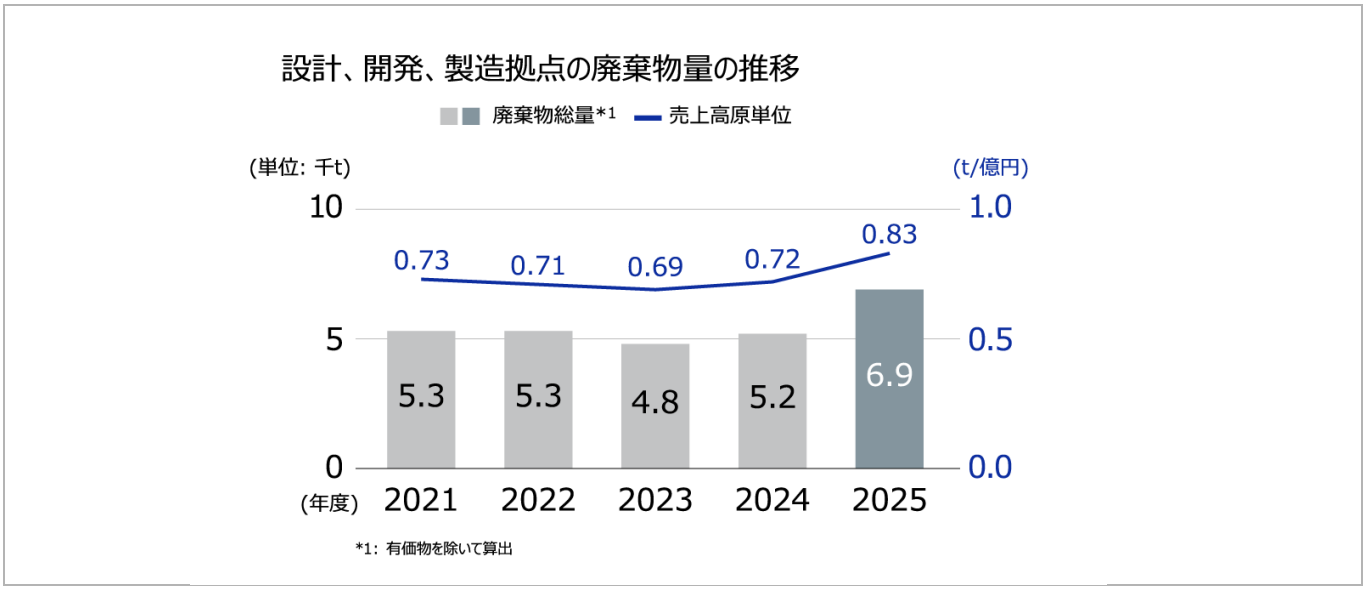
ブラザーグループは継続的な廃棄物削減活動に取り組んでいます。2025 年度は、ドミノグループを新たに集計対象に加えたため、集計範囲が拡大し、2024 年度と比較して廃棄物排出量が増加しました。

兄弟機械(西安)有限公司では、高効率な熱循環機能を備えた真空蒸留廃液処理システム装置を導入し、導入前と比べて廃液量を約 88%削減することができました。さらに同工場では、切粉を圧縮して鉄と油に分離し、鉄は有価物として売却することで廃棄物削減を継続的に行っています。

また兄弟高科技(深圳)有限公司では、通い箱などを作成する材料として、工場内のプラスチック部品の成形工程から発生した廃材料を活用しています。



兄弟機械(西安)有限公司：廃液処理装置



*: 売上高原単位の算定に使用する為替レートは固定しています。

∨ 集計範囲

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザー工業の有害廃棄物の発生量推移

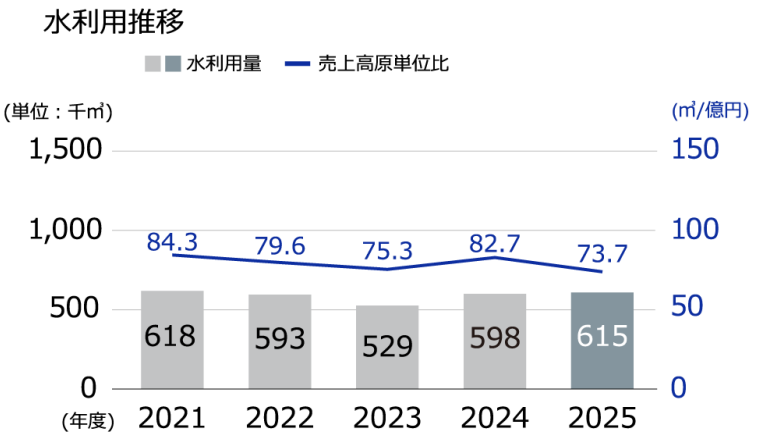
	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
有害廃棄物の発生量(t)	55.0	68.3	76.9	87.6

水利用量削減の取り組み

安全な水資源の確保は、世界共通の環境に関する重要課題の一つです。ブラザーグループは、多くの国と地域に生産拠点を持つ企業の責務として、すべての拠点に対して定期的なモニタリングを実施するとともに、拠点ごとの水リスクを毎年評価し、節水に努めています。
ブラザーマシナリー(インド)Private Ltd.では、工場内に汚水処理システムを導入しています。このシステムは、工場から排出される汚水を水質基準に従って処理し、処理された水は公共用水域（河川や下水道など）に排出せず、敷地内のグラウンドや植栽への散水に再利用することで、地域の水資源保全と緑化を推進しています。
ブラザーインダストリー(フィリピン),Inc.では、雨水収集システムを導入し、年間約 14,000 ㎥の雨水を利用することにより、水利用量削減に寄与しています。

水循環に取り組む兄弟機械(西安)有限公司
水資源が豊富ではないために、比較的水リスクが高い地域に位置している兄弟機械(西安)有限公司は、2018 年度より、水循環への取り組みとして敷地内に雨水回収タンクを設置、緑化への利用を継続しています。





*：売上高原単位比の算定に使用する為替レートは固定しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

集計範囲

2025 年度以降

国内 8 事業所(ブラザー工業株式会社本社、瑞穂・星崎・港・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター)、株式会社ニッセイ、日静減速機製造(常州)有限公司、三重ブラザー精機株式会社、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザー インダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(インド)Private Ltd.、ドミノグループ(Domino U.K. Ltd., Citronix Inc., Domino China Ltd., Domino Laser GmbH, Domino Printech India LLP, Domino Graph Tech AG, Post Jet Systems Ltd., Domino Print and Apply AB, Domino Printing Technology Ltd., Domino U.K. Ltd. (Liverpool), Lake Image Systems Inc, Domino North America (Ink plant, Fluids), Lake Image Systems Ltd)

> 環境(E)関連データ
https://global.brother/ja/sustainability/data#eco

取水量・排水量・リサイクルされた水の量

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取水量(m^3)	上水	506,166	470,172	408,991	446,818	466,221
	工業用水	0	0	0	0	0
	地下水	111,697	123,034	119,904	151,316	148,912
排水量(m^3)	公共用水域	170,392	150,453	110,928	126,247	142,825
	下水道	372,721	369,193	333,406	375,282	364,369
	その他	150	149	36	0	3,329
リサイクルされた水の量(m^3)		2,978	5,385	8,717	16,354	25,571
リサイクルされた水の割合(%)		0.5	1.0	1.9	3.2	4.8

対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/352KB] 5 ページをご覧ください。

PDF マテリアルバランス [PDF/352KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/material-balance.pdf

CDP 質問書 2026

CDP（旧カーボン・ディスクロージャ・プロジェクト）は 、2000 年に設立された国際的な環境組織であり、その情報開示システムは世界経済における環境報告のグローバルスタンダードとなっています。
CDP の環境に関するデータは、金融市場、政策イニシアチブ、その他さまざまなステークホルダーによって活用されています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザー工業は、CDP 気候変動は 2011 年から、CDP 水セキュリティーは 2015 年から参加、質問書に回答しています。

PDF CDP 質問書 2026 回答(英文) [PDF/1.3MB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2026/cdp2026questionnaire.pdf

＊：2024 年からは、気候変動・フォレスト・ウォーターセキュリティ・プラスチック・生物多様性質問が統合され、CDP 質問書（CDP Questionnaire）となりました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

生物多様性保全



ブラザーグループ 環境ビジョン 2050

事業活動の環境負荷を最小化すると共にその負荷を上回る生態系の修復・保全活動を推進

GOAL

2050 年、ブラザーグループは事業活動が生態系へ与える環境負荷を最小化し、環境負荷を上回る修復・保全活動をしている。

主な取り組み：生物多様性保全活動、自然保護活動を行う外部団体とのパートナーシップ、CO_2 排出削減、資源循環の推進

生物多様性保全目標に対する進捗

「ブラザーグループ環境ビジョン 2050」では、生物多様性保全に関する 2030 年度中期目標を 2 つ掲げています。これらの目標達成に向け、事業活動が生態系へ与える環境負荷の定量化と低減を進めています。

2030 年度中期目標

1. 事業活動が生態系に与える環境負荷および、その修復・保全活動の影響を評価し、生態系への環境負荷の回避、低減に取り組んでいる
2. グループ全体の生産・販売拠点において、各地域の状況に応じた自主的な生態系の修復・保全活動をしている

生物多様性保全の取り組み

海ごみゼロ活動

ブラザーグループでは長年、拠点ごとに自主的な生物多様性保全活動を実施しています。2021 年度からはブラザーグループの活動をさらに活性化するために、世界海洋デーに賛同し、国内外のグループ従業員を対象に「海ごみゼロ活動」を開始しました。2025 年度は、国内外 38 の事業所から、2 万人以上が参加しました。従業員だけではなく、従業員の家族・お取引先・地域社会の皆

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

さまなどと一緒に活動を展開している拠点もあり、参加することで皆さまの環境意識向上にもつながっています。2026 年度も、「海ごみゼロ活動」を継続して取り組んでいきます。

海ごみゼロ活動参加拠点（一部）


フィリピン


タイ


台湾



中国



中国


中国


ドイツ


日本

自然共生サイト認定取得

ブラザー工業が 2008 年から環境保全の取り組みを行ってきた「ブラザーの森　郡上」が、環境省による「令和 5 年度　自然共生サイト[*1]（前期）」に認定され、2024 年 8 月に OECM[*2] として国連環境計画世界自然保護モニタリングセンター（UNEP-WCMC）が管理する国際データベースの一つである世界 OECM データベースにも登録されました。ブラザー工業は、2008 年に岐阜県および郡上市とともに、郡上市白鳥町のスキー場跡地や、美並町、八幡町など計 3 カ所のエリアを対象に、森林の復元や保全を目指す協定を締結しました。白鳥町エリアでは毎年春と秋の年 2 回[*3]、従業員とその家族を中心に植樹活動を行っており、2014 年からは名古屋大学大学院環境学研究科の支援を受け、産・官・学の三位一体の活動として、学術的な側面も含めた環境保全活動へと発展させてきました。白鳥町エリアでは生物の活動場所のゾーニング[*4] の他、土壌に合った苗木の植樹や森林全体の環境整備などを行ったことで、固有種であるギフチョウをはじめとした希少種の生息が確認されるようになり、森林全体の生態系の回復という成果へとつながっています。美並町、八幡町エリアはヒノキ・スギ林であり、管理者により適正間伐が実施され、在来種の下層植生が形成されています。また従業員の間伐体験の場としても利用しています。美並町、八幡町エリアは木材生産を通して水源涵養[*5] や災害防止、CO_2 固定化機能[*6] などの森林が持つ多面的な生態系サービスを提供しています。「ブラザーの森　郡上」での活動は高く評価され、2025 年 10 月に「令和 7 年度全国育樹活動コンクール」において国土緑化推進機構理事長賞を初受賞しました。



また三重ブラザー精機株式会社（以下、三重ブラザー）が"自然と共生し、資源が循環するモノづくり工場"を目指して、2016 年から生物多様性保全活動を推進している工場敷地内の「斎宮こぶしの杜　三重ブラザー」が、「令和 6 年度　自然共生サイト（後期）」に認定されました。2025 年 8 月に OECM として国際データベースに登録され、「ブラザーの森　郡上」に続き 2 カ所目の登録となりました。三重ブラザーの従業員が中心となり、地域由来の森からタネを採り育てた落葉樹の「こぶし」や

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

地元団体から譲り受けた「ハナショウブ類」の植栽、草刈りや外来種の駆除など、継続的に活動しています。その結果、敷地内では野草のオオジシバリやニホンタンポポなどの在来種が生育し、希少種も確認されています。

ブラザー工業および三重ブラザーは、今後も生物多様性保全に向けた取り組みを積極的に展開していくため、環境省が発足した有志連合による「生物多様性のための 30by30 アライアンス」にも参加し、30by30 の目標達成に貢献していきます。

*1：30by30 達成に向けた日本における行動の一つとして、民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する制度。「30by30」とは、2021 年の G7 サミットにおいて合意された、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」というゴールに向け、2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標
*2：Other effective area-based conservation measures の頭文字をとったもので、国立公園などの保護区ではないものの、生物多様性を効果的に保全しうる地域のこと
*3：新型コロナウイルス感染症予防の観点から 2020 年度および 2021 年度、2022 年度春は未実施
*4：森林のさまざまな機能を十分に発揮するために区分して整備計画を立てること
*5：水資源の貯留、洪水の緩和、水質の浄化といった機能からなり、雨水の川への流出量を調節する、あるいは、おいしい水を作り出すといった森林の働き
*6：森林が光合成により CO_2 を吸収し、炭素として固定して、地球の温暖化防止に重要な役割を果たす機能

> 「ブラザーの森 郡上」スペシャルサイト（ブラザー SDGs STORY）
https://sdgsstory.global.brother/j/special/gujo/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

森林分野で公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン（以下、WWF ジャパン）との協働を開始

ブラザー工業は、世界各地で森林保全活動や持続可能な生産と消費の促進を行っている WWF ジャパンとパートナーシップを結びました。ブラザー工業は、WWF ジャパンが行う森林保全活動への寄付やサステナビリティに関する情報交換を通じて、これまで以上に生物多様性保全に貢献していきます。



クールアースの熱帯雨林保全活動を支援

ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.(以下、BIE)は、2009 年から 15 年以上にわたり「クールアース」とパートナーシップを結び、ブラザーの欧州販売拠点 20 社とともにクールアースに資金を寄付する活動を推進しています。
クールアースは、英国を拠点とする熱帯雨林の地域コミュニティを支援する慈善団体で、森林破壊を防ぐことに最も適した専門家の一つです。パートナーシップの開始以来、私たちはペルー・アマゾンとニューギニアの森林にある 8 つのコミュニティを支援し、12 万 2504 ヘクタールに広がる 5300 万本の樹木を保護してきました。これらの樹木は 1 億トン以上の炭素を貯蔵*し、気候変動対策に大変重要な役割を果たしています。結果としてコミュニティは繁栄し、ブラザーはクールアースと連携することで、世界で絶滅の危機に瀕している動植物の保護にも貢献しています。
2010 年度からは、ブラザーグループの環境スペシャルサイト「brotherearth.com」(現、SDGs スペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」)上でできるクリック募金を



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

クールアースへの寄付活動に組み入れ、支援規模を拡大しています。クリック募金を通じて集まった資金も、この活動に役立てられています。BIE は今後も継続してこの活動を支援していきます。

*：森林が木々を通じて炭素を吸収し、一時的に保持すること

PDF 「クールアース」が 2026 年 6 月に発行した寄付証明書(英文) [PDF/1.4MB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2026/cool-earth-cert.pdf



> SDGs STORY クリック募金
https://sdgsstory.global.brother/j/click-donation/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

SDGs STORY クリック募金は、ブラザーがあなたとともに行う環境保全の取り組みです。

> 「クールアース」と協力して熱帯雨林を保全する
https://www.brother.co.uk/about-brother/environment-and-sustainability/cool-earth

> パートナーシップで熱帯雨林を保全する～熱帯雨林の重要な生物種を保護し、そのコミュニティを支援
https://sdgsstory.global.brother/j/environment/441/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



砂漠化を食い止め、暮らしを守るための継続的な活動。

砂漠化が急速に進む内蒙古自治区(内モンゴル)。
かつての草原を取り戻そうとオイスカ、現地住民と一緒にブラザー現地従業員が植えた苗木は 1 万本を超え、植樹育成用の井戸を掘り、地下水のくみ上げに成功。徐々にですが、新しい緑が砂漠に根を下ろしています。
このプロジェクトでは、現地住民に代替家畜、漢方薬販売など、新しい生活の糧となる提案も行っています。



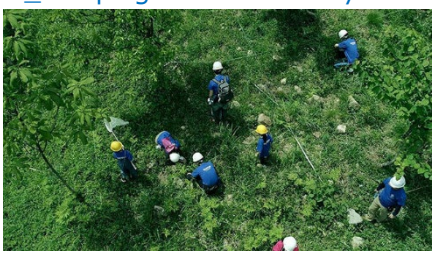
> 環境(E)関連データ
https://global.brother/ja/sustainability/data#eco

SDGs STORY のコンテンツ

> 日本：「ブラザーの森 郡上」生態系回復プロジェクト

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

https://sdgsstory.global.brother/j/environment/439/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



> タイ：マングローブ林 再生プロジェクト

https://sdgsstory.global.brother/j/environment/310/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



> 中国：内モンゴル 砂漠化防止プロジェクト

https://sdgsstory.global.brother/j/environment/309/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



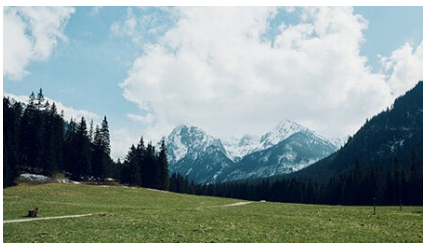
> アメリカ大陸：環境保全啓蒙プロジェクト

https://sdgsstory.global.brother/j/environment/311/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



> スロバキア：タトラ山脈 森林再生プロジェクト

https://sdgsstory.global.brother/j/environment/437/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

事業活動と生物多様性の関係性マップ

事業活動の中で、製品 1 台のライフサイクルのどのステージで環境負荷が発生しているかを捉え、より環境負荷の低い製品をお客様に提供することを目指して、事業活動と生物多様性の関係性マップを作成しました。この関係性マップでは、事業活動の各プロセスに対するインプットとアウトプットから発生する環境負荷を定量化し、各プロセスに占める環境負荷の比率を示しています。その結果、製品の調達、使用、廃棄ステージ（スコープ 3）は環境負荷の割合が高いため、優先的に改善する必要があると判断しています。ブラザーグループでは、これらのステージの環境負荷低減を目指して、CO_2 排出削減と資源循環に取り組んでいます。さらに、事業活動が生態系へ与える主な影響として、気候変動、汚染、生物資源の減少、生息地の喪失、外来種の侵入の 5 つを挙げ、それぞれのリスクを軽減するグループの生態系保全活動を掲載しています。

【事例】ラベルプリンターにおける事業と生物多様性の関係性マップ



PDF ラベルプリンターにおける事業活動と生物多様性の関係性マップ [PDF/276KB]
https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-label.ashx

その他の生物多様性関連の取り組み

PDF あいち生物多様性優良認証企業およびなごやネイチャーポジティブパートナーの認定 [PDF/290KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/nature-positive.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

汚染予防と化学物質管理



汚染予防と化学物質管理の基本的な考え方

ブラザーグループは、「ブラザーグループ環境方針」に基づき、事業活動を展開する各国・地域において関連する法規制を確実に順守するとともに、環境汚染の未然防止に積極的に取り組んでいます。 これらの活動を通じて、グローバルに持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。

化学物質の管理と削減

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)では、1998 年に一般社団法人日本経済団体連合会による PRTR 制度の導入に伴う先行調査に参加し、事業所で使用されている化学物質の移動・排出量を 1997 年度分から報告しています。

PDF 2021～2025 年度 ブラザー工業株式会社 PRTR 法対象化学物質収支 [PDF/128KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/prtr.pdf

フロンについては、「フロン排出抑制法」の施行(2015 年 4 月)に伴い、2015 年から一般財団法人日本冷媒・環境保全機構の「冷媒管理システム」を用いて空調設備を管理しています。このシステムにより、約 1,600 台に及ぶブラザー工業の国内空調機器の稼働状況が一元的に把握できています。2025 年度も報告義務を超える漏えいは発生していません。

大気・水質・土壌など汚染防止

ブラザーグループでは、環境事故の未然防止を第一優先とし、対象となる施設・工程を見直し、適時汚染の可能性が低い方式への転換を図っています。また、既存の施設管理は、各拠点が取得している ISO 14001 の仕組みの活用により自主管理値を設定・順守し、汚染防止を図っています。

大気汚染の未然防止

ブラザーグループでは、化石燃料を直接燃焼するタイプのボイラーや暖房機を、電化、または CO_2 排出係数の低い都市ガスに変更することで環境への負荷を軽減し、大気汚染防止に努めています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザー工業では、従業員寮を含め全事業所で大気汚染に関わる特定施設の重油ボイラーを廃止しています。海外の生産拠点でも、従業員寮に太陽光温水器やヒートポンプ設備を導入し、重油ボイラーの使用を大幅に削減しています。また、中国華南地区にある兄弟高科技(深圳)有限公司(以下、BTSL)で使用する電力は、重油による自家発電を廃止し、市が供給する電力に切り替えました。これらの取り組みにより、大気汚染・CO_2 排出による温暖化・土壌や地下水汚染などのリスクを軽減しています。



兄弟高科技(深圳)有限公司：VOC 排気処理設備

VOC(揮発性有機化合物)の排出削減については、有機溶剤の含有率が低い材料への転換や、使用量削減などの対策を継続して実施しています。BTSL においては樹脂の成形工程や実装基板の製造工程から排出される VOC の処理設備を 2015 年に設置するとともに、大気汚染防止に努めています。
兄弟機械(西安)有限公司においては、2021 年に排気ガス処理設備を更新し、2022 年度に高温処理工程からの排ガスに含まれる汚染因子をより効率的に除去するため、VOC 処理設備に接続する改良を行うなど、大気汚染防止に継続的に取り組んでいます。



兄弟機械(西安)有限公司：VOC 排気処理設備

水質汚染の未然防止

水質汚濁防止については、以下の取り組みを実施しています。
ブラザー工業では、2011 年度に最新式の膜分離活性汚泥方式を採用した排水処理施設を刈谷工場に設置しました。
海外の生産拠点では、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.の部品洗浄排水、兄弟機械(西安)有限公司の塗装前処理排水、台弟工業股份有限公司の塗装前処理排水を対象に、排水処理施設を設けました。2012 年に工場を増設したブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.では、排水処理施設を生物膜方式の施設に更新し処理能力を向上させることで、排水の環境負荷数値を大きく低減しました。
下水道のインフラ整備がない事業所では、生活排水の浄化設備および後処理設備を設置して、適切な施設管理手順の運用により排水基準を順守しています。さらに、排水処理施設へ COD(化学的酸素要求量)を常時監視するシステムの導入、食堂排水へオイルトラップを設置するなどの対策を施し、万が一の油流出の事態に備えています。また、定期的に BOD(生物化学的酸素要求量)や、ノルマルヘキサン抽出物質(水中の油分などを表す指標)などの測定監視を行っています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

土壌汚染対策

ブラザーグループでは、事業活動に伴う土壌・地下水汚染の未然防止と適切な管理に努めています。
1997 年に過去に工場内で使用していた有機塩素系化合物、有害重金属に対する土壌調査を開始して以降、事業所の新設・廃止や土地売却時には、法令に基づく土壌調査を実施しています。汚染が確認された場合は、土壌浄化、拡散防止とその定期的な調査をするなど、適切な是正措置を講じています。また、これらの状況については、関係当局や地域社会に対して適切に情報開示しています。

騒音・振動・悪臭の発生防止

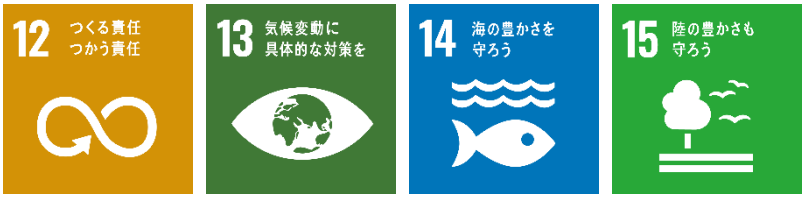
ブラザー工業では、近隣の住宅・学校・通行人への配慮として、騒音・振動・悪臭の発生防止に取り組んでいます。発生源の移設、転換することで低減を行い、基準値を超えるものに対しては適切に処理を行っています。より厳しい自主基準を設けて監視を継続することで、騒音・振動・悪臭の発生を未然に予防しています。

PDF マテリアルバランス [PDF/352KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/material-balance.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境(E)

環境に配慮した製品づくり



製品のライフサイクルにおける環境配慮

すべての製品でライフサイクルのステージごとに環境負荷を削減する取り組みは、ブラザーグループのモノ創りの基本です。



各ステージの環境負荷削減は密接に関連しており、特定のステージに偏ることなく、全てのステージで小さな工夫の積み重ねや技術革新を組み合わせた、弛まない努力が必要です。ブラザーグループはこのような取り組みを事業活動の隅々まで浸透させ、お客様に環境配慮製品をお届けする企業であり続けることを目指しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

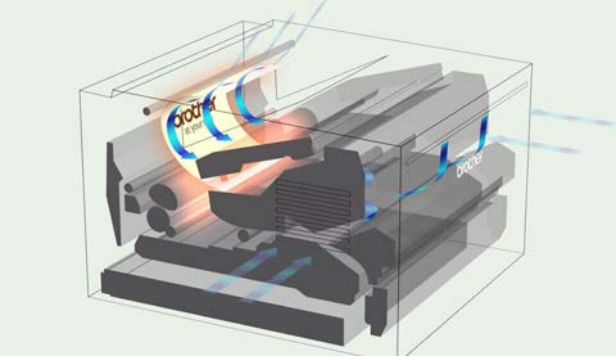
1 開発・設計

基本方針

ブラザー製品が、

- 各国・地域の法律や規制にのっとっているか
- 省資源化を図っているか
- 業界トップレベルの省エネ性能を達成しているか
- 「ブラザーグループグリーン調達基準書」や環境ラベルで指定された、有害な化学物質は使われていないか
- 使い終わったときにリサイクルやリユースしやすい設計か
- (化学物質、騒音など)エミッション基準に適合できているか
- 設定した製品 CO_2 削減目標を達成しているか

など、開発・設計段階で都度確認します。ライフサイクルを通した環境配慮製品を考える場合、この段階でしっかりした対策をとることが極めて重要です。
また、以下の「製品環境アセスメント」に挙げた「重要評価項目」について開発・設計の初期段階で目標値を設定するよう手順を定めています。



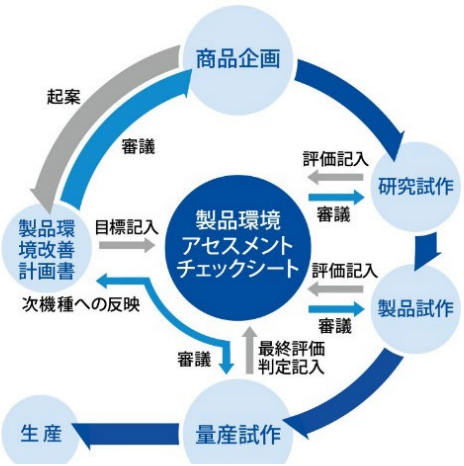
> 【事例】空気の道「エアフロー」が変えるプリンターの環境性能 ～プリンティング事業「エアーフローシミュレーション」
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/444/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

施策

主要な開発段階で「製品環境アセスメント」を実施し、材料調達から生産、包装、使用、回収・リサイクルに至るまでの製品のライフサイクルを考慮した環境配慮設計を実施し、各国環境ラベルを積極的に取得しています。
また、特に欧州のお客様に対してエコデクラレーション(ECMA-370)に沿った製品情報を開示しています。

製品環境アセスメントと LCA(ライフサイクルアセスメント)

ブラザー工業株式会社は、材料調達から生産、包装、使用、回収・リサイクルに至るまでの製品のライフサイクルを通し、環境への影響を評価する「製品環境アセスメント」を実施しています。アセスメント評価項目のうち重要評価項目については製品開発段階で環境負荷削減を義務付けています。



製品環境アセスメントの流れ

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

製品環境アセスメント重要評価項目(製品本体および付属品など)

- 製品の分離／分解性
- 樹脂部品の材質表示
- 部品のリユース／リサイクル性
- 製品生産／使用段階の有害・有毒性、包装材の有害・有毒性
- 関連法規制の順守
- 製品 CO_2 削減対応

この製品環境アセスメントには、製品におけるライフサイクルの各段階で「どれだけ環境に負荷を及ぼすか」を数値データとして定量的に把握する LCA の手法を取り入れており、製品ごとに環境負荷の特性や改善ポイントの把握、改善効果の確認などを行っています。LCA 評価結果は製品の環境情報として、一般社団法人サステナブル経営推進機構が管理・運営する Web サイトにおいて「SuMPO EPD」として公開しています。

> EPD 検索 | SuMPO 環境ラベルプログラム
https://ecoleaf-label.jp/epd/search?keyword=%E3%83%96%E3%83%A9%E3%82%B6%E3%83%BC&common_number=&category=&pcr_id=&standard=&publication_time=&publication_date=&view_mode=card&paginate=12
（「SuMPO EPD」のサイトへリンクします）

2 調達

基本方針

製品を構成する部品や材料は、
- 有害な化学物質を含んでいないか
- 環境に配慮した生産工程で作られているか

などの観点から確認し、環境に配慮された部材を優先的に購入します。2024 年 6 月に「環境サプライヤーガイドライン」https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier#s01 を改定し、ブラザーの部品を製造するサプライヤに対しても温室効果ガスの排出量を最小限に抑えるよう協働を行っています。

施策

お取引先各社と連携しながら、IT を活用した「ブラザーグリーン調達システム」による製品含有化学物質のデータ管理、代替部品、材料への切り替えを促進し、欧州 REACH 規則に基づく、高懸念物質候補リスト掲載物質への対応も推進しています。

> 責任あるサプライチェーン
https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

3 生産

基本方針

ブラザーグループの生産拠点では、

- 材料やエネルギー、水資源などの効率的な利用
- 排気や排水中の汚染物質の削減
- 廃棄物が発生しない工夫
- 発生した廃棄物の再利用

などに配慮して製品を製造します。

施策

- 各生産拠点で、設備を効率的に稼働させることで電力消費を減らし、CO_2 排出量を削減しています。
- 埋め立てごみゼロ活動の展開など、資源循環・廃棄物に配慮して製品を製造しています。

> 「ブラザーグループ中期環境行動計画 2027」
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p06

> 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc

> CO_2 排出削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2

> 資源循環・廃棄物削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation

> 汚染予防と化学物質管理
https://global.brother/ja/sustainability/eco/pollution

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

4 包装・物流

基本方針

ブラザーグループは、
・ 製品の包装／廃棄物を可能な限り削減
・ 物流／運送時の CO_2 排出量の削減
に努めます。

施策

・ 異なる製品を混載して同時に輸送しています。
・ 配送ルートの継続的な見直しをしています。
・ 包装材の小型・脱発泡スチロール化を推進、2025 年 5 月に世界包装機構(WPO)主催ワールドスター2025 で「ワールドスター賞」を受賞しました。



> 新形状のパルプモールドが国際コンテストで「ワールドスター賞」を受賞
https://global.brother/ja/news/2025/250507worldstar

> 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc

> 【事例】省 EPS から、脱 EPS へ。～イノベーションが生んだサステナブルな緩衝材
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/777/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

5 使用

基本方針

お客様が製品を使うときに
・ いかにエネルギーの使用を最小限にするか
・ いかに多くの方に、便利に心地よく、安全にお使いいただけるか
に配慮するとともに、製品に関する総合的な環境情報の開示に努めます。また、環境ラベル認証を取得することで、製品使用時における消費電力や化学物質・騒音などのエミッションが環境ラベル基準に適合している製品であることを示します。

> 環境認証の取得
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/label

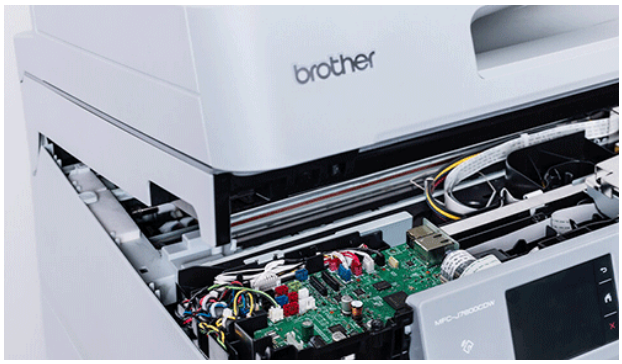


環境配慮製品に与えられる環境ラベルや省エネ基準適合表示の例

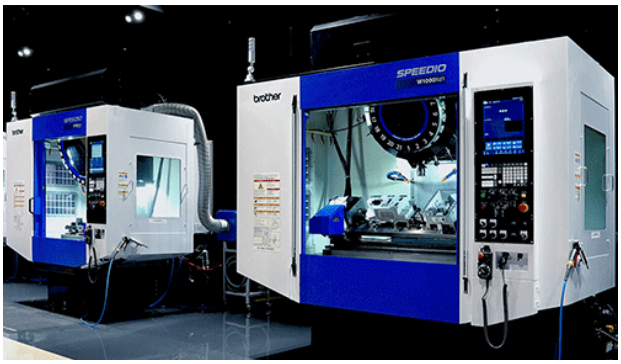
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

施策

・省エネルギーを中心とする環境配慮製品の開発を強化しています。



> 【事例】待機電力の常識を変える～プリンティング事業「省エネ」への挑戦
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/442/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025/



> 【事例】生産性向上と CO_2 の削減を両立する工作機械～ブラザーのマシニングセンタが貢献する脱炭素社会の実現
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/317/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

6 回収・リサイクル

基本方針

お客様が製品を使い終わったときの配慮として

・使用済み製品や消耗品の回収・リサイクル
・リサイクルのしやすさに配慮した製品設計
などに取り組みます。

> プリンターの再生に関する米国 IDC 社のレポートでリーダーに選出
トナーとインクの両方のカートリッジ再生に対応する唯一のプリンターメーカーとして評価
https://global.brother/ja/news/2025/250618idc

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

施策

・国内インクカートリッジについては、プリンティング機器メーカーと共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を運用中
・国内トナーカートリッジ・ドラムユニット、ラベルライターのテープカセットについては、独自に回収・リサイクルシステムを運用中
・使用済みカートリッジの回収を通じて、ベルマーク運動に参加し、環境保全活動とともに教育支援に取組中
・海外トナー・インクカートリッジは、40 以上の国と地域で回収・リサイクルシステムを構築して運用中。特に欧州では、カートリッジの回収・リサイクル[*1]だけではなく、再生[*2]も実施中

*1：リサイクルとは、使用済みのカートリッジを破砕し素材の原料やエネルギー源として再利用することを指す
*2：再生とは、使用済みのカートリッジに清掃・検査などの工程を加え、新品と同一品質のカートリッジをつくることを指す



> 【事例】プリンティング事業で挑む、インクカートリッジの再生～資源循環の最大化を目指して
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/690/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



> 【事例】プリンティング事業で広がる、再生の輪～「カートリッジ再生」の技術としくみ
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/320/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

・製品の回収・リサイクルは、欧州では WEEE 指令に従い実施。ニュージーランドでは自主的な回収・リサイクルを実施。日本ではビジネスパートナーと共同で、法人向け使用済み自社製品(ファクス・プリンター・複合機)の回収・リサイクルを実施。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

【事例】ベルマーク運動でエコ活動(日本)

ブラザー販売株式会社は、教育支援を通した社会貢献活動への積極的な参画、使用済みカートリッジのさらなる回収率向上と再資源化の促進を目指し、ベルマーク運動に参加しています。



対象商品の一例



> 使用済み消耗品回収のご案内
https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/index.aspx

> 欧州の包装材 Web サイト(ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.(BIE)の英文サイトへリンクします)
https://www.brother.ee/about-brother/environment-and-sustainability/recyclable-packaging

> ブラザーインターナショナル(オーストラリア)Pty. Ltd. (以下、BIA) のサステナビリティ Web サイト (BIA の英文サイトへリンクします)
https://www.brother.com.au/en/about/sustainability

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

製品における環境法規制対応



製品における環境法規制対応

世界の環境法規制に対して迅速に対応

近年、製品の電力消費削減や有害物質の環境への漏出防止だけでなく、循環型経済の構築に向けた修理・リユース・リサイクルの促進、環境負荷の低い製品選択を消費者に促すための製品情報公開などを目的に、国レベル・地域レベルでさまざまな環境法規制が整備され、その規制はますます厳しくなっています。

世界 40 以上の国と地域に拠点を置き、グローバルに事業を展開するブラザーグループでは、環境法規制の順守を事業展開の基盤をなすものと位置づけています。事業を展開するすべての国・地域で環境法規制を順守することはもちろん、循環型経済の構築、環境負荷の低減に高い倫理観をもって迅速に対応するために、「ブラザーグループ中期環境行動計画」に沿った活動をしています。さらに、世界各国・地域の化学物質規制や製品省エネ規制などの動向に迅速に対応できる体制を継続的に強化するとともに、各種規制に先駆けた環境配慮型製品の積極的な提供にも取り組んでいます。この取り組みによって、グループ全体で的確かつ迅速に環境法規制を順守することができ、営業やサービス活動の強化につながっています。さらに、環境法規制に加えて環境に関連する社会的要請に対応すべく取り組みを進めています。

ブラザーグループでは、電気・電子機器への有害物質含有禁止を定めた欧州連合(EU)法である RoHS 指令（2006 年 7 月施行）を契機に、お取引先各社と連携してブラザー独自の環境情報システムを構築し、製品に含まれる化学物質の調査・回避・管理に活用しています。

さらに米国の有害物質規制法(TSCA)、欧州の最重要化学物質規制(EU REACH 規則)、ストックホルム条約などによる製品含有化学物質規制が次々に強化されており、今後もその傾向は続くと見込まれます。

ブラザーグループでは、こうした各国・地域の法規制にも適切に対応するため、部品・材料の調達については「ブラザーグループ グリーン調達基準書」を制定し、お取引先各社へ基準に従って納入いただくようお願いしています。また、監査などで環境法規制に関わる管理体制や運用状況を確認し、必要に応じて改善措置を要請して、納入いただく物品がこの調達基準に従っていることを保証していただいています。

> お取引先との協働
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境特性の公開



環境特性の公開

エコデクラレーション(ECMA-370)に沿った製品情報開示

エコデクラレーション(ECMA-370)は、ヨーロッパにおけるプリンターや複合機など情報機器の環境特性を公開するための統一されたフォーマットおよびシステムです。ブラザーグループでは、プリンター・複合機・スキャナーなどのヨーロッパ向け製品に対して、エコデクラレーション(ECMA-370) を用いて環境特性を公開しています。

> Disclosure of product information in accordance with The Eco Declaration (ECMA-370)(英文)
https://global.brother/en/sustainability/eco/product/declaration

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

お取引先との協働



「環境サプライヤーガイドライン」

「環境サプライヤーガイドライン」

ブラザーグループでは、「ブラザーグループ環境方針」に従った持続的発展が可能な社会の構築に向け、気候変動をはじめとする地球規模の環境課題の解決に貢献していくために、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」を策定するとともに、そのマイルストーンとして「2030 年度 中期目標」を設定しました。現在、この環境ビジョンおよび中期目標に基づき、「CO_2 排出削減」、「資源循環」および「生物多様性保全」に関する活動を強化しています。
ブラザーグループがお客様のニーズや時代の変化に応じて、さまざまな製品を提供し続けるとともに、環境への負荷を軽減していくためには、お取引先をはじめとしたビジネスパートナーの皆さまとの協働が不可欠であると考えています。ブラザー工業では持続可能なサプライチェーンの構築を通じて企業の社会的責任を推進する世界的な業界団体である RBA(Responsible Business Alliance)に加盟・参画し、ビジネスパートナーの皆さまとの協働を強化する取り組みも行っています。
2021 年 9 月、ブラザーグループがお取引先と共に達成すべきと考える環境に関する取り組み事項を明確にお伝えすることを目的に、「環境サプライヤーガイドライン」を制定しました。
本ガイドラインは、RBA が策定および公表している RBA 行動規範(RBA Code of Conduct)の「C.環境」の項に準拠した内容としています。また、お取引先に温室効果ガス排出削減目標の設定や生物多様性保全への積極的な取り組みなどもお願いしています。
2024 年 6 月、ブラザーグループは森林資源の保全を目的にした「紙製品調達方針」を新たに策定し、それに基づく「紙製品調達基準書」を作成しました。また、「環境サプライヤーガイドライン」の「汚染防止と資源削減」および「エネルギー消費および温室効果ガスの排出」の項目について要求レベルなどに関する改訂を行い、サプライチェーン全体で持続可能な社会の構築に向けた取り組みをより一層推進していきます。

PDF 「環境サプライヤーガイドライン 日本語版 Rev2」[PDF/412KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/env-sup-guide-v2-jp.pdf
PDF 「環境サプライヤーガイドライン 英語版 Rev2」[PDF/305KB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/env-sup-guide-v2-en.pdf
PDF 「環境サプライヤーガイドライン 中国語版(簡体字) Rev2」[PDF/423KB]
https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/env-sup-guide-v2-cs.pdf
PDF 「環境サプライヤーガイドライン 中国語版(繁体字) Rev2」[PDF/529KB]
https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/env-sup-guide-v2-ct.pdf
PDF 「環境サプライヤーガイドライン ベトナム語版 Rev2」[PDF/459KB]
https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/env-sup-guide-v2-vn.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

(附属書Ⅰ)ブラザーグループグリーン調達基準書

∨ グリーン調達
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier#s02

(附属書Ⅱ)環境ラベル対応取引先要求基準書

PDF 「環境ラベル対応取引先要求基準書 日本語版」[PDF/446KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/a2-label-req-v2-jp.pdf
PDF 「環境ラベル対応取引先要求基準書 英語版」[PDF/445KB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/a2-label-req-v2-en.pdf
PDF 「環境ラベル対応取引先要求基準書 中国語版(簡体字)」[PDF/594KB]
https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/a2-label-req-v2-cs.pdf
PDF 「環境ラベル対応取引先要求基準書 中国語版(繁体字)」[PDF/656KB]
https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/a2-label-req-v2-ct.pdf
PDF 「環境ラベル対応取引先要求基準書 ベトナム語版」[PDF/547KB]
https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/a2-label-req-v2-vn.pdf

(附属書Ⅲ)ブラザーグループ紙製品調達基準書

∨ 紙製品調達
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier#s03

> RBA 行動規範
https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02

グリーン調達

グリーン調達の考え方

グローバルに事業を展開するブラザーグループでは、製品が開発・設計され、製造され、お客様によって使用され、やがて廃棄され、再利用されるまで、すべての段階で安全かつ環境に対する影響を十二分に配慮することを「ブラザーグループ環境方針」の行動指針として定めています。「ブラザーグループ グローバル憲章」のもと、販売する製品に使用する部品・材料に対して、環境に配慮されたものを優先的に調達する「グリーン調達活動」を 2001 年から実施しています。2002 年には環境に配慮した製品づくりをお取引先とともに推進するため、お取引先への具体的なお願い事項を記載した「ブラザーグループ グリーン調達基準書」を発行し、法規制動向に基づいた改訂を重ねています。
ブラザーグループは、お取引先にも環境保全活動の推進をお願いしており、お取引先へブラザーグループのグリーン調達活動の考え方や法規制順守の浸透を図るため、原則として新規にお取引を開始させていただくお取引先には個別の説明会を実施しています。また、「ブラザーグループ グリーン調達基準書」が改訂されたときはお取引先に改訂内容をお知らせし、ご理解いただいた上で書面にて承諾をいただいています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

「ブラザーグループ グリーン調達基準書」

世界の環境法規制への迅速な対応

ブラザーグループは、日々拡充する世界の環境法規制を順守するため、必要に応じて「ブラザーグループ グリーン調達基準書」を改訂し、日本語版、英語版、中国語版(簡体字、繁体字)およびベトナム語版で公開しています。この「ブラザーグループ グリーン調達基準書」においては、法規制などにより世界的に使用が規制されている物質を「含有禁止化学物質(レベル A)」と定め、ブラザーグループに納入いただく物品への含有を規制しています。また、日本の経済産業省が主導し開発された製品含有化学物質情報の伝達スキームである chemSHERPA に定められた管理対象物質から含有禁止化学物質(レベル A)を除いた化学物質を「含有管理化学物質(レベル B)」と定め、ブラザーグループに納入いただく物品への含有を管理しています。

PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 日本語版 Rev.9.6」[PDF/754KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/gpsj-rev9-6.pdf
PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 英語版 Rev.9.6」[PDF/696KB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/gpse-rev9-6.pdf
PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 中国語版(簡体字) Rev.9.6」[PDF/835KB]
https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/gpssc-rev9-6.pdf
PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 中国語版(繁体字) Rev.9.6」[PDF/1.2MB]
https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/gpstc-rev9-6.pdf
PDF 「ブラザーグループ グリーン調達基準書 ベトナム語版 Rev.9.6」[PDF/1.0MB]
https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/gpsv-rev9-6.pdf

> 製品における環境法規制対応
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/regulation

グリーン調達システム

グリーン調達システムで製品中の化学物質を厳格に管理

ブラザーグループは、2004 年にグリーン調達システムを導入し、このシステムを通じてお取引先に製品含有化学物質調査にご協力いただいています。
また、製品含有化学物質情報の伝達スキームである chemSHERPA の考え方に賛同し、2018 年 3 月に chemSHERPA 形式のデータも利用できるシステムにバージョンアップしました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

紙製品調達

「ブラザーグループ 紙製品調達基準書」

森林破壊ゼロの実現に貢献する紙製品の調達

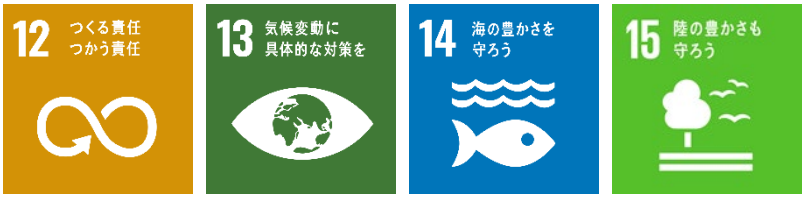
2024 年 6 月、ブラザーグループは森林資源を利用する企業として事業活動において自然環境、地域社会などに負の影響を与えないことが重要であると捉え、「ブラザーグループ紙製品調達方針」
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p03 を策定しています。その方針を基に「ブラザーグループ紙製品調達基準書」を作成し、運用・展開することで、森林破壊ゼロの実現および人権に配慮した紙製品の調達活動にサプライチェーン全体で取り組んでいきます。
2024 年度は、グループ全体で紙製品を納入いただいている 200 社以上のお取引先に対し、「環境サプライヤーガイドライン」や取引先説明会などを通じて、「紙製品調達方針」を周知・展開しました。そして、2025 年度末までに、対象となるすべてのお取引先が方針に適合していることを確認しました。

(附属書Ⅲ)ブラザーグループ紙製品調達基準書

PDF 「ブラザーグループ紙製品調達基準書 日本語版 Rev1」[PDF/715KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/pppsjp-rev1.pdf
PDF 「ブラザーグループ紙製品調達基準書 英語版 Rev1」[PDF/196KB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/pppsen-rev1.pdf
PDF 「ブラザーグループ紙製品調達基準書 中国語版(簡体字) Rev1」[PDF/220KB]
https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/pppscs-rev1.pdf
PDF 「ブラザーグループ紙製品調達基準書 中国語版(繁体字) Rev1」[PDF/345KB]
https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/pppsct-rev1.pdf
PDF 「ブラザーグループ紙製品調達基準書 ベトナム語版 Rev1」[PDF/246KB]
https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/pppsvn-rev1.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境認証の取得



環境認証の取得

世界各国の環境ラベル取得を積極的に推進

環境ラベルとは、その製品が環境に配慮したものであることを示すラベルで、お客様が環境配慮製品を選ぶときの手助けとなるものです。環境ラベルには、ISO（国際標準化機構）で標準化された 3 種類の環境ラベル（エコラベル・自己宣言環境主張・環境製品宣言）と、特定の性能に適合していることを示す適合表示があります。
ブラザーグループがビジネスを展開する世界各国・地域には、さまざまな環境ラベルがあります。それぞれ環境配慮への要求基準は異なりますが、ブラザーグループではこれをお客様からの環境に対するご要望と理解し、製品を販売する各国・地域において、対象となる製品は環境ラベルを積極的に取得することを基本姿勢としています。
こうした考えのもと、「ブラザーグループ中期環境行動計画 2027」（2025-2027）において、ブルーエンジェルやエコマークをはじめ、EPEAT、ノルディックスワン、中国十輪マークなどの各国環境ラベル取得を重要な活動と位置付けて取り組んでいます。

> 「ブラザーグループ中期環境行動計画 2027」
https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p06

ブラザー製品が取得している主な環境ラベルをご紹介します。

エコラベル（旧タイプⅠラベル）

第三者の実施機関が、独自の分類と判定基準に基づいて運営している環境ラベル。

ブルーエンジェル（ドイツ）

ドイツの連邦環境庁と品質保証・表示協会などが運営している環境ラベル。
ブラザーでは、2008 年 7 月に MFC-6490CW と DCP-6690CW がインクジェット複合機では当時の基準で世界初となる認証を受けました。
製品基準（DE-UZ 219）には、製品のより高度な環境要求に加え、企業に対する原料調達への注意義務（due diligence）や責任ある鉱業（responsible mining）に対する地域イニシアチブのサポートおよび製造時の社会的持続可能性（social sustainability）に関して ILO 中核的労働基準の順守が盛り込まれています。
また、2023 年 6 月に TN-3512 RE が再生カートリッジ基準（DE-UZ 177）で世界初となる認証を受けました。
ニュースリリースはこちら https://global.brother/ja/news/2023/230803blueangel をご覧ください。ブラザーは基準適合を積極的に推進しています。

www.blauer-engel.de/uz219

*:「The Blue Angel」のサイトへリンクします

www.blauer-engel.de/uz177

*:「The Blue Angel」のサイトへリンクします

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

>ドイツ連邦環境庁（UBA）
ドイツ品質保証・表示協会（RAL gGmbH）「ブルーエンジェル（The Blue Angel）」
https://www.blauer-engel.de/en
（「ブルーエンジェル」のサイトへリンクします）

ノルディックスワン（北欧 5 カ国）

北欧エコラベル委員会が中心となって運営している北欧 5 カ国（ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランド）に共通する環境ラベル。
ブラザーでは、2009 年にモノクロレーザープリンター・複合機で認証を受けて以来、現在はカラーレーザー・複合機やインクジェット複合機についても認証を受けています。

>北欧エコラベル委員会（Nordic Ecolabelling Board）「ノルディックスワン（Nordic Swan）」
https://www.svanen.se/en
（「ノルディックスワン」のサイトへリンクします）

EPEAT（米国）

米国の非営利団体グローバル・エレクトロニクス協議会が管理、運用している電子製品などの環境評価システムです。既存の環境法令や規制を含む要求事項に基づき、製品のライフサイクル全体での環境適合性が評価*されます。要求事項は、「必須」と「オプション」の 2 つに分かれ、オプションの達成度に応じて「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」の 3 段階でランク付けされます。
ブラザーでは、2017 年にモノクロレーザープリンター・複合機で認証を取得して以降、現在はカラーレーザー、インクジェット、スキャナー製品にも対象を拡大しています。
2025 年 12 月には、従来の EPEAT を強化した EPEAT 2.0 が正式に運用開始されました。製品単体の評価に加え、企業の環境対応やサプライチェーン管理まで評価範囲を拡大し、気候変動対策や循環型設計など、より包括的で実効性の高い基準へ進化しています。

*：それぞれの国や地域の法令などに基づいて判断が行われることから、同一製品に異なるランク付けがされる場合があります。

>グローバル・エレクトロニクス協議会（GEC：Global Electronics Council）「EPEAT」
https://epeat.net
（「EPEAT」のサイトへリンクします）

中国環境表示（中国）

中国国家環境保護局の所轄のもと、中国環境連合認証センターが運営している、政府の環境ラベル（通称十輪マーク）。
ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機、モノクロレーザープリンター・複合機、スキャナーで認証を受けています。

PDF 十輪マーク取得製品リスト(英文) [PDF/111KB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/china-environmental.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

エコマーク(日本)

公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が運営している環境ラベル。「生産」から「廃棄」までのライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品が対象となります。ブラザーでは、 No.155 複写機・プリンタなどの画像機器、No.132 トナーカートリッジ、No.142 インクカートリッジ、No.112 文具・事務用品の商品類型で認証を受けています。

>公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局「エコマーク」
https://www.ecomark.jp
（「エコマーク」のサイトへリンクします）

補足：エコマーク取得製品の消費電力値は下記のホームページから検索できます。

>国際エネルギースタープログラムに基づく消費電力値
https://www.energystar.go.jp
（「国際エネルギースタープログラム」のサイトへリンクします）

エコチョイス アオテアロア（ニュージーランド）

ニュージーランド政府が導入し、ニュージーランド環境ラベルトラストが運営している環境ラベル。
ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機、モノクロレーザープリンター・複合機、インクジェット複合機、およびスキャナー製品について認証を受けています。
Copying Machines, Printers, Scanners and Multifunctional Devices. Licence No. 2410083

2023 年 5 月、「Environmental Choice New Zealand」の名称およびロゴは「Eco Choice Aotearoa」にリニューアルされました。（「アオテアロア」：ニュージーランドのマオリ語での名称）

>ニュージーランド環境ラベルトラスト 「エコチョイス アオテアロア（Eco Choice Aotearoa）」
https://www.ecochoiceaotearoa.org.nz/
（「エコチョイス アオテアロア」のサイトへリンクします）

グリーンマーク（台湾）

台湾で環境部が導入し、環境開発財団が請負で運営している環境ラベル。
ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機、モノクロレーザープリンター・複合機、および消耗品で認証を受けています。

>環境開発財団（EDF）「グリーンマーク（Green Mark Program）」
https://greenlifestyle.moenv.gov.tw/greenLabel
（「グリーンマーク」のサイトへリンクします）

韓国環境ラベル（韓国）

環境技術開発推進法に基づき設置された韓国環境産業技術研究院が運営している環境ラベル。
ブラザーでは、レーザーおよびインクジェットの複合機で認証を受けています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

PDF 韓国環境ラベル取得製品リスト(英文) [PDF/240KB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/korea-eco-label.pdf

自己宣言環境主張（旧タイプ II ラベル）

事業者の自己宣言による環境ラベル。

ブラザーグリーンラベル（日本）

ブラザー工業株式会社では 2001 年 10 月から、第三者による認証規格*が設けられていない分野の製品についても JIS Q 14021（ISO 14021）に準拠した自主基準を設けています。その基準（ブラザーグリーンラベル認定基準）を満たしていることを示す環境ラベル「ブラザーグリーンラベル」制度により、環境負荷低減を考慮した製品を認定しています。

*: JIS Q 14024（ISO 14024）に準拠して策定されているエコラベルを指す。製品やサービスに対しライフサイクルを通した基準が定められており、事業者の申請に応じて審査され、ラベル使用を認可する。

PDF ブラザーグリーンラベル認定基準 [PDF/247KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/bg-label-standard.pdf
PDF ブラザーグリーンラベル取得製品リスト [PDF/110KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/bg-label-list.pdf

環境製品宣言（旧タイプ III ラベル）

製品の環境負荷を LCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を用いて定量的データで表示する環境ラベル。

SuMPO EPD（日本）（旧エコリーフ*1）

製品の環境特性を、定量情報として開示している製品に付けられる環境ラベル。日本の一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）によって管理・運営されています。
ブラザー工業株式会社では、2002 年から取り組みを開始し、現在は「複合機、プリンタ、サーマルプリンタ、捺染プリンタ、スキャナ」について一般社団法人サステナブル経営推進機構から「EPD システム認証*2」を受け、主要製品の SuMPO EPD の取得を進めています。これまでに累計 580 製品以上の SuMPO EPD（旧エコリーフ含む）の登録公開をしています。
2026 年 2 月 19 日に、国際基準に整合した新 GPI*3 に基づくシステム認証更新を日本の企業で初めて完了しました。

*1: エコリーフは 2024 年 4 月以降、名称が変更となり「SuMPO EPD」となりました。
*2: 宣言希望事業者内部に構築された算定・検証・公開申請を行うシステムが要求事項を満たしていることを審査、認証するもの。
*3: General Program Instructions の略称、SuMPO 環境ラベルプログラムの「基本プログラム要件」であり、EPD の算定・検証・開示に関するルールをまとめた「プログラム全体のルールブック」に相当。付属文書の「GPI Annex A」には、「LCA 算定方法の要求事項」がまとめられており、算定時の重要な指針となる。

> 一般社団法人サステナブル経営推進機構「SuMPO EPD」
https://ecoleaf-label.jp
（「SuMPO EPD」のサイトへリンクします）

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

SuMPO EPD を取得した製品（2026 年 2 月 19 日以降に新 GPI 対応によるシステムで取得した製品は ISO14067:2018 準拠）

> EPD 検索 | SuMPO 環境ラベルプログラム
https://ecoleaf-label.jp/epd/search?keyword=%E3%83%96%E3%83%A9%E3%82%B6%E3%83%BC&common_number=&category=&pcr_id=&standard=&publication_time=&publication_date=&view_mode=card&paginate=12

適合表示

国際エネルギースタープログラム（米国・日本・カナダ・スイス）

オフィス機器の国際的省エネルギー制度で、省エネ基準を満たす製品にロゴの使用が認められています。

>国際エネルギースタープログラム「エネルギースター（ENERGY STAR）」
https://www.energystar.go.jp
（日本の「国際エネルギースタープログラム」のサイトへリンクします）

グリーン購入法

グリーン購入法適合製品（日本）

2001 年 4 月に日本でグリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）が施行されました。この法律では、国、独立行政法人などの機関にグリーン購入を義務付けるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めています。
ブラザー工業株式会社では、グリーン購入法適合製品に対して独自のマークを付けることで、お客様とともに環境への取り組みを進められるよう努めています。

>グリーン購入法（「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」）
https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/
（「グリーン購入法」のサイトへリンクします）

グリーン購入法適合製品は下記のホームページから検索できます。

>グリーン購入ネットワーク（GPN）
https://www.gpn.jp
（「グリーン購入ネットワーク」のサイトへリンクします）

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

各国における回収・再生・リサイクルの取り組み



各国における回収・再生・リサイクルの取り組み

ブラザーグループでは、お客様が製品を使い終わったときの配慮として、各国法規制に従い、製品や消耗品のリユース・リサイクル性向上やリサイクルシステムの構築を推進しています。

トナーカートリッジ・インクカートリッジの再生・リサイクルによる環境への貢献

回収された使用済みトナーカートリッジ・インクカートリッジは、ブラザーグループの再生拠点で新製品と同一品質を持つトナーカートリッジ・インクカートリッジへと再生[*1]され、再び、お客様に届けられます。一部、再生することができなかったカートリッジもリサイクル[*2]を行うことによって、廃棄物の削減による天然資源の有効利用だけでなく、CO_2の排出削減にも貢献しています。
2025 年度はブラザーグループ全体で、250 万個のトナーカートリッジ・インクカートリッジを再生・リサイクルし、2,900 トンのCO_2の排出削減、840 トンの新規資源の削減に寄与しました。

*1：再生とは、使用済みのカートリッジに清掃・検査などの工程を加え、新品と同一品質のカートリッジをつくることを指す
*2：リサイクルとは、使用済みのカートリッジを破砕し素材の原料やエネルギー源として再利用することを指す

ブラザーは 2025 年 3 月に、トナーとインクの両方のカートリッジ再生に対応する唯一のプリンターメーカーとして、米国 IDC 社のレポートでリーダーに選出されました。ニュースリリースはこちら
https://global.brother/ja/news/2025/250618idc をご覧ください。ブラザーはトナー・インクカートリッジ再生を積極的に推進しています。

ブラザーグループの回収・再生・リサイクルの取り組み

ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.

ヨーロッパではリサイクルのポータルサイトを設け、使用済みトナーカートリッジ・ドラムユニット・インクカートリッジ・製品などの返却方法や回収箱の請求方法など、31 カ国それぞれの対応方法を掲載しています。
製品の回収・リサイクルについては、WEEE 指令に対応し、各国で整備された回収・リサイクルルートを活用しています。

> リサイクルのポータルサイト(ヨーロッパ)
https://www.brother.eu/en/recycling

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザーインダストリーズ（U.K.) Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.

ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.のサーキュラー・テクノロジーセンターでは、ブラザーグループの中枢拠点として、トナーカートリッジのリサイクルのみならず、日本や米国の拠点とともに、再生に適したトナーカートリッジの設計や開発を行っています。また、再生工程を自動化するシステムの構築も進めています。このサーキュラー・テクノロジーセンターのサポートの下、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.(以下、BISK)が、主にヨーロッパで流通しているブラザー製品のトナーカートリッジを再生・リサイクルしており、BISK で積み上げられた実績や開発の知見は、日本や米国などに展開され、ブラザーグループ全体の技術の底上げにつながっています。
また、トナーカートリッジ再生の知見を生かし、従来リサイクルのみ行っていたインクカートリッジは、2024 年にブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.で、再生も開始しました。
リサイクル技術向上のためのたゆまぬ努力を続けた結果、2004 年の再生開始から、2026 年 3 月末までに、グループ全体で 4,560 万個のカートリッジを再生しました。



英国のサーキュラー・テクノロジーセンター



> 【事例】プリンティング事業で挑む、インクカートリッジの再生～資源循環の最大化を目指して
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/690/ ?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025



> 【事例】プリンティング事業で広がる、再生の輪～「カートリッジ再生」の技術としくみ
https://sdgsstory.global.brother/j/customer/320/ ?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

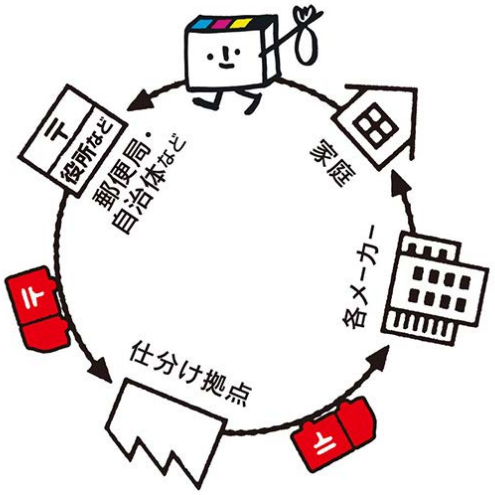
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)

米国では回収・リサイクル事業者に委託し、州法・連邦法に従ってシステムを運用しています。
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)では、Web サイトで使用済みトナーカートリッジ・ドラムユニット・インクカートリッジ・テープカセットの返却方法を掲載しています。
また、カナダでも現地の販売拠点を通じて、使用済みトナーカートリッジを回収しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザー販売株式会社

日本では、各プリンティング機器メーカー・販売元が小売店店頭に回収ボックスを設置して、自社の使用済みインクカートリッジを回収しています。さらに 2007 年 1 月には、回収率のさらなる向上を目指して、ブラザーグループを含む各プリンティング機器メーカー・販売元が、郵便局を回収窓口とする「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を立ち上げ、2008 年より全国各地で回収を行っています。詳細については、「インクカートリッジ里帰りプロジェクトのご案内」
http://www.inksatogaeri.jp をご覧ください。（「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」のサイトへリンクします。）



「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」の回収プロセス

また、ビジネスパートナーと共同で、法人向け使用済み自社製品(ファクス・プリンター・複合機)の回収・リサイクルを行っています。
詳細については
「使用済み消耗品回収のご案内」
https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/index.aspx
「法人向け使用済み製品回収のご案内」
https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/product/index.aspx をご覧ください。

三重ブラザー精機株式会社

三重ブラザー精機株式会社では、欧州で培ったリサイクルの知見を生かし、2009 年度よりレーザープリンター用トナーカートリッジの再生に取り組んでいます。
回収した使用済みトナーカートリッジは選別の上、分解・清掃・部品交換などを行い再生しています。環境負荷をさらに低減するために、欧州・米州にある再生拠点と随時情報を共有し、より最適な方法で再生を行っています。
なお、回収したトナーカートリッジの余剰分は、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.に送り、再生・リサイクルして資源の有効利用に努めています。



モノクロトナーカートリッジ

ブラザーインターナショナル(オーストラリア)Pty. Ltd.

ブラザーインターナショナル(オーストラリア)Pty. Ltd.は、プリンターカートリッジのリサイクルプログラム「Cartridges 4 Planet Ark(C4PA)」の創設メンバーです。2003 年以降、このプログラム全体で 6,000 万個(2026 年 5 月 31 日時点) のプリンターカートリッジが回収・リサイクルされました。
また、電子製品スチュワードシップ・オーストラレーシア (EPSA)のメンバーとして、プリンターをリサイクルするための国家電子廃棄物リサイクルスキームにも参加しています。

ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd.

ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd.では、経験豊富なリサイクル事業者と提携し、使用済みインクカートリッジ・トナーカートリッジ・ドラムユニットなどの消耗品およびプリンターの回収・リサイクルを実施しています。2025 年度の回収量は、消耗品が合計 8 万 7 千個以上、プリンター／複合機が 50 トン以上です。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会(S)

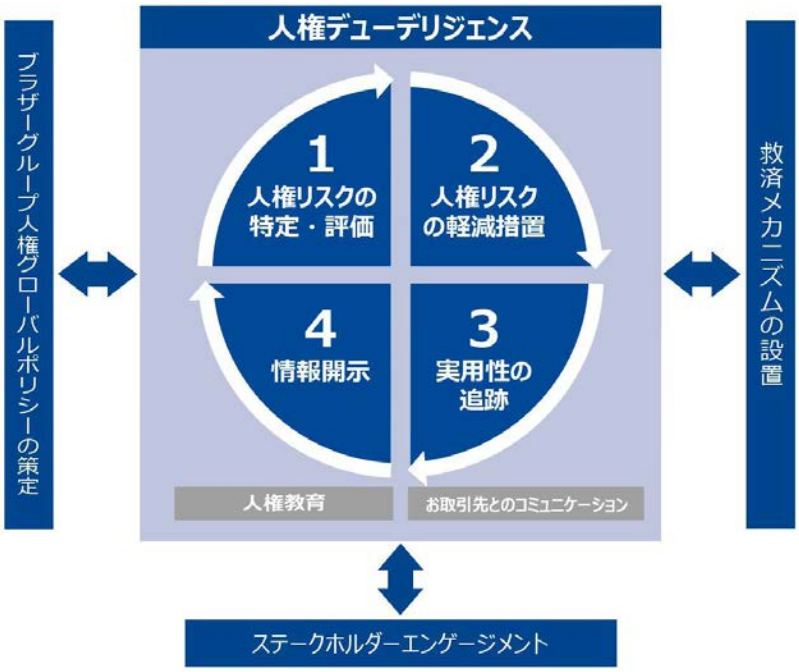
人権の尊重

基本的な考え方(ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則)

ブラザーグループでは、持続可能な社会の実現に向け、企業としての責任を明確に定義し行動していくため、2012 年に「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を策定しました。ブラザーグループ各社が負う責任と行動の根本的な考え方を表明している本原則の中で、「人権を尊重する」「人権デューデリジェンスと救済措置」などの項目を設け、従業員に対して健全な労働環境を提供することや、すべての人に対して信義と尊敬を持って接し、基本的人権を守ること、従業員にも同様の行動を求めることを明記しています。

> ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則
https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle

ブラザーグループにおける人権尊重に向けた取り組み全体像



ブラザーグループ 人権グローバルポリシー

ブラザーグループは、当社グループの事業に関わる全ての人々の人権を尊重し、事業活動を通じて人権侵害を助長することがないよう積極的に取り組んでいます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

人権尊重に向けた取り組みをより一層推進するにあたり、ブラザーグループ 人権グローバルポリシー(以下、本ポリシー)を策定しています。

1－適用範囲

本ポリシーは、ブラザーグループの全ての役員、社員、嘱託、出向者、派遣社員、請負労働者を含むすべての役職員に適用します。また、ブラザーグループは、本ポリシーに基づく取り組みがバリューチェーン全体に及ぶよう、自社グループの製品・サービスの関係者に対して、直接または間接的に、本ポリシーの理解と、調査、監査、その他の取り組みへの協力を求めていきます。

2－人権の尊重

ブラザーグループは、「国際人権章典」および「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」が定める人権を尊重し、国連人権理事会により承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを推進します。
もし国際的に認められた人権に関する国際規範と各々の国または地域の法令が異なる場合は、より高い基準に従い、対立する場合には、国または地域の法律を守りつつも、可能な限り国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

*ブラザーグループが重要な課題と認識する人権は、以下を含みます。

- 差別および非人道的扱いの禁止
- 公正適法な労働慣行の維持
- 結社の自由
- 強制労働および児童労働の禁止
- 職場の安全
- 衛生的な設備

3－人権デューデリジェンス

ブラザーグループは、自己の事業活動が人権に対して影響を与える可能性があることを認識します。このため、ブラザーグループでは、事業活動による人権への負の影響を適切に評価する目的で、人権デューデリジェンスのプロセスを導入します。
また、人権リスクが特定された場合、負の影響の原因となる活動や取引の停止またはその活動による影響の軽減に努めるなど、人権リスクの是正または再発防止に向けた措置を実施し、その実施状況をモニタリングします。

4－救済メカニズム

ブラザーグループは、ブラザーグループのバリューチェーンにおいて人権への負の影響を受けた被害者などが救済を求めることができる相談窓口を設置します。この窓口は、ブラザーグループに限らず、誰でも利用することができます。また、相談窓口では、匿名性および秘匿性を保ち、相談しやすい環境を整えます。

5－情報開示・対話

ブラザーグループは、人権デューデリジェンスの方針および人権に対する負の影響を特定し対処するために行った活動に関して、自社のウェブサイトや報告書などにおいて適切な開示を行います。
また、ブラザーグループは、自社の事業活動が人権に及ぼす影響について、関連するステークホルダーとの対話を真摯に行います。

6－啓発活動

ブラザーグループでは、本ポリシーをもとに、人権への負の影響を予防するため各種研修などの取り組みを実施します。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

推進体制

ブラザーグループでは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しており、その傘下にある分科会の一つ「責任あるバリューチェーン分科会」において、人権尊重への取り組みをグループ全体でグローバルに推進しています。
この分科会では、ブラザーグループのバリューチェーンにおいて、事業に関わる人々の人権が尊重され、労働者に安全安心な職場を提供するための活動として、グローバルでの人権デューデリジェンスに関する方針の策定や、人権デューデリジェンスの実施などを推進しています。

詳しい内容については「サステナビリティを重視した経営-サステナビリティを重視した経営の推進-サステナビリティを重視した経営の推進体制 https://global.brother/ja/sustainability/csr/management#m01 」をご覧ください。

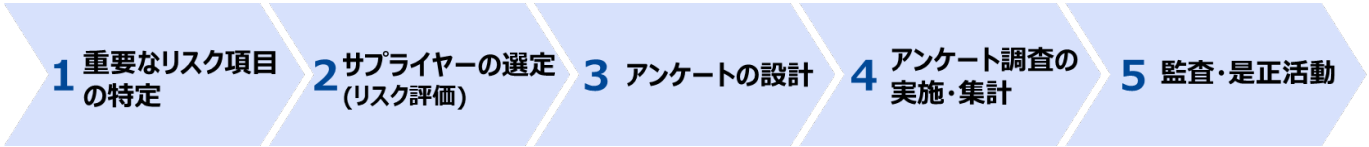
人権デューデリジェンス

ブラザーグループは、「人権デューデリジェンス」の実施を通じて、人権尊重に向けた取り組みをより一層推進しています。
人権デューデリジェンスの実施にあたっては、主要事業の一次サプライヤー[*1]に対して人権への取り組みを要請するとともに、一次サプライヤーを通じてその上流のサプライヤーにも同様の取り組みを要請することで、バリューチェーン全体での責任ある調達の実現を目指しています。

2025 年度の取り組み

2025 年度は、人権デューデリジェンスのさらなる実効性向上を目的として、プロセスの見直しを行いました。具体的には、優先的に対処すべき人権リスクを特定した上で、それらリスクの影響が大きいと考えられるサプライヤーに調査対象を絞り込む手法へと変更しました。これにより、従来の網羅的なアンケート調査と比較して、重要度の高いリスクを抱えるサプライヤーに焦点を当てた評価が可能となり、より効率的かつ効果的な対応につなげられています。

本手法の変更およびリスク項目の特定にあたっては、RBA(Responsible Business Alliance)加盟企業として、これまで実施してきた人権リスクの評価および是正活動から得られた知見に加え、過去のアンケート結果および監査結果、外部専門家による第三者評価などを総合的に考慮しています。なお、本手法は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則っています。



人権デューデリジェンスのアプローチ(2025 年度)

1. 重要なリスク項目の特定

ブラザーグループは、より実効性の高い人権デューデリジェンスの実施に向けて、下記の通り優先的に対処すべきと考える人権リスクを特定しました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

- 人権ガバナンス
- 賃金の不足・未払い、生活賃金
- 過剰・不当な労働時間
- 安全で健康的な作業環境
- 外国人労働者の権利
- 児童労働
- 差別
- 結社の自由

2. サプライヤーの選定(リスク評価) / 3.アンケート設計

1 で特定した重要なリスク項目に加え、サプライヤーの製品特性や製造地域などの要素を踏まえ、各サプライヤーにおける人権リスクの評価を実施しました。その結果に基づき、相対的にリスクが高いと考えられるサプライヤーをアンケート調査の対象として選定しました。また、アンケート項目についても、各サプライヤーの特性に応じて、1 で特定した重要なリスク項目の中から重点的に確認すべき項目を抽出するなど、調査内容の最適化を図っています。

4. アンケート調査の実施・集計

選定したサプライヤーに対してアンケート調査を実施し、リスク軽減措置の実施状況や人権侵害事例の有無、さらにこれらを予防・検知するための取り組みなどについて確認しました。調査の結果、一部のサプライヤーにおいて改善の余地があることが分かりました。

5. 監査・是正活動

改善が必要とされたサプライヤーに対しては、オンラインおよび現地訪問による監査を実施しました。監査の結果、直ちに是正を要する重大な人権侵害や法令違反は確認されなかったものの、人権リスクに関する最新情報の取得・共有体制やリスク評価手順の運用、安全衛生対策について、さらなる改善の必要性が明らかになりました。これらの監査結果を踏まえ、各サプライヤーに対して是正計画の策定を支援するなど、是正およびリスクの軽減に向けてサポートを行いました。

一次サプライヤーのアンケート調査・監査実績

2025 年度のアンケート調査・監査実績(アプローチ変更後)

項目	実績
	2025 年度
リスク評価対象企業社数	227 社
アンケート調査対象企業社数	101 社[*2]
オンライン/訪問監査対象企業社数	11 社
監査による是正対象企業数	6 社[*3]

PDF ブラザーグループ 一次サプライヤーのアンケート調査・監査実施拠点一覧(2025 年度) [PDF/253KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/facilities-audit2-ja.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2021 年度～2024 年度のアンケート調査・監査実績(アプローチ変更前)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
アンケート調査対象企業社数	951 社	1,128 社	1,129 社	1,196 社
オンライン/訪問監査 対象企業社数	10 社	10 社	10 社	25 社
監査による是正対象企業数	1 社*4	2 社	0 社	1 社*5

PDF ブラザーグループ 一次サプライヤーのアンケート調査・監査実施拠点一覧(2021 年度～2024 年度) [PDF/363KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/facilities-audit.pdf

*1： サプライヤーは、当社製品の製造のために必要な部品を供給する会社のことを指す
*2： スクリーニングの結果、リスクスコアが相対的に平均値を下回り、より詳細な実態把握が必要と判定されたサプライヤー社数
*3： 主には人権侵害防止に関する方針の策定・周知や安全環境における安全性面の改善などの是正対応を実施
*4： 是正されたことを確認済み
*5： 是正されたことを確認済み

救済メカニズム

全てのステークホルダーの皆さま対象：苦情通報窓口設置

ブラザーグループでは、2022 年度から一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に加盟し、ブラザーグループのサプライヤー、お客様、投資家、その他すべてのステークホルダーの皆さまが人権侵害事例について通報できる窓口 https://jacer-bhr.org/application/form.html (「JaCER ビジネスと人権対話救済機構」のサイトへリンクします。)を設置しています。
この窓口では、通報者が報復の恐れなく通報できるようにするため、匿名での通報も可能となっています。また、通報があった場合、ブラザーグループでは速やかに事実関係を調査し、人権に対する負の影響や人権リスクが確認された場合には、その是正に取り組みます。2022 年度から 2025 年度にかけて、通報件数は 1 件でした。

役員および従業員対象：相談通報窓口の設置(コンプライアンス相談通報窓口)

ブラザーグループでは、ブラザー工業および国内外のグループ会社各社でコンプライアンスに関わる相談通報窓口(ヘルプライン)を設けて不祥事の未然防止や早期対応、再発防止に努めています。

ブラザー工業では、社内窓口として、コンプライアンス違反を発見した場合、コンプライアンス違反ではないかと疑問を感じた場合、職場の上司に報告・相談しても解決されない場合、やむをえない事情で職場の上司には報告・相談できない場合に相談・通報することのできる「社内コンプライアンス相談通報窓口」を設けています。さらに、セクハラ・パワハラなどハラスメント行為への対応に特化した「社内ハラスメント相談窓口」を設け、従業員が互いを尊重しながら働くことのできる職場環境の整備に努めています。また、ブラザーグループが提供する製品やサービスの品質に関するコンプライアンス違反、不祥事の未然防止や、違反事項への対応・是正をねらいとして、「品質コンプライアンス相談通報窓口」も設置しています。その他、社外の提携弁護士に直接通報のできる「社外コンプライアンス通報窓口」も設置しています。

通報件数など、相談通報窓口の詳しい内容については「ガバナンス(G)-ブラザーグループ コンプライアンス相談通報窓口 グローバ

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ルポリシー https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c02 」をご覧ください。

人権に関する教育の実施

ブラザーグループは、人権への負の影響を予防するため、人権に関する教育を実施しています。

従業員に対する人権教育

ブラザー工業では、2021 年度から 2024 年度まで、全従業員を対象にハラスメントに関する e-ラーニングを実施しました。また、2025 年度においては、未然防止や早期発見、組織内対話を目的としたハラスメント危険予知訓練活動(KYT 活動)を実施しました。

「ハラスメント」に関する危険予知訓練活動(KYT 活動)（2025 年度）

受講期間	2026 年 2 月～3 月
受講対象	ブラザー工業　全従業員(派遣社員含む)
受講人数	4,135 人
受講率	92%
目的	ハラスメントに対する理解を深め、職場での未然防止や早期発見につなげる
概要	各職場でハラスメント事例が紹介された動画を視聴したのち、メンバー同士で話し合い、気づきや学びを共有し合う

そのほかにも、経営層や管理職(上級職)を対象に、ハラスメント勉強会など人権に関する研修を実施しているほか、新入社員を対象に「基本的人権の理解」として人権の基礎知識に関する研修を行っています。

さらに、2025 年度には、上級職を対象にハラスメント防止に関する書籍を配布したほか、職場内にハラスメント防止ポスターの掲示を行いました。また、新任上級職および一般従業員向けに外部講師によるハラスメント防止講演会を実施し、「ハラスメント防止のためにできること」や「どのような行為がハラスメントに該当するか」などを学びました。

その他、詳しい内容については「社会(S)-人財育成-教育体系・研修内容
https://global.brother/ja/sustainability/social/training#t02 」をご覧ください。

お取引先に対する人権の尊重

ブラザーグループの取り組み(「調達方針」と「CSR 調達基準」)

ブラザーグループは、部品・材料を調達するお取引先の皆さまに CSR 調達の考え方を共有するため、「調達方針」と「CSR 調達基準」を公開しています。「調達方針」と「CSR 調達基準」は、人権・労働、団結権・団体交渉権、安全衛生、地球環境、公正取引・倫理、品質・安全性、原材料、情報セキュリティー、社会貢献の分野にわたり、現地法令の順守はもとより、団体交渉権を支持する立場から、労働者の団体交渉の実施や、労働条件および経営慣行に関して経営陣とのコミュニケーションなどを尊重します。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

「調達方針」では、ブラザーグループがすべてのお取引先に対して公平・公正な取引を行うことや、責任ある鉱物調達に取り組むことを明確に示しています。また、「CSR 調達基準」では、「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」への理解促進を含め、各項目で人権の尊重に対する姿勢を表明するとともに、お取引先での調達活動においても人権を尊重する取り組みへの協力と、当該取り組み状況の確認プロセス構築を要請しています。

詳しい内容については「社会(S)-責任あるサプライチェーン https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain 」をご覧ください。

ドミノグループの取り組み(ドミノサプライヤーコード)

ドミノグループでは、サプライヤーに対する期待事項を示す「ドミノサプライヤーコード*」を公開しています。「ドミノサプライヤーコード」には、児童労働や強制労働の禁止など、人権に関する内容を含む順守してもらいたい事項が定められており、新規に取引を開始する一次サプライヤーとの契約書にも、当該コードが織り込まれています。加えて、サプライヤーが取引開始後も当該コードを継続して順守しているかどうかを確認するため、一次サプライヤーに対する書面調査を 2 年に 1 回実施しています。

*: ドミノグループのサプライヤーに対する期待事項を示した規範。ドミノサプライヤーコードは、平等な処遇、職場の安全衛生、環境保護および倫理的な行動の４つの基本原則から成り立っており、その内容は国連グローバル・コンパクト、国際労働機関(ILO)条約および倫理的貿易イニシアチブ(ETI)基本規範などの国際的なイニシアチブに基づいています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

製品情報セキュリティーと製品安全

製品情報セキュリティー基本方針

ブラザーグループ(以下、当グループ)は、あらゆる場面でお客様を第一に考える"At your side."の精神のもと、情報セキュリティーに関して安全性の高いセキュアな製品をお客様に提供し、ご購入後も安心してお使いいただくため、以下の通り「製品情報セキュリティー基本方針」(以下、本基本方針)を定め、ブラザーグループ各社とともにこれを実施・推進します。

1. 情報セキュリティーに関する法令・規制・契約事項等の順守

私たちは、情報セキュリティーに関する各国の法令・規制、お客様やパートナー企業様との契約事項を把握し、順守します。

2. 社内規程・組織体制

私たちは、当グループ製品の情報セキュリティーレベルの維持、改善のため、トップマネジメントに基づき、製品情報セキュリティーに関する社内規程の制定、全社的な組織体制の構築、継続的な改善を行います。

3. 製品情報事故対応

私たちは、当グループ製品の使用に関して、情報事故、風評被害、法令等の違反が発生、あるいはそれらの可能性が発覚した際には、発生原因の究明、影響範囲の調査、リスクの想定、必要な対策案の実施、お客様、パートナー企業様、その他セキュリティー関連外部団体に対して必要な情報提供を迅速に行うなど、その被害を最小にとどめる努力を行うとともに、再発防止のための是正措置を実施します。

4. 製品情報事故未然防止

私たちは、製品情報事故を未然に防止するため、基準・実施手順を定め、企画、研究開発、製造、市場利用、修理、廃棄の製品ライフサイクル全般において、セキュリティー対策を実施します。また、基準と実施手順は、継続的に見直しを行い、新たな脅威への対策を製品に反映します。お客様に対しては、製品をセキュアにお使いいただくための情報発信を行います。

5. 製品情報セキュリティー教育の実施

私たちは、製品情報セキュリティーに関わる役員、従業員全員が、情報セキュリティーリテラシーを持って業務を遂行できるように、本基本方針を周知徹底し、継続的に製品情報セキュリティーに関する教育を実施します。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

製品情報セキュリティーに関する体制と取り組み

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)では、ブラザーグループの製品情報セキュリティーレベルの維持・改善のため、全社的な組織体制を構築し、製品情報事故への対応や未然防止のためにさまざまな取り組みを推進しています。

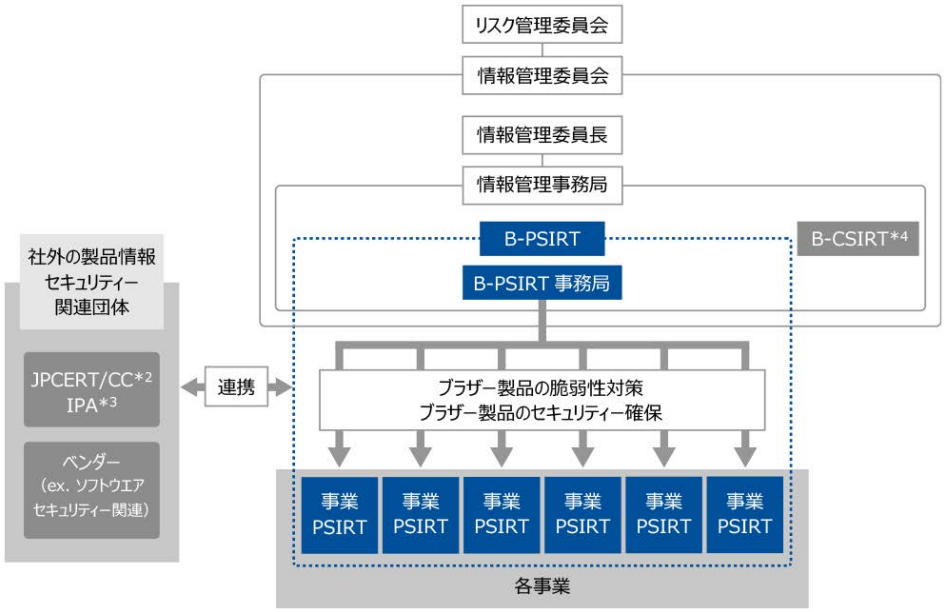
B-PSIRT

ブラザー工業は、ブラザーグループの製品における情報事故の対応を行う組織体制として、B-PSIRT (Brother Product Security Incident Response Team) を構築しています。B-PSIRT は、ブラザーグループの製品に起因する情報事故の発生を予防し、万一事故が発生した場合には、迅速に対処することなどにより、お客様や社会に対して安心・安全の提供に努めています。

B-PSIRT の体制

B-PSIRT は、ブラザー工業の情報管理委員会内・情報管理事務局に設置され、各事業における PSIRT*1 の活動を統括・支援するための B-PSIRT 事務局と、各事業の製品・開発体制・ビジネス体制に合わせて発生した情報事故の対応を行う各事業 PSIRT により構成されています。
B-PSIRT は、対外的な脆弱性報告窓口を設けて、外部の製品情報セキュリティー関連機関、企業や個人の脆弱性発見者から、ブラザーグループの各製品に関する脆弱性情報や脅威情報などを受け付けています。

B-PSIRT 体制図



*1: Product Security Incident Response Team の略称。自社製品のセキュリティー事象に対応するための組織

*2: JPCERT コーディネーションセンター(Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center)の略称

*3: 情報処理推進機構(Information-technology Promotion Agency)の略称

*4: Computer Security Incident Response Team の略称。企業などの情報部門に設置され、社内システムなどに保安上の問題につながる事柄が発生した際に対応する組織

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

B-PSIRT の取り組み

B-PSIRT は、ブラザーグループの製品を対象に、以下のような取り組みをしています。

種類	概要
法律・契約などの違反	ブラザー製品の持つ機能、あるいはお客様が製品を使用する過程における ・ 各国の情報セキュリティーに関する法律・法令・規制の把握と対応 ・ お客様との契約事項(使用許諾契約書[EULA]、プライバシーポリシーなど)、パートナー企業との契約事項などに対する違反発生時の対応
情報インシデント*ハンドリング	ブラザー製品をご使用のお客様、その他の個人・法人に損害を与えるような情報事故が発生した場合の対応
脆弱性ハンドリング	・ ブラザー製品に関する情報セキュリティー上の脆弱性への対応 ・ 脅威情報や脆弱性情報に基づく業務 IT インフラへの影響調査と対応
未然防止活動	・ ブラザー製品に対する脆弱性検査の実施 ・ セキュア開発プロセスの運用 ・ ブラザー製品に対するセキュリティー対策の実施
啓発・教育	・ 全社員を対象にした製品情報セキュリティーの啓発 ・ 開発系社員への研修の実施およびセキュリティー資格取得の推進

*: 不正アクセスや情報漏えいなど、事業運営や情報セキュリティー上、望ましくない、または予期しない問題や事故

製品情報セキュリティー関連団体との連携

ブラザー工業は JPCERT/CC に製品開発者登録しており、「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」に基づく対応を実施しています。

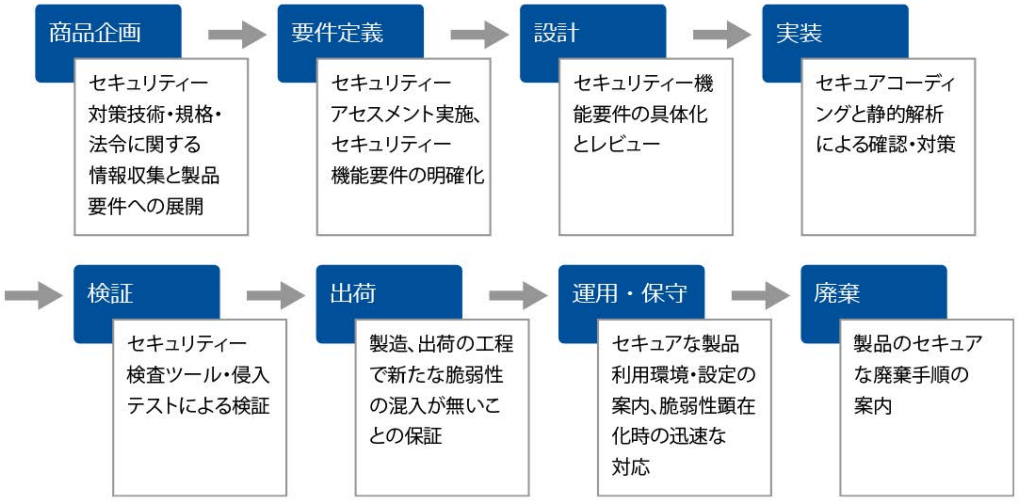
製品情報セキュリティー事故の未然防止活動

セキュア開発プロセス

B-PSIRT は、お客様が安心・安全に製品をお使いいただけるよう、企画から廃棄までの製品ライフサイクルでセキュリティー対策を実施するセキュア開発プロセスを推進しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

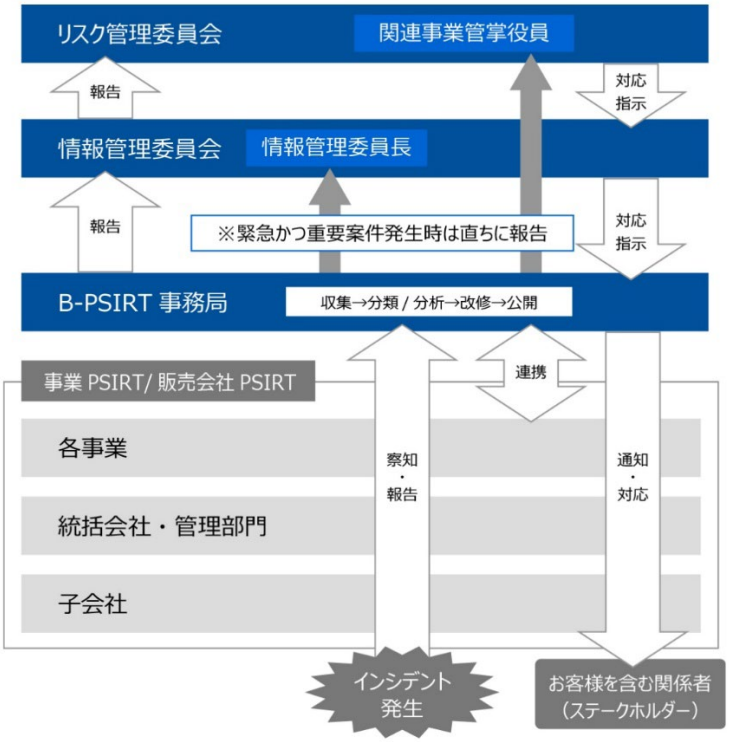
製品のライフサイクルにおけるセキュア開発プロセス



製品情報セキュリティー事故発生時における対応プロセス

ブラザー工業では、製品情報セキュリティー関連事故または疑わしい事象を発見した際のエスカレーションプロセス*を定め、適切な事故対応を行い、被害や損失を最小限に抑えるように努めています。
グループ内の各社・各組織で製品情報セキュリティー関連事故が発生、あるいは脆弱性などが発覚した際には、直ちに各組織のPSIRT 担当者が状況を把握し、B-PSIRT 事務局に報告します。
報告された事故に対しては、内容に応じて経営や関係組織と共有し、再発防止策を講じています。また、緊急かつ重要な案件は、直ちに情報管理委員長および事業管掌役員に報告し、お客様の被害の拡大を防ぐための処置や、回避方法の発信などの対応をすることで、被害の極小化を図っています。

製品情報セキュリティー関連事故　発生時対応プロセス



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

*：緊急の重大インシデント発生時に、上位者(組織)に報告し、より広い範囲で対応を進めるための手順

製品情報セキュリティー情報の公開

ブラザー製品の脆弱性に関する情報や、脆弱性によって生じる問題を解決または回避するための方法に関する情報は、お客様に確認していただけるよう、22 言語に翻訳して、ホームページ上に公開しています。

> セキュリティサポート情報
https://support.brother.com/g/s/security/jp/index.html

製品情報セキュリティーに対する外部からの評価・認証

IoT デバイス[*1] の普及に伴い、それらを標的としたサイバー攻撃が増加しています。また、さまざまな環境で使用されるプリンターや複合機など事務機の分野においても、リモートワークや在宅勤務の急速な普及により、セキュリティー対策の重要性が高まっています。このような背景もあり、ブラザー工業では、製品情報セキュリティー対策を強化し、外部の評価や認証を取得しています。

Keypoint Intelligence Security Validation Programの厳格なテストに合格

ブラザー工業のプリンター製品は、独立評価機関であるKeypoint Intelligence社 によるSecurity Validation Programの Device Penetration Testingに合格し、Security Validation Testing Sealを取得しています。
Security Validation Testing Seal とは、製品に施されたセキュリティー対策が Keypoint Intelligence 社による厳格なテストに合格しており、外部のハッカーによって悪用される可能性がある深刻な脆弱性が、デバイスのファームウエアと基本ソフト(OS)に含まれていないことを証明するものです。



Keypoint Intelligence Security Validation Program の合格製品など詳細な情報は、Security Validation Program
https://keypointintelligence.com/security-validation （英文のサイトへリンクします）をご覧ください。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

JC-STAR 認証取得への取り組み

ブラザー工業では、IoT 製品のセキュリティ向上を目的として「JC-STAR 認証」取得に向けた活動を推進しています。2026 年 2 月には、プリンターの一部製品において適合ラベル「★1(レベル 1)」を取得しました。

JC-STAR 認証(セキュリティ要件適合評価およびラベリング制度)とは、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が 2025 年 3 月から運用を開始した、IoT 製品におけるセキュリティ対策の適合状況を可視化する制度です。
製品の利用シーンやリスクに応じて、四つのレベル(★1～★4)の適合ラベルが設定されており、各レベルに応じたセキュリティ要件を満たすことが求められます。
また、JC-STAR 認証は海外の IoT サイバーセキュリティ制度との連携も進められています。例えば、英国の PSTI 法[*2]やシンガポールの CLS[*3]との相互認証が行われており、JC-STAR 認証を取得することで、これらの国でも同等のセキュリティ基準に適合しているとみなされます。

JC-STAR 認証の詳細や適合製品情報については、JC-STAR 公式サイト https://www.ipa.go.jp/security/jc-star/index.html をご参照ください。

BMSec(事務機セキュリティプログラム)への適合

ブラザー工業では、プリンター・複合機の製品情報セキュリティー対策強化の一環として、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(以下、JBMIA)による「事務機セキュリティプログラム」(以下、BMSec[*4]) への適合を実施しています。

BMSec 適合製品の情報および詳細は、BMSec 公式サイト https://bmsec.jbmia.or.jp/ (「JBMIA」のサイトへリンクします) をご覧ください。

BMSec については、ブラザー製品情報サイトでも紹介しています。

> プリンター・複合機のセキュリティ対応 (ブラザーの製品情報(プリンター・複合機)サイトへリンクします)
https://www.brother.co.jp/product/printer/security/index.aspx

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ISO/IEC 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得

ブラザー工業は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得しています。

取得範囲：ブラザーグループの情報セキュリティー管理
　　プリンター製品とつながるクラウドサービスの開発・運用

ISO/IEC27001 は、情報資産を適切に管理・保護するための体制や運用を定めた情報セキュリティーに関する国際規格です。本認証の取得により、情報漏えいやデータの不正アクセスなどのリスクを減らし、お客様にとって安心・安全な製品・サービス利用につながります。



当社における認証の詳細は、 情報セキュリティー「外部認証」
https://global.brother/ja/sustainability/governance/security#external-certification をご覧ください。

*1:　LAN やインターネットを通じて相互に情報や制御のやりとりができる機器

*2:　Product Security and Telecommunications Infrastructure Act の略。英国において輸入・製造・販売する企業に対し最低限のセキュリティ要件の順守を義務付けるなど、インターネットに接続する IoT 製品のサイバーセキュリティ強化を目的とした法律のこと

*3:　Cybersecurity Labelling Scheme の略。シンガポールにおいて、IoT 機器のサイバーセキュリティ性能を評価し、その安全水準を四つのレベルで可視化したもの

*4:　BMSec は JBMIA の商標。JBMIA が策定した「事務機セキュリティガイドライン(JBMS-90)[*5]」を基準とした認証プログラムのこと。製造業者・販売事業者自身が、「事務機セキュリティガイドライン」に対する適合性を評価し、自己適合宣言を行い、適合結果を JBMIA が確認・公開する制度

*5:　複合機やプリンターなどのネットワーク対応事務機におけるセキュリティー要件をまとめた規格のこと。国際標準規格(ISO/IEC 1784)の要件を包含

個人情報保護への取り組み

ブラザーグループでは「ブラザーグループ グローバル憲章」の行動規範にのっとり、個人情報保護方針またはプライバシーポリシーを各グループ会社で定めています。製品についても、上記行動規範にのっとり、各グループ会社で個人情報を取り扱っています。

> ブラザー工業 総合プライバシーポリシー
https://web.global.brother/aa/privacy-jp-ja.html

> ブラザーグループの情報セキュリティー
https://global.brother/ja/sustainability/governance/security

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

製品安全に関する基本方針

ブラザー工業株式会社(以下「当社」といいます)は、お客様に満足していただける製品を提供することで社会に貢献するという理念のもと、「製品の安全は品質保証の原点であり、お客様に安全な製品をお届けすることを何よりも優先する」という基本的考え方に従い、以下の通り「製品安全に関する基本方針」を定め、ブラザーグループ各社とともに誠実に製品安全の確保に努めてまいります。

1. 法令の遵守

私たちは、製品安全に関する法令、各種の指針その他の規範を遵守するとともに、安全文化を尊重した倫理観をもって行動します。

2. 自主行動計画の策定と実践

私たちは、この基本方針に基づき、製品安全に関する自主行動計画を策定、実施し、継続的な改善を行うことにより、「お客様第一」、「製品安全最優先」を実施し、製品安全を確立します。

3. 製品安全の確保

私たちは、お客様に安心してお使いいただける安全な製品をお届けするために、法令や業界で定められた安全基準に加え、自主安全基準を制定、改善し、継続的に安全性の向上に努めます。また、私たちは、従業員その他の関係者に対し、製品安全の確保、製品事故の未然防止等に向けた教育・研修を実施し、安心・安全な製品の提供に努めます。

4. 製品事故情報の収集と開示

私たちは、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報開示を行います。

5. 製品事故の報告

私たちは、当社製品において重大製品事故が発生したときには、知りえた事実を法令に基づき迅速に所轄官庁に報告します。

6. 製品回収等の実施

私たちは、当社製品において不慮の製品事故が発生したときには、直ちに事実確認と原因究明を行い、必要と認められるときには、適切な情報提供方法を用いて、迅速にお客様等に告知するとともに、製品回収やその他の危害の発生・拡大の防止等の必要な措置を講じます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

7. 誤使用等回避の施策

私たちは、お客様に当社製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行い、製品事故の未然防止に努めます。

ブラザー工業株式会社

代表取締役社長

製品安全に関する取り組み

安全データシート(SDS)

ブラザー工業では、製品を安全にご使用いただくために、製品に含まれる化学物質の安全な取り扱いに関する情報などをまとめた「安全データシート(SDS)」を言語・製品ごとに作成しています。
詳しくは安全データシート(SDS)のダウンロードサイト http://sds.brother.co.jp/sdsapp/index.html をご覧ください。



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

責任あるサプライチェーン



ブラザーグループでは、CSR 調達をグローバルで推進し、マテリアリティに掲げた「責任あるバリューチェーンの追求」に向けた取り組みを強化しています。

CSR 調達を推進

ブラザーグループは、「調達方針」と「CSR 調達基準」を公開し、部品・材料を調達するお取引先の皆さまに CSR 調達の考え方を共有しています。「調達方針」と「CSR 調達基準」は、人権・労働、団結権・団体交渉権、安全衛生、地球環境、公正取引・倫理、品質・安全性、原材料、情報セキュリティー、社会貢献の分野にわたり、現地法令の順守はもとより、団体交渉権の支持の姿勢として、労働者の団体交渉の実施や、労働条件および経営慣行に関して経営陣とのコミュニケーションなどを尊重します。
また、紛争地域および高リスク地域*で採掘され、人権侵害、労働問題、環境破壊などへの関与が懸念される鉱物資源が使用されていないかを確認する鉱物調達調査やワーキンググループの設置など、責任ある鉱物調達に向けた取り組みも実施しています。

*: 紛争地域および高リスク地域：武力による紛争や暴力、人権侵害などのリスクが高い地域

「調達方針」と「CSR 調達基準」

調達方針

- すべてのお取引先に対して、公平・公正な取引を行います。
- 活動する国や地域における関連法規、規則を順守し、お取引先と相互信頼関係を築いて、成長し合うことを目指します。
- 地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、製品のライフサイクルを通じた環境への負荷を低減します。
- あらゆる場面でお客様を第一に考え、優れた品質と適正なコストの追求に努めます。
- 鉱物の採掘や取引における人権侵害、労働問題、環境破壊などを重要な社会課題として捉え、責任ある鉱物調達の実践に取り組みます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

CSR 調達基準（お取引先へのお願い）

労働

・ 人権の尊重と差別の禁止
すべての人の基本的人権を尊重し、人種・国籍・性別・宗教・信条などによる差別は行わないでください。「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」をご理解いただき、貴社においても同水準の社内ポリシーを策定し、その内容を必ず順守してください。

・ 児童労働・強制労働の防止
不当な労働の強制、また児童就労はいかなる製造段階においても使用してはなりません。

・ 労働条件の適切な管理と過重労働の防止
現地の労働法令に基づき、従業員の労働時間などの労働条件を適切に管理してください。また、適切な休日を付与するなど、従業員の健康に配慮し、過重労働を防止してください。

・ 最低賃金の保障
現地の労働法令に基づき、法定賃金以上の賃金を支払い、不当な賃金減額は行わないでください。

・ 結社の自由に対する権利保障と団体交渉権の支持
労働条件、労働環境、賃金水準などの労使間協議を実現する手段として、従業員による団体の結成、また従業員がその団体に加入する権利・加入しない権利を尊重してください。併せて、団体交渉権を支持し、従業員との誠実な協議・対話を図ってください。

安全衛生

・ 健康と安全に配慮した職場環境
従業員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでください。

環境

・ 環境への配慮
地球環境への配慮に前向きに取り組んでください。「環境サプライヤーガイドライン」を順守してください。

倫理

・ 法令の順守
関連法規、規則を順守し、公平・公正で最高度の倫理観を持った取引を行ってください。

・ 適切な情報管理
情報管理体制を構築し、個人情報、機密情報を適切に管理してください。

・ 責任ある鉱物調達
責任ある鉱物調達を進めるために、「責任ある鉱物調達方針」を参照し、紛争地域および高リスク地域において採掘・取

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

引された、人権侵害、労働問題、環境破壊などへの関与が懸念される鉱物を、原材料として使用しないよう努力してください。

マネジメントシステム

・ 優れた品質の提供
ブラザーグループの製品・サービスを実際に使っていただくお客様に向け、安全かつ優れた品質の製品・サービスをお届けするための仕組みづくりに取り組んでください。

・ 活動の継続改善
貴社宛てにご案内します CSR 調達アンケート、調査、その他各種説明資料などをご活用いただき、社会要請への対応を図るための活動において、PDCA を意識した継続改善に努力してください。

持続可能な社会への貢献

・ 地域および環境を意識した社会貢献の実施
地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を意識した社会貢献活動および地球環境への配慮に前向きな社会貢献活動を通じ、よき企業市民となるよう努力してください。

お取引先への協力要請

・ 貴社のお取引先への協力要請
貴社のお取引先に、当 CSR 調達基準(当基準内で引用または貴社宛てにご案内するポリシー、ガイドライン、資料などを含みます。以下本項において同様とします。)で示した順法、人権、労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムなどの観点から、社会的責任に関わる取り組みの協力を当 CSR 調達基準と同水準で要請するとともに、ブラザーグループの要請に応じて、貴社のお取引先の取り組み状況を確認するプロセスの構築を行ってください。

> 英語版 調達の方針・基準
https://global.brother/en/sustainability/social/supply-chain#procurement

PDF 中国語版 調達の方針・基準 [PDF/480KB]
https://global.brother/pub/com/cn/csr/partner/policy-cn.pdf

Responsible Business Alliance

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、2019 年 1 月に RBA(Responsible Business Alliance)https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02 に加盟して以来、RBA が行動規範に掲げている労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムの各分野について、サプライチェーンにおけるリスク評価と、その評価結果に基づく是正対応の実施体制を強化しています。

RBA による認証の取得

ブラザーグループでは、中期戦略「CS B2027」(2025 年度～2027 年度)策定時に、マテリアリティ解決に向けて設定したサステナビリティ目標の一つ「主要工場における RBA 認証の継続的な取得」の実現に向けて、各種活動を推進しています。RBA が認定し

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

た第三者機関によるブラザーグループ拠点の監査を進めた結果、2022 年度以降、四つの生産拠点において RBA による認証を取得しています。今後も、グループ生産拠点における労働安全衛生の向上や環境負荷の最小化など、持続可能なサプライチェーン構築に向けた活動レベルのさらなる向上に継続して取り組んでいきます。

RBA 認証取得拠点など詳細は、サステナビリティを重視した経営-外部イニシアチブへの参画-Responsible Business Alliance https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02 をご覧ください。

セルフアセスメントツールを利用したリスク評価の実施

2023 年度以降、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業(以下、P&S 事業)、マシナリー事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業の生産拠点とブラザー工業本社において、RBA が提供するセルフアセスメントツールを利用したリスク評価*を年に 1 回実施しています。RBA の要求に対する社内の方針・手順・その運用状況などを確認し、不足がある項目に対して是正対応を進めた結果、すべての拠点において実地監査における最優先不適合に相当するリスクがないことを確認しています。このように、ブラザーグループは、生産拠点における RBA 行動規範順守に向けた活動に取り組むとともに、マテリアリティ https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality に掲げる「責任あるバリューチェーンの追求」に向け、セルフアセスメントの実施によるリスクの発見とその影響の最小化に取り組んでいます。

*: 2025 年度リスク評価実施対象 16 拠点

ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ (フィリピン)Inc.、兄弟高科技(深圳)有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)Inc.、三重ブラザー精機株式会社、兄弟機械（西安）有限公司、株式会社ニッセイ、日静減速機製造(常州)有限公司、台弟工業股份有限公司、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザー工業株式会社(本社、星崎工場、刈谷工場)

RBA 行動規範「倫理」に関する相談・通報窓口

ブラザーグループでは、サプライチェーン上で、RBA 行動規範の「倫理」項目に反することが疑われる事態を認識した場合の相談窓口を、以下の通り設けています。

相談窓口：brothersupplier.report@brother.co.jp

RBA 行動規範の「倫理」の項目については RBA 行動規範 https://www.responsiblebusiness.org/code-of-conduct/ をご覧ください。(「RBA Code of Conduct」(英文)のサイトへリンクします)

*: 注意点:

- 内容に応じて、相談・通報者の本人確認を行います。本人確認が行えない場合、対応できない可能性がありますのであらかじめご了承ください。
- 当社からの返信が受信できるよう、ドメイン「@brother.co.jp」の受信設定をお願いします。
- RBA 行動規範の「倫理」の項目に関係しないお問い合わせについては、本窓口では対応いたしかねます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

CSR 調達の取り組み

CSR 調達レベルアッププログラム

「CSR 調達レベルアッププログラム」の構築

ブラザーグループでは、お取引先での CSR 調達の向上を目的として、2020 年度に「CSR 調達レベルアッププログラム」を構築しました。このプログラムは、以下の 3 つのステップにより構成されており、これらのステップを繰り返し行うことで、各お取引先での CSR 調達のレベル向上につなげています。2023 年度からは、理解・同意いただく内容を、ブラザーグループ「CSR 調達基準」から、「RBA 行動規範」に変更し、RBA 適合に向けた活動を推進するなど、プログラムをさらに進化させています。

STEP1 理解・同意

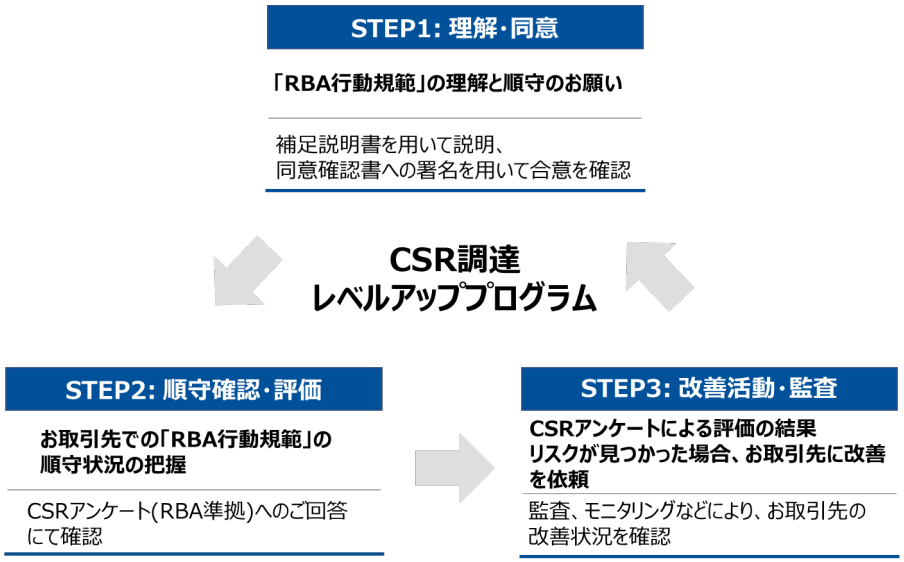
「RBA 行動規範」について、補足説明書を用いて内容を説明し、お取引先にご理解と順守をお願い。同意確認書に署名をいただくことで、活動内容の推進に対するお取引先の合意を確認。

STEP2 順守確認・評価

CSR アンケート(RBA 準拠)によるセルフチェックにより、各お取引先での「RBA 行動規範」の順守状況を確認。CSR アンケートの回答に基づき、お取引先のリスク評価を実施

STEP3 改善活動・監査

評価の結果、リスクが見つかったお取引先については、面談などコミュニケーションをとりながら改善を依頼。監査、モニタリングなどを併用して、改善状況の確認および改善活動の支援を実施



「CSR 調達レベルアッププログラム」の仕組み

このプログラムは、既存のお取引先にはもちろん、新規のお取引先にも展開しています。既存のお取引先では「RBA 行動規範」の順守状況の評価結果に基づき、各お取引先での改善点を明らかにし、結果をフィードバックして改善を依頼します。また、新規に取引を開始するお取引先については「RBA 行動規範」の順守について確認し、今後の CSR 調達をより着実に進められるようにしています。このプログラムにより、ブラザーグループは、お取引先とともに一層の CSR 調達のレベルアップを図ります。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

「CSR 調達レベルアッププログラム」の活動詳細・実績

STEP1 理解・同意: 「RBA 行動規範」の周知活動

「RBA 行動規範」 補足説明書の作成と、同意確認書への署名

ブラザーグループでは、生産拠点(P&S 事業)のお取引先に対し、「RBA 行動規範」についてご理解と順守をお願いしています。ご理解と順守にあたっては、お取引先の皆さまのさらなる理解促進に向けて、依頼事項やご協力いただきたい事項を記載した「RBA 行動規範」補足説明書を作成、提供しています。また、同意確認書に署名をいただくことで、活動内容の推進に対するお取引先の合意を確認する活動も行っています。2025 年度は、国内外のお取引先 1,074 社より同意をいただきました。また、新規に取引を開始する際にも、「RBA 行動規範」を説明しご理解、ご協力をお願いしています。

取引先説明会

2026 年 4 月に、日本、ベトナム、フィリピン、中国の生産拠点(P&S 事業)において、取引先説明会を開催しました。本説明会は、オンラインも併用しながら対面で開催し、延べ 537 社、946 人のお取引先の皆さまに参加いただきました。
説明会では、お取引先の皆さまに、「2025 年度の CSR 調達の活動実績」「2026 年度の CSR 調達の活動予定」や、「『RBA 行動規範』の順守」について説明しました。また、毎年実施している CSR アンケート調査について、2025 年度に続き 2026 年度もシステムを活用して実施する旨をご案内するなど、お取引先の皆さまと対話を深めました。

お取引先とのコミュニケーション

ブラザーグループは、CSR 調達の重要性をお取引先の皆さまに広く周知しています。2022 年度に、P&S 事業における部材関係のお取引先で、「CSR 調達担当者*」を 2 人以上選任いただきました。2023 年度および 2024 年度は、選任いただいたお取引先の CSR 調達担当者を窓口として、労働、安全衛生、環境、倫理の各分野の内容を含む独自の「CSR 調達基準」を、各お取引先で策定いただく活動を行いました。策定にあたっては、ブラザーグループ生産拠点の CSR 調達担当者が、お取引先の CSR 調達担当者と直接対話し、CSR 調達基準の概要や策定の目的などを具体的に説明しました。このような直接の対話を通じて、基準策定にあたっての不明点や強化すべき点などを明確にし、お取引先の皆さまの CSR 調達に関する理解をさらに深めていただきました。また、2025 年度は、46 社のお取引先に対して CSR 調達基準やその活動に関する資料を共有し、CSR 調達への理解促進を図りました。さらに、RBA 行動規範の浸透を図るため、ブラザーインダストリーズ(フィリピン) Inc.の新規お取引先 17 社に、RBA に関する e-ラーニングを実施していただきました。

*: P&S 事業の生産拠点が対象

STEP2 順守確認・評価: CSR アンケートの実施、お取引先のリスク評価

ブラザーグループでは、P&S 事業の生産拠点があるベトナム、フィリピン、中国、日本のお取引先に対して、2 年を 1 サイクルとした CSR アンケート活動を実施しています。2020 年度には、お取引先での「RBA 行動規範」の順守状況を確認することを目的に、CSR アンケートの改訂を行いました。改訂後の CSR アンケートは、労働、安全・衛生、環境、倫理、およびマネジメントシステムの 5 つの分野で質問を設定し、各分野に対するお取引先での取り組み状況をセルフチェックにより確認する構成としました。例えば、労働分野での質問では、お取引先での強制労働や児童労働がないことや、給与明細の交付など最低賃金の支払い含め、現地の労働法令の順守などについて確認をしています。2025 年度は、CSR アンケートをフィリピン、中国の主要なお取引先 87 社で実施し、リスク評価を行いました。
なお、CSR アンケートとともに、地球環境の保全に関する質問書を送付し、お取引先での温室効果ガス削減活動状況の確認、お

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

取引先における「温室効果ガス排出量(CO_2換算)の実績」や「取水量削減」などの数値について報告していただいています。温室効果ガスの排出量削減や取水量削減に向けた目標値を設定し、これらの達成率について報告をしていただいているお取引先もあります。

CSR アンケートの評価基準

リスクランク	スコア	説明
ローリスク	85 点以上	ブラザーが要請する「CSR 調達基準」を満たしている
ミドルリスク	65 点以上 85 点未満	改善が必要な項目が一部あるが、自主的な改善が可能
ハイリスク	65 点未満	改善が必要な項目あり、早急な改善とモニタリングが必要

STEP3 改善活動・監査: CSR 調達監査の実施

お取引先での改善活動

CSR アンケートでリスクの見つかったお取引先については、改善を要請し、改善結果を確認しています。2025 年度は、CSR アンケートを実施したお取引先に評価結果をフィードバックするとともに、評価結果に応じてお取引先との個別面談を実施しました。リスクの見つかったお取引先に対して改善依頼および改善結果の確認を行っています。

CSR 調達監査活動

CSR アンケートでリスクが見つかったお取引先について改善を依頼する仕組みに加え、お取引先の生産拠点に対してもブラザーグループ監査員による CSR 調達監査を実施、不適合が発見された場合は是正いただく仕組みを構築しています。

2025 年度は、CSR アンケートの評価結果から監査対象となったお取引先および新規に取引を開始するお取引先 56 社に対し、CSR 調達監査を行いました。監査の結果、不適合となった項目に対しては、ブラザーグループ監査員が不適合の要因や適合となるために求められる対応について具体的な事例をあげながら説明し、お取引先に是正活動を行っていただきました。
このような活動を通して、ブラザーグループは、お取引先とともに「調達方針」「CSR 調達基準」の順守に努めています。

訪問や優秀 CSR 事例の選定などにより、お取引先の CSR 活動を推進

各生産拠点でお取引先への CSR 活動に関するアンケートや訪問を実施し、中国では応募事例から優秀 CSR 賞 5 社を選定

日本と中国にあるマシナリー事業の生産拠点では、お取引先における CSR 活動のさらなる推進に向け、2015 年から CSR 活動に関するアンケート調査や優秀な取り組み事例の選定・表彰などを行っています。
中国では、お取引先から CSR 活動の事例を募集し、応募のあった 13 社の中からとくに優れた企業 5 社を「優秀 CSR 賞」として表彰しました。受賞企業の一つは、従業員の健康や安全への配慮など、働きやすい職場環境づくりに継続して取り組んでいる点が高く評価されました。この優れた取り組みは、表彰式に出席したお取引先やブラザーグループの関係者などにも共有され、好事例を学び合う機会にもなりました。

ブラザーグループは、これからもお客様に優れた価値を迅速に提供するため、ビジネスパートナーと相互信頼関係を築いて成長し合うことを目指します。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2025 年度 兄弟機械(西安)有限公司 優秀 CSR 賞 選定企業

- STRONG H MACHINERY TECHNOLOGY CO.,LTD
- NINGBO XIANGRUI JIXIEYOUXIANGONGSI
- DONGGUAN SHINGI ELECTRONICS CO.,LTD
- C&U XIAN ELECTROMECHANICAL CO.,LTD
- NINGBO CITY FENGHUAYUNING MACHINERY MANUFACTURING CO.,LTD.

お取引先からの相談・通報窓口設置

ブラザーグループでは、お取引先の皆さまが人権侵害事例について通報できる窓口 https://jacer-bhr.org/application/form.html (「JaCER ビジネスと人権対話救済機構」のサイトへリンクします。)を設置しています。この窓口では、通報者が報復の恐れなく通報できるようにするため、匿名での通報も可能となっています。

詳細は、人権の尊重-救済メカニズム https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights#h02 をご覧ください。

統括調達部の設立

2025 年度から 2027 年度までの 3 ヵ年の中期戦略「CS B2027」 https://global.brother/ja/investor/management/csb では、全社的な調達管理の強化などにより、経営基盤を強化することを目標に掲げています。調達業務を一元的に管理し、関連部門と連携して効率的に遂行をするために、2025 年 4 月に統括調達部を新たに設立しました。これにより、産業用領域を含めた全事業横断での調達戦略を策定・展開し、全社調達機能の強化を目指します。具体的には、経営・人権・環境情報の一元化によるお取引先のガバナンス強化や、全事業のリスク部品*可視化と BCP 体制構築による安定調達力の向上、さらには全事業の調達を上流工程から統括し、集中購買によるコスト削減を推進しています。

*: 製品の品質、安全性、信頼性に影響を与える可能性のある部品のこと

CSR 調達関連データ

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
「調達方針」と「CSR 調達基準」	2008 年制定				
> グリーン調達 https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier	2001 年開始				

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取引先説明会	オンラインで開催 380 社、680 人の参加	オンラインで開催 478 社、814 人の参加	対面とオンラインで開催 472 社、842 人の参加	対面とオンラインで開催 408 社、734 人の参加	対面とオンラインで開催 413 社、752 人の参加
CSR アンケート	2012 年開始(3 年ごとに実施)、2020 年改定(2 年ごとに実施)				

責任ある鉱物調達方針

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国をはじめとする紛争地域および高リスク地域で採掘される鉱物資源(タンタル、スズ、金、タングステン、コバルト、マイカなど)の一部は、当地の武装勢力の資金源となり、その取引は、紛争を助長するとともに、人権侵害、労働問題、環境破壊などへの関与が懸念されています。
ブラザーグループは、サステナビリティを重視する経営を推進する上で、鉱物の採掘や取引における人権侵害、労働問題、環境破壊などを重要な社会課題と捉えています。
ブラザーグループは、責任ある鉱物調達を行うため、前述のような紛争鉱物の使用状況について調査を実施し、お取引先の皆さまと連携を図りながら、サプライチェーンにおける鉱物調達の透明性確保および紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを着実に実施していきます。

ブラザーグループにおける責任ある鉱物調達への取り組み

ブラザーグループにおけるサプライチェーン全体での責任ある鉱物調達を推進するため、経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に準拠した 5 段階の枠組みに従い、以下のような取り組みを行っています。

STEP1: 強固な管理システムの構築

ブラザーグループでは 2014 年から責任ある鉱物調達に対応する体制および方法の検討を始め、2016 年からお取引先に対してタンタル、スズ、金、タングステン(以下、3TG)に関する紛争鉱物調査を開始しました。2022 年からは、コバルト、マイカについても鉱物調達調査を開始しました。現在は、責任あるバリューチェーン分科会 https://global.brother/ja/sustainability/csr/management#m01 の配下に調達・法務などの各担当部門が参画するワーキンググループを設置するとともに、鉱物調達調査に関する「業務標準」を制定し、責任ある鉱物調達について包括的に対応しています。併せて、ブラザーグループでは、ワーキンググループのメンバーおよび調査を担当する調達・品質管理部門などのスタッフに対して、責任ある鉱物調達に関する教育を行い、鉱物調達調査の取り組みに関する理解の向上を図っています。

STEP2: リスクの特定と評価

毎年 1 回、ブラザーグループの製品に使用される原材料・部品を供給いただいているお取引先に対して、鉱物調達調査を実施しています。本調査では、Responsible Minerals Initiative (以下、RMI)[*1]が提供している「Conflict Minerals Reporting Template (以下、CMRT)」および「Extended Minerals Reporting Template(以下、EMRT)」を利用し、対象鉱物の含有確認、ブラザーグループにおけるサプライチェーン上の製錬所/精錬所(Smelter or Refiner 以下、SOR)の特定、お取引先の責任ある鉱物調達への取り組み状況などを確認しています。 調査の結果、特定されたブラザーグループのサプライチェーン内に含まれる SOR の情報などをもとに、お取引先ごとのリスク評価を行っています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

STEP3: 特定されたリスクに対する戦略の策定と実施

リスク評価の結果に基づき、懸念があると推定される SOR を利用しているお取引先については、SOR の再確認の実施要請、懸念がある SOR の利用の回避要請など、適切な対応を求めています。
さらに、お取引先の皆さまに対して、「CSR 調達基準」や取引先説明会などを通じて、ブラザーグループの考えを理解いただくとともに、責任ある鉱物調達活動に取り組んでいただくよう要請しています。

STEP4: 独立した第三者機関による監査の実施

ブラザーグループは、RBA および RMI の加盟企業として、RMI が実施する Responsible Minerals Assurance Process (以下、RMAP)[*2]による監査を支持し、業界連携によるサプライチェーンにおける鉱物調達調査活動の向上およびグローバルでの責任ある鉱物調達の促進に取り組んでいます。

STEP5: サプライチェーンのデューデリジェンスの方針と実施状況の開示

ブラザーグループの責任ある鉱物調達に関する取り組みは、当社 Web サイトで毎年公開しています。

調査実施結果

2025 年も鉱物調達調査を実施し、対象のお取引先のうち、98%以上のお取引先から調査回答を得ました。引き続き、100%の回答回収を目指して取り組んでまいります。
また、お客様から鉱物調達調査に関するお問い合わせをいただいた際には、CMRT や EMRT を提出するなど、適切に回答・対応しました。

3TG 調査票回収率

	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
回収率	97.4%	97.1%	98.5%	98.1%	98.2%

3TG 調査結果

	2024 年	2025 年				
	合計	タンタル	スズ	金	タングステン	合計
特定製錬所/精錬所数	362	35	73	182	59	349
CFS[*3]数	240	33	55	95	40	223
CFS[*3]占有率	66.3%	94.3%	75.3%	52.5%	66.7%	63.9%

コバルト調査結果

	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
特定製錬所/精錬所数	70	84	95	105
CFS[*3]数	41	50	62	66

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
CFS*3 占有率	59.0%	59.5%	65.3%	62.9%

PDF 製錬所/精錬所(SORs)一覧 [PDF/254KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/list-sor-2025.pdf

*1： Responsible Minerals Initiative (RMI)：グローバルで企業と連携し責任ある鉱物調達を促進している団体

*2： Responsible Minerals Assurance Process (RMAP)：RMI が運営する第三者による製錬所/精錬所の監査・認証プログラム

*3： Conflict-Free Smelter (CFS)：RMAP の監査により紛争鉱物不使用と認定された製錬所/精錬所(監査中または監査を受けると約束している製錬所/精錬所も含む)

第三者監査の受審(Responsible Business Alliance)

ブラザーグループでは、Responsible Business Alliance(RBA)の監査を受審した４つの生産拠点において、RBA 行動規範(D. 倫理 7.責任ある鉱物調達)の要求基準に適合していることが認められています。
RBA 認証取得拠点など詳細は、サステナビリティを重視した経営-外部イニシアチブへの参画 https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02 をご覧ください。

EPEAT 新基準(EPEAT2.0)への対応

ブラザーグループでは、EPEAT などの世界各国の環境ラベル取得を積極的に推進しています。詳細は、環境(E)- 環境に配慮した製品づくり https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/label をご覧ください。

2025 年から、EPEAT の基準が EPEAT2.0 に更新され、新たに「責任ある調達」に関する要件が追加されました。本更新を受け、ブラザーグループでは以下の通り、対象製品カテゴリーレベルに関する製錬所/精錬所ならびに合理的な原産国調査の結果を公開しています*。

PDF EPEAT 対象製品カテゴリーレベルに関する製錬所/精錬所(SORs)_合理的な原産国調査(RCOI)結果一覧 [PDF/428KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/list-sor-rcoi-epeat-2025.pdf

*: EPEAT 新基準（EPEAT2.0）のうち、以下の基準項目への適合に向けた活動

必須項目：

7.3.1 製品中の紛争鉱物（3TG）に関するデューデリジェンス・プロセスの公開

7.3.3 承認プログラムによって検証された責任ある製錬所／精製所からの 3TG 鉱物調達

任意項目：

7.3.2 製品中のコバルトに関するデューデリジェンス・プロセスの公開

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

人財ポリシーと人財育成



ブラザーグループ　人財マネジメントポリシー

2025 年 10 月 1 日策定

ブラザーグループは創業以来、働く人を大切にする姿勢を守り続けています。
私たちは「ブラザーグループ　グローバル憲章」(以下、グローバル憲章)のもと、従業員一人ひとりが個性と能力を最大限に発揮し、活躍できる職場づくりを目指します。
ブラザーグループにおける人財マネジメントを一層進化させるため、ブラザーグループ人財マネジメントポリシー(以下、本ポリシー)を策定します。

１．適用範囲

本ポリシーは、ブラザーグループ各社における人財マネジメントの指針を示すもので、グループすべての拠点に適用します。

２．多様性の尊重

ブラザーグループは、多様性の尊重をグループの成長と革新の原動力と位置付けています。
人財マネジメントの各プロセスにおいて、DEI（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）を重視し、不当な差別の防止・排除に努めるとともに、従業員一人ひとりと組織の力を引き出すことを目指します。

- **ダイバーシティ**:ブラザーグループで働くすべての人々が持つ背景や属性の多様性*を尊重し、違いから生まれる意見や考え方の多様性を大切にします。
- **エクイティ**:個々の背景や状況に寄り添い、公平な機会を提供します。
- **インクルージョン**:誰もが個性と能力を最大限に発揮できるよう、多様な価値観を受け入れ認め合う文化を育み、組織の力へつなげます。

＊ 属性の多様性とは、人種、民族、国籍、宗教、性別、性的指向、年齢、障がいの有無などの違いを指します。

３．人財採用

ブラザーグループは、会社や組織の目指す方向性に共感し、グループの成長と革新を共に担う人財、ならびにグローバル憲章の行動規範を理解し実践できる人財を求めます。
また、多様な人財がそれぞれの強みを生かして活躍できる、雇用機会の創出に努めます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

４．人財開発

ブラザーグループは、従業員が自律的に学び、長期にわたり才能とスキルを発揮できるよう支援します。
そのために、多様な学習機会や、意欲・能力に応じた成長機会を提供し、一人ひとりのキャリア形成を後押しします。
また、グループの将来を担うリーダーの育成にも継続的に取り組みます。

５．評価・報酬

ブラザーグループは、従業員の目標達成のための努力と成果、組織や会社への貢献に対して、公正な評価と正当な報酬で応えます。
社内外の環境変化に対応した評価・報酬制度の設計・運用に努め、従業員への説明を通じ理解促進を図ります。

６．労働環境

ブラザーグループは、各国の法令を遵守し、グループで働くすべての人々が安全・安心な職場環境を整備します。
また、あらゆる差別やハラスメントを許さず、その防止・排除に取り組み、一人ひとりの個性や存在が尊重される職場を目指します。
働きやすい環境の整備やワークライフバランスの推進を通じて、従業員が心身ともに健康で充実した生活を送ることを支援します。

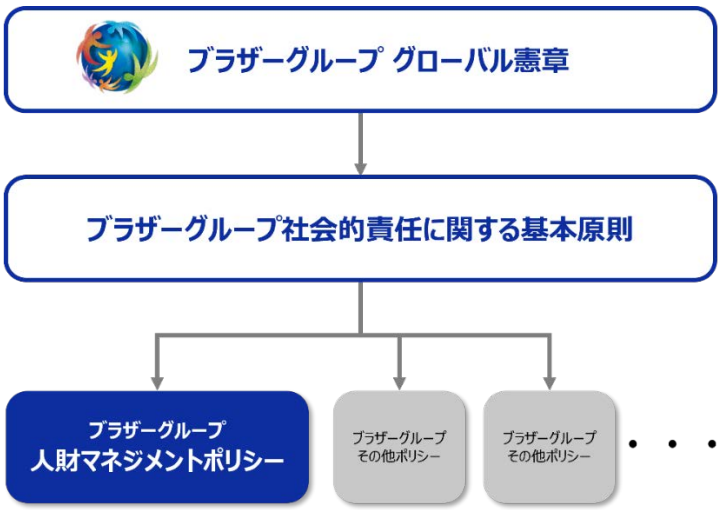
７．組織文化

ブラザーグループは、あらゆる場面でお客様を第一に考える“At your side.”の精神で、優れた価値を創造し迅速に提供します。
そのために、チャレンジ精神とスピードを重視し、従業員一人ひとりが自律的に考え、行動し、成長できる環境の整備と、自由闊達な対話が促進される組織文化の醸成に努めます。

８．実効性

ブラザーグループ各社は、本ポリシーに基づき人財マネジメントを推進します。
その実効性を担保するため、適宜モニタリングを実施し、必要に応じて施策の見直し・改善を行います。

人財マネジメントポリシーの位置付け



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> ブラザーグループ グローバル憲章
https://global.brother/ja/corporate/principle

> ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則
https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle

人事ポリシー

近年、グローバル化はもとより、社会の価値観やニーズの変化など、従業員や組織を取り巻く環境が大きく変化しています。
このような状況においても、"At your side."の精神で、お客様に選ばれる会社であり続けること、そして従業員がより意欲をもって働くことができる企業風土を醸成することが重要です。これらを成し遂げるために、ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)では、2023 年度に「人事ポリシー」を策定しました。本人事ポリシーのもと、中期戦略「CS B2027」
https://global.brother/ja/investor/management/csb の「経営基盤戦略」で掲げた「事業ポートフォリオ変革を加速するための人財基盤の強化」に向けた取り組みを推進します。そして、ブラザーグループビジョン「At your side2030」を実現し、さらにその先の未来永劫の繁栄を目指します。また、従業員が能力を最大限に発揮できるように、新たな人事制度をはじめとする人財育成や各種人事施策の展開を進めています。

人事ポリシー	
従業員の「真の自律と挑戦」を支え、多様性を尊重するとともに、成果と貢献に正しく報いる	
真の自律	自ら成長したい姿ややりたいこと、やるべきことを考え、周囲を巻き込みながら実行すること
真の挑戦	方針や前例がなく、成功するか否か分からない環境の中に飛び込み、考え抜き行動すること
多様性の尊重	「成果と貢献を最大化する」という最終目的のために、一律主義・年齢主義を脱し、それぞれが持つスキル・強み（Can)を最大限生かしつつ、各人が持つ意志・キャリア・志向性(Will)も尊重する

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

人事制度

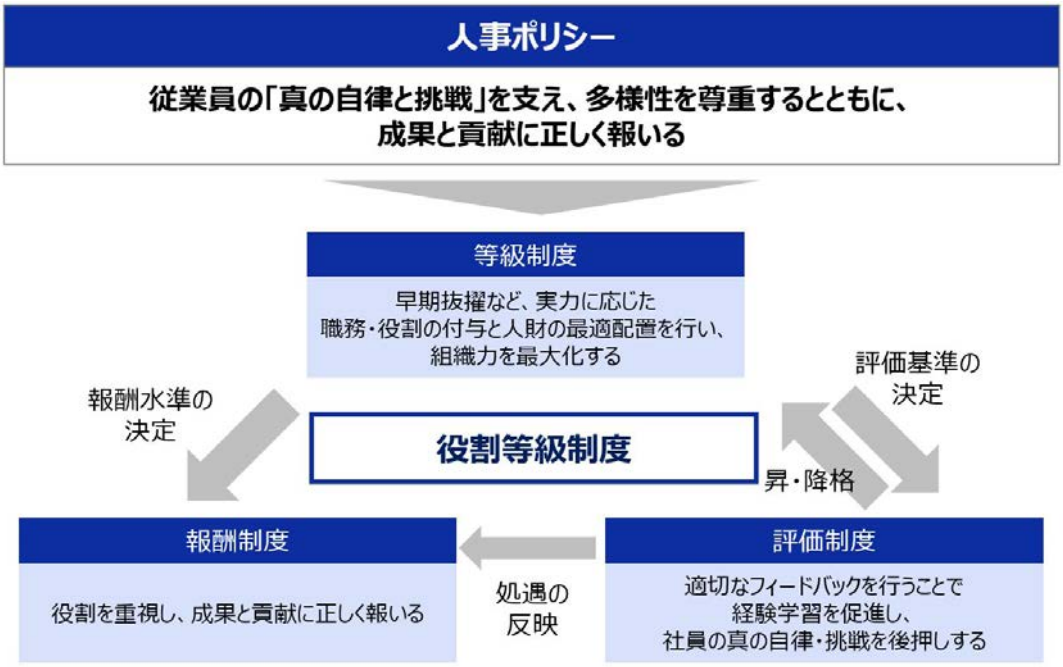
人事ポリシーの実現に向けた各種制度改定

ブラザー工業は、「人事ポリシー」に基づき、多様な一人ひとりが常に挑戦することで、組織と人が一体となり、未来永劫の繁栄を実現することが重要と考えています。この持続的成長を推進するために、ライフサイクルの視点から従業員を 4 つの階層に分類し、世代ごとにアプローチしています。

世代ごとの目指す姿

階層	アプローチ	
若手層	**育成・早期抜擢**	・ 市場価値のある専門性の探求を後押し ・ 高い成果・貢献を創出する人財の早期抜擢を実施
ミドル層	**優秀人財の確保**	・ 優秀人財の確保に向け、人財の最適配置と柔軟な報酬制度の実現
マネジメント層	**パイプライン強化**	・ 高度なマネジメント能力と高い専門性による会社・組織貢献のさらなる強化
シニア層	**戦力強化**	・ 新たな役割での成果・価値の創出により会社・組織貢献を促進

この改革の一環として、ブラザー工業における全従業員の自律的な挑戦を後押しするため、2023 年度に人事制度を改定しました。この人事制度では、従来の経験を重視した職能資格制度[*1]から、担う役割を重視する役割等級制度[*2]へと変更しています。また、役割等級制度への変更に伴い、評価制度、報酬制度も見直しています。



*1： 経験を重視し、従業員個人の保有能力や発揮能力に基づき従業員を格付けする制度

*2： 担う役割(役職)の重さに基づき、等級・処遇を決定する制度

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

役割等級制度・報酬制度

ブラザー工業は、2023 年 4 月、職能資格制度から役割等級制度へ移行し、それに伴い報酬制度も変更しました。変更後の制度では、従業員の担う役割を重視し、その役割に応じて報酬を決定します。

従来の職能資格制度は、勤続年数が上がると報酬も上がる仕組みで、若手層が高い成果を出しても報酬に反映させづらく、昇格には一定の経験や在籍期間が必要といった課題もありました。
新しく導入した役割等級制度では、勤続年数や年齢などに関わらず、担う役割に応じて等級・報酬が決定されます。これにより、年功序列の要素が減少し、高い成果や貢献をもたらす若手層の昇格を早めるなど、優れた人財の早期抜擢が可能となっています。
本制度のもと、実力に応じた役割や報酬を付与することで、人事ポリシーに掲げた「真の自律と挑戦」を後押しするとともに、「成果と貢献に正しく報いる」ことで、組織力を最大化していきます。

評価制度

ブラザー工業は、上記の役割等級制度への移行に伴い、評価制度も見直しました。変更後の評価制度では、評価の段階を減らすことで、評価間の違いをより明確にしています。また、成果を重視しつつ、挑戦や努力といったプロセスも正当に評価できるよう、「実績・貢献度評価」と「コンピテンシー評価*」の両面で評価する枠組みは維持しながら、担う役割に応じた目標設定と評価を徹底する仕組みへと変更しました。

加えて、ブラザー工業における「従業員エンゲージメント調査
https://global.brother/ja/sustainability/csr/stakeholder#s03 」の結果から、従業員のエンゲージメントを高める要素として、「目標設定」が重要であることを再認識しました。そこで、当社は、新しい評価制度の導入に加えて 2023 年度から、従業員のチャレンジをより促進することができる「目標設定」の仕組みに変更しました。
また、役職、役割ごとの「役割定義表」を新たに作成、公開し、「目標設定と人事評価の考え方」に関する動画配信や学習資料の掲載、評価者・被評価者向けの研修実施などにより、全ての従業員が新しい評価制度の理解を深め、共通認識をもって目標設定や評価ができるような活動を継続して行っています。

評価の決定後は、評価結果をフィードバックし、各自の強みや課題などを確認することで翌年度の目標設定につなげています。また、評価の結果は、給与と賞与に反映することで、透明性の高い報酬制度となっています。このようなオープンな制度により、上司と部下がお互いの理解と納得性を高めることで、「成果と貢献に正しく報いる」と同時に、従業員の「真の自律と挑戦」を後押ししています。

*: 高い実績を生み出した従業員に共通する思考や行動特性をもとに評価基準や評価項目を設定し、評価を行う手法

定年延長と定年の選択

上記の役割に基づく人事制度が浸透した上で、2029 年度に満 60 歳になる従業員から「65 歳定年」に移行します。この定年延長は、2026 年度から段階的に実施します。また、定年延長に伴い、ブラザーシニアスタッフ制度も改定し、シニア層のさらなる挑戦や活躍を推進しています。
定年延長により、65 歳まで一貫した雇用形態と報酬制度が導入されることで、長年にわたり培ってきた経験・知見・スキルを持つシニア層の役割や成果を、より適切に評価・処遇できると考えています。

加えて、65 歳定年移行に伴い、選択定年制度も導入しました。選択定年制度の詳細や、ブラザー工業におけるシニア層の活躍推進の詳細は、下記をご覧ください。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> 多様性の尊重-シニア層の活躍推進(ブラザーシニアスタッフ制度)
https://global.brother/ja/sustainability/social/diversified#d08

多様性とエンゲージメント向上への継続的な取り組み

ブラザー工業では、中期戦略「CS B2027」で掲げた「事業ポートフォリオ変革を加速するための人財基盤の強化」に向けて、多様性とエンゲージメント向上への継続的な取り組みを進めています。また、人事ポリシーで掲げた「多様性の尊重」に向けて、多様な働き方や仕事と生活の両立を支援する各種制度を導入しています。

詳細は、下記をご覧ください。

> 多様性の尊重
https://global.brother/ja/sustainability/social/diversified

> 働きやすい職場環境
https://global.brother/ja/sustainability/social/workplace

> 従業員エンゲージメント
https://global.brother/ja/sustainability/csr/stakeholder#s03

教育体系・研修内容(リスキリング・リカレント教育施策の強化)

ブラザー工業では、中期戦略「CS B2027」で掲げた「事業ポートフォリオ変革を加速するための人財基盤の強化」に向けて、人財育成への積極投資を行っています。また、人事ポリシーに掲げた「真の自律と挑戦」を後押しするために、従業員が自律的にキャリアを描き、個人の専門性の確立と向上に向けて常に挑戦ができるよう成長の機会を提供しています。

主な教育活動

ブラザー工業は従業員一人ひとりが自分らしく成長し、自らのスキルや強みを生かしながら自律的なキャリアを築くことができるよう支援を行っています。例えば、節目の年齢でこれまでの経験を振り返り、なりたい姿を描くキャリア・オーナーシップ・プログラム、さまざまなスキルを身につけるために希望者が参加できる公開研修、若手従業員を対象に早期に海外経験を積むトレーニー派遣などを実施しています。また、自己啓発の機会として通信教育メニューを提供し、決められた講座を修了した際には全額または半額の受講費用を補助しています。ほかにも、従業員の成長促進を目的として、上司と部下が 1 対 1 で対話を行う 1on1 を 2017 年から導入し、現在は従業員の 8 割が実施しています。

自己啓発プログラム（ブラザー工業）

カテゴリー	コース数
語学	約 120 コース
ビジネススキル・知識	約 110 コース

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

カテゴリー	コース数
IT・パソコンスキル	約 30 コース
資格取得	約 30 コース
技術スキル・知識	約 10 コース

詳細は、以下教育体系図をご覧ください。

PDF 教育体系図(ブラザー工業) [PDF/323KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/education-system.pdf

キャリア開発支援

キャリア・オーナーシップ

ブラザーグループでは、「キャリア・オーナーシップ」の考え方のもと、従業員のキャリア開発の支援を強化しています。「キャリア・オーナーシップ」とは、従業員がキャリアの舵を自ら握り、自律的に成長していくことを指します。自律的なキャリア形成が可能になることで、仕事に対してポジティブでエネルギーが満ちた状態となり、それが従業員エンゲージメントの向上につながって大きな成果を生み出すことで、最終的にはお客様へのより大きな価値提供へつながると考えています。



また、「キャリア・オーナーシップ・プログラム」と題した、従業員が自身のキャリアについて考える研修も実施しています。2025 年度は、実施対象年齢を拡大し、研修回数を増やすことで、キャリアを見つめ直す機会をさらに充実させました。さらに、定年延長によるキャリアの長期化を踏まえて研修内容を見直すなど、各世代の従業員一人ひとりが主体的にキャリアを描けるよう支援しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

キャリアカウンセリング

ブラザー工業では、自律的なキャリア形成の支援のため、社内または社外コンサルタントとキャリアに関する面談ができる「キャリアカウンセリング制度」を 2022 年から設けています。面談では、これまでの業務経験を振り返り自らの強みや価値観を考えたり、今後のキャリアを複数の観点から検討したりすることができ、従業員が節目の年齢で面談を実施することでキャリアに対する視野が広がる制度となっています。

2025 年度は、入社 2~4 年目の従業員を対象にキャリアカウンセリングを行う「セルフキャリアドック」を開始しました。本取り組みでは、社内のキャリアコンサルタントとの面談を通じて自身の強みや価値観を整理し、将来目指したい方向性を確認します。これにより、入社後の早い段階からキャリアについての意識を高め、自律的なキャリア形成につなげることを目指しています。

リーダー人財への育成投資

Authentic Challenge & Leadership Program

ブラザー工業は、従業員のチャレンジを支援するプログラムを 2014 年度から実施してきました。2025 年度からは、経営人財育成をさらに強化するため、「Authentic Challenge & Leadership Program」として名称を刷新、内容を進化させました。本プログラムでは、リーダーに求められる経営リテラシーの習得や、自己理解を深めるセッション、多様な分野で活躍する有識者との対話などを通じて、リーダーシップを磨く機会を提供しています。最終成果として、参加者は自身が目指すリーダー像や今後成し遂げたいことを「チャレンジ・コミットメント」としてまとめ、経営層に対して決意表明を行っています。

2025 年度までに計 258 人の従業員が本プログラムを修了しました。また、プログラムを修了した従業員からの提案により、バリ取り加工機「デバリングセンター　DG-1　https://www.brother.co.jp/product/machine/dg1/index.aspx　」や、スポットクーラー「PureDrive　https://www.brother.co.jp/product/air/index.aspx　」、チームで使える手書きノートアプリ「BuddyBoard　https://buddyboard.com/　」など、ブラザーグループの成長に寄与する新製品・サービスが生み出されています。

社外研修派遣プログラム

ブラザー工業は、次世代リーダー人財の育成を目的に、「社外研修派遣プログラム」を実施しています。このプログラムでは、次世代リーダー人財が社外の研修に参加し、リーダーに求められるスキル・マインドを学ぶとともに、他社従業員との交流や議論を通じて視野を広げ、視座を高めることを目的として実施しています。2017 年から 2025 年までに、計 263 人の従業員が参加しました。

女性リーダー研修

ブラザー工業は、女性管理職候補者の育成のため、「女性リーダー研修」を 2022 年度から開始しました。

この研修は、自分らしいリーダー像を描いたり、家庭との両立などの課題や意欲を阻害する要因、無意識のうちに自身に課してしまう制限を具体化して、解決策を考えたりするなどの内容で構成されており、キャリアの可能性や視野が広がる内容となっています。

本研修は、2022 年度から 2026 年 3 月までに計 6 回実施し、計 120 人の女性従業員が参加しました。参加者からは、「スキルアップにつながる内容が多く、自信につながった」「メンバーの発言やフィードバックにより新たな気づきを得られた」 などの声がありました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

アジア・太平洋・中東・アフリカ地域における「グローバルリーダー研修」

ブラザーインターナショナル株式会社（以下 BICJ）は、アジア・太平洋・中東・アフリカ地域（以下 AP）の販売拠点を対象としたグローバルリーダー研修を毎年開催しています。本研修は、ブラザーグループの価値観や企業文化を体現する次世代グローバルリーダーの育成を目的とし、AP の販売拠点が将来ブラザーグループの中核を担うことが期待される人財を参加者として指名しています。2014 年度の研修開始当時は、新たな AP 販売拠点が次々と設立される中、拠点を越えたつながりが弱く、AP におけるグループ全体の力を最大化するため、ブラザーの DNA や企業文化の浸透が課題となっていました。当初は販売拠点 3 社のみで始まった研修は、参加者からの高い評価を受けて徐々に参加拠点が増加、約 10 年で AP 全 16 拠点 が参加するまでに拡大しました。この研修には毎年約 20 名が参加、2025 年度までに累計約 200 人が受講しています。プログラムは 360 度フィードバック、リーダーシップ講義、経営層との対話など多岐にわたり、国を超えたリーダー同士のネットワーク形成や、グローバルな視点での業務遂行につながっています。BICJ 経営層 および AP の各拠点トップが同席する最終発表会は、参加者の自信向上にも寄与しています。この研修は、経営層が当初から積極的に関与している点も特徴で、後継者の育成や人財定着の観点からも有効性が認められ、長期的な人材戦略の一部に位置づけられています。





新任上級職(管理職)向け研修

ブラザー工業では、新任上級職(管理職)に対し、マネジメント研修に加え、ハラスメント、人権、コンプライアンスなど 20 以上の研修プログラムを実施しています。

新任上級職(管理職)向け研修詳細 （ブラザー工業）

目的	・ 上級職として経営視点に立った役割の認識 ・ 上級職としての役割上必要となる「考え方」「知識・スキル」の理解と習得
ゴール	・ 組織あるいは専門技術のリーダーとして、常に自らを高める意識を持つ ・ 役割を果たすための知識が身についている ・ 後進の指導に対する理解を深め、実践につなげる準備ができている
プログラム	・ 全 22 コース
研修時間	・ 約 42 時間 / 全 11 日

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

主な新任上級職向け研修（ブラザー工業）

研修名	ねらい	内容
マネジメント研修	・上級職としての基礎知識、マネジメント手法を理解 ・マネージャーとしての役割理解	・基礎研修 ・人財育成・組織開発研修 など
ハラスメント研修	・上級職としてハラスメントの基礎知識を習得する	・ハラスメントの概要の説明 ・上級職として注意することの説明 ・ハラスメントの具体的実例の紹介 ・ハラスメント予防に効果的である実践的な技法の紹介(具体的な実例を踏まえた効果的なコミュニケーションの紹介など)
コンプライアンス研修	・上級職の立場からコンプライアンスについて考える	・コンプライアンスの概要の説明 ・職場でのコンプライアンス違反防止策の説明 ・内部通報相談窓口のご案内、相談・通報事例の紹介
1on1 部下育成研修	・組織のパフォーマンスを向上させるため、自分自身のあり方や関わり方を見直し、部下の育成に有効な関わり方およびコーチングスキルを身に付ける	・部下の価値観、モチベーションの源泉を理解し、部下の強みを強化するための 1on1 の進め方説明 ・信頼関係の構築方法の説明
人権研修	・人権とはどのようなものか、人権を学んで得られるものは何かについて学ぶ	・人権とは何か： 基本的人権の理解、差別について ・ビジネスと人権： ビジネスを続ける上で、人権について考えるべきこと
社長・会長と語る会	・「ブラザーDNA」の継承を理解し、意識を高める ・直接対話を通じて、マネジメントの重要性、グループ戦略・リーダーシップへの理解を深める	・新任上級職が相談したいこと、聞きたいことなどを語り、社長がフィードバックを行う ・グローバルリーダーとしての求められる資質について会長から説明

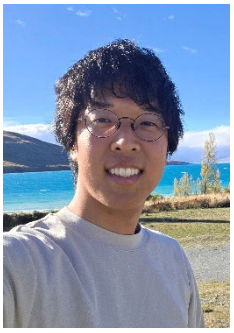
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

グローバルな課題に対応できる人財を育成

トレーニー制度・海外短期派遣制度

ブラザーグループは、広い視野と高い専門性を持ち、グローバルな課題に対応できる人財を育成するため、ブラザー工業と海外のグループ会社の間で人財を派遣する研修「トレーニー制度」を 2008 年度から実施しています。
この研修は、人財育成計画に基づいて選出された若手の従業員が対象で、派遣期間は 3 カ月から 1 年とし、派遣元と派遣先で事前に立案した研修計画に沿った OJT(On the Job Training)を行います。トレーニー制度の開始当初は自身の専門業務に関係する研修が中心でしたが、2015 年度からは、開発者が営業担当者と一緒にお客様を訪問し、ニーズや使用状況をお客様から直接聞くなど、専門性とは異なる経験を通じて新たな知見を得る研修も実施しています。
また、2018 年度からは、若手の技術者が 1 カ月間、海外の生産・修理現場で学ぶ短期派遣も開始しました。この短期派遣制度は、開発者が、普段の担当範囲とは異なる業務を学ぶことで海外の生産現場と連携を高めたり、お客様を直接訪問することでお客様のボトルネックを見つけたりするなど視野を広げることのできる取り組みとなっています。

2025 年度には、トレーニー制度および海外短期派遣制度で、ブラザー工業からアジアや欧米のグループ会社に 24 人が派遣され、海外のグループ会社からは 29 人がブラザー工業を訪れました。
ブラザーグループは、これからも優れた価値を提供できるグローバルな人財の育成に取り組んでいきます。



トレーニー制度利用者の声①
ブラザー工業(日本)→ブラザーマシナリー(インド)Private Ltd.
～現場を知り、製品開発に生かす～

ブラザー工業株式会社　マシナリー事業　産業機器開発部
由良　和也

私は日頃、工作機械の開発を担当しています。今回、トレーニーとしてインドに派遣され、インド市場で使用される工作機械の周辺設備について調査を行いました。具体的には、現地メーカーやお客様へのヒアリングを通じて、適切な設備の選定やトラブル低減に向けた課題の把握に取り組みました。
現地での活動を通じて、日本では把握しきれない実際の使用環境やお客様のニーズに触れ、現地で発生している課題やその背景について理解を深めることができました。また、製品や周辺設備に求められる仕様は、国や市場、使用環境によって大きく異なることを実感しました。わずかな仕様の違いが異なる課題につながることを学ぶとともに、現地スタッフや出向者がお客様対応に真摯に取り組む姿から、現場を深く理解することの重要性も学びました。
今後は、開発者として現場やお客様の声をより積極的に取り入れ、自ら現地・現場に足を運びながら使用環境への理解を深め、多様なニーズに応える製品開発につなげていきたいと考えています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



トレーニー制度利用者の声②
ブラザーインダストリーズ（フィリピン）Inc.（以下、BIPH）→ブラザー工業(日本)
～日本で学んだ設備開発の知見を、フィリピン拠点の成長につなげる～

BIPH　Patricia Torres

私は、設備開発能力の向上を目的に、フィリピンの生産拠点 BIPH からブラザー工業へトレーニーとして派遣されました。派遣期間中には、インクジェットプリンターのヘッドの一部を生産する設備の立ち上げに携わり、機械の調整や品質確認、設備評価など、設備開発の一連のプロセスを実践的に学びました。最終的に、私が携わった設備はブラザー工業の品質要求事項を満たし、生産拠点への導入に向けて出荷されました。

日本の開発現場では、設備開発の各段階で必要な確認や検証を行いながら、品質を作り込んでいくプロセスが徹底されていました。この経験から、生産設備の品質や安定稼働を実現するために、各工程で確認と評価を積み重ねながら開発を進めることの重要性を学びました。トレーニー制度を通じて得た知識や学びを生かし、現在は BIPH で設備設計のガイドライン作成や、メンバーへの教育に取り組んでいます。今後も日本で学んだ設備開発の手法を BIPH に展開し、生産技術力の向上に貢献していきたいと考えています。

モノづくりに関する育成

匠道場

ブラザー工業のマシナリー事業では、熟練工の匠の技を次世代へ継承することを目的に、2006 年から「匠道場」と呼ばれる技能伝承活動を実施しています。この取り組みでは、若手従業員が週 2 回のペースで 1 年間にわたり、熟練工から技能や仕事に対する姿勢などを学びます。課題をクリアできなければ留年し技を習得するまで繰り返し挑戦するなど、製品の品質確保に向け、技術の徹底した継承を目指しています。2025 年度までに、グループ会社の従業員も含め 80 人以上が道場を卒業しました。
このような取り組みを通じて、モノづくりのレベルをさらに高め、高品質な製品を安定して提供し続ける体制を築いています。

オンボーディング研修(経験者採用者に対する育成)

ブラザー工業では、経験者採用者の早期活躍と成果創出を目指し、経験者採用者を対象にブラザーオンボーディングプログラムを実施しています。

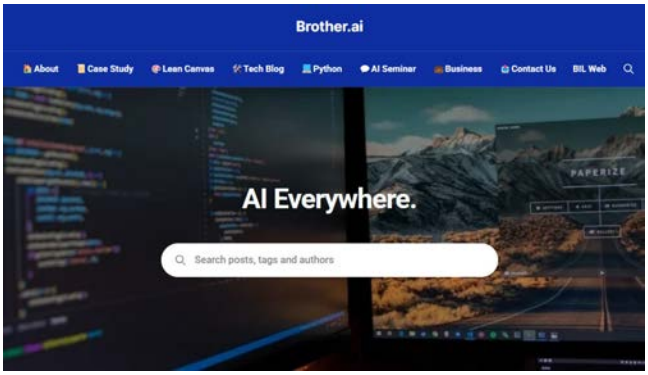
本研修では、ブラザー工業で働く上で必要な知識の学習や、すべての活動の礎である「ブラザーグループ　グローバル憲章」をベースとしたセッションなどが実施され、ブラザーグループの価値観を学ぶ場となっています。また、本プログラムは経験者採用者同士のネットワーク構築としても活用されており、その一環として、同時期入社の社員が対面でディスカッションする「フォロー研修」や少人数で社長と対話する「社長と語る会」を実施しています。「社長と語る会」では、社長から、経験者採用者に対する期待やブラザーグループが目指す方向性などが直接語られ、参加者自身がトップの考えや思いを理解し自身の役割を再確認するきっかけとなっています。また、経験者採用者からも率直な質問や意見が出され、双方向のコミュニケーションが生まれることで、会社への理解や帰属意識の醸成にもつながっています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

AI を主体的に活用できる人財育成の推進

「AI 活用プロジェクト」

ブラザー工業では、2018 年に「業務効率化プロジェクト」を立ち上げ、RPA*や AI(人工知能)などの IT 活用による定型業務の自動化・効率化を全社的に推進しています。その取り組みの 1 つである「AI 活用プロジェクト」では、「AI Everywhere.」を合言葉に、ソフトウエア開発部門が中心となり、従業員一人ひとりが主体的に AI を活用できるよう支援しています。このプロジェクトでは、自社で独自に作成したカリキュラムを用いた AI 研修を実施しています。また、専用のイントラサイトを通じて、最新の AI 技術や社内での AI 活用事例を共有しています。さらに、現場での課題解決に向けた AI 活用の支援にも取り組んでいます。



専用イントラサイト トップ画面

社内 AI 研修では、「各部門に 1 名以上 AI 人財を配置する」という目標のもと、基礎知識の有無や所属部署を問わず参加できる初心者向けのプログラミング講座や、AI プロジェクト運営時の注意点、考慮すべき点を学べる AI 開発プロジェクト体験型研修も設けています。受講者からは「何も分からなかった AI の活用方法を知るきっかけとなるよい研修だった」「演習で実際にプログラミングを体験することで、自分が取り組む際のイメージができたのが良かった」「プロジェクト進行上の考え方やつまずきやすいポイントを把握できた」と好評で、実際に受講終了者による各現場での AI 活用も着実に広がっています。

また、製造現場における AI 活用事例として、インクジェットプリンター用ヘッドのノズル穴形状確認作業の無人化・検査精度の高度化や、工業用ミシンの出荷前検査の自動化などを実現しました。プロジェクトメンバーは、各部門の検査担当者と協力しながら、課題の明確化や AI システムを活用するための膨大なデータ収集、学習作業、さらにシステムの試験運用などに取り組みました。これにより、検査担当者は AI に関する知識を深めることができ、製造現場での AI 活用へとつながりました。

その他、社内 ChatGPT の活用については、働きやすい職場環境
https://global.brother/ja/sustainability/social/workplace#w05 をご覧ください。

*: Robotic Process Automation の略。事務業務のロボットによる自動化。(ルーティン化できる複数のアプリケーション操作を人に代わってロボットが実施)

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

研修・教育の実績

従業員の能力開発に関する研修・教育の実績(ブラザー工業)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総時間*1	104,450 時間	166,698 時間	118,610 時間	116,061 時間	125,209 時間
研修の種類	階層別研修、新任上級職研修、公開研修、トレーニー研修など*2				
従業員一人における平均金額*3	78,837 円	106,025 円	125,241 円	150,090 円*4	150,923 円
従業員一人における平均日数	1.13 日	1.79 日	1.27 日	1.24 日	1.31 日
従業員一人における平均時間	27.01 時間	42.85 時間	30.59 時間	29.74 時間	31.33 時間

*1： 人事部・製造企画部主催の全社に向けた研修(OFFJT)のみ

*2： トレーニー研修については、2020 年度～2021 年度は新型コロナウイルスの影響で中断、2022 年度から段階的に再開

*3： 人事部・製造企画部主催の研修に加え、各部門で実施している研修・教育を含む

*4： 誤りがあったため数値を修正しました。(2026 年 9 月修正)

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会(S)

働きやすい職場環境



雇用・処遇に関する基本方針

多様な人財が能力を発揮できる制度・環境を整備

ブラザーグループは、40 以上の国と地域に生産拠点や販売・サービス拠点を設け、世界中のお客様に製品やサービスをお届けしており、人種・言語・文化・習慣など、事業を取り巻く環境がさまざまに異なる中で、全従業員がグローバルチームブラザーの一員として、日々活躍しています。
その基盤となるのが「ブラザーグループ グローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle 」(以下、グローバル憲章)の「基本方針」に掲げた「従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供する。そして努力と成果に対しては、公正な評価と正当な報酬で応える」という方針です。加えて、グローバル憲章の「行動規範」では「常に一人ひとりの人格、多様性を尊重し、信義と尊敬を持って行動する」ことを定めています。ブラザーグループはこのグローバル憲章に加えて、社会からの要請に応え企業としての責任を果たすため、「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則 https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle 」(以下、基本原則)、および、「ブラザーグループ 人財マネジメントポリシー https://global.brother/ja/sustainability/social/training#policy」を制定しています。ブラザーグループ各社は、基本原則のもと採用・評価・昇進などにおいて、民族・国籍・宗教・思想・性差・学歴・年齢・障がいの有無など、あらゆる差別やハラスメントを許さず、その防止・排除に取り組むことを明記しています。また、「調達方針」と「CSR 調達基準」 https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain#procurement の中で、児童労働や強制労働を禁止するとともに、雇用においては現地の最低賃金以上の給与を保障しています。さらに、労働条件、労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段として、従業員による団体の結成や従業員がその団体に加入する権利(団結権)を尊重します。併せて、団体交渉権を支持し、従業員との誠実な協議・対話を図ります。ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)の「ブラザー工業労働組合」とは労使間で労働協約が締結されていることに加え、労使懇談会や労働環境改善委員会など定期的に情報交換を行うことで、良好な労使関係を築いています。

今後も、経営層と従業員が一体となって、関連法規、規則を順守することはもちろん、各自の文化や慣習を尊重し、グローバル憲章や基本原則に基づいた人事制度の進化、職場環境の継続的な改善に取り組むことで、従業員エンゲージメント*の向上を図ります。

*: 従業員と会社が相互に対等で、互いに価値を提供しあう関係のこと

公正な評価と処遇を目指した目標管理制度

ブラザーグループは、能力・成果を公平・公正に評価して処遇に反映するための体制を構築しています。例えばブラザー工業では、

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

明確な評価基準に基づく目標管理制度のもと、納得性の高い評価を実施しています。評価の結果は被評価者に公開し、その後の面談においてその評価理由を伝えています。こうすることで、従業員が自らの仕事を振り返り、新たな目標に向かって成長していくためのモチベーションも高まるため、人財育成にもつながっています。

ブラザー工業における評価制度の詳細は、下記をご覧ください。

> 人財ポリシーと人財育成-人事制度
https://global.brother/ja/sustainability/social/training#system

自律的な働き方の推進

ブラザー工業は、自律的な働き方が可能な環境の中で、多様な人財がやりがいを持って活躍することで、お客様へ新しい価値を提供し続けられ、持続可能な社会の発展に貢献できると考えています。

ブラザー工業では、以下制度を導入しています。

- **業務やライフスタイルに応じた自律的な働き方**
  - フレックスタイム
  - 在宅勤務
  - 社内公募
  - 社内複業
  - 副業・兼業
  - 帯同社員の再雇用

- **仕事と生活の両立支援**
  - 育児休職制度・短時間勤務制度
  - 看護休暇制度
  - 子の養育両立支援休暇
  - ベビーシッター利用支援制度
  - 不妊治療休職・休暇制度・短時間勤務制度
  - 介護休職制度・休暇制度・短時間勤務制度

各制度の詳細は以下をご確認ください。

業務やライフスタイルに応じた自律的な働き方

フレックスタイム制度

ブラザー工業では、1995 年にフレックスタイム制度を導入して以来、多様な働き方の基盤となる環境整備に努めてきました。2023 年度には、自律的な働き方をさらに推進できるよう制度を拡充し、従来設けていた「コアタイム*」を廃止するとともに、始業後の一時

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

的な中断・再開を可能にしました。本制度の導入によって、介護や育児のほか通院、イベントなど従業員が個々の事情に応じて就業時間を調整しやすくなり、より柔軟性の高い働き方が実現します。さらに、本制度と在宅勤務制度を組み合わせることも可能で、従業員の自律的な働き方を一層推進できると考えています。

＊：従業員全員が必ず勤務しなければならない時間帯を指す

在宅勤務制度

ブラザー工業は、育児や介護などを行う従業員を対象とした在宅勤務制度を 2015 年度に導入しました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対象となる従業員を拡大させたことで、在宅勤務が定着しました。新型コロナウイルス感染症の制限が緩和された 2023 年度以降も本制度を継続しており、在宅勤務と出社を組み合わせることで、従業員がより柔軟に働くことが可能となっています。

社内公募制度

ブラザー工業では、従業員自らの意志で部門異動にチャレンジする「社内公募制度」を 2004 年から導入しています。本制度は、部門の重点業務に対して人財の最適配置を促進するとともに、従業員が自律的にキャリアを選択できる機会をつくることを目的としています。

社内複業制度

ブラザー工業は、2023 年度から社内複業制度を導入しました。この制度は、所属している現部門の仕事をしながら、就業時間のうち 20%までを目安に一定期間、他部門の業務を行うことができる制度です。2025 年度までに約 47 人の従業員が本制度を利用しました。

さらなる事業の成長を目指した戦略の立案や製造データを活用した DX の推進などに対して、さまざまな部門から募集があり、複数の部門で複業人財が活躍しています。複業を受け入れた部門からは、「自部門には無い知見を得ることができ、業務が加速した」「本人のモチベーションと部門の需要が、非常に高くマッチングした」などの声がありました。また、利用者からは「普段の業務と異なる視点で物事を考えることができ、視野が広がった」「新たなスキルや価値観を発見できた」といった前向きな意見が多く寄せられています。今後も本制度を通じて、さまざまな経験、視点、価値観などの多様性の受容により、個人と組織それぞれの成長を促していきます。



社内複業制度参加者の声
～社内複業を通じて得た現場視点と協業の重要性～

ブラザー工業株式会社　品質・製造センター　技術開発部→P&S 事業　IDS 開発部
幾井　文華

私は半年間、社内複業制度を利用して、自部門で開発している生産データ管理システムの利用者である研究開発部門の業務に携わりました。プリンター実機を用いた実験やデータ分析を通じて、システムが製品の性能や品質向上にどのように活用されているのかを現場で学ぶことができました。日ごろの業務では要件やゴールが明確なシステム開発が中心ですが、研究開発では仮説を立てながら試行錯誤を重ねて課題解決を進めます。こうした異なる仕事の進め方を経験したことで、利用者の立場に立ち、

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

より使いやすく業務効率の向上につながるシステムを開発したいという思いが一層強くなりました。
また、プリンターの印字課題を解決するための新しい検証方法の検討も行いました。これは複業先の部門にとっても初の試みで、自ら進め方を模索する必要がありましたが、複業先のメンバーに加え他部門の有識者とも連携しながら検討を進め、多様な知見を活用して課題解決を図ることができました。
これらの経験を通じて、普段開発しているシステムの利用者側の業務や課題を実際の現場で理解するとともに、部門を超えて協力しながら価値を生み出すことの重要性を学びました。今後はこの経験を生かし、今まで以上に研究開発現場の課題解決や業務効率向上に貢献できるシステム開発に取り組んでいきたいと考えています。

副業・兼業

近年の働き方の多様化を受け、ブラザー工業では 2021 年度から、副業や兼業を一定の条件のもとで認めています。従業員が、社外での新たな挑戦を通じて、会社の枠を超えてスキルや経験を習得できるように、働き方の選択肢を増やしています。

帯同社員再雇用制度

ブラザー工業は、2012 年度から「帯同社員再雇用制度」を設けています。帯同社員再雇用制度とは、配偶者が海外赴任や国内転勤となった際にやむを得ず退職した従業員に対し、自身のキャリアを生かして職場復帰できるよう、再雇用する制度です。
2023 年度には、制度を改定し、社内の配偶者に加えて社外の配偶者の海外赴任に帯同する場合も再雇用の手続きが可能となりました。この制度のもと、従業員が長期的に会社で活躍し続けられる環境を整えています。

仕事と生活の両立支援

ブラザー工業は、従業員が育児、介護、治療など生活と仕事を両立しながら、能力を最大限に発揮できる職場環境を提供するための各種制度を整備しています。

男性の育児休業取得促進への取り組み

ブラザー工業では 2025 年度に、男性による 2 週間以上の育児休業(以下、育休)取得率を 60%以上、合計 4 週間以上の育休取得率を 30%以上にすることを目標に掲げています。この目標達成に向けて、男性の仕事と育児の両立をテーマに、育休取得経験のある従業員との座談会「キャリアコミュニティ」を 2018 年度から 2021 年度まで開催し、計 61 人が参加しました。

2022 年度には、「育児介護休業法」の改定を周知するため、e-ラーニングを全従業員へ展開しました。また、2025 年度には、男性の育休取得者を対象にアンケート調査を実施し、育休取得に関する実態把握を行い、社内に結果を公開しました。調査の結果、育休を取得した男性従業員からは「子どもと多くの時間を過ごすことができた」「パートナーの産後の負担を軽減できた」「育休取得が、担当業務の最適化や自動化のきっかけとなった」など育休取得に対する肯定的な意見が多く集まりました。

育児休職制度の利用者など詳しいデータについては、ESG データ-社会(S)関連データ-ダイバーシティ・両立支援
https://global.brother/ja/sustainability/data をご確認ください。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



育休制度利用者の声
～子どもの成長を見守る、かけがえのない時間～

ブラザー工業株式会社　マシナリー事業　産業機器開発部　開発 2G
難波　建吾

第 3 子の誕生をきっかけに、約 1 カ月半の育休を取得しました。私は製品開発を担当するチーム・マネジャーを務めているため、組織体制変更の時期と重なったことで、チーム運営や復職後の業務に不安を感じていました。しかし、上司がとても協力的で育休期間中にチーム・マネジャーの役割を担ってくれたほか、他のチーム・マネジャーとも事前に業務移管や体制について十分に話し合うことができたため、安心して育休を取得し、スムーズに復職することができました。
育休中は、生まれたばかりの子どもの世話だけでなく、上の子どもたちと公園での虫取り、自転車の練習などをして過ごしました。また、出産直後に子どもたちが体調を崩した際には、妻と協力しながら対応することができ、育休取得の重要性を改めて実感しました。そして、子どもたちの成長を間近で見守ることができたことは、かけがえのない経験となりました。
今後は自身の経験を生かし、育休取得を考えるメンバーの後押しをするとともに、誰もが安心して仕事と育児を両立できる職場づくりに貢献していきたいと思います。

ベビーシッター利用支援制度

ブラザー工業は、仕事と育児の両立支援のため、2023 年度にベビーシッター利用支援制度*を導入しました。本制度は、子育てをする従業員を対象に、ベビーシッターサービス利用料金の割引券を支給するものです。就業のためにベビーシッターを利用した際に割引を受けることができます。

*：こども家庭庁の企業主導型ベビーシッター派遣事業を利用

不妊治療休職・休暇制度

ブラザー工業は、従業員がライフステージにおいて問題に直面しても、引き続き活躍できるよう、各種制度を整えています。その一環として、2024 年度から、不妊治療休職・休暇制度を導入しました。本制度では、不妊治療をする男性・女性従業員を対象に、年 10 日の休暇と、最長 1 年 6 カ月の休職を可能としています。

介護の理解促進プログラム

ブラザー工業では、仕事と介護の両立支援を目的に、2011 年度から介護セミナーを実施しています。本セミナーでは、従業員が介護に対する理解を深め、介護に直面した際にも離職せずに働き続けられるよう、社内の制度や介護保険の仕組みを紹介しています。また、2016 年度からは、介護を担っている部下を支援する職場環境づくりのため、上級職(管理職)を対象に、仕事と介護の両立ができる職場づくりを学ぶセミナーも開催しています。

仕事と生活の両立を支援するための各制度利用者データ(ブラザー工業)

上記制度の利用者数など詳細は、以下をご確認ください。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> ESG データ-社会(S)関連データ-ダイバーシティ・両立支援
https://global.brother/ja/sustainability/data

長時間労働の削減

ブラザー工業では、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、安心して働き続けられる職場環境の実現を目指しています。その取り組みの一環として、22 時以降の深夜残業を原則禁止とするなど、長時間労働の削減を推進しています。

制度改定による推進

間接部門における 36 協定上限時間の引き下げ

長時間労働のさらなる削減に向け、2026 年度には、労働組合との合意に基づき法定外労働時間の月間時間を段階的に引き下げました。引き続き、さらなる削減を検討する予定です。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
月間	65 時間					60 時間
年間	450 時間					450 時間

業務の効率化

ブラザー工業では、2018 年に業務効率化プロジェクトを立ち上げ、業務プロセスの見直しとデジタルツールの活用など、業務効率化を進めています。

業務プロセスの見直しとデジタルツールの活用

社内会議運営や会議資料の作成、メール対応などの課題と、解決するための具体策や各部門での取り組み事例を、イントラネットで従業員に共有しています。また、IT を活用することによって、定型業務の自動化・効率化を全社的に推進しています。
また、AI に関する社内研修については、全従業員を対象にしたものに加え、新入社員、ソフト開発者、マネジメント層など、職種やニーズに合わせた独自のカリキュラムを展開しています。2025 年度までに、計 710 人の従業員が AI 社内研修を受講しており、AI に関する e-ラーニングも実施しています。
AI に関する人財育成の詳細は、以下をご覧ください。

> 人財ポリシーと人財育成-教育体系・研修内容(リスキリング・リカレント教育施策の強化)
https://global.brother/ja/sustainability/social/training#t02

BPMN・RPA の活用推進
国際基準規格の業務プロセス図表記法である、BPMN(Business Process Model and Notation)の活用を推進しています。BPMN とは、仕事の始め方、役割分担、各担当の仕事内容、関係者とのやり取りなど業務プロセスを分かりやすく表記できる方法

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

です。BPMN に従って業務プロセスを可視化し、関係者全員で業務プロセスを見直すことで、現状の把握・課題発見を効率的に行うことができ、業務改善が促進されます。
ブラザー工業では、業務改善を促進するため、BPMN を活用できる人財を育成しており、e-ラーニングや解説動画の配信、BPMN 作成実技指導を行っています。営業や開発などさまざまな職種の従業員が BPMN のスキルを獲得することで、多角的な視点から業務プロセスの改善を検討することができ、効率化につながっています。
BPMN は、国内では株式会社ビートップスタッフや株式会社ニッセイ、海外では兄弟機械商業(上海)有限公司、ブラザーマシナリー(西安)Co., Ltd. など、国内外のグループ会社でも活用されています。
2025 年度は、BPMN 活用の輪をさらに広げるべく、ブラザー工業の本社部門を対象に活用推進活動を行いました。その結果、業務プロセスの見直しによって重複作業や無駄を洗い出すなど、52 件の業務改革を実現しました。BPMN 活用の取り組みは 2026 年度も継続しており、今後もグローバルでの業務改善を推進していきます。

加えて、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務自動化も推進しています。定型的なパソコン操作や複数システムにまたがる業務をソフトウエアロボットで自動化することで、作業時間の短縮やヒューマンエラーの削減を実現し、従業員がより付加価値の高い業務に注力できる環境づくりを進めています。また、活用事例の共有や教育を通じて、自部門で主体的に業務改善に取り組める人財の育成にも力を入れています。

「業務報告ツール」の活用による業務時間の削減
業務効率化事例として従業員が開発した「業務報告ツール」が、業務時間の削減に大きな効果をもたらしています。「業務報告ツール」とは、従来メールで行っていた「業務を開始します」「業務を終了します」「本日は○○を行いました」といった業務報告を、ボタン 1 つで簡単にチャットツールに送信、関係者へ報告できるものです。在宅勤務の普及により業務報告の機会が増える中、ツールの導入により、導入初年度にあたる 2021 年度は年間約 12,000 時間(全社合計)[*1] の削減に成功しました。また、ツールを利用する従業員は年々増加しており、2,200 人以上の従業員が日々このツールを活用しています。

社内 ChatGPT の活用
ブラザー工業では、業務効率化や業務改革の促進に向けて、社内向け ChatGPT「LangAccel」を 2023 年 7 月に構築しました。

LangAccel は、文章の要約やひな形の作成など、主に文章に関する用途で使用でき、文章の作成や内容理解にかかる時間の短縮が可能です。このような、言語(Language)に関するさまざまなタスクを加速(Accel)させることができるというシステム上の特性から、LangAccel と名付けました。
利用にあたっては、社内専用の ChatGPT であることから情報漏えいなどのリスクを防ぐとともに、誤った情報が提示される可能性についてもイントラネット上で説明するなど、従業員が安全に活用できる環境を整備しています。また、初期の一問一答型からチャット型への変更や、イントラサイトなど社内情報との連携、回答速度の向上など適宜バージョンアップを行っており、社内での活用促進に向けてさらなる利便性の向上を図っています。

2024 年度には、LangAccel の派生ツールとして、レイアウトやファイル形式を維持したまま翻訳できる「TransAccel」や、Excel の特定列に対し一括で処理ができる「PrepAccel」を構築しました。さらに 2025 年度には、会議の文字起こしや音声ファイルから AI による議事録の作成・翻訳ができる「GijiAccel」を構築するなど、AI 活用の幅を広げています。

今後も、AI 技術の進歩に合わせてバージョンアップや新規ツール開発などを行い、業務効率化や業務改革を進めていきます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

「業務効率化ツールコンテスト」開催

ブラザーグループでは、業務効率化を促進する取り組みとして、2020 年度からオンラインで「業務効率化ツールコンテスト」を開催しています。このコンテストは、従業員が RPA などを用いて作成した自動化ツールとその実績を発表する場で、発表内容に対する従業員からの「いいね」の数で 1 位から 3 位を選出します。また、社長自らが選出する社長賞、RPA やプログラミングの勉強を始めたばかりの従業員を対象とした新人賞など、さまざまな表彰を行っています。2025 年度は、海外拠点からの参加者を含めた 61 組がコンテストに出展しました。社内向け ChatGPT「Lang Accel」を活用して作成されたツールや、ローコード/ノーコードツール*2 を活用したツールが出展されるなど、内容も年々進化しています。
また、コンテストと並行して、関連するセミナーやイベントを開催しています。2025 年度は、「AI との共創 ー業務が変わる、未来が動くー」と題した基調講演を行い、役員から生成 AI がもたらす変革や社内での AI 活用事例が紹介されました。また AI 活用による業務効率化を実践する従業員が語り合う座談会も開催し、AI と共に働く未来や新たな価値創出について理解を深める機会となりました。さらに、業務効率化の成功事例を紹介するイベントも実施され、コンテストには約 1,645 人、投票には 836 人の従業員が参加しました。

出展した従業員からは、「今後も誰かの役に立てるような業務効率化ツールを作りたい。」という声があがりました。参加者からは、「業務を自動化して、効率化を実現したい。」「自動化をしたら、自分が成長できると感じた。」という感想があり、ブラザーグループ全体で、業務効率化意識やスキルの向上に結び付く有意義な場となりました。

*1： 業務報告ツールを利用して削減できた時間の計算式: 報告回数 x 40 秒(1 回の業務報告あたり、40 秒の削減時間があると想定) / 3,600

*2： プログラミングの際に使用する、コンピューターへの指示を記述する「ソースコード」を書くことなく、あるいは記述量を抑えてアプリケーションやシステムを開発することができるテクノロジーを指す

国内ブラザーグループ　カスタマーハラスメントに対する対応方針

2026 年 4 月 1 日策定　ブラザー工業株式会社

カスタマーハラスメントに対する基本的な考え方

ブラザーグループは、「ブラザーグローバル憲章」に基づき、お客様をはじめとしたすべてのステークホルダーに対して誠実かつ公正な対応を心がけています。
一方で、ステークホルダーから社会通念に照らして不適切と思われる言動や要求（従業員の人格を否定する発言、暴言、合理的理由のない謝罪要求など）があった場合、これにより、従業員の尊厳が損なわれ、就業環境が悪化することが考えられます。
私たちは社員一人ひとりの尊厳と安全を守ることを重要な責務と考えており、心身ともに健康で働きやすい環境を整えることが重要であるという考えのもと、国内ブラザーグループの「カスタマーハラスメントに対する対応方針」を策定しました。

カスタマーハラスメントの定義

カスタマーハラスメントとは、ステークホルダーからの著しく不当な要求や暴言、脅迫、威圧的な態度など、従業員の就業環境を害し、精神的・身体的な苦痛を与える行為を指します。また、サービス提供の範囲を超えた過度な要求や、社会通念上許容されない言動もこれに該当します。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

カスタマーハラスメントに対する対応方針

ブラザーグループは、カスタマーハラスメントに該当する行為があったと判断した場合、 従業員を守るため、誠意をもって対応しつつも、毅然とした態度で臨みます。さらに、悪質と判断したときには、必要に応じ弁護士・警察・当該行為者に関わる方などに連絡の上、法的措置や民事・刑事手続を含めた適切な対処を行います。
また、ブラザーグループで働く従業員に対し、カスタマーハラスメントに関する正しい理解を促進し、ステークホルダーの皆さまとの良好な関係を構築できるよう教育を行っていきます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

多様性の尊重

ブラザーグループ　人財マネジメントポリシー

下記をご覧ください。

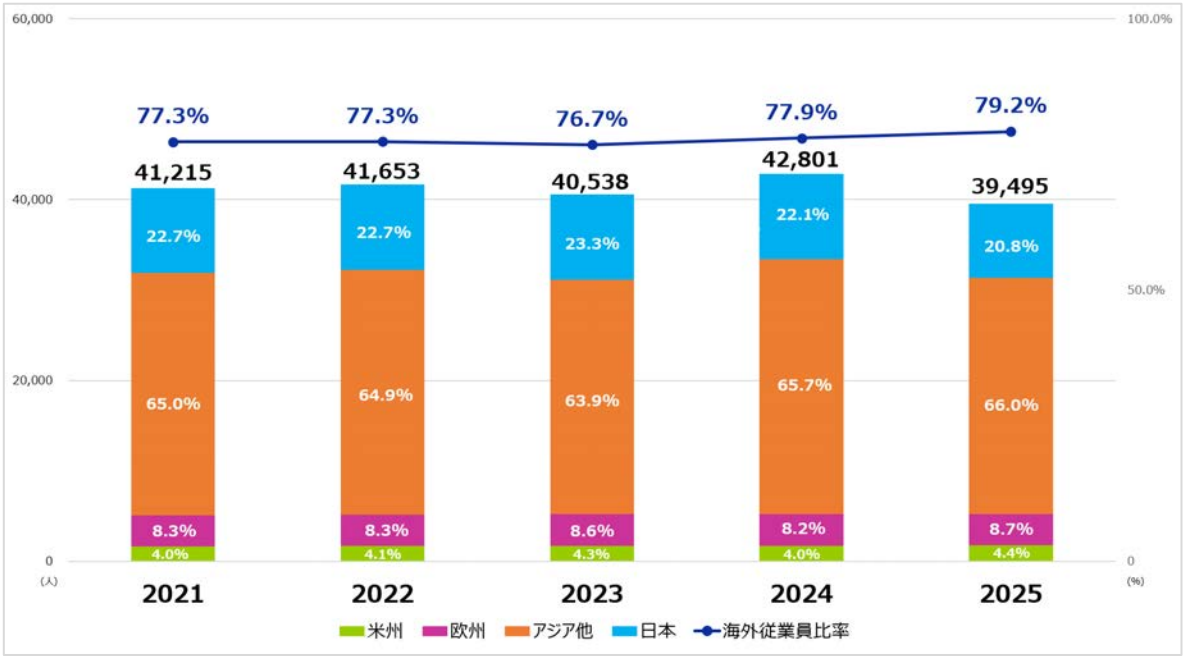
> 人財ポリシーと人財育成 - ブラザーグループ　人財マネジメントポリシー
https://global.brother/ja/sustainability/social/training#policy

現地での雇用機会創出と海外拠点責任者の現地登用促進

多様な人財の活躍と現地雇用の推進

ブラザーグループは、40 以上の国と地域に製造・開発・販売の拠点を展開しており、ブラザーグループ全体での従業員数は 4 万人を超えています。そのうち 7 割以上の従業員が日本以外で働いており、グローバルに多様な人財が活躍しています。

地域別従業員数・海外従業員比率(連結)



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

また、生産拠点の新設や拡張を通じて、現地での雇用機会の創出による地域社会・経済の活性化にも貢献しています。例えば、フィリピンの生産拠点では 10,000 人以上、ベトナムでは 2 つの生産拠点をあわせて、11,000 人以上を現地で雇用しています[*1]。

海外拠点責任者として現地人財の登用を促進

ブラザーグループは、グローバルに所在する各拠点が、それぞれの市場環境に適した経営を自律的に行っている状態を目指し、海外拠点責任者として現地人財の登用を促進しています。海外の主要販売拠点の社長を含む経営層において、現地の市場やお客様を深く理解する人財を積極的に登用した結果、ブラザーグループの海外拠点責任者の現地従業員比率は、2025 年に 69%[*2]となりました。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
海外拠点責任者の現地従業員比率[*2]	67%	69%	67%	67%	69%

また、2025 年度には、「ブラザーグループ 人財マネジメントポリシー https://global.brother/ja/sustainability/social/training#policy 」を策定しました。同ポリシーでは、多様性の尊重をグループの成長と革新の原動力と位置付けています。同ポリシーに基づき、各地域・拠点では、業務を通じた育成や研修を通じた幹部人財育成を自律的に進めています。今後も、各地域・拠点の役割や特性、課題に応じた人財育成を推進し、多様な人財が活躍している職場環境の構築を推進していきます。

*1： 2026 年 3 月末時点

*2： ドミノ・MUTOH 関連会社を含む

女性管理職の登用推進

女性管理職については、各国・各地域で、女性の社会進出の歴史、生活文化、主な職種などが異なるため、全管理職者数に対する比率に差はあるものの、多くの拠点で女性が活躍しています。

ブラザーグループの女性管理職者数と比率[*1]

社名 [国]	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
ブラザー工業株式会社 [日本][*2,3]	43 人	5.3%	46 人	5.9%	48 人	6.3%	52 人	6.8%	56 人	7.1%
ブラザー販売株式会社 [日本]	4 人	4.7%	4 人	4.7%	3 人	3.9%	4 人	4.7%	7 人	7.3%

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社名 [国]	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
兄弟高科技(深圳)有限公司 [中国]	41 人	33.6%	40 人	33.3%	44 人	34.9%	44 人	34.9%	32 人	35.2%
珠海兄弟工業有限公司 [中国]	19 人	54.3%	15 人	48.4%	14 人	48.3%	15 人	48.4%	15 人	50.0%
兄弟機械(西安)有限公司 [中国]	7 人	28.0%	9 人	34.6%	9 人	34.6%	10 人	38.5%	9 人	37.5%
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) [アメリカ]	84 人	41.8%	92 人	40.5%	106 人	44.0%	111 人	43.7%	94 人	40.9%
ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd. [イギリス][*4]	12 人	21.8%	16 人	26.7%	16 人	25.4%	17 人	25.4%	17 人	26.2%
ブラザーU.K. Ltd. [イギリス]	16 人	43.2%	15 人	42.9%	17 人	47.2%	14 人	45.2%	14 人	46.7%
兄弟(中国)商業有限公司 [中国]	9 人	27.3%	10 人	30.0%	10 人	29.0%	9 人	26.5%	8 人	29.6%
ブラザーインターナショナル(ドイツ)GmbH [ドイツ]	9 人	30.0%	8 人	30.8%	7 人	26.9%	8 人	33.3%	5 人	22.7%
ブラザーフランス SAS [フランス]	13 人	45.0%	12 人	40.0%	12 人	38.7%	12 人	38.7%	11 人	34.0%
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd. [ベトナム]	52 人	37.4%	53 人	35.1%	55 人	32.9%	61 人	32.8%	66 人	33.5%
ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd. [ベトナム]	6 人	35.3%	7 人	36.8%	7 人	36.8%	7 人	38.9%	9 人	34.6%

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社名 [国]	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
ブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc. [フィリピン]	6 人	15.0 %	9 人	20.9%	10 人	25.0%	11 人	25.6%	16 人	33.3%

*1: 各年度 3 月 31 日現在

*2: 嘱託社員・受入出向者を含む。取締役・監査役・執行役員は含まない

*3: *2 の基準で算出し直した値へ更新

*4: ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.は、2020 年 3 月から 2022 年 3 月まで人数・比率の算出方法を見直した値へ更新

女性活躍推進のための活動

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、ダイバーシティやワークライフバランスの観点から、性別に関わらず働きやすい職場環境の構築に継続的に取り組むことで、多様な働き方を実現しています。

ダイバーシティを重視した経営の課題の一つとして女性活躍推進の施策を実施

ブラザー工業は、「女性活躍推進に関する宣言」や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画」などに基づき、女性活躍を推進しています。これまでには、女性従業員向けのキャリアカウンセリングや上司・部下が参加するキャリア研修、希望者の中から選抜された女性従業員に社外研修を受講する機会の提供などを実施してきました。

「女性リーダー研修」の実施

ブラザー工業は、女性管理職候補者の育成のため、「女性リーダー研修」を 2022 年度から開始しました。
詳細は、人財ポリシーと人財育成 https://global.brother/ja/sustainability/social/training をご確認ください。

計画・目標

女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(2026 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日までの 2 年間)

目標	1. 女性管理職比率を 7.6%とする(女性活躍推進法)
	2. 男性の育児休業取得率*を 100%とする(次世代育成支援対策推進法)
	3. フルタイム労働者一人当たりの法定時間外労働を平均 5 時間/月以内とする（女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法）

*: 育児休業取得率には、育児を目的とした特別休暇を含む

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

PDF 女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(ブラザー工業株式会社行動計画)
[PDF/390KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2026/diversified_plan.pdf

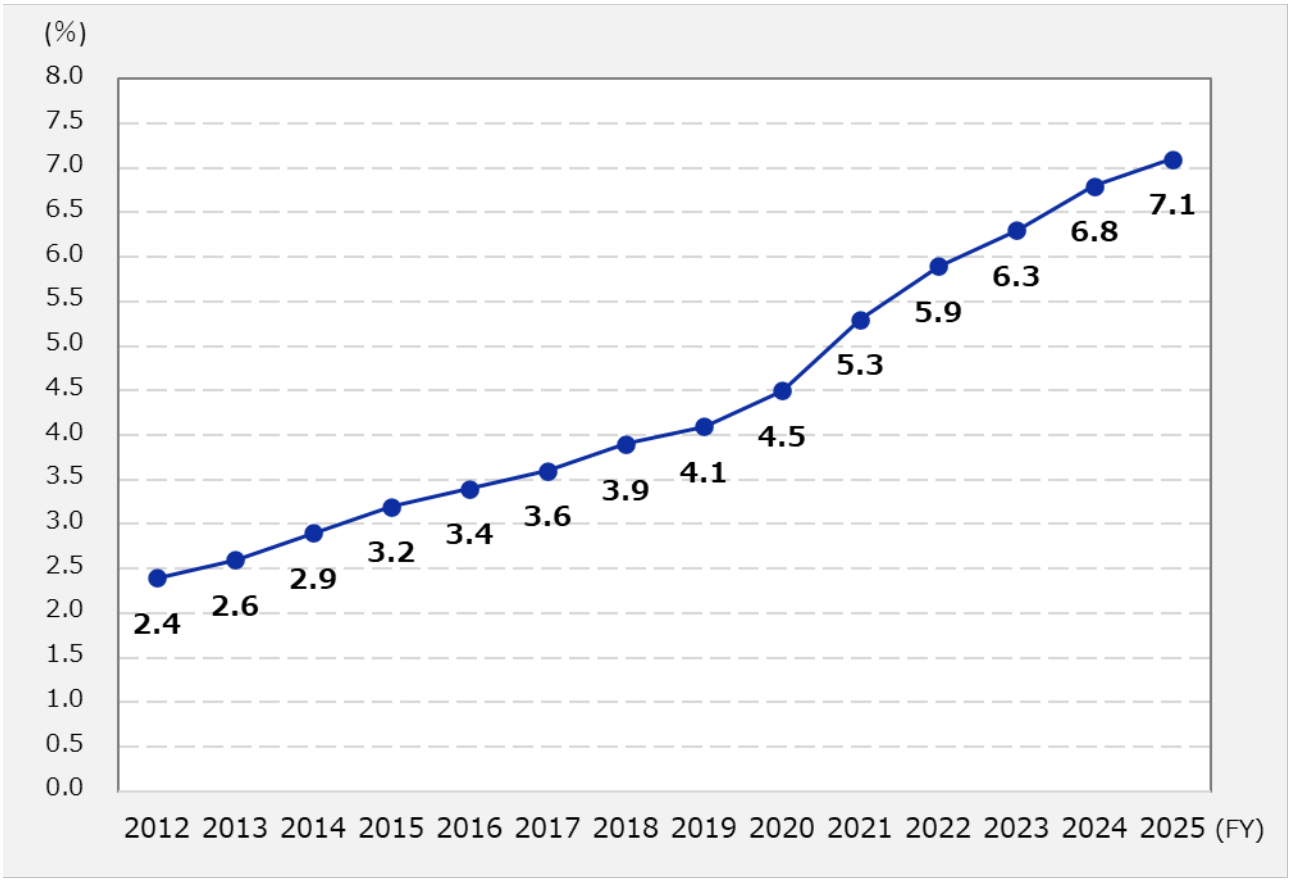
主な施策

2021 年度	・ 社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 ・ 育休中の従業員の復職サポートを目的とする「育休カフェ」	 キャリアコミュニティ
2022 年度	・ 上級職候補者を集めた女性リーダー育成研修 ・ 育休中の従業員の復職サポートを目的とする「育休カフェ」 ・ ダイバーシティに関する e-ラーニング	 ダイバーシティに関する e-ラーニング
2023 年度	・ 女性上級職候補者を集めた女性リーダー育成研修 ・ ブラザー工業の女性執行役員と他社の女性役員とのトークイベント ・ 不妊治療に関する休職・休暇制度の導入 ・ 従業員へのベビーシッター利用支援の開始 ・ 近隣 4 社と合同で開催した女性従業員のキャリア研修	 女性リーダー育成研修
2024 年度	・ 女性上級職候補者を集めた女性リーダー育成研修 ・ 社内の主要な女性トイレ・多目的トイレに生理用品の設置を開始 ・ 男性育休取得者アンケート 2024 を社内公開	 生理用品の設置
2025 年度	・ 「ブラザーグループ 人財マネジメントポリシー https://global.brother/ja/sustainability/social/training#policy 」の策定 ・ 女性上級職候補者を集めた女性リーダー育成研修 ・ 男性育休取得者アンケート 2025 を社内公開 ・ ユニバーサルマナー・アンコンシャスバイアスなどダイバーシティ理解促進のための社内セミナー開催	 ダイバーシティ理解促進のための 社内セミナー

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

実績

女性管理職比率の推移(ブラザー工業株式会社)*1,2,3



*1： 各年度 3 月 31 日現在
*2： 嘱託社員・受入出向者を含む。取締役・監査役・執行役員は含まない
*3： *2 の基準で算出し直した値へ更新

労働者の男女賃金差異*1,2

対象	2023 年度	2024 年度	2025 年度
全労働者	76.0%	76.0%	77.3%
正規雇用労働者	73.6%	74.3%	75.8%
パート・有期雇用労働者	86.9%	80.1%	80.0%

*1:「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出

*2: 男女の賃金格差については、性別による賃金体系及び制度上の違いはなく、等級及び職種別人数構成の差によるもの

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザー工業における女性従業員比率など、女性活躍推進に関する詳しいデータについては下記をご覧ください。

> ESG データ-社会(S)関連データ-ダイバーシティ・両立支援
https://global.brother/ja/sustainability/data

重点分野の人財ポートフォリオ強化

重点分野において、経験者採用・管理職採用数を増加

ブラザー工業では、中期戦略「CS B2027」で掲げた「重点分野の人財ポートフォリオ強化」に向けて、重点分野における経験者採用・管理職採用を積極的に進めています。2025 年度は、ブラザー工業の経験者採用者比率は 48%、管理職の経験者採用者比率は 28%となりました。今後も、事業ポートフォリオの変革実現に向けて、外部からの専門人財の登用を積極的に行っていきます。

また、経験者採用者の早期活躍と成果創出を目指し、経験者採用者を対象にブラザーオンボーディングプログラムを実施しています。詳細は、教育体系・研修内容(リスキリング・リカレント教育施策の強化)
https://global.brother/ja/sustainability/social/training#t02 をご確認ください。

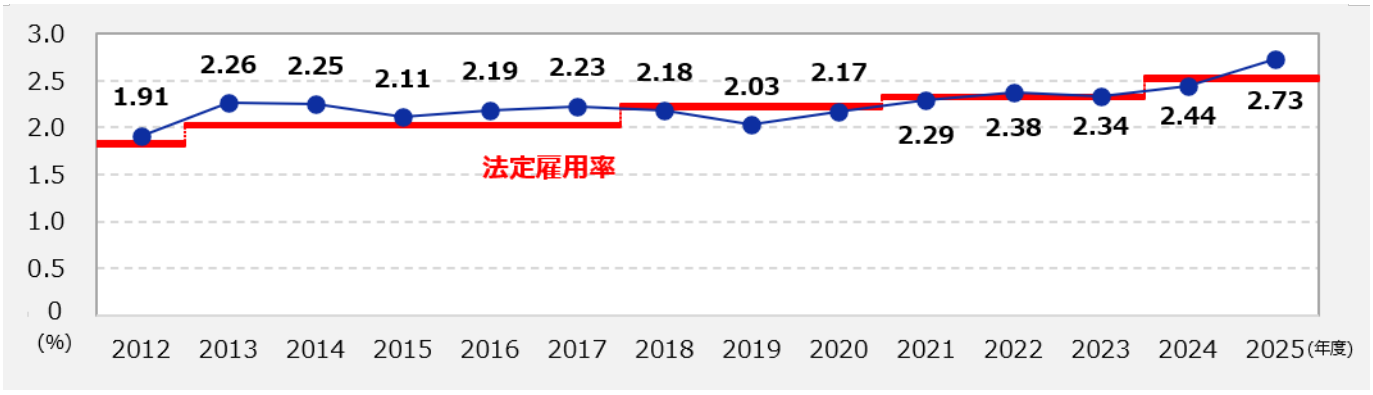
経験者採用数など詳しいデータについては、ESG データ-社会(S)関連データ-ダイバーシティ・両立支援
https://global.brother/ja/sustainability/data をご確認ください。

障がい者の雇用推進と活躍支援

ブラザー工業では、障がいを持つ従業員も、それぞれの適性・能力に合った職種・職場で活躍しています。

日本では、一定規模以上の企業に対して、総従業員数の一定割合以上の障がい者を雇用することが法律で定められています。ブラザー工業における 2025 年度の雇用率は 2.73%となり、法定雇用率である 2.5%を満たしています。今後も、障がい者の採用と活躍の両面から、安心して働くことのできる職場環境の整備に継続して取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移(ブラザー工業株式会社)[*1,2]



ブラザー工業は、グローバル憲章の「行動規範」にある「個人に対する信義と尊敬」に基づき、障がいの有無に関わらず、従業員同士が理解を深め、連携を強化して個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに継続して取り組んでいます。
この方針のもと、社内での障がいに関する理解促進に向けた外部講師による講演会や、障がい者の仕事の幅の拡大に向けた特別

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

支援学校の学生向けの製造現場実習などを実施しています。また、ブラザーグループ内のジョブコーチ*3が、障がいのある従業員が配属される部門に対し、必要な配慮や対応について事前に説明を行うなど、誰もが安心して働ける職場環境の整備を進めています。

*1： 直雇用(嘱託社員、期間従業員は含む）と国内外への出向者を含む(受入出向者は含まない)
*2： 新たな申請に伴い数値に変更があったことから、2024 年度の「障がい者雇用率」を修正しました
*3： 職場適応援助者のこと。障がいのある人が職場で円滑に働けるよう、本人や企業に対してサポートを行う専門職

障がい者雇用などに関する講演会

ブラザー工業は、障がい者の雇用拡大と社内での障がいに関する理解促進のため、2023 年度から障がい者雇用に関する講演会を開催しています。

2025 年度は、自分とは異なる背景を持つ人との接し方を学ぶことを目的に、ユニバーサルマナー*講座を開催し、310 人の従業員が参加しました。講演では、自分と他者の間の「違い」や、障がい者、高齢者、外国人など異なる背景を持つ人との接し方などが紹介され、講演後のアンケートでは 80%以上の従業員が講演前後で「意識の変化」を実感したと回答しました。

*： 障がい者、高齢者、外国人など多様な方と向き合うためのマインドとアクションのこと

LGBT への対応

ブラザー工業は、ダイバーシティ推進の一環で LGBT に関する理解を深め、従業員が自分らしく働くことのできる環境を整備しています。
2019 年には、管理職・一般従業員向けに LGBT に関する e-ラーニングを実施しました。また、新入社員向けに 2019 年度から、新任管理職向けには 2020 年度から、人権や労務などに関する研修内で LGBT を取り上げ、2024 年度には全従業員を対象に講演を実施するなど従業員の理解促進に努めています。
そのほかにも、健康診断の実施において性別回答欄の見直しなど配慮を行うとともに、法律婚を前提としていた福利厚生制度の一部を同性パートナーや事実婚にも適用するなど、多様性を尊重するためのさまざまな取り組みを展開しています。

LGBT に関する勉強会を実施

ブラザー工業では、LGBT に関する理解促進を目的として、従業員に対する講演会を実施しています。2025 年度には、国内グループ会社の人事担当者を対象に、パートナーシップ制度や自社での制度運用時の注意点を学ぶ勉強会を実施しました。本勉強会には約 40 人が参加し、アンケートでは、「LGBTQ/SOGI*について説明できる」と回答した割合が、実施前の 17%から実施後には 75% へと向上するなど、理解の深化につながりました。

*： 性的指向(Sexual Orientation: SO)、性自認(Gender Identity: GI)、それぞれの英訳のアルファベットの頭文字を取った、すべての人に備わっている「性の属性(概念)」のこと

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

シニア層の活躍推進

65 歳定年への移行(2026 年度以降)

ブラザー工業では現在、60 歳の定年後も、希望者には 65 歳まで雇用を継続するシニアスタッフ制度を導入しており、長年培ってきた経験を生かして、スキルやノウハウを発揮できる場を提供しています。

2025 年度には、80%を超える従業員が、シニアスタッフ制度での雇用継続を希望し、希望者全員をシニアスタッフとして再雇用しています。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
再雇用されたシニアスタッフ数	121 人	136 人	97 人	82 人	55 人
再雇用率*1	90.3%	91.3%	85.8%	85.4%	82.0%

また、ブラザー工業では、2029 年度以降に 60 歳を迎える従業員を「65 歳定年」とします。それまでの移行期として、2026 年度から段階的な定年延長を行います。

65 歳定年への移行にあたり、シニア層のさらなる活躍を促進するため、2023 年度に「ブラザーシニアスタッフ制度」を改定しました。本改定では、シニア層の役割基準・レベルをより明確に定義し、それに基づき評価・報酬制度を整備しています。これにより、高い成果・貢献を創出するシニア層を適切に評価し、より正しく報いることができると考えています。なお、65 歳以降も、高い成果と貢献が創出可能な人財については、社内での就労機会を拡大しています。

さらに、65 歳定年への移行に伴い、新たに選択定年制度も導入しました。選択定年制度とは、定年延長の対象となる従業員が自身の定年年齢を選択できる制度で、60~64 歳の間で定年年齢を選択します。このように、従業員のライフプランや意欲、希望に応じて働き方を選択できる制度を整備しています。

*1： (シニアスタッフ数÷定年退職者数*2)×100

*2： 定年退職者数には、再雇用を希望しない人を含む

外部からの評価

ブラザー工業は、これまでの取り組みが評価され、厚生労働省、愛知県、名古屋市から、女性活躍推進、子育て支援など多様な働き方に対応する企業として、認定されています。

詳しくはブラザーグループのサステナビリティを重視した経営-外部からの評価-女性活躍推進、子育て支援などに対する評価 https://global.brother/ja/sustainability/csr/evaluation#e07 をご覧ください。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会(S)

安全衛生・防災



安全防災基本方針の制定と推進体制

ブラザーグループ安全防災基本方針

ブラザーグループは、「安全防災基本方針」を策定し、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS[*1])に準拠した活動を行うことで、防災や従業員の疾病防止、快適な職場づくりに継続して取り組んでいます。

ブラザーグループ安全防災基本方針

「安全第一」は、すべての活動の基本である。すべての従業員が安全に安心して健康に働ける快適職場となるように努めるとともに、安全文化を定着させる。

ブラザーグループ防災体制・管理規程

2017 年 12 月に、火災における従業員および職場の安全確保を目的とした「ブラザーグループ防災体制・管理規程」を制定しました。
この規程は、(1) 火災を未然に防ぐ「防火管理」、(2) 火災発生時に被害を最小限に止める「消火管理」、(3) 従業員の安全を確保する「人身安全管理」の計 3 要素から構成されています。2021 年 4 月には、「火災リスクの高い設備、作業等に関する注意事項・消防設備等に関する条項」を追加しました。

また、この規程は、主要な国内・海外拠点に展開しています[*2]。

*1： Occupational Safety and Health Management System の頭文字。厚生労働省が定める、事業場の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組み

*2： 展開範囲

国内: ブラザー工業株式会社、株式会社ニッセイ、三重ブラザー精機株式会社、ブラザーロジテック株式会社、株式会社ブラザーエンタープライズ

海外: 兄弟高科技(深圳)有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ (フィリピン)Inc.、兄弟機械(西安)有限公司、台弟工業股份有限公司、ブラザーインダストリーズ (サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(インド)Private Ltd.

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

安全防災推進体制

中央安全衛生防災委員会の設置

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、国内各拠点の役員などで構成される中央安全衛生防災委員会を設置しています。この委員会は、ブラザー工業の安全衛生担当役員が委員長を務めています。

定期的な監査の実施

主要な海外生産拠点には、中央安全防災委員会の事務局であるブラザー工業人事部安全防災グループが、定期的に監査を行っており、各拠点の安全衛生・防災レベルの向上や現地スタッフの育成につなげています。

ISO45001 取得状況

ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.やブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc.などの生産拠点では、外部認証である ISO45001 を取得しています。ブラザーグループにおける拠点ベースの取得率は 2026 年 3 月 31 日現在、約 7%です。

安全防災関連データ

目標・実績

ブラザーグループ拠点での重篤災害[*1]

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
目標	0 件	0 件(3 カ年目標)			0 件(3 カ年目標)		
実績	0 件	0 件	1 件[*2]	0 件	0 件	0 件	-

*1: 死亡災害・入院 30 日以上の災害・後遺症が出る災害

*2: 発生した重篤災害に対する再発防止策は、国内における事故発生防止に向けた取り組み https://global.brother/ja/sustainability/social/safety#effort をご確認ください。

安全防災に関するデータ

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
業務上死亡者数[*3]	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
休業災害度数率[*4,5]	0.27	0	0	0.14	0
休業疾病度数率[*3,5]	0	0	0	0	0

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

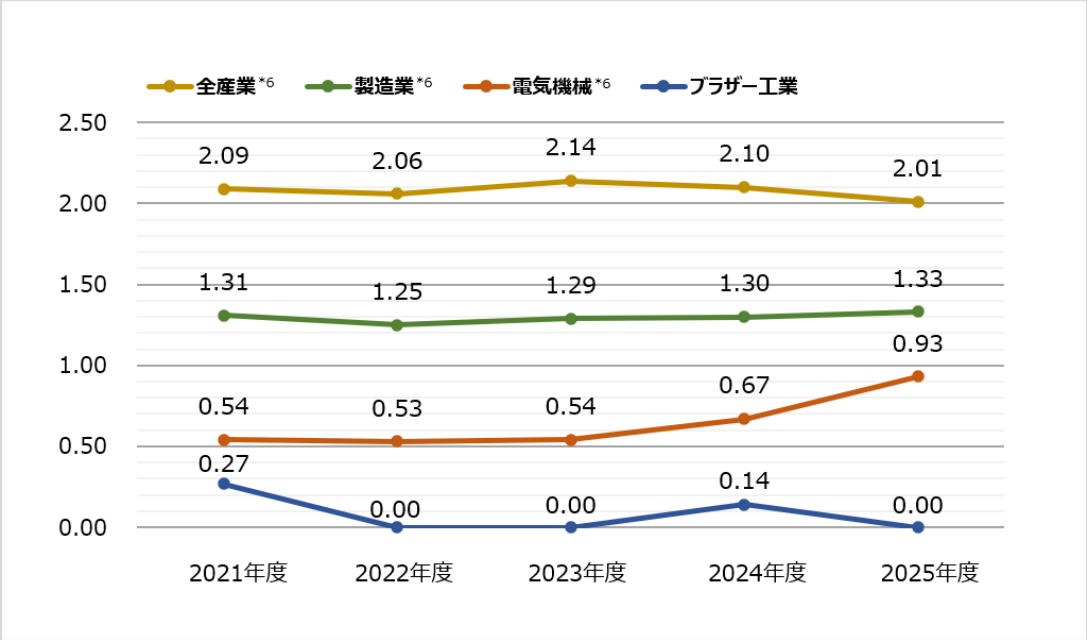
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
労働(休業)災害件数(1 日以上)*3	2 件	0 件	0 件	1 件	0 件

*3: ブラザー工業株式会社

*4: 労働災害による休業を伴う死傷者数/延べ労働時間×1,000,000

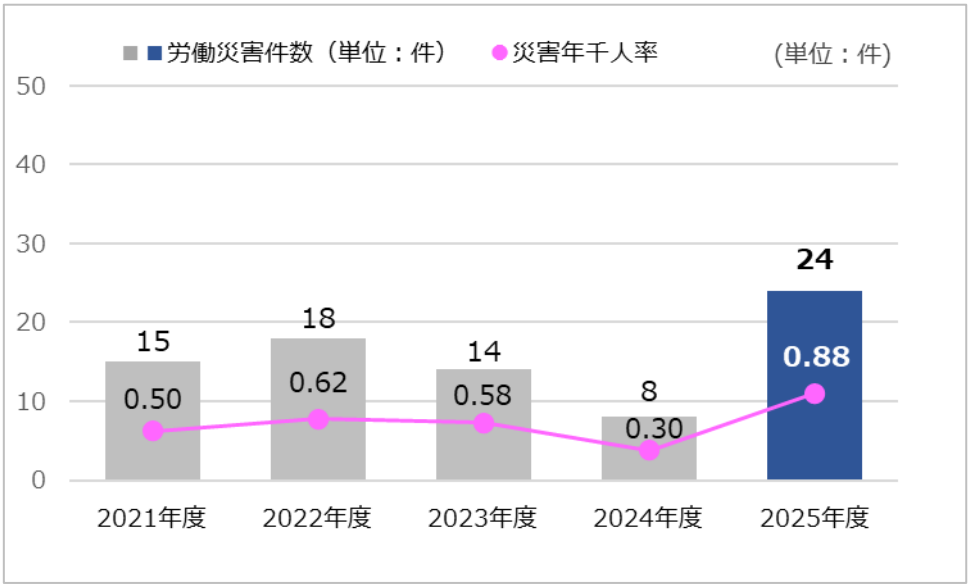
*5: 労働災害による休業を伴う疾病者数/延べ労働時間×1,000,000

国内の休業災害度数率



*6: 厚生労働省「労働災害動向調査」による

海外主要生産拠点の労働災害件数と災害年千人率(休業･不休災害)*7



*7: 労働災害の年千人率：(災害件数/従業員数)×1000

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

海外含む主要生産拠点の安全防災に関する実績*8

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
労働者が負傷した頻度 (労働時間当たりの負傷件数)*9	0.36	0.34	0.33	0.16	0.50
労働災害発生率 (労働者一人当たりの負傷件数)*10	0.0007	0.0007	0.0007	0.0004	0.0010

*8: 海外含む主要生産拠点:
ブラザー工業株式会社、兄弟高科技(深圳)有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc.、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)Inc.、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、兄弟機械(西安)有限公司、台弟工業股份有限公司、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(インディア)Ltd.(25 年度より追加)

*9: 労働者が負傷した頻度(労働時間当たりの負傷件数):労働災害による負傷者数/延べ実労働時間数 X 1,000,000

*10: 労働災害発生率(労働者一人当たりの負傷件数): 労働災害による全負傷件数/全労働者数

安全衛生・防災に対する主な取り組み

国内における事故発生防止に向けた取り組み

ブラザー工業で想定される労働災害には、以下のように対策を行うことで事故発生を防止する作業環境への改善に努めています。

想定される労働災害	対策
高所からの落下	・ 落下防止柵の設置
機械による挟まれ・巻き込まれ事故	・ 挟まれ・巻き込まれ防止のカバー設置
フォークリフトによる接触事故	・ フォークリフトなどの機械が動いている場所における不安全な行動防止に向けた、安全ルールの設定 ・ 安全ルール順守に向けた社内教育の実施
化学物質による薬傷	・ 正しく取り扱われるように定期的に安全教育を実施 ・ 2023 年から 2024 年にかけて施行となった「化学物質による労働災害防止のための新たな規制」の対応に向けて管理手順や体制の整備 ・ 2025 年度、各部門で使用している化学物質の情報やそのリスクなどを登録する「化学物質管理システム」を構築、2026 年度から運用開始

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

重篤災害に対する再発防止

ブラザー工業では、機械稼働や作業中のリスクアセスメント、危険予知トレーニングなどを実施し、職場の安全性向上および従業員の安全意識の醸成に努めるとともに、重篤災害の再発防止活動も行っています。

2022 年度は、ブラザーグループ生産拠点で、生産現場の従業員が機械の不具合を解消するため、稼働中の機械に手を入れて指先を切断する重篤災害が 1 件発生しました。本災害に対する再発防止策として、災害が発生した機械や同種機械の稼働部のカバーを可動式から固定式に変更し、機械稼働中に手が入らないようにしました。また、生産現場の従業員に対して、機械に不具合が出ているときは、稼働を停止して管理職に連絡し、機械の不具合が解消するまで作業の開始を待つことを再教育しました。

労働災害に対する再発防止

ブラザー工業では、労働災害の発生防止に取り組むとともに、業務上の事由による従業員の負傷に対して再発防止を推進しています。

2024 年度には、従業員が階段の踊り場でバランスを崩し足首を骨折する事故が発生しました。加えて、ここ数年、通勤中の転倒事故が複数件発生していることから、各事業所の安全衛生委員会を通じて従業員への注意喚起を行いました。さらに、外部講師を招いて、転倒災害防止のための身体づくり教室も開催しました。2025 年度には、化学薬品が飛散し作業者の目に入ってしまう事故が発生しました。この事故の再発防止策として、保護具の見直しや作業者に対する保護具着用の重要性を再教育するとともに、作業場所に飛散防止カバーを設けるなど安全対策も強化しました。

グローバルで安全衛生・防災活動を推進

職場の安全衛生・防災状況を確認

主要な生産拠点など国内外の各拠点では、定期的に各拠点の安全防災委員によるパトロールが行われており、問題があればすぐに改善を行うようにしています。加えて、大幅な生産ラインの変更など職場環境が大きく変わった拠点には、中央安全衛生防災委員長によるパトロールも実施し、職場の安全衛生や防災の状況を確認しています。

発生した災害や安全防災活動をグローバルで共有

国内・海外の主要生産拠点で発生した災害は、イントラネットなどで共有しており、すべての拠点で災害の情報や対策内容を確認することができます。各拠点では、同種同類の災害が発生しないように、これらの対策を水平展開しています。

毎年開催している「ブラザーグローバル安全防災大会」では、優秀な安全防災活動に取り組んだ生産拠点を表彰するとともに、表彰された生産拠点の事例を発表し、拠点間の情報共有を図っています。2025 年度の大会はオンライン形式で開催され、安全防災活動の好事例などが共有されました。

設備・作業のリスクマネジメントの実施

新たなプロジェクトの発進によって設備を導入した場合や、作業場所および原材料に変更があった場合、使用する工具の変更や組み立て順番の変更など作業方法に変化があった場合には、設備・作業のリスクアセスメントを実施することを取り決めています。このリスクアセスメントでは、「転倒」「挟まれ」「巻き込まれ」「感電」「爆発・火災」などあらかじめ想定される危険源[*1]を抽出し、特に重要

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

な危険源を見逃さないようにしています。さらに、作業の各工程で、作業者が接することが考えられる危険源を洗い出し、リスクレベルを算出、そのレベルに応じた対策・対応をとるようにしています。また、リスクアセスメントで安全対策を行っても一定レベル以上の危なさが残ると判断されている設備などに対しては、リスクの度合いを表示する「リスクの見える化」も行っています。

リスクアセスメントを実施した後に一定期間[*2]が経過すると、作業内容やリスクなどに変化がないかを再確認します。変化があった場合には、再度リスクアセスメントを実施しています。

*1: リスクが生ずる原因となるもの、災害を起こす根源となるものを指す

*2: 3 年を目安とする

安全衛生防災教育

安全衛生教育

安全衛生に関しては、安全衛生防災委員会で策定した計画書に基づき、危険予知などの安全先取り活動や安全衛生教育などを、毎年各拠点で実施しています。安全衛生教育として、ブラザー工業全従業員を対象に e-ラーニングを行っており、2025 年度は対象者の 96.0%である 4,283 人が受講しています。また、毎年 4 月に新入社員に対して教育を行い、2026 年度は受講者数 136 人で、対象者の 100%が受講しています。経験者採用者や新規の派遣従業員に対しては毎月教育の場を設けており、2025 年度は受講者数 155 人で、対象者の 100%が受講しています。
ほかにも、業務に応じた教育を実施しています。例えば、化学物質などを扱う特殊作業に従事する従業員に対しては、その作業内容に合わせた教育を実施しています。社用車を運転する場合は許可制度を設け、対象となる従業員には交通安全講習の受講を義務付けています。また、海外拠点については、新入社員や経験者採用者を対象に、各拠点で教育を実施しています。

安全運転教育の実施

ブラザー工業では、従業員による社用車および自家用車事故のさらなる減少を目指し、2025 年度、動画を活用した安全運転教育を 5 回に分けて実施しました。動画では、交通事故の原因となる「見落とし」や「思い込み」を防ぐ方法、見通しの悪い交差点や住宅街など狭い道路を走行する際の注意点などが紹介され、5 回で延べ 20,771 人の従業員が受講しました。また、社用車を運転する従業員には、来年度の社用車運転許可証の更新条件として、本研修の全項目を受講完了することを義務付けるなど、事故防止に積極的に取り組んでいます。

安全防災教育

防災面では、万が一災害が発生した場合に被害を最小限にとどめるための防災組織の整備や、避難訓練、初期消火訓練、AED(自動体外式除細動器)を使用した救命講習、法令に基づく消防設備点検を各拠点で実施しています。
2007 年には、地域や行政機関との間で大規模災害発生時における支援協力に関する覚書の締結を行い、2014 年からは、覚書を締結した近隣の保育園と合同避難訓練を実施しています。2016 年からは、ブラザー工業の本社で災害時に設置する災害対策本部の設置訓練を実施しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

防災意識の啓発

ブラザー工業では、2024 年 8 月 8 日に南海トラフ地震臨時情報(注意)が発令されたことを受け、従業員の防災意識向上および地震発生時の対応力強化を目的に、緊急 e-ラーニングを実施しました。
本 e-ラーニングでは、会社としての対応方針や、巨大地震発生時に従業員が取るべき行動、会社における地震対策の備えについて解説され、対象となる従業員の 92.7%にあたる 4,025 人が受講しました。

安全衛生防災教育関連データ

安全衛生防災教育に関する実績(ブラザー工業[*1])

<table>
<tr><th></th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr>
<tr><td>社内規程である安全衛生教育手続に基づく安全教育(e-learning) 受講人数</td><td rowspan="2">3,959 人[*2]</td><td rowspan="2">4,052 人[*2]</td><td>4,183 人</td><td>4,251 人</td><td rowspan="2">4,283 人[*2]</td></tr>
<tr><td>社内規程である安全衛生教育手続に基づく防災教育(e-learning) 受講人数</td><td>4,250 人</td><td>4,025 人</td></tr>
<tr><td>社内規程である安全衛生教育手続に基づくその他の安全防災教育 受講人数[*3]</td><td>3,253 人</td><td>3,843 人</td><td>4,415 人</td><td>4,502 人</td><td>4,806 人</td></tr>
</table>

*1: 受入出向者・嘱託社員・期間従業員も含む

*2: 安全教育と防災教育を一つの講座として実施

*3: 2019 年度以降は、メンタルヘルス関連教育の受講人数も含む

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会(S)

健康経営の推進



健康経営理念の策定と推進体制

ブラザーグループ グローバル健康経営理念

ブラザーグループは、モノ創りを通して優れた価値を創造し、世界中のお客様に製品やサービスを提供するため、すべての従業員がグローバルに日々活動しています。
その活動の礎である「ブラザーグループ グローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle 」に示されているように、従業員が長期にわたり才能とスキルを発揮するためには、一人ひとりの健康管理が重要であると考えています。
ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は 2016 年 9 月に、「ブラザーグループ 健康経営理念」を策定し、最高健康責任者(CHO: Chief Health Officer)のもと、さまざまな活動に戦略的に取り組んでいます。

また、理念策定後、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行を経験し、健康的に働くことができる大切さを再認識したことから、2024 年度に健康経営理念を見直しました。

ブラザーグループ グローバル健康経営理念

ブラザーグループは、心身ともに健康で仕事への喜びや幸福に満ちた状態であるウェルビーイングを重視した健康経営に戦略的に取り組みます。
従業員一人ひとりのウェルビーイングは重要な経営資本であり、さまざまな能力を発揮していきいきと働くことが、グループ全体の成長と変革につながると信じています。
ブラザーグループは、これからも"At your side."の精神で健康経営に取り組み、お客様と地域社会への貢献、さらには持続的な社会の発展をグローバルな視野で目指していきます。

ブラザー工業株式会社
代表取締役社長
最高健康責任者
池田 和史

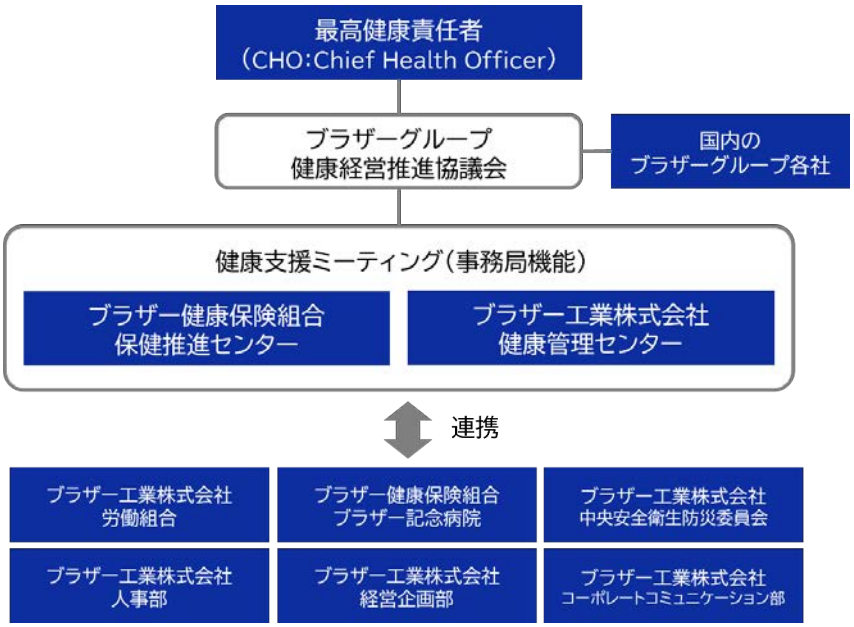
健康経営推進体制

ブラザー工業は、ブラザーグループ従業員の健康管理やメンタルヘルス対策、健康づくりを推進する健康管理センターを設置し、健康保険組合保健推進センターと一体となり、PDCA サイクルを回して、効果的・効率的な従業員の健康の保持・増進活動を展開

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

しています。ブラザーグループの海外の生産拠点では、医師を配置もしくは医療機関と提携し、従業員の心身の健康の保持・増進に取り組んでいます。

ブラザーグループ健康経営推進体制図(2025 年 4 月 1 日現在)



ブラザーグループ健康経営推進協議会

ブラザー工業および国内のグループ会社の安全衛生担当責任者が年 1 回集まり*、従業員の健康に関する課題を抽出し、次年度以降の活動方針や目標を決定しています。また、健康保険組合と優れた活動を展開したグループ会社が活動事例の発表を行い、効果的・効率的な取り組みについて情報を共有しています。
2018 年度からは、健康経営への取り組みを総合的に評価し、優秀であった会社を CHO が「ヘルシーカンパニー」として表彰しています。



2025 年度 健康経営推進協議会の様子

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

*: 2020、2021 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部を除いてオンラインを活用。2022 年度以降は対面で実施

健康支援ミーティング

ブラザーグループ健康経営推進協議会で決定した方針に従い、ブラザー工業健康管理センターと健康保険組合の保健推進センターが連携し、目標達成のための具体的な活動内容を決め、実施方法の検討とその結果の評価を行っています。また、労働組合と協働したイベントも企画しています。このミーティングには、健康管理センターのセンター長、産業医、保健師、健康保険組合の事務長、保健推進センターのセンター長などが参加しています。

健康関連データ

従業員の健康に関する長期目標「健康ブラザー2025」

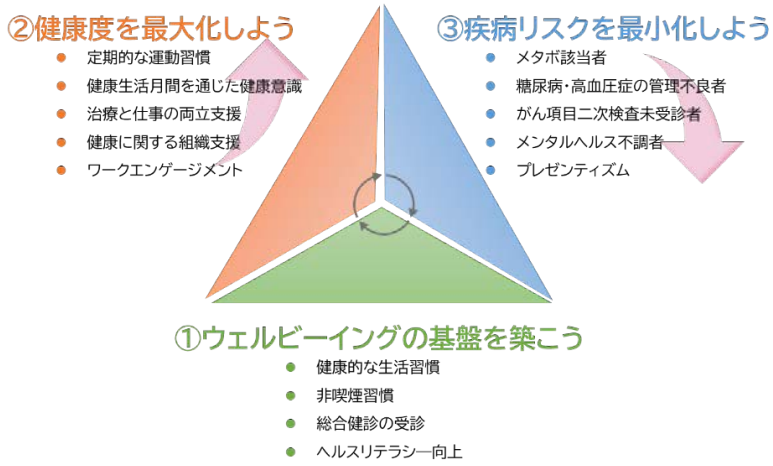
ブラザーグループ健康経営推進協議会では、健康経営理念に基づき、2025 年までに達成すべき長期目標「健康ブラザー2025」を 2016 年度に定め、さまざまな活動を実施してきました。

目標値と過去の実績については、以下の PDF をご覧ください。

PDF 「健康ブラザー2025」の目標値と実績(ブラザー工業) [PDF/312KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/health-2025-ja.pdf

従業員の健康に関する長期目標「健康ブラザー2035」の策定

ブラザーグループ健康経営推進協議会では、2035 年までに達成すべき長期目標「健康ブラザー2035」を、2025 年度に策定しました。
本目標では、「健康経営理念」で掲げる「従業員のウェルビーイング向上」を目指しており、「①ウェルビーイングの基盤を築く」「②健康度を最大化する」「③疾病リスクを最小化する」の 3 つの視点で整理された 14 項目・17 指標を目標値として設定しています。



目標値については、以下の PDF をご覧ください。

PDF 「健康ブラザー2035」の目標値 (ブラザー工業) [PDF/436KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/health-2035.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

従業員の健康管理データ

PDF 従業員の健康管理・状況(ブラザー工業) [PDF/407KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/employee-health-ja.pdf

主な取り組み

健康経営戦略マップの作成

ブラザー工業は、健康経営で解決したい課題とその解決に向けた取り組みなど一連の流れを可視化するために、戦略マップを作成しています。

PDF 健康経営戦略マップ(ブラザー工業) [PDF/234KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/strategy-map-ja.pdf

健康経営ストーリーブックの発行

ブラザー工業は、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーに向けて、従業員のウェルビーイング実現に向けた想いや具体的な取り組みを紹介するため、健康経営ストーリーブックを発行しています。

PDF 健康経営ストーリーブック(ブラザー工業) [PDF/3.7MB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/story-book.pdf

健康の保持・増進への活動

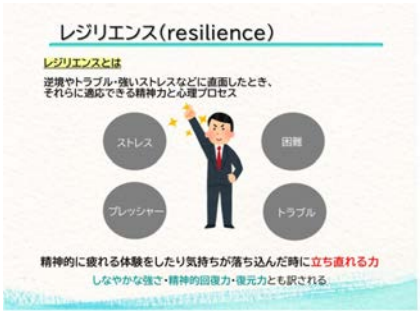
メンタルヘルスの向上

ブラザー工業は、自らストレスに気づき適切な対処ができること(一次予防)、上司が部下の不調を早期に発見し対応ができること(二次予防)を目指して、2007 年から従業員に対するメンタルヘルス教育を継続的に行っています。また、病気を発症した後も自分らしく働き続けることができるよう、復職支援(三次予防)にも各職場と協力し取り組んでいます。

メンタルヘルス教育は、全従業員を対象としたセルフケア講習を 5 年ごとに、管理職を対象としたラインケア教育を 3 年ごとに実施しています。2022 年度からのセルフケア講習では、病気を予防するためのセルフケア方法としてレジリエンス[*1]の高め方を紹介しています。
また、2022 年度からは、ストレスチェック後の職場改善活動の一環として、部門長を対象としたワークショップを開催しています。このワークショップでは、自部門の強みを把握しマネジメントに生かしてもらうため、ポジティブメンタルヘルス[*2]に関する講義とケーススタディーを行い、各部門におけるアクションプランを策定します。参加した部門長からは、「部門長同士の意見交換の中で、新しい気づきを得られた」という声がありました。加えて、2024 年度からは、「CREW[*3]プログラム」を開始しました。CREW プログラムとは、

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2005 年に米国で開発されたプログラムで、従業員同士が小人数で対話を重ねることでお互いを理解し、よりいきいきと働きやすい職場風土の醸成を目指すものです。2025 年度のプログラムには、ブラザー工業の 6 部門が参加し、各職場において対話の機会が設定されました。対話では、お互いの価値観や強み、「働きやすい職場とは何か」というテーマについて語り合うことで、参加者同士の相互理解や信頼関係の構築が促進されました。対話後に実施したストレスチェックの結果では、職場で相互理解ができているか、同僚に対し信頼を持って業務に取り組めているかを測る「職場の一体感」の項目において、改善が見られました。



セルフケア講習



部門長ワークショップの様子

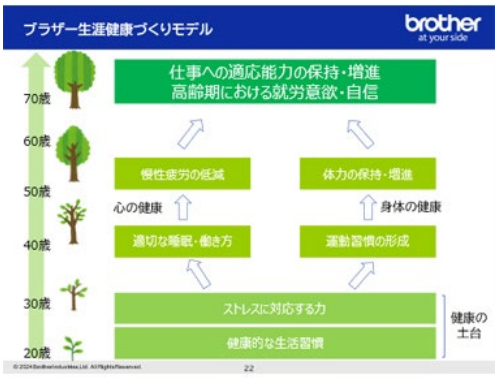
*1： 心理学用語で精神的な「回復力」「弾性」「しなやかさ」を意味する言葉で、精神的に疲れる体験をした時や、気分が落ち込んだ時などに、困難をしなやかに乗り越え回復する力

*2： 働く人々の心身の健康度を高め、生産性の向上につなげることを目指す概念。従来の「メンタルヘルス」は不調をいかに防ぐか、不調者にどう対応するかに注力していたのに対し、「ポジティブメンタルヘルス」は個人の成長や幸福感などを重視する

*3： Civility，Respect，and Engagement in the Workplace の略。職場における礼節・尊重・積極的関与のこと

エイジマネジメントの推進

ブラザー工業は、従業員が年齢にかかわらずいつまでもいきいきと働くことができるよう、エイジマネジメントを推進しています。エイジマネジメントとは、加齢と健康に関する課題に対し、世代ごとの特徴に合わせた対策を行うことです。
2022 年度には、各年代の目指す姿を示した「ブラザー生涯健康づくりモデル」を作成しました。本モデルに沿った活動を継続することにより、働くことでさらに健康になることを目指しています。



ブラザー生涯健康づくりモデル

2023 年度以降は、運動機能の向上が疲れにくい身体づくりにつながることから、従業員の身体活動量の増加を目指し、「運動継続プログラム」を実施しています。このプログラムでは、従業員に対し「なりたい姿」や「困りごと」に関するアンケートを行い、その回答に応じた運動動画や資料をメールなどで配信しています。2025 年度には、運動習慣を身につけて健康の土台をつくることを目的に、全世代を対象としたプログラムを展開し、369 人の従業員が参加しました。加えて、筋力や柔軟性を測定する「からだ測定会」も開

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

催し、参加した 370 人の従業員が自身の健康状態を把握する良い機会となりました。



運動プログラムのポスター



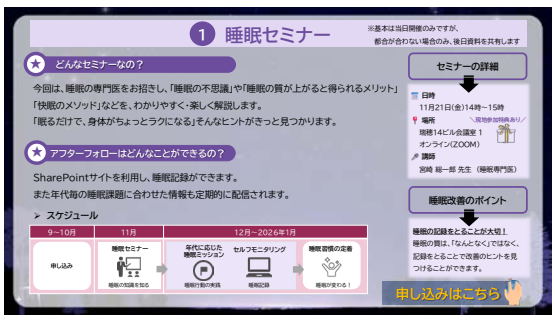
からだ測定会の様子

さらに、2025 年度には、年齢を重ねてもいきいきと働き続けられるよう、脳の健康に関する活動も推進しました。「脳の健康度を高めること」をテーマにした健康教室を開催し、1,354 人の従業員が参加したほか、「若年性認知症予防セミナー」を開催し、342 人が参加しました。また、脳の健康に関する相談窓口を開設し、従業員からの相談を受け付けています。

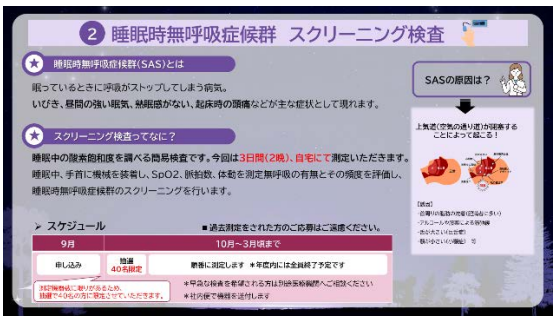
睡眠衛生

ブラザー工業は、メンタルヘルスの向上や事故・労災、生活習慣病の予防、労働生産性の向上を目指して、2018 年度から睡眠衛生教育を実施しています。従業員を対象とした睡眠衛生に関する調査の結果、年代ごとに異なる睡眠課題があることが明らかとなりました。そこで、2027 年度までの達成を目指した「睡眠衛生 3 カ年計画」を策定し、年代ごとの睡眠課題に応じた活動を戦略的に展開しています。

2025 年度は、寝つきの悪さなど不眠の傾向が多くみられた 20 代・30 代・40 代の従業員を対象に「睡眠改善プログラム」を実施しました。本プログラムでは、睡眠の専門医によるセミナーの開催や 2 カ月間の睡眠記録などを通じて睡眠の質向上を目指しており、参加した従業員 118 人のうち 74%が不眠症状の改善を実感しました。
また、全世代に共通する睡眠課題である「睡眠時無呼吸症候群」については、希望した従業員の中から 40 人を対象にスクリーニング検査を実施しました。



睡眠改善プログラム



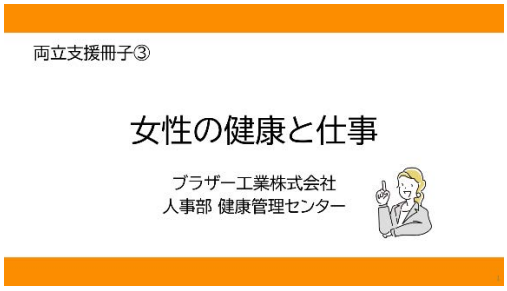
睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査

女性の健康支援

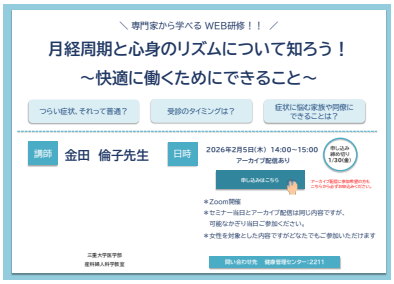
ブラザー工業は、女性がより一層活躍できる職場環境の実現を目指し、健康面での支援にも積極的に取り組んでいます。
2025 年度は、女性の健康課題への理解と支援を目的とした健康支援冊子「女性の健康と仕事」を発行しました。本冊子では、

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

月経困難症や更年期障害といった女性特有の病気のほか、各職場近隣の医療機関リストや社内休養室の紹介など、女性の健康に関する知識やウェルビーイングの向上に役立つ情報を掲載しています。
また、女性特有の健康課題への理解を深めるため、「女性セミナー」を毎年開催しています。2025 年度は「PMS*・月経関連セミナー」を開催し、男性従業員を含む 282 人が参加しました。さらに、女性専用の健康相談窓口も開設し、女性従業員が安心して相談できる体制を整えています。



両立支援冊子「女性の健康と仕事」



PMS・月経関連セミナーPR ポスター

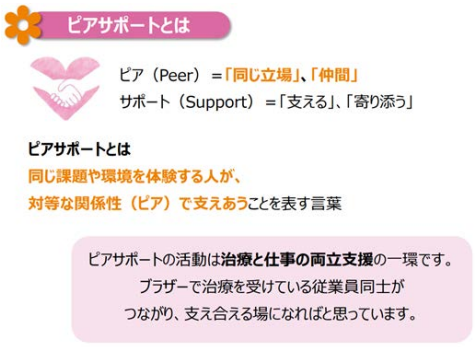
*: 月経の 3～10 日ほど前から始まる、心や体の不調のこと

治療と仕事の両立支援

ブラザー工業は、健康管理センター設立当初の 2006 年から、治療と仕事の両立の支援に取り組んできました。従業員本人や家族、職場、人事部、主治医などと連携し、安心して治療と仕事を両立できる環境づくりを進めています。2025 年度は、2017 年に作成した「治療と仕事の両立支援ガイドライン」を更新し、社内で再周知を行いました。また、上級職(管理職)を対象に、治療と仕事の両立支援に関する e-ラーニングを実施し、制度への理解を深めるとともに、部下に対するサポート方法について学ぶ機会を設けました。
さらに、「社内ピアサポート活動*」を 2022 年度から継続して実施しています。この活動では、治療と仕事の両立が必要なブラザーグループの従業員が座談会などを通じて交流し、同じ立場の仲間とつながり心の支えとなる場をつくることで、安心して働くことができる職場環境の醸成を目指しています。
2026 年 5 月現在、ブラザーグループ内の治療中または治療を経験した従業員 41 人が参加しています。また、研修を受講し、サポーターとして認定された 19 人の従業員が、自身の体験談を伝えるなどの支援活動を行っています。



治療と仕事の両立支援ガイドライン



ピアサポート説明資料

*: 同じ課題を持つ人が自身の体験や行動、考えなどを披露し、互いに語り合うことにより支え合い助け合うこと

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

禁煙支援

ブラザー工業は、健康被害の低減に向けて、従業員に対する禁煙支援を積極的に行っています。
2023 年４月には、喫煙者への禁煙支援と、非喫煙者の受動喫煙から生じる健康への悪影響低減を目的に、「敷地内全面禁煙化」を施行しました。

そのほかにも、ブラザー健康保険組合では、禁煙にチャレンジしたい従業員をサポートするプログラムを実施しています。このプログラムでは、個々の喫煙習慣に応じた禁煙対策コースを選択でき、保健師による定期的な面談やメールを通じて、禁煙の継続を支援しています。

健康に関するそのほかの取り組み

従業員の健康をサポートするために、そのほかにもさまざまな取り組みを行っています。

2025 年度の取り組み	内容
がん対策	がん教育として、従業員に向けて胃がん・肺がんの情報発信を実施
糖尿病重症化予防対策	24 時間持続血糖測定器を使った個別指導(HbA1c[*1] 7.5 以上の従業員対象)
生活習慣病予防対策	3 カ月の集団ダイエットプログラム (BMI30 以上の従業員対象コースと、BMI25 以上かつ肥満症[*2]該当の従業員対象コースの２種類実施)
ヘルスリテラシーの向上	「ブレスロー7 つの健康習慣[*3]」の実践を目指し情報発信やアプリ紹介を実施
各種調査	ストレスチェックのほかに従業員満足度調査、WFun[*4]の調査を実施

*1： 過去 1～2 カ月の血糖値の平均を示す指標で、6.5 以上になると糖尿病が疑われる

*2： 肥満に起因・関連する健康障害を合併するか、その合併が予測され、減量を必要とする疾患

*3： Lester Breslow 教授の研究結果に基づく、「1.喫煙をしない、2.定期的に運動をする、3.飲酒は適量を守るか、しない、4.1 日 7-8 時間の睡眠を、5.適正体重を維持する、6.朝食を食べる、7.間食をしない」の 7 つの健康習慣。実践の有無により、その後の寿命に影響する

*4： Work Functioning Impairment Scale の略。産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定するための調査票

健康経営活動のグローバル展開

ブラザーグループは、40 以上の国と地域に拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。海外赴任者やグローバルの従業員に対しても健康支援を実施できるよう、ブラザー工業健康管理センターの産業医と保健師は、海外のブラザーグループの拠点を訪問し、現地医療事情や従業員の職場および生活状況の把握を行っています。2025 年 12 月と 2026 年 1 月に中国の生産拠点を訪問し、健康管理状況のヒアリングなどの健康支援を対面で行いました。そのほかにも、海外医療機関情報をイントラネットに公開したり、健康診断受診状況を確認したりするなど、海外赴任者が現地で健康に過ごせるよう支援を行っています。

日本から海外に渡航する従業員には、産業医が世界各地の健康情報・感染症情報をもとに健康教育を行い、エイズウイルス

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

(HIV)や結核、マラリアなどの感染症を予防するための感染経路や潜伏期間、発生症状などの情報を共有し、注意喚起を行っています。海外出向者に対しては、海外で生活する上での注意事項をまとめた「海外健康管理のしおり」で、情報を提供しています。また、イントラネットには感染症流行情報を掲載し、従業員への情報発信にも努めています。

世界的な感染症の流行リスクが高まった際には、リスク管理委員会の下部組織として、経営層・人事部・産業医などで構成される対策委員会を設立し、最新情報の収集や、その情報をもとにした対策を検討し、対応しています。

地域・社会への貢献

ブラザー工業では、将来の産業保健分野の担い手を育てることを目的に、大学の医学部や保健学部の学生に対して行われる地域実習に協力しています。実習では、ブラザーの健康経営や、産業医および保健師の業務と役割についての講習を行うほか、製造現場を実際に見学する時間も設け、安全衛生管理の基礎を学ぶ場を提供しています。



製造現場見学の様子

2025 年 9 月には、新たな取り組みとして、お取引先を対象にメンタルヘルスに関するオンラインセミナーを開催しました。本セミナーでは、メンタルヘルス対策に関する情報交換や健康経営に関するノウハウの共有を行い、お取引先とともに組織の健康づくりを考える良い機会となりました。

ほかにも、外部からの依頼に応じて、ブラザーの産業医や保健師が、健康経営に関するセミナーに講師として登壇したり、地域の健康経営推進について近隣企業との意見交換会を実施したりするなど、健康経営推進活動を通じて地域・社会に貢献しています。

外部からの評価

ブラザーグループにおける健康経営に対する積極的な取り組みは、外部からも高く評価され、各種認定や受賞につながっています。

詳しくは「サステナビリティを重視した経営-外部からの評価-健康経営に関する評価
https://global.brother/ja/sustainability/csr/evaluation#e06 」をご覧ください。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会(S)

社会貢献活動



社会貢献活動の基本的な考え方

ブラザーグループは、「ブラザーグループ グローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle 」に示されている「所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することにより、よき企業市民となるよう努力する」「持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく」という考え方に基づき、以下の範囲において、グループで一体感を持った社会貢献活動を推進しています。

(1) 次の条件を満たし事業の成長につながる活動

- ブラザーが保有する資源が生きる
- ステークホルダーの皆さまからの要請や期待へただ対応するだけでなく、それらを機会として捉え、積極的に関わっていく
- 従業員が共感し、誇りにつながる

(2) 地球環境への配慮に関連した活動

(3) 地域および人づくりを意識した活動

(4) 社会影響の大きい案件に対する支援活動

社会貢献活動の注力分野

事業の成長につながる活動

ブラザーグループでは、これまで健康・福祉、教育支援、環境保全に関する社会貢献活動を継続的に実施してきました。活動はグループ全体での取り組みから、地域に即した各拠点における自律的な取り組みまで多岐にわたり、ブラザーの持つ資源(製品・サービス・技術・人財など)を生かして行われています。こうした活動は、事業の成長も促し、持続的発展が可能な社会への未来永劫にわたる貢献につながるものと考えています。

社会貢献活動における「事業の成長」につながる要素の例

- ブランドイメージ向上

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

・ 従業員の学びと成長

・ 地域での事業の円滑な実施

・ 優秀な人財確保

・ 社会ニーズの把握と将来の顧客理解

など

各国・地域の社会貢献活動事例と事業戦略との関係性

社会貢献活動の注力分野	具体的な活動内容	事業戦略との関係性	活動拠点
地球環境への配慮に関連した活動	・ 環境配慮製品の創出や事業所の環境負荷削減 ・ 従業員が参加する「ブラザーエコポイント活動 https://global.brother/ja/sustainability/eco/management#m02 」と連動した生物多様性保全活動に取り組む環境保護団体の支援 ・ 従業員参加の環境保全活動	・ 環境配慮製品を通じた事業の拡大 ・ 地域での事業の円滑な実施 ・ 従業員の環境意識の向上	・ ブラザー工業株式会社 ・ 各国・地域の製造・販売拠点
地域および人づくりを意識した活動	地域の課題解決に取り組む若手起業家を支援する「東海若手起業塾」への協賛ならびに従業員のプロボノ参加 https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local#l01	従業員の学びと成長	ブラザー工業株式会社
	子どもの教育、保健医療の拡充を目指す活動への支援	・ 従業員の学びと成長 ・ ブランドイメージの向上	・ブラザー工業株式会社 ・兄弟(中国)商業有限公司 ・ブラザーインターナショナル(インド)Private Ltd.

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会貢献活動の注力分野	具体的な活動内容	事業戦略との関係性	活動拠点
			・ブラザーインターナショナル(ガルフ)FZE など
	がん患者を支援しがん征圧を目指すチャリティー活動への従業員参加	・ 従業員の学びと成長 ・ ブランドイメージの向上	・ ブラザー工業株式会社 ・ ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) ・ ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd. など
社会影響の大きい案件に対する支援活動	東日本大震災復興支援と従業員寄付制度「絆ファンド」	・ 従業員の学びと成長 ・ ブランドイメージの向上	・ ブラザー工業株式会社 ・ 国内グループ会社

地球環境への配慮に関連した活動

ブラザーグループ 環境ビジョン 2050 https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy#p04 のもと、環境配慮製品の創出や事業所の環境負荷削減、従業員が参加する「ブラザーエコポイント活動 https://global.brother/ja/sustainability/eco/management#m02 」と連動した生物多様性保全活動に取り組む環境保護団体の支援、従業員参加の環境保全活動など企業活動のあらゆる面で継続的な取り組みを行っています。

活動事例については「ブラザー SDGs STORY-Better your earth https://sdgsstory.global.brother/j/environment/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025 」をご覧ください。

地域および人づくりを意識した活動

ブラザーグループでは、各拠点が所在する地域を常に意識しながら社会貢献を継続的に実施しています。また、各地域における人づくりに関する活動にも積極的に支援を行っています。

例えば日本では、2008 年から地域の課題解決に取り組む若手起業家を支援する「東海若手起業塾 https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local#l01 」に協賛しています。起業家支援の現場には毎年 3～4 人程度の従業員がプロボノとして参加しており、当社の保有する資源が生きる活動の一つとして、従業員に対して参加を促しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

また、子どもの教育や保健医療の拡充を目指す活動が、さまざまな拠点で実施されています。

さらに、世界各地で開催されているがん患者を支援するチャリティー活動に、さまざまな拠点の従業員が参加するなど、従業員のボランティア意識を醸成するための機会を拡充しています。

ゴールデンリングプロジェクト ～リレー・フォー・ライフへの参加を通じてがん患者をサポート～

ブラザーグループでは、がん患者を支援し、がん征圧を目指すチャリティーイベントへの従業員参加をグローバルで推進しています。その中心となる活動が、1985 年に米国で始まったチャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ(RFL)」への参加です。RFL とは、「がん患者は 24 時間、がんと向き合っている」という思いから、参加者が 24 時間歩き続けることでがん患者を励まし勇気づけるイベントです。募った寄付金は、がんの新しい治療法や新薬開発、若手医師の育成、がん検診の啓発など、がん征圧のために役立てられます。

ブラザーグループでは、1999 年に米国の販売拠点、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)の従業員有志が RFL へ参加したことをきっかけに、世界中の拠点へと活動が広がりました。日本でも、ブラザー工業の従業員を中心とした「ブラザーチームジャパン」が 2010 年から活動を始め、チャリティーウォークに加え、がん経験者から直接話を聞くことで病気への理解を深める「サバイバートーク」を自主開催しています。このように、支援活動がブラザーグループの各拠点へと広がり、世界地図に支援の輪が描けることから、2011 年にこの活動を「ゴールデンリングプロジェクト」と命名し、グローバルで一体感を持ってがん啓発活動を展開しています。こうした長年の取り組みが評価され、「2020 年度 日本対がん協会賞(団体)*」を受賞しました。

2025 年度の取り組み

2025 年度は、コロナ禍以降 6 年ぶりに愛知県で開催された対面イベント「リレー・フォー・ライフ ジャパン・あいち」に、経営層含むブラザーグループの従業員とその家族 174 人が参加しました。また、アルゼンチンやオーストリアの拠点も新たに加わり、ブラザーグループの計 28 拠点、1,517 人の従業員とその家族が活動に参加するなど、支援の輪がさらに広がっています。

> グローバルな輪で、がん患者をサポート | ブラザーグループ SDGs スペシャルサイト”ブラザーSDGs ストーリー”
> https://sdgsstory.global.brother/j/community/308/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2026

*:対がん運動に顕著な功績のあった個人および団体に贈られる賞。公益財団法人日本対がん協会によって 1968 年に創設され、がん征圧運動の一層の効用を図ることを目的にしている

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ゴールデンリングプロジェクト紹介映像



> https://youtube.com/watch?v=Ra4EPrBdxS4

*: 動画は YouTube を利用しています。



ゴールデンリングプロジェクト　主な参加拠点(2025 年度)

* (左上から時計回りに)日本、イタリア、香港、ドイツ、タイ、U.A.E.

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会影響の大きい案件に対する支援活動

世界各地で発生する大規模災害に対して、ブラザーグループは会社と従業員が一体となった支援に取り組んでいます。
主な支援は以下の 2 つです。

1. ブラザー工業およびグループ会社からの義援金による支援

2. 従業員からの寄付やボランティア活動による支援

ブラザーグループからの義援金は、緊急支援として主にジャパンプラットフォームや赤十字社などに拠出され、従業員からの寄付やボランティア活動は、被災地のニーズに合わせて役立てられます。

グローバルでの寄付金額や、ブラザー工業における NPO 法人へ寄付額については「社会貢献活動-コミュニティー投資関連データ https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution#c08 」をご覧ください。

大規模災害への対応

従業員の参加を促す寄付制度「絆ファンド」

ブラザー工業では、2012 年度から従業員が給料天引きや銀行振り込みで簡単に寄付できる「絆ファンド」という制度を導入しています。この制度を通じて集まった寄付金 https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution#c08 は、被災地への支援に活用されています。

東日本大震災から 15 年が経過した現在も東北への寄付を続けており、2024 年度からは能登半島地震の被災地にも支援を広げました。

支援先と具体的な支援内容

- 宮城県 七ヶ浜町： 「きずな公園」「きずな図書室」「防潮堤おはじきアート」の設置協力やグローバル人材育成事業の支援
- 宮城県 女川町： 被災した子どもたちへの学習指導や心のケアを行う「女川向学館」を支援
- NPO 法人しんせい(福島県郡山市)： 原発事故・津波・地震で被害を受けた障がい者の自立・就労支援
- 岩手県 三陸鉄道： 「三陸を笑顔でつなごう」列車(ブラザー号)への協力
- 福島県 浪江町： まちづくりやホープツーリズムの支援
- 石川県 穴水町： 仮設住宅訪問や物資運搬用の車両寄贈

七ヶ浜町長からは、「まるで親戚のように、遠くにいても自分たちのことを思ってくれている、その気持ちがうれしい」との声を寄せられています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



宮城県七ヶ浜町 「防潮堤おはじきアート」



三陸鉄道「三陸を笑顔でつなごう」列車



NPO 法人しんせいで活用されている刺しゅう用ミシン



石川県穴水町 物資運搬用の車両寄贈

東日本大震災を風化させないために～支援から交流へ～

ブラザーグループは、震災を風化させず、災害を自分のこととして捉えるため、従業員を対象としたさまざまなイベントを開催しています。

東北トークリレー

ブラザー工業では、被災された方々に経験や教訓などを語ってもらう「東北トークリレー(講演会)」を毎年、終業後に開催しています。このイベントには、多くの従業員や経営層が参加し、社会の一員として何ができるのか、災害に対してどう備えるのかなど、改めて考える機会となっています。2025 年度のトークリレー(オンライン)は、計 5 テーマで実施、原発事故で全町避難を経験した浪江町の方々からは、町の再生に向けた熱い思いが語られました。
参加した従業員からは「東北の方と同じ時間を共有、対話できる良い機会」「東北の皆さんとの交流は財産だと思う」「いつどこで何が起こるかわからないので防災への意識を高めたい」などの感想がありました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.



オンラインと対面で実施した東北トークリレー

震災復興応援マルシェ

ブラザー工業は、東日本大震災をきっかけに、被災地の産品を購入して応援する「応援消費」の一環として、「震災復興応援マルシェ」を 2012 年 3 月から毎年開催しています。2025 年度までに累計 34 回開催され、延べ 4,400 人以上の従業員が参加、購入を通じて震災復興を応援しています。

2023 年度からは、東日本大震災に加えて能登半島地震の復興支援として、「石川&東北マルシェ」を開催し、2025 年度も継続して実施しています。



「石川&東北マルシェ」の様子

芸術・文化支援活動

東山動植物園への支援活動

ブラザー工業は、1984 年にコアラ舎の建設費を寄付して以来、長年にわたり東山動植物園に対して支援を行っています。2021 年には、広報パートナー協定を締結し、同園が進める「種の保存」や「環境教育」に関する情報発信を担う「オフィシャル広報パートナー
https://sdgsstory.global.brother/j/special/zoo/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2026 」となりました。
この活動の一環として、2025 年度にはコアラ来園 40 周年を記念し、コアラの 40 年間の歩みや種の保存活動を紹介するドキュメント映像「コアラ来園 40 年の軌跡
https://sdgsstory.global.brother/j/topics/786/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2026 」を制作し、東山動植物園に寄贈しました。この映像では、コアラの生息地や個体数が大きく減

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

少している現状を伝えるとともに、「ヒトにできることはなんだろう」と問いかけ、一人ひとりが自然環境や動物たちの未来について考え行動することの大切さを呼びかけています。

コアラ 40 周年事業への詳しい支援内容については、「ブラザーSDGs ストーリー「コアラ ｜ ブラザー×東山動植物園　動植物園とSDGs
https://sdgsstory.global.brother/j/special/zoo/koala/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025 」をご覧ください。

さらに、同園の動物福祉への取り組みを広く伝えることを目的とした PR 映像「健やかに」篇も制作・提供しました。本映像は、動物たちが野生に近い環境で暮らせるよう同園が取り組む様子を伝え、動物福祉を重視した飼育や施設づくりへの思いを訴求する内容となっています。
これらの映像は、園内で上映されているほか、YouTube でも公開されています。また「健やか」篇は、テレビ CM としても放映されました。



>コアラと地球の未来のために～ブラザーができること～
https://www.youtube.com/watch?v=xj0cQx8vZG



> 東山動植物園×ブラザー「健やかに」篇
https://www.youtube.com/watch?v=cg3kcVIIUJs

加えて、ブラザー工業は、来園者に新たな発見や楽しみを提供するとともに、絶滅危惧種の保全活動への関心を高めるきっかけとなることを目指して、園内の工事区画を仕切るフェンスに「アジアの強者」をテーマとした装飾を制作しました。この装飾では、スマトラトラが 1 秒間に走って移動できる距離を視覚的に表現するなどアジアに生息する動物たちの優れた身体能力や魅力を紹介すると同時に、彼らが生息地で絶滅の危機にひんしている現状も伝えています。



装飾を施したフェンス



装飾デザインの一部(画像は一部加工・編集)

そのほかにもブラザー工業は、「東山動植物園いのちつなぐ基金*(名古屋市東山動植物園基金)」に協力しており、2025 年度も

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

引き続き最高位となる「プラチナパートナー」に認定されています。また、基金への継続的な支援に対し、名古屋市から感謝状が贈呈 https://www.brother.co.jp/news/2026/260210higashiyama/index.aspx されました。

ブラザー工業はこれからも、東山動植物園への支援を通じて、動植物を守るための啓発活動など SDGs 達成のための行動を継続していきます。

*: 東山動植物園の園内施設の整備や、動植物の導入、生息地保全、環境教育の充実などに充てられる基金

社会貢献活動事例

上記以外にも、ブラザーグループではさまざまな社会貢献活動が行われています。社会貢献活動事例については、以下をご覧ください。

> 社会貢献活動事例
https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local

> ブラザー SDGs STORY
https://sdgsstory.global.brother/j/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2026

コミュニティー投資関連データ

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
ゴールデンリングプロジェクトへの従業員参加拠点		13 拠点	24 拠点	30 拠点	29 拠点	28 拠点
グローバル寄付金額		225,495,501 円	188,320,870 円	229,866,510 円	176,114,373 円	154,565,438 円
絆ファンド	従業員参加人数	129 人	105 人	112 人	52 人	25 人
	寄付額	2,570,965 円	4,211,876 円	3,696,388 円	3,424,522 円	2,083,479 円
NPO 法人への寄付額(ブラザー工業)		65,014,680 円	44,307,800 円	42,831,730 円	23,448,760 円	20,100,000 円
東海若手起業塾(ブラザー工業)		2008 年協賛開始				
プロボノ参加人数(ブラザー工業)	目標	3 人	3 人	3 人	4 人	3 人
	実績	3 人	4 人	4 人	4 人	4 人

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会貢献活動事例



ビジネスとして社会課題の解決や地域活性化に取り組む若者を支援

「東海若手起業塾」の立ち上げに参画し、継続して起業家支援をサポート

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、本社のある東海地区で社会課題の解決や地域活性化にビジネスとして取り組む若い社会起業家を支援する「東海若手起業塾」の立ち上げに参画し、その活動への協賛を 2008 年に開始しました。

起業塾では、起業家の事業戦略立案やサービス開発の支援など事業を成長軌道に乗せるための取り組みをしており、2025 年度までの 18 年間で、70 人以上の介護や福祉、多文化共生、子どもの学び場づくり、子育て支援、町づくりなどに携わる起業家を支援してきました。

従業員がプロボノ[*1]として社会課題解決に参画できる仕組みを構築

2012 年からは、ブラザー工業の従業員が毎年、東海若手起業塾の塾生に伴走するプロボノとして参加しています。

プロボノとして参画した従業員は、6 カ月間で合計 50 時間の就業時間を活動にあてることが認められており、就業時間以外の時間も使いながら、提供するサービスの価値を向上させる戦略の立案、ターゲットの絞り込み、市場調査のサポート、販売計画の策定など起業家に対して支援を行います。
従業員がプロボノとして参画することで、自身の業務で培ったスキルや経験を生かしたサポートができるだけでなく、起業家のサポートを通じてアントレプレナーシップ[*2]を学ぶこともでき、従業員の学びと成長の機会拡充や事業を通じた社会課題解決の促進につながっています。

2025 年度の取り組み

2025 年度は、選考会を通じて選ばれた 4 人が 18 期生として起業塾に参加し、ブラザー工業からはプロボノとして 4 人の従業員が参加しました。塾生は、プロボノによる支援を受けながら、各種研修など半年間にわたる活動を通じて、事業のビジョンや戦略をブラッシュアップし、より具体化していきました。
2026 年 3 月に開催された最終報告会では、今後の事業展開や目指すビジョンが塾生から共有され、プロボノとして参画した従業員からは、「起業家の支援を通じて、視座が高まった」といった声が寄せられました。

2025 年度はほかにも、社内におけるプロボノ経験者のネットワーク構築と起業家たちのコミュニティー強化を目指し、東海若手起業塾の卒塾生とこれまでプロボノとして参画した従業員などを対象とした「ギャザリング DAY」を開催しました。「ギャザリング DAY」では、

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

卒塾生が現在の事業内容や活動状況、課題を共有し、参加者全員で課題への対策を検討しました。また 18 期生が事業のビジョンを発表し、卒塾生が発表内容に対してフィードバックを行うなど、起業家たちが次のステップへ踏み出すための有意義な機会となりました。



東海若手起業塾 最終報告会



過去の東海若手起業塾生とプロボノらが集まる「ギャザリング DAY」

ブラザー工業は、これからも、若手起業家を支援する起業塾への協賛を通じて、社会課題の解決や地域の活性化に貢献していきます。さらに、従業員のプロボノ活動によって、従業員の学びと成長の機会を拡充するとともに、事業を通じた社会課題の解決を促進していきます。

*1: 従業員が、会社の業務で培ったスキルを、それぞれの起業家の支援に生かす活動のこと

*2: 新しい事業を創造し、リスクに挑戦する姿勢のこと

南アフリカ共和国で、恵まれない若者たちの就労を支援

南アフリカの販売拠点であるブラザーインターナショナル(南アフリカ) (Pty) Ltd. (以下、BI(南ア))は、同国の経済発展と雇用創出を目指して、黒人経済力強化政策に沿った活動を推進しています。黒人経済力強化政策とは、歴史的に不当な差別を受け、不利益を被ってきた南アフリカ人に対する経済力強化政策で、不公平解消に向けた企業の取り組みや貢献度を要素別にスコア化し、スコアに応じて格付け(最高のレベル 1 からレベル 8 および不遵守)をするものです。

2025 年度、BI(南ア)は、TBL[*1] や SEDA[*2] と共に、ビジネスの立ち上げ、維持、拡大に必要な基本的なスキル、知識、実践的なツールなどのトレーニングプログラムを起業家向けに提供し、計 85 人が参加しました。また、女性や若者に対しても、能力開発の機会や雇用機会を提供しました。

PDF B-BBEE 目標と証明書(英文) [PDF/389KB]
https://download.brother.com/pub/com/en/csr/pdf/bbbee.pdf

ブラザーグループは今後も、歴史的に不利益を被ってきた南アフリカ人の処遇を改善することで、社会課題の解決に貢献していきます。

*1: The Business Lab の略。南アフリカ経済の発展を目指し、起業家の支援や中小企業・大企業におけるビジネスの成長を後押しする団体のこと

*2: Small Enterprise Development Agency の略。南アフリカ政府が設立した、中小企業支援を行う機関のこと

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

環境イベント「ブラザーアースキッズアカデミー」開催

放課後児童クラブ(学童保育所)へ通う子どもたちに、学びの場を提供

「ブラザーアースキッズアカデミー」は、学童保育所で夏休みを過ごす子どもたちに対して 2018 年度から開催しているイベントで、工作を通じて環境問題について学ぶ機会を提供しています。イベントでは、「絶滅危惧動物図鑑」の制作を通じて、絶滅危惧種が増加する原因を調べ、その原因の一つである地球温暖化の仕組みや温暖化防止につながる取り組みについて学ぶプログラムを実施しています。



「絶滅危惧動物図鑑」制作の様子

「ブラザーキッズアカデミー」は、ブラザー工業の企業ミュージアムである「ブラザーミュージアム https://global.brother/ja/museum 」でのイベントと、学童保育所を訪問して開催する「出前イベント」があり、2018 年度から 2025 年度までに約 70 回開催し、約 3,200 人が参加しました*。

*:2018・2019 年度はブラザーミュージアムのみ。2020 年度・2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインイベントとして開催

2025 年度の「ブラザーアースキッズアカデミー」

2025 年度は、7 月 23 日から 8 月 28 日の期間に、ブラザーミュージアムでのイベント 2 回、出前イベント 6 回の計 8 回を開催し、子ども・指導員合わせて約 300 人が参加しました。近年の夏の暑さの影響もあり、外出せずに参加できる出前イベントへのニーズが高まっています。



出前イベントの様子

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

イベントでは、「絶滅危惧動物図鑑」の制作に加え、ブラザーのスキャンカット*を用いた「名札づくり」も実施するなど、地球環境について学ぶだけでなく、創造力を発揮できる体験型のプログラムとなっています。



出来上がったさまざまな名札

参加した子どもたちからは、「この学習を通して、地球温暖化と絶滅危惧種のつながりについて考えることができた」「温暖化防止につながる活動について、周りに呼びかけたいと思った」といった感想が寄せられました。

> 2025 年度の活動詳細
https://sdgsstory.global.brother/j/topics/805/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

これらの活動などが評価され、ブラザー工業は、生物多様性保全に関して優れた取り組みを行っている企業として愛知県から「あいち生物多様性優良認証企業」に認定されています。

あいち生物多様性
優良認証企業

ブラザー工業はこれからも、持続可能な社会の実現に向け、地域への教育支援活動や地球環境保全につながる取り組みを推進していきます。

*:ハサミやカッターを使わずに、タッチパネルの操作で紙や布、薄いプラスチックシートやステッカーなどをカットできる製品

中国で、経済的に恵まれない農村の女性を支援

雲南省の女性たちに、ミシンを寄贈

中国の販売拠点である兄弟(中国)商業有限公司(以下、BCN)は、「中国社会の発展、人々の豊かな生活の実現に貢献する」をミッションとして掲げており、中国・雲南省で経済的に恵まれない女性を支援する活動を行っています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

中国では、著しい経済成長を遂げている一方で、都市部と農村部における格差が生じており、中国の最南西部に位置する雲南省でも、就職難の女性がいます。女性たちは、雲南省の伝統文化で、中国の無形文化遺産にも登録されている手縫いの刺しゅうなどの仕事はあるものの、十分な収入を得るためには出稼ぎをしなければならず、その結果、家族や子どもたちと離れて暮らさなければなりません。このようにして親の出稼ぎによって農村部に残された子どもたちは、「留守児童」と呼ばれ、中国特有の社会問題となっています。

そこで BCN では、2022 年度から 2025 年度にかけて、ミシン 46 台を寄贈するとともに、使用方法に関する研修を行うための費用を寄付しました。これらの活動によって、女性たちは、雲南省伝統の刺しゅうを用いたかばんや財布などの工芸品を製作することが可能になり、より多くの収入が得られるようになりました。さらに、地元で働き続けることができるようになったことから、家族や子どもたちと一緒に暮らすことができるようになり、「留守児童」問題の改善をもたらしました。



寄贈したミシンを用いた研修の様子

ブラザーグループでは、ブラザーグループビジョン「At your side2030」https://global.brother/ja/corporate/vision で「あり続けたい姿」として掲げる「社会の発展と地球の未来に貢献する」を実現するために、6 つのマテリアリティ https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality を特定しています。そのうちの一つである「人々の価値創出の支援」に向けて、BCN は今後も、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいきます。

印刷サービスを通して、アフリカ農村部の生活利便性を向上

ブラザーグループは、株式会社 Dots for*と連携し、ベナンの地方農村部で「村の印刷サービス」を 2025 年度から開始しました。このサービスは、耐久性に優れたブラザーのインクジェット複合機を活用し、住民がスマートフォンから印刷・コピーできる環境を整備するものです。これにより、従来は数十キロ離れた近隣の街まで 1 日かけて移動して行っていた印刷・コピーが身近でできる環境になり、生活の利便性向上や教育機会の拡大、地域経済の活性化に貢献しています。また、セネガルでも実証実験を行っており、今後もアフリカ各国の農村部へサービス展開を広げ、情報格差の解消と持続可能な社会の実現を目指します。



ブラザーのインクジェット複合機を活用した印刷サービスの様子

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

> 印刷サービスでアフリカの農村の暮らしを便利に。ブラザーと Dots for が描くアフリカの新たな日常｜“At your side.” Stories
https://global.brother/ja/ays-stories/article05?utm_source=web&utm_medium=dotsfor&utm_campaign= dotsfor2025

> “印刷”でアフリカの農村の未来を広げる ｜ ブラザーグループ SDGs スペシャルサイト”ブラザーSDGs ストーリー”
https://sdgsstory.global.brother/j/topics/837/?utm_source=web&utm_medium=sustainability&utm_campaign=sustainability2025

*: 西アフリカのベナンやセネガルの農村部において、低コストでの通信インフラの設置、スマホの分割払い販売、スマホで取り組める仕事や職業訓練へのアクセス、といったサービスを一気通貫で提供するスタートアップ

インドで、恵まれない子どもたちの自立を支援

ブラザーインターナショナル(インド)Private Ltd.(以下 BIC(I))は、国連の持続可能な開発目標 4「質の高い教育」の達成に貢献するため、恵まれない子どもたちの自立支援や、農村部の発展を促進する NGO への援助を拡大しています。彼らは、アートやクラフト、演劇、ロボティクス、デジタルスマートツール、および包括的な STEM *ベースのカリキュラムなどを通じて、子どもたちが多くの障壁を乗り越え、能力を最大限に引き出すための手助けをしています。取り組みの一環として、BIC(I)の従業員は、現地を訪問し、生徒　が利用できる施設や学習環境を視察しました。子どもたちがどのような環境でも、より公平に未来を創造することができるように、BIC(I)はこれからも活動を続けます。





*: 4 分野(科学：Science、技術：Technology、工学：Engineering、数学：Mathematics)を横断的に探究できる力を育むための教育方法のこと

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本方針

コーポレートガバナンス基本方針

序文

当社は、取締役会決議に基づき、当社のコーポレートガバナンスの基本方針(以下、「本基本方針」という)を定める。

第 1 章 総則

第 1 条 (コーポレートガバナンスの基本的な考え方)

当社は、当社グループがグローバルに展開するすべての活動の礎として「ブラザーグループ グローバル憲章」（以下、「グローバル憲章」という）を定め、経営資源の最適化と顧客価値の創造により企業価値を長期的に高めること、さらに、株主に対する積極的な企業情報の提供により企業の透明性を高め、株主との間に長期的信頼関係を築くことなどを当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としている。

第 2 章 株主の権利・平等性の確保

第 2 条 (株式の政策保有および政策保有株式にかかる議決権行使に関する基本方針)

1. 当社は、良好な取引関係の構築が当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められる上場企業の株式（以下、「政策保有株式」という）を保有することがある。
2. 取締役会は、個別の政策保有株式の保有の適否を毎年検証し、保有の意義が乏しい銘柄については縮減を進める。
3. 当社は、政策保有株式の議決権を、原則として行使する。議案について、その内容を精査したうえで、当社の中長期的な経済的利益を損なわないものであり、また上場企業や上場企業の経営陣による反社会的な行為等、株主価値の棄損が明らかな場合でない限り、当社は賛成を表明する。

第 3 条 (関連当事者間の取引)

取締役が、当社と競業または利益相反するおそれのある取引を行う場合、社内規程に定めた手順に従い、取締役会の承認を得る。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

第 3 章 ステークホルダーとの適切な協働

第 4 条 (経営理念・行動規範・ステークホルダーとの関係)

当社のグローバル憲章は、当社および当社グループの取締役、執行役員および従業員等の日々の意思決定と実行に対する基本方針と行動規範から構成され、ステークホルダーとの関係を定めている。

第 4 章 取締役会等の責務

第 5 条 (取締役会の役割)

1. 当社は、会社法上の機関設計として、監査等委員会設置会社を採用する。また、執行役員制を導入し、執行役員による業務執行と取締役会による監督とを分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図る。
2. 取締役会は、法令、定款および社内規程にて定められた重要な業務執行の審議・決定をするとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。
3. 取締役会は、前項に定める取締役会による業務執行の決定を必要とする項目以外の項目を、代表取締役、業務執行取締役または執行役員に委任する。

第 6 条 (取締役会の構成)

1. 取締役会は、取締役会における経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行うために適切な人数の社内取締役および社外取締役を置くものとする。
2. 取締役会は、グローバルに及ぶ当社グループの事業運営に資するため、異なる知見・経験等の背景を備えた人員による多様性に富んだ構成とする。

第 7 条 (取締役・執行役員の資格および指名手続)

1. 取締役は、優れた人格・見識を有し、取締役としての職務（監査等委員である取締役については監査等委員としての職務を含む）を適切に遂行できる者でなければならない。
2. 社外取締役は、前項の条件に加え、別紙 1 に定める基準（以下、「独立性基準」という）に反しない者でなければならず、かつ、会社経営、法律、行政または会計等の分野で豊富な経験と高い見識を有する者でなければならない。
3. 執行役員は、優れた人格・見識を有し、担当する事業・業務に精通し執行役員としての職務を適切に遂行できる者でなければならない。

第 8 条 (取締役および執行役員の指名手続)

1. 取締役候補者は、前条第 1 項および第 2 項を踏まえ、第 13 条に定める指名委員会における手続きを経たうえで、取締役会で決定される。但し、監査等委員である取締役候補者の指名は、監査等委員会の同意を得なければならない。
2. 当社は、取締役候補者とした理由について、株主総会招集通知にて開示する。
3. 執行役員は、前項を踏まえ、第 13 条に定める指名委員会における手続きを経たうえで、取締役会で決定される。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

第 9 条 (監査等委員会の構成)

1. 監査等委員会は、その過半数以上を監査等委員である社外取締役とする。
2. 監査等委員である取締役のうち、最低 1 名は、財務・会計に関する十分な知見を有している者でなければならない。

第 10 条 (社外取締役の役割)

当社は、当社の社外取締役に対し、各々の豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行を監督する役割を求める。

第 11 条 (社外取締役の兼任)

当社は、当社の社外取締役の兼職状況を、株主総会招集通知および有価証券報告書等を通じ、毎年開示する。

第 12 条 (指名委員会および報酬委員会の設置)

1. 当社は、取締役会の任意の諮問委員会として、指名委員会および報酬委員会を設置する。
2. 指名委員会および報酬委員会の委員の過半数は社外取締役とし、これらの議長は社外取締役が務める。

第 13 条 (指名委員会)

指名委員会は、取締役の選解任に関する株主総会の議案および執行役員の選解任に関する取締役会の議案の内容について、当該議案の確定前に公正、透明かつ厳格な審査を行い、取締役会に答申する。また、独立性基準の内容および最高経営責任者等の後継者計画につき、取締役会に答申する。

第 14 条 (報酬委員会)

1. 報酬委員会は、取締役（監査等委員である者を除く。以下、本条および次条において同じ）および執行役員の報酬の算定基準にかかる社内規程の内容、ならびに個人別の報酬の内容について検討し、取締役会に答申する。
2. 当社の取締役および執行役員の報酬にかかる基本方針は、第 15 条に定める通りとする。

第 15 条 (取締役等の報酬等)

1. 取締役および執行役員の報酬は、当該取締役および執行役員の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならない。
2. 取締役の報酬は、全員を対象とする基本報酬に加え、社外取締役を除く取締役を対象とする報酬として、事業年度ごとの業績に連動する年次賞与、および長期的な企業価値向上のインセンティブとしての株式報酬から構成される。
3. 執行役員の報酬は、基本報酬、年次賞与、および株式報酬から構成される。
4. 取締役の個人別の報酬については、社内規程に基づき算定し、報酬委員会の検討および答申を経て、取締役会にて決定する。執行役員の個人別の報酬については、社内規程に基づき算定し、報酬委員会の検討および答申を経て、取締役会または社長が決定する。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

5. 報酬委員会が取締役および執行役員の報酬の額について答申をする場合には、適切な比較対象となる他社の報酬等の水準を参照しつつ、報酬の額の適正性を検討する。
6. 当社は、取締役に対して支払われた報酬の総額について、適切な方法により開示する。

第 16 条 (取締役および監査役のトレーニング方針)

1. 取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の事業内容、法令遵守、コーポレートガバナンスその他の事項に関して、能動的に情報を収集し、研鑽を積まなければならない。
2. 新任社外役員は、当社の経営戦略、事業内容その他の重要な事項につき社長またはその指名する者から説明を受ける。
3. 当社は、第 17 条に定める評価等を参考にし、当社の取締役および監査役のトレーニングの機会(社外役員に対しては、当社グループの業務内容を理解する機会等を含む)を設ける。

第 17 条 (評価)

各取締役は、取締役会の有効性・実効性等について、毎年評価を行い、その結果を取締役会に提出する。取締役会は、その評価に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を適時適切に開示する。

第 5 章 株主との対話

第 18 条 (株主との対話)

当社の株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する基本方針については、別紙 2 https://global.brother/ja/sustainability/governance/corporate#c04 の通りとする。

以上

2015 年 11 月 2 日制定

2026 年 6 月 24 日改定

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

別紙 1 ブラザー工業 社外取締役の独立性基準

1. 当社は、以下のいずれかに該当する者は当社からの「独立性」を有していないものと判断する。

(1) ⅰ. 現在および過去 10 年間において、当社および当社子会社(以下、「当社等」という)の取締役、執行役または支配人その他の使用人(執行役員を含む)である者
ⅱ. 過去 10 年以前に当社等の取締役、執行役または支配人その他管理職以上の使用人(執行役員を含む)であった者

(2) 現在および直近の過去 3 年間において、以下のいずれかに該当する法人その他の団体（以下、「法人等」という）の業務執行者[*1]である場合

- 当社の主要株主[*2]である法人等
- 当社等が主要株主である法人等
- 当社等に、当社の当該事業年度の連結売上高の 2%以上の金額を支払っている法人等
- 当社等から、年間 1,000 万円または当該法人等の当該事業年度の連結売上高の 2%のいずれか大きい金額を支払われている法人等
- 当社等から、年間 1,000 万円または当該法人等の当該事業年度における総収入もしくは経常収益の 2%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている法人・団体等

(3) 現在および直近の過去 3 年間において、当社等の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

(4) 現在および直近の過去 3 年間において、その事業年度の総売上高の 2 %以上の金額または 1,000 万円のいずれか高い方の額（役員報酬を除く）を当社等から支払われているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属するコンサルタント、会計専門家または法律専門家)

(5) 現在において、当社等から取締役を受け入れている会社の業務執行者である者

(6) 上記(1)から(5)のいずれかに該当する重要な者[*3]の近親者[*4]

2. 社外役員の候補者選定にあたっては、指名委員会および取締役会において「独立性」の有無を確認するものとする。

*1. 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、会社法第 598 条第 1 項の職務を行うべき者その他これに類する者、使用人、理事（外部理事を除く）、その他これに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。

*2. 議決権保有割合 10%以上の株主をいう。

*3. 上記 1 (1)、(2)および(5)の場合は取締役、執行役または部長職以上の使用人（執行役員を含む）をいう。上記 1 (3)の場合は各監査法人に所属する公認会計士をいう。上記 1 (4)の場合は取締役、執行役もしくは部長職以上の使用人（執行役員を含む）、各監査法人に所属する公認会計士または各法律事務所に所属する弁護士をいう。

*4. 2 親等以内の親族をいう。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

別紙 2 株主との建設的な対話方針

1. 基本的な考え方

   株主・投資家への情報提供の機会を増やし、最新の情報を分かりやすく伝えることによって、企業の透明性向上に努め、長期的な信頼関係を結ぶよう努める。

2. 株主との対話を統括する責任者

   株主や投資家との建設的な対話を担当する執行役員を置き、対話を補助する社内の関係部門と、日常的に連携する。

3. 対話の手段およびフィードバックの仕組み

   (a) 期末決算ならびに四半期決算の発表後に、アナリスト・機関投資家向けの説明会または個別会議（オンラインによるものを含む）等を開催するほか、当社ウェブサイトにおける情報の提供や株主通信等の各種書類による情報提供を行う。

   (b) 当社は、対話により把握した株主の意見を、取締役に適宜共有されるよう努める。

4. 株主との対話におけるインサイダー情報の管理

   情報管理に関する社内規程に従い、インサイダー情報漏洩を未然に防止する体制を整備する。

コーポレートガバナンス報告書

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や体制などの情報を記載しています。

PDF コーポレートガバナンス報告書 [PDF/129KB] (最終更新日：2026 年 6 月 25 日)
https://download.brother.com/pub/jp/corporate/governance/governance.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ガバナンス(G)

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、マテリアリティ(重要社会課題)のひとつとして「価値創造を支えるガバナンス」を掲げるとともに、中期戦略「CS B2027」において「事業ポートフォリオの変革を後押しするためのガバナンス改革」をサステナビリティ目標としています。ブラザー工業におけるガバナンス体制のありたい姿について取締役会などで継続的に検討を進めてきた結果、経営の監督と意思決定のバランスの取れた「監査等委員会設置会社」へ移行することが当社にとって最適であると判断し、2026年6月24日開催の第134回定時株主総会の承認を得て、当該機関設計に移行しました。経営の高い透明性と客観性を確保すべく、コーポレートガバナンスの仕組みを継続的に充実させています。また、サステナビリティを重視した経営体制の充実を図るため、2022年度に代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する継続的な議論を行い、取締役会に定期的に報告しています。

コーポレートガバナンスの変遷

年	改革・強化内容	ポイント
2000	執行役員制度の導入	業務執行と監督の分離
2006	独立社外取締役の選任開始	監督機能の強化
2007	女性取締役の選任	多様性に富んだ取締役会体制
2008	取締役の約半数を独立社外取締役に	監督機能の強化
2015	「ブラザー・コーポレートガバナンス基本方針」制定	企業価値向上に資するガバナンスの強化
2022	サステナビリティ委員会の設置	サステナビリティを重視した経営体制
2026	監査等委員会設置会社への移行 取締役の過半数を独立社外取締役に	取締役会の監督機能の強化および迅速な意思決定を可能とする体制の整備による、経営の健全なリスクテイク促進

取締役会

ブラザー工業の取締役会は、女性3名を含む取締役12名*により構成され、中長期的な企業価値向上のため、経営戦略・経営計画の策定、重要な業務執行の意思決定を行うとともに、執行役員が担う業務の監督、グループ内部統制やリスク管理体制など、経営の健全性確保のための体制整備に努めています。取締役会は原則月1回開催し、2025年度においては13回開催しました。

*: 2026年6月24日現在

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

監査等委員会

2026年6月24日開催の第134期定時株主総会の承認を得て、ブラザー工業は監査等委員会設置会社に移行しています。監査等委員である取締役5名(うち社外監査等委員3名)[*1]により監査等委員会が構成され、2名の監査等委員が女性です。
法律・会計分野などで高度な専門性を有する監査等委員は、監査等委員会で定めた監査基準に従って、主に以下の監査活動を行い、取締役の職務執行を監査・監督し、グループの内部統制システムの整備運用状況について監査を行っています。

主な取り組み

- 取締役会への出席と意見陳述
- グループ会社への実地監査および報告聴取
- 取締役との面談および意見交換
- 執行部門との面談および意見交換
- 内部監査部や会計監査人との定期的な情報および意見交換(三様監査[*2]連絡会、決算報告会など)

*1: 2026年6月24日現在
*2:監査役監査（監査等委員会監査）、会計監査人監査、内部監査の3つの監査総称

独立社外取締役

ブラザー工業の取締役12名のうち７名が社外取締役（うち監査等委員である取締役3名）であり、豊富な経営経験もしくは高い法律・会計などの知見を有する多くの独立社外取締役の選任により、外部の客観的・中立的な視点から経営を監視することで経営に対する監督機能の強化を図っています。当社の独立社外取締役は、それぞれの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場で、経営に対する助言、重要事項の決定を行い、また業務執行を監督しています。

取締役トレーニング／社外取締役のサポート体制

ブラザー工業は、当社の取締役に対して必要と考えるトレーニングを対象者ごとに体系化し、その体系に基づいたトレーニングを実施しています。社外取締役に対するトレーニングとしては、主に当社の事業・歴史・財務・組織などに関する情報提供を行うことに加え、海外・国内拠点の見学など現場視察の機会を設け、事業への理解を深める場を提供しています。社内の取締役に対しては、取締役の義務と責任に関する知識の習得機会を提供しています。

執行役員体制

業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化を図るために、執行役員制を導入しています。執行役員は24名(うち女性1名)で、このうち3名(うち外国籍2名)[*]はグループ執行役員としてグループ拠点の取締役を兼務しています。グループ執行役員を含む執行役員は取締役会で選任され、取締役会の定める経営の基本方針に沿って、取締役会から委任された業務執行に関する事項を決定および遂行するとともに、それぞれが担当する事業、各部門、およびグループ子会社の業務執行に対し責任を負っています。

*: 2026年6月24日現在

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

指名委員会および報酬委員会

取締役・執行役員の選解任や報酬に関する取締役会機能の独立性・客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しています。各委員会は、全社外取締役(監査等委員である取締役を除く)4名および代表取締役社長の計5名*で構成され、委員長はそれぞれ社外取締役(指名委員会：白井文、報酬委員会：内田和成)が務めています。
指名委員会は、取締役の選解任に関する株主総会議案および執行役員の選解任に関する取締役会議案の内容について、当該議案の確定前に公正、透明かつ厳格な審査を行い、取締役会に答申します。また、社長などの後継者計画などにつき、取締役会に答申します。
報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬の算定基準を含む、役員報酬の方針および社内規程の内容、ならびに個人別の報酬の内容について検討し、取締役会に答申します。

2025年度は、指名委員会を計7回、報酬委員会を計7回開催し、各委員会における委員の出席状況は以下の通りでした。

氏　名	指名委員会　出席状況（全7回）	報酬委員会　出席状況（全7回）
竹内　敬介	6回	7回
白井　文	7回	7回
内田　和成	7回	7回
日髙　直輝	7回	7回
宮木　正彦	7回	7回
池田　和史	7回	7回

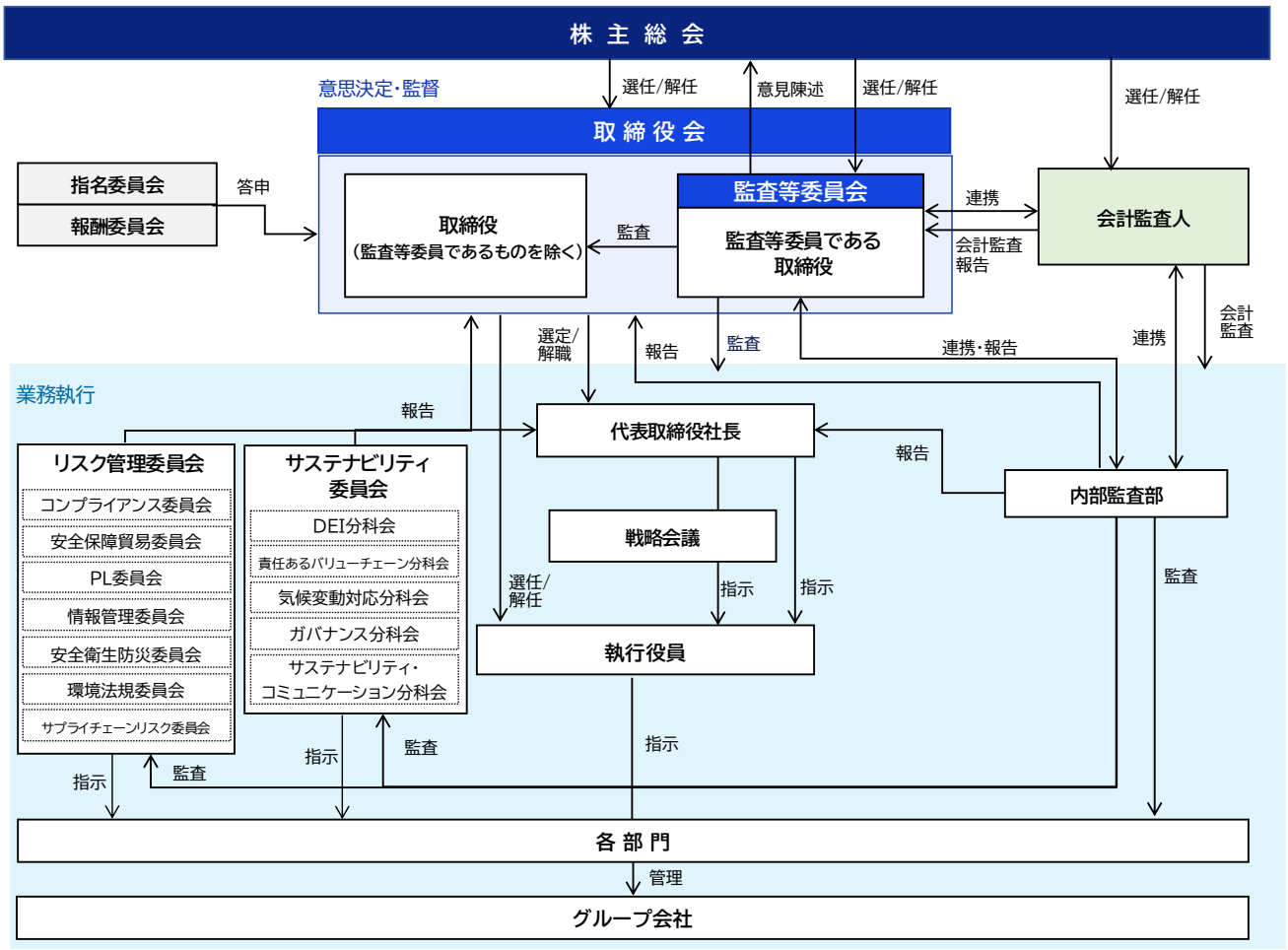
*：2026年6月24日現在

経営層の後継者計画

ブラザー工業の指名委員会では、社長をはじめとした経営層の後継者計画について定期的に検討を行っています。社外取締役を中心に構成される指名委員会では、経営戦略・事業環境に応じた経営人財要件、人財育成・登用など、多面的な検討・議論が行われ、執行役員層との面談などを通じた経営人財評価とあわせて、毎年の取締役・執行役員指名に反映させています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザー工業株式会社ガバナンス体制図（2026年6月24日現在）



取締役会の実効性

取締役会の実効性評価の実施

各取締役および各監査役は、取締役会の有効性・実効性などについて、毎年評価を行い、その結果を取締役会に提出しています。取締役会は、その評価に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を適時適切に開示しています。

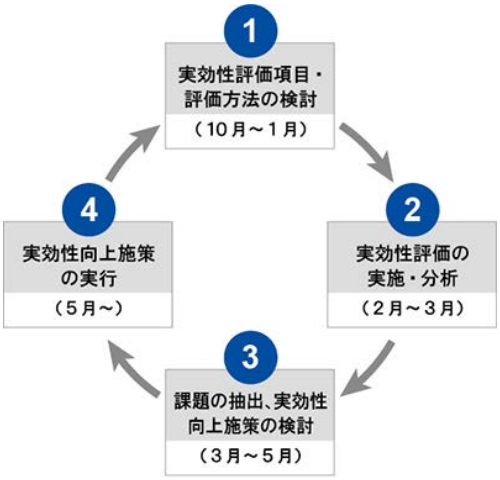
2025年度の取締役会評価は2026年2月、外部コンサルタントの意見を受け作成したアンケートに全取締役および全監査役が回答する方法で行いました。主な設問は以下の通りです。

- 取締役会の構成と運営
- 経営計画と事業戦略
- 企業倫理とリスク管理
- 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬
- 株主などとの対話、前年度施策の振り返り

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

取締役会の実効性評価のプロセス

当社の取締役会事務局では、分析の客観性を担保するために、外部コンサルタントにアンケートの集計と結果の分析を依頼し、提供されたデータを用いてさらに分析を行っています。分析結果・改善策などについては取締役会で報告・審議され、改善に向けた施策を実施し、翌年再度評価を行うというサイクルを回しています。



1. コーポレートガバナンスに関する社会動向などを踏まえ、外部コンサルタントを交えて取締役会の実効性を測るための設問設計をしています。
2. 全ての取締役（監査役会設置会社であった2025年度においては全ての監査役も含む）に対し、アンケート方式を用いて取締役会の実効性に関する評価を実施しています。アンケートの集計と結果分析は外部コンサルタントに依頼しています。2025年度におけるアンケートの回答率は100%でした。
3. アンケートの集計結果を外部コンサルタントとともに分析し、取締役会実効性向上のための課題の抽出および改善策の立案を行います。分析結果・改善策などについては取締役会に報告し、審議を受けています。
4. 取締役会での審議を踏まえ、取締役会実効性向上に向けた施策を実施します。翌年度の実効性評価アンケートにより、この取り組みの成果について取締役（監査役会設置会社であった2025年度においては監査役も含む）の確認を受けます。

取締役会の実効性評価の結果と対応方針

2026年5月開催の取締役会において、その評価結果について審議し、当社の取締役会は有効に機能していることを確認しました。今回の取締役会評価における意見・要望を踏まえ、2026年度は以下の取り組みを進めます。

- 2026年度取締役会重点審議事項の明確化
- 指名・報酬委員会プロセスの見える化
- 取締役会運営の運営改善

取締役会はこれらの活動を通じて、取締役会のさらなる実効性向上に引き続き取り組んでいきます。

過去の評価結果に対する改善状況

前回2025年2月に実施した取締役会実効性評価の結果では、全体としては当社の取締役会は有効に機能していることを確認しましたが、取締役会評価を通じて受けた要望および改善余地の指摘に対し、2025年度においては次の施策を行いました。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

- 中期戦略における重点テーマの進捗確認
- 経営の意思決定を行う上で必要な情報提供の継続
- 執行側との対話の機会提供
- 事業説明会および工場見学の実施など、業務執行・事業の実態に関する適切な情報提供

役員報酬

役員報酬の方針

ブラザー工業は、持続的な企業価値の向上という目的にかなう社内外の優秀な経営人財の確保と保持を可能とする役員報酬体系を定め、その職責および成果に応じた適正な水準の報酬額の支給を行う方針としています。
中期戦略「CS B2027」の初年度となる2025年度から、当社企業価値の持続的な向上を目指して、業績連動報酬・株式報酬の算定方法を改定しました。

当社の取締役（監査等委員である者を除く）報酬は、以下のものから構成されます。

報酬の種類	対象者	報酬の内容
基本報酬	全取締役	固定金銭報酬
年次賞与	執行役員を兼務する常勤取締役	毎事業年度の業績に連動する金銭報酬
株式報酬	社外取締役および非常勤取締役を除く取締役	中期業績などに連動する株式報酬(対象者が国内非居住者の場合は金銭による代替報酬)

常勤取締役のうち執行役員を兼務しない取締役(社外取締役を除く)には、基本報酬および株式報酬のみを支給します。社外取締役および非常勤取締役には、基本報酬のみを支給します。
すべての取締役報酬の金額または算定方法は、当社の取締役報酬規則および株式交付規則(以下総称して「取締役報酬規則など」といいます。)に、その詳細を定めることで客観性と透明性を確保しています。なお、取締役報酬規則などの改定は、報酬委員会の審議および取締役会の決議を要することとしています。

当社の監査等委員である取締役の報酬は、固定金銭報酬である基本報酬のみとし、監査等委員会で定める監査等委員報酬規則で定めています。

役員報酬の額・算定方法など

基本報酬

取締役および監査役の基本報酬は、固定金銭報酬とし、株主総会で承認を得た報酬限度額内において、役位・職責に応じて決定しています。取締役（監査等委員である者を除く）および監査等委員である取締役の基本報酬はそれぞれ年額500百万円および年額200百万円を限度と定めています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

年次賞与

執行役員を兼務する常勤取締役に対する年次賞与は、事業年度ごとの連結当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)の0.4%を限度額とし、報酬委員会の答申および取締役会の決議に基づき支給します。
年次賞与は、所定の算定方法により決定します。ただし、各事業年度の年次賞与支給総額は、当該事業年度の連結当期利益額の0.4%を上限とし、もし以下の算定の結果、支給総額が当該上限額を超えることとなった場合は、上限額の範囲内とするための調整を行うものとします。

*:本項において「売上収益」は「連結売上収益」、「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」をそれぞれ指します。

① 支給対象取締役の役位に応じた「基準ポイント」の総和、および、あらかじめ定めた「基準ポイント単価」・「基準当期利益」に基づき、「割当率」を決定します。
② ①の「割当率」を連結当期利益に乗じ、当該事業年度の年次賞与総原資を算出します。

③ 賞与総原資を、各支給対象取締役の役位ごとの基準ポイントに応じて比例按分し、各支給対象取締役の個人別仮分配額を算出します。
④ 代表取締役社長は、自らを除く支給対象取締役ごとにその個人別仮分配額の10%を上限とした特別加算を提案することができるものとします。
⑤ 報酬委員会において支給対象取締役ごとの個人別仮分配額および特別加算の合計額、ならびに支給総額を審査した後、取締役会に個人別の年次賞与支給額案を上程し、取締役会の決議によりこれを各支給対象取締役に支給します。

株式報酬

株式報酬は、当社の中長期的な企業価値向上に資するため、中期戦略などの目標達成度および株主価値の向上度に連動する変動報酬とします。株式報酬は、株式交付信託の仕組みを活用し、当社が金銭を拠出した信託を用いて取締役(監査等委員である取締役、社外取締役、非常勤取締役および国内非居住者を除く)に株式などを交付します。
取締役が株式報酬として株式などの交付を受ける時期は、原則として取締役の退任後とします。
株式報酬として交付される株式などは、所定の算定方法により決定します。

① 各取締役の役位に応じてあらかじめ定める株式報酬基準額を基準株価で除した数の50%を固定ポイント、50%を業績連動ポイントとして、中期戦略などの対象期間(以下単に「対象期間」という。)における事業年度ごとに各対象取締役に付与し、累積加算します。
② 対象期間終了後、各取締役の業績連動ポイント累積数を以下の算定式に基づき計算のうえ、業績連動ポイントの最終値を決定します。

算定式
業績連動ポイント最終値＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)
（A）業績連動ポイントの累積値×25%×ROE 係数(※１)
（B）業績連動ポイントの累積値×25%×TSR 係数(※２)
（C）業績連動ポイントの累積値×25%×売上収益係数(※３)
（D）業績連動ポイントの累積値×25%×CO_2排出削減係数(※４)

（※１）ROE 係数

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

・対象期間の最終事業年度における ROE 目標に対する達成度に応じて下表の通り算定します。

達成度	ROE 係数
130%以上	200%
100%以上130%未満	（達成度－70%）×10÷3
70%以上100%未満	達成度に同じ
70%未満	0%

（※２）TSR 係数

・対象期間における当社 TSR と TOPIX との比較（対 TOPIX 率）に応じて下表のとおり算定します。
対 TOPIX 率（%）＝当社の TSR÷配当込み TOPIX ×100

対 TOPIX 率	TSR 係数
150%以上	150%
100%以上150%未満	達成度に同じ
100%未満	0%

（※３）売上収益係数
・対象期間の最終事業年度における連結売上収益の目標達成度に応じて、下表の通り算定します。

達成度	売上収益係数
150%以上	150%
75%以上150%未満	達成度に同じ
75%未満	0%

（※４）CO_2排出削減係数
・対象期間における Scope 1 および Scope 2 における CO_2排出削減量の目標達成度に応じて下表の通り算定します。

達成度	CO_2排出削減係数
100%以上	100%
80%以上100%未満	達成度に同じ
80%未満	0%

*:当社 TSR は対象期間のキャピタルゲインと配当を合わせた株主総利回りを指します。

*:対象期間満了前に任期満了により退任する取締役については上記に準じた増減計算を行うものとします。

③　株式報酬の受給資格を満たす取締役は、退任後に上記①・②に基づき付与された累積ポイント値の70%に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント値に相当する金銭の給付を受けます。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

報酬の種類ごとの構成割合

執行役員を兼務する常勤取締役の個人別報酬などの構成割合は、年次賞与の指標となる短期の業績目標および株式報酬の指標となる中期業績目標どおりの実績値となったときに、基本報酬(固定):年次賞与(業績連動):株式報酬(業績連動)＝おおむね５:３:２となります。
執行役員を兼務しない常勤取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)の個人別報酬などの構成割合は、株式報酬の指標となる中期業績目標どおりの実績値となったときに、基本報酬(固定):株式報酬(業績連動)＝おおむね３:１となります。

クローバック・マルス条項

年次賞与および株式報酬については、対象取締役による非違行為、または会計不正などが発生した場合、報酬委員会の答申および取締役会の決定に基づき、支給済み報酬の全部または一部の返還などを求めることができることとしています。

役員報酬などの額の決定過程における報酬委員会の活動内容

取締役の役位別・種類別の報酬などおよび報酬総額の支給水準については、毎年定期的に外部調査機関による客観的報酬水準データを参照の上、報酬委員会においてその妥当性を検証することとしています。

上記活動をはじめとして、当期においては、報酬委員会で以下のような議題を審議しました。

2025年５月19日	2024年度業績に対する取締役年次賞与・株式報酬
2025年8月6日	役員報酬制度改定 株式報酬に係る BIP*信託契約更新 *: Board Incentive Plan の略。会社が取締役などに対し、インセンティブの付与を主目的として、在任時または退任時に自社株式を交付する制度
2025年11月10日	役員報酬に係る個別事項の協議
2025年12月1日	役員報酬制度改定
2025年12月22日	2025年度役員報酬水準調査報告
2026年3月2日	2025年度役員賞与の算定方法等
2026年３月23日	機関設計変更に伴う役員報酬枠の再設定

役員報酬などの額の決定過程における取締役会の活動内容

当期の役員報酬などについては、取締役会において以下の通り審議・決定しました。

2025年5月19日	2024年度取締役報酬

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

役員報酬などの額

（2025年4月1日から2026年3月31日までの1年間）

区分	報酬などの総額(百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	年次賞与	株式報酬		
				固定報酬	業績連動報酬	
取締役 （うち社外取締役）	463 (66)	289 (66)	95 (-)	39 (-)	38 (-)	11 (5)
監査役 （うち社外監査役）	82 (32)	82 (32)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (4)
合計 （うち社外役員）	546 (98)	372 (98)	95 (-)	39 (-)	38 (-)	17 (9)

*:取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

*:支給人員には、2025年度中に退任した社外取締役でない取締役1名および社外監査役1名を含んでいます。

*:株式報酬に係る業績連動報酬は、中期戦略「CS B2027」（2025年度～2027年度）の業績目標に連動するものとします。

役員報酬のその他の情報「有価証券報告書」 https://global.brother/ja/investor/business

役員のスキルマトリックス

ブラザー工業の取締役会は、グローバルに展開するブラザーグループの持続可能な事業運営に資するため、異なる知見・経験などを備え多様性に富んだ人員によって構成されています。取締役会による監督と助言の両面の機能を重視する当社では、特に社外取締役の選任においては、当社の経営から独立しており、かつ豊富な経営経験を有していることを重視しています。そのような社外取締役を含めた取締役会全体として、当社経営戦略遂行に必要と考える各スキルにおいて主導的な役割を期待する者について整理し、指名委員会・取締役会で審議のうえ、取締役会スキルマトリックスを作成しています。
マトリックス上の各スキルについては、中期戦略「CS B2027」で掲げた「事業ポートフォリオの変革」など事業戦略に関係する「経営・戦略」「開発・製造」「営業・マーケティング」「IT・DX」、これらの活動の礎となる「人財開発」、マテリアリティに関連するスキルとして「ESG・サステナビリティ」、さらに、グローバル事業展開・ガバナンス・ファイナンスに関するスキルとして「国際性」「法務・リスク管理」「財務・会計」を選定しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

（2026年6月24日現在）

氏名	役職名	所属委員会		専門性									年齢	独立性	取締役会出席回数(2025年度)
		指名委員会	報酬委員会	経営・戦略	開発・製造	営業・マーケティング	IT・DX	人財開発	国際性	法務・リスク管理	財務・会計	ESG・サステナビリティ			
池田 和史	代表取締役社長	●	●	●			●	●	●		●	●	63		13回/13回
石黒 雅	代表取締役副社長			●		●			●	●			66		13回/13回
桑原 悟	代表取締役副社長			●	●	●	●		●				63		13回/13回
白井 文	社外取締役	●委員長	●	●				●		●		●	66	●	13回/13回
内田 和成	社外取締役	●	●委員長	●			●	●	●				74	●	13回/13回
日髙 直輝	社外取締役	●	●	●		●			●				73	●	12回/13回
宮木 正彦	社外取締役	●	●	●	●							●	72	●	13回/13回
山田 健司	取締役常勤監査等委員			●					●	●			63		13回/13回
加藤　正	取締役常勤監査等委員			●					●		●		53		-
山田 昭	社外取締役監査等委員								●	●			73	●	12回/13回
松本 千佳	社外取締役監査等委員										●	●	65	●	13回/13回
赤松 育子	社外取締役監査等委員									●	●		58	●	11回/11回

*：上記は各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

氏名	役職名	選任理由
池田 和史	代表取締役 社長	当社入社後、商品企画・営業部門などでの業務経験およびドイツ販売子会社での事業経営経験などを経た後、米州統括販社最高責任者として米州ビジネスの発展を牽引した実績を有しています。帰国後は、経営企画担当として中期戦略を推進するとともに、従業員エンゲージメント向上を目指した人事制度改革に優れたリーダーシップを発揮してきました。これらの幅広い見識と優れたリーダーシップが当社グループの今後の企業価値向上に寄与できると考えています。
石黒 雅	代表取締役 副社長	長年にわたり米州統括販社最高責任者として米州ビジネスの成長を牽引してきた実績を有しています。帰国後は経営企画担当として中期戦略の立案にあたり、2017年以降はプリンティング事業の責任者として同事業の業績に大きく貢献してきました。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できると考えています。
桑原 悟	代表取締役 副社長	当社入社後、最主力である P&S 事業の開発設計業務に長年にわたり携わり、特にレーザープリンター製品開発において優れたリーダーシップを発揮してきました。2010年より主力生産拠点である中国製造子会社の運営責任者を務め、2021年度からは P&S 事業執行責任者として同事業の成長を牽引しています。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できると考えています。
白井 文	社外取締役	長年にわたりメーカー各社の社外取締役として企業経営に関わられたご経歴に加え、地方行政のトップマネジメントならびに組織のダイバーシティ化を積極的に推進してこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。
内田 和成	社外取締役	ボストン・コンサルティング・グループ日本代表としての企業経営にかかる幅広い知見に加え、長年にわたり各社の社外取締役および社外監査役として企業経営に関わられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。
日髙 直輝	社外取締役	住友商事株式会社の副社長として、また同社海外拠点において、グローバル企業グループの経営に携わってこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。
宮木 正彦	社外取締役	株式会社デンソーの副社長として、技術開発・品質・環境などの分野においてグローバル企業グループの経営に携わってこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。
山田 健司	取締役 常勤監査等 委員	当社入社後、海外および国内の主要子会社において経営企画・管理業務に従事し、直近では当社経営企画部長として当社およびグループ会社の会計管理を含めた経営管理業務に従事してきました。また、アジア各国販売子会社の取締役・監査役としてグループ会社の経営ガバナンス業務に携わった豊富な経験も有しています。これらの知見および経験に基づき、当社における重要事項の決定ならびに業務執行の監督および監査を適切に遂行できると判断しています。
加藤 正	取締役 常勤監査等 委員	当社入社後、当社および欧州の主要子会社において長年にわたり経理・財務業務に従事し、高度な財務専門知識を有しています。また、内部統制やリスクマネジメント、M&A などの業務経験に加え、国内主要子会社の監査役としてグループ会社の経営ガバナンス業務に携わった豊富な経験も有しています。これらの知見および経験に基づき、当社における重要事項の決定ならびに業務執行の監督および監査を適切に遂行できると判断しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

氏名	役職名	選任理由
山田 昭	社外取締役 監査等委員	弁護士として長年にわたり国内外の企業法務業務に関わってこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社における重要事項の決定ならびに業務執行の監督および監査を適切に遂行できると判断しています。
松本 千佳	社外取締役 監査等委員	長年にわたる公認会計士としてのご経歴による財務および会計分野における豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社における重要事項の決定ならびに業務執行の監督および監査を適切に遂行できると判断しています。
赤松 育子	社外取締役 監査等委員	公認会計士および公認不正検査士として経歴を重ねた後、ガバナンス・コンプライアンス・ダイバーシティ分野での研鑽を積み、さらに多種多様な企業の社外役員として企業経営に関わられたご経歴による豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社における重要事項の決定ならびに業務執行の監督および監査を適切に遂行できると判断しています。

役員一覧

> 役員一覧
https://global.brother/ja/corporate/profile/executive

PDF コーポレートガバナンス報告書 [PDF/129KB] (最終更新日：2026年6月25日)
https://download.brother.com/pub/jp/corporate/governance/governance.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ガバナンス(G)

社外取締役座談会

監査等委員会設置会社への移行と、取締役会の進化



監査等委員会設置会社へと移行し、取締役会に占める社外取締役の割合を高めた新体制をスタートさせたブラザーグループ。業務執行への権限委譲が進む中、どのように実効性ある取締役会へと進化を遂げようとしているのか。事業ポートフォリオ変革、資本効率の向上、そしてグループガバナンスの強化に向け、社外取締役 4 名と監査等委員である社外取締役 3 名が率直な議論を交わしました。

監査等委員会設置会社への移行と監督機能の進化

Q. 監査等委員が議決権を持ったことで、監督の実効性はどう変わりますか？

山田：監査等委員会設置会社が監査役会設置会社より制度として優れている、と単純に捉えるべきではありません。従来の監査役も取締役会で意見表明でき、議案に不適切さがあれば指摘することができました。今回の移行による最大の変化は、監査等委員に「指名や報酬に関する意見陳述権」が明確に付与された点です。指名委員会や報酬委員会にオブザーバーとして参加し、議論の内容を監査等委員会で共有できるようになり、監督機能の実効性が高まっています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

赤松：私自身は社外役員として、例えば発言の仕方ひとつをとっても、社外取締役と社外監査役とであまり区別していません。一般論として監査役は、合議制の取締役会に対し、「独任制※」という強みを持っていても、議決権を持たないため、過小評価されることがあるのも事実です。その上で、今回の機関設計の変更により、議決権を有し、最終的な意思決定に直接関わる取締役という立場になった責任の重さは強く自覚しています。監査等委員を含め、社外取締役が取締役会の過半数を占めていることの意義も大きいと考えています。

※監査役がそれぞれ独立した機関として、単独で調査や意見表明などの権限を行使できる会社法で定められた制度。

松本：監査役から取締役になったからといって、私自身の審議に対するスタンスが大きく変わったわけではありません。もともと社外の立場として言うべきことは遠慮なく申し述べてきました。ただし、株主・投資家をはじめとするステークホルダーからの見え方は変わったはずです。ステークホルダーからの期待と信頼に応えうる実質的な議論を、取締役会の中でいかに積み重ねていくかが問われています。

Q. 重要な経営課題の議論へシフトする中、議論の内容にどのような変化が起きていますか？



白井：専門分野も出身業界も異なる多様な 7 名の独立社外取締役が過半数を構成している点は、ブラザーの大きな強みです。全員が株主のご期待に応えたいという強い思いを持っています。しかし、改めて振り返ると率直な反省もあります。取締役会における買収企業の PMI 報告では、執行側から幅広い観点で説明が行われた一方、社外取締役としては論点が絞りにくいと思う場面がありました。取締役会の監督機能をさらに高める観点から、上程議題の設定や審議の進め方、時間配分、資料の整備について、継続的な改善を求めていきます。

日髙：従来の日本企業の取締役会は社内取締役が、大規模な投資案件を形式的に決裁する場であることが多かったように思います。しかし昨今では、「何をどのような戦略的意図で実行し、その結果はどうであったのか」を厳格に事後検証する場へと変化しています。ブラザーの取締役会でも、そうした前向きな変化が着実に起きています。今回の機関設計変更を機に、議題の上程基準を見直し、さらに本質的な戦略論議に集中できる環境を整える必要があります。新議長（池田社長）が主導する運営改革にも大いに期待しています。

Q. 監査等委員が得た現場のリスクや課題を、取締役会にどうフィードバックしていきますか？

松本：移行前は常勤監査役からの報告に依存する比重が大きかったのですが、現在は内部監査部との間で月次ベースの定期協議が行われ、事業部門や各拠点のリアルな現場情報がよりスピーディーに入手できるようになりました。今の課題は、得られたリスクの予兆や潜在的な経営課題をタイムリーに監査等委員以外の社外取締役と共有し、いかに取締役会全体の審議に結びつけるかです。監査等委員とそれ以外の社外取締役との間には、職務上の独立性や守秘義務を担保するためのファイアウォールが存在します。だからこそ、双方が意識的に情報交換や対話の機会を増やす必要があります。

山田：その点において、取締役会の 1～2 週間前に開催される、社外取締役に向けた議題の理解を深めるための事前説明会が有効なプラットホームとして機能します。当社の事前説明会は、時として本番の取締役会を上回る長時間を費やし、社外取締役が忌憚のない厳しい意見をぶつける場となっています。議題の論点が曖昧であったり、資料が不十分であったりする場合

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

には、この事前説明会の場で執行側や事務局に対して論点整理のやり直しや資料の差し替えが要求できます。事前説明会は監督機能の向上に大きく寄与しています。

事業ポートフォリオの変革と資本効率経営

Q. エクシング社株式の一部譲渡や M&A など、事業ポートフォリオの変革をどう評価していますか？

宮木：時代の変化に応じてブラザーは事業を変革してきました。変革と成長をさらに加速させるには M&A は有効な手段の一つです。私は M&A 案件を判断する際、対象企業が「善良で誠実な文化を持ちながら、単独では成長に制約や限界を抱えているか」といった定性面の見極めを重視しています。エクシング社株式の一部譲渡に関しては、事業への愛着から存続を求める意見と、譲渡すべきだという意見が拮抗していました。しかし、通信カラオケ事業単独では成長に限界があると考え、譲渡する結論へと収斂していきました。

山田：ニッセイの親子上場解消と並び、通信カラオケ事業の再編は長年の懸案でした。タイミングを慎重に計りながら議論を重ね、事業譲渡という難しい判断ではありましたが、中長期的な資本効率と事業ポートフォリオの最適化という観点から、妥当な決断であったと評価しています。

内田：事業ポートフォリオの変革における社外取締役の役割は、単に非中核事業の整理や撤退を迫ることだけではないと考えています。それ以上に重要なのは、健全なリスクテイクを行い新たな成長機会を掴み取るために、背中を押すことです。ブラザーは極めて堅実なので、社外取締役が率先してリスクテイクを促す役割を果たさなければなりません。M&A に関しても、もっとダイナミックに仕掛けていくべきだと取締役会で常に主張しています。

Q. 買収後の PMI やシナジー創出を、取締役会としてどうモニタリングしていますか？

日高：現状のＰＭＩに関して、事業投資のフォロー体制やガバナンス機能には改善の余地があり、投資案件の評価・モニタリングを組織的に推進する仕組みの強化が求められます。将来的に大規模な成長投資や M&A を推進していくためには、事業責任者や事業企画人財の確保・育成も含め、投資案件の発掘から実行、PMI までを一貫してマネジメントできる組織基盤のさらなる強化が不可欠であると考えています。

赤松：当社のこれまでの M&A は推進責任者の熱意に依存しがちであった印象があります。リーダーシップは不可欠ですが、M&A を含めて大型投資の実行・回収プロセスを客観的にグリップする組織作りが必要だと思います。定量的ロジックに基づくグランドデザインをどう描くか、監査等委員として意思決定および投資回収に対するガバナンスを注視していきます。



宮木：私の経験では、M&A の成功には、最終的には強いリーダーシップが重要だと考えます。PMI については、実行済みの事実だけでなく、客観的な進捗評価と問題点が浮き彫りになる報告を求めたいです。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

Q. ブラザーは豊富なキャッシュを有していますが、ROE 向上と成長投資の両立をどのように考えるべきでしょうか。また、取締役会では資本配分をどのような視点で議論していますか。

松本：各事業セグメントは高い自律性のもとで経営されていますが、一方で全社として大きな投資判断を行う際には、事業の枠を超えた資本配分の視点がますます重要になっていると感じています。成長機会や事業特性を踏まえながら、全社最適の観点で資本を機動的に活用していくことが重要です。また、事業別の資本効率や生産性についても、取締役会で継続的に検証しながら、資本の有効活用につなげていく必要があると考えています。

白井：執行側には、目標との乖離や打ち手の効果を率直に示す「バッドニュース・ファースト」の文化があります。一方で、結果を急ぐあまり計画段階の詰めが甘くなる懸念もあるため、取締役会の多様なメンバーで確認し合うことが重要です。事業部単位の ROIC についても年次で確認しています。現在のような産業用領域への構造転換期には、四半期や月次で過度に数値を追い込み、現場を萎縮させない配慮も必要だと考えています。

内田：成熟した P&S 事業と、先行投資フェーズにある工作機械などの産業用領域を同じ指標で評価すべきではありません。こうした考えのもと、「CS B2027」では事業の役割を見直しました。成長事業の初期段階で資本効率が一時的に悪化するのは許容すべきリスクです。単年度の利益計画に合わせた数字合わせを目的化せず、事業特性と時間軸を踏まえた指標管理が重要だと思います。

日高：事業業績が堅調で、しっかりとキャッシュを創出してきましたが、一方で資本効率については、課題も見えており、その意味で ROE 向上の意識は極めて重要です。成長投資を最優先としつつも、M&A 案件が成就しないリスクも踏まえ、株主還元を含めた資本コントロールを適切に行う必要があると提言しています。

内田：資本配分の議論は取締役会でも率直に行っています。ただ、安易な自社株買いや増配は、自ら成長の限界を認めるメッセージになりかねません。今のブラザーにとって最も重要なのは、資本を果敢に動かしながら次の成長機会をつかむことだと考えています。

Q. 中期的な成長実現に向けて、今後ブラザーに求められる投資姿勢や、社外取締役として期待していることをお聞かせください。

宮木：2,000 億円の成長投資枠がありながら、この数年で 500 億円を超えるような設備投資や工場刷新、新技術ラボの新設といった大型案件はほとんどありませんでした。執行側から「未来を見据えた工場を新設したい」といった骨太な提案が上がってくれば、投資枠は十分に活用できるはずです。現状維持にとどまらない、大きなステップを期待しています。

内田：社外取締役の役割は、各事業部から意欲的な投資案件が数多く提案され、その中から何を選択するかを議論することにあります。現状では、投資案件を積み上げても成長投資枠内にとどまっており、これはブラザーに根付く保守的な企業文化の表れとも言えます。持続的な成長に向けては、その殻を打ち破ることが必要です。



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

リスクガバナンスと報酬・指名

Q. 海外子会社を含むグループガバナンスにおいて、優先すべき課題は何ですか？

赤松：規模の小さい海外子会社に「3 つのディフェンスライン※」を一律適用するには限界があります。規模が小さければ業務はより属人化しがちであり、理想的な内部統制を構築することは難しくなるためです。法制度や商習慣の違い、地政学リスクを踏まえた上で、特定担当者の長期固定化を防ぎ、「本社は見ている」という牽制の姿勢をどこまで見せることができるかが重要です。そのためにも、監査等委員として内部監査部門や会計監査人との密接な連携が欠かせません。

※組織内のリスク管理と内部統制に関する役割と責任を、3 つのグループに分類し、明確化するためのフレームワーク



松本：グループ統制で最も排除すべきは「ブラックボックス」です。距離や規模を理由に目が届かなくなる状態を作らず、特定の一人だけで業務を完結させない体制が肝要です。あわせて、現場の工夫によって統制が機能したグッドプラクティスをグループ全体へ水平展開するポジティブなアプローチも進めたいです。

山田：海外・国内を問わず、直接出資する子会社に対しては本社の主管部門が責任を持って厳格にモニタリングを行っています。しかし、子会社の出資する孫会社には管理の目が届きにくいのが実態です。この点は、監査等委員会としても最優先で向き合わなければならない課題だと考えています。「ブラザーグループである以上、孫会社に至るまでしっかりと見守り、規律を求めている」という強い意志と方針を発信し、実効性のある統制ネットワークを確立していきます。

Q. 役員報酬制度は、経営陣のリスクテイクや企業価値向上を後押しできていますか？



内田：業績連動報酬の指標を細かく設定しすぎると、経営陣がそれに縛られ、「指標の達成」が自己目的化してしまいます。ブラザーには突出した成長を牽引するチャレンジを後押しする制度設計が必要です。また、社員の給与とのバランスを考慮しながらも、外部からのプロ人財やグローバル人財の獲得を見据え、臨機応変に対応できる役員報酬制度が求められます。

日高：チームの信頼と結束を重んじる当社の風土において、単なる競争原理だけでは行動変容は起きません。現在の制度は公平で精密ですが、やや複雑なため、成長に関するファクターをより際立たせるシンプルな設計も検討すべきです。また、役員だけでなく従業員も含めて株式報酬を拡大し、会社の成長の果実を全員で分かち合う仕組みなども有効だと考えます。

Q. 事業ポートフォリオの変革に伴い、次世代の経営リーダーに求める資質はどう変わっていきますか？

宮木：指名委員会では、40～50 代を中心とする将来の社長候補者プールを共有し、育成進捗を確認しています。内部昇格だ

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

けでなく外部人財の獲得も視野に入れるべきとの意見も出ています。当社には成長を目指す事業、利益貢献を求められる事業などが併存しています。次期リーダーには、事業特性に応じて求められる役割を柔軟に演じ分けられるキャパシティーの大きさを求めたいと思います。



山田：当社の指名委員会は任意の諮問機関であるため社内経営陣の提案を形式的に追認していると見られがちですが、実態は全く異なります。社外取締役である委員長が主導し、執行側の提案に忖度なく各委員が自由闊達に意見をぶつけ合っています。強い牽制機能が働き、健全に運営されています。

白井：サクセッションプランの明確化は指名委員会の重要な責務です。実務のプロがそのまま優れた経営者になるわけではないため、どのような育成プロセスや経験が必要か、人財要件の議論を重ねています。女性管理職比率も内閣府の提示している女性活躍・男女共同参画の重点方針に対してかなり乖離しており、経営人財プールのダイバーシティ拡充も急務です。当社がアジア競技大会のオフィシャルサプライヤーとして制作した CM 動画に込められた「私は、挑む。」というメッセージに強く共感しています。このメッセージを発信した組織として、私たちはその言葉を体現し、変化や困難に果敢に挑戦できるリーダー像を求めています。



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ガバナンス(G)

リスクマネジメント・内部統制

リスクマネジメントに関する考え方

ブラザーグループは持続的成長に向けすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指しています。2022 年度から 2030 年度までのグループビジョン「At your side 2030」で掲げる顧客価値創造を阻害する要因となる可能性を「リスク」と認識し、適切なリスク管理をすることで、グループビジョンの実現性を高めることを目指しています。
当社はグローバルに複数の事業を展開する企業であるため、世界経済の影響や地政学的な要因による経営環境の複雑性・不確実性は高いと認識しています。また、コンプライアンス・製品安全・輸出入管理・安全保障貿易・情報管理・環境法規・安全衛生・防災・サプライチェーンに関するリスクを常に認識し対応することに加え、危機発生時の事業継続の強化や持続可能な価値創造の仕組みの見直しなど、従来以上に中長期的かつ戦略的な観点でリスクを認識し対応していくことを目指します。

リスクマネジメント推進体制

ブラザーグループは、グループの経営に大きな影響を与える恐れのあるリスクを低減することを目的として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、「ブラザーグループリスク管理規程」に基づく総合的なリスク管理体制を構築しています。当社の各組織および各子会社はリスクとその発生可能性を把握し、影響の軽減または回避策の実施などのリスク管理に努め、その実施状況については定期的に取締役会に報告を行っています。

リスク管理委員会は、半年に 1 回の頻度で定期開催しています。ただし、重大なリスク事象発生時には委員長により臨時のリスク管理委員会が緊急招集され、機動的な対応を行う危機管理体制を構築しています。また、コンプライアンス・製品安全・輸出入管理・安全保障貿易・情報管理・環境法規・安全衛生・防災・サプライチェーンなどといった個別リスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、専門委員会または担当部門において、代表取締役社長(または指名する執行役員)が対応責任者として、リスクの把握と低減、ならびにリスク顕在時の対応を行っていくリスク管理体制をとっています。特に、製品安全については、より安全な製品をお客様に提供するため、「製品安全に関する基本方針」および「製品安全自主行動計画」を定めています。

リスク評価と対応策の明確化

事業リスクについては、各部門ならびにグループ子会社のリスク対応責任者を中心に評価・対応などを行う体制を構築し、また、グループ全般にかかわる重要なリスクについてはリスク管理委員会において評価・対応状況などの管理を行っています。具体的には、リスク管理委員会は毎年度リスク項目の見直しを実施し、当社の各組織および各子会社に対してリスク評価シートの作成を指示します。リスク評価シート結果を集計し、「影響度」と「発生可能性」によるリスク評価を行い、各リスクの重み付けを算定することでグループの重大リスクを識別しています。そして、リスク管理委員会から各リスクの対応責任者に対して、各リスクの対策とモニタリングを指示しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

コンプライアンス委員会

コンプライアンス(法令・企業倫理などの順守)に関する教育／啓発活動により、コンプライアンス意識の向上を図るとともに、違反行為の予防・再発防止に取り組んでいます。

安全保障貿易委員会

法規制に基づいて、適切な輸出取引や技術提供の管理にあたっています。また、法改正時の重要な案件審議のための委員会開催や社内監査、グループ会社への指導・教育によって、管理水準の維持・向上に努めています。

PL 委員会

商品企画から研究・開発、設計・製造、販売・使用、修理・サービス、廃棄・処理に至る製品の安全性を確保するため、定期的に委員会を開催し組織的な取り組みをしています。

情報管理委員会

情報漏えい、サイバーセキュリティー、製品セキュリティーなどの情報リスクに対応するために、会社に存在する情報および顧客情報の適切な管理方針を定め、グループ内へ展開しています。

安全衛生防災委員会

従業員の安全や健康の確保、災害の予防や災害時の被害の最小化を目的として、年間計画の審議、各施策の策定・実施、啓発などの活動を行っています。

環境法規委員会

環境担当役員が議長を務め、開発・技術・製造・総務に関連する分野の各担当役員以上が参加し、製品に関わる環境法規制、事業所における環境汚染規制などの環境課題に対する施策を審議・決定しています。

サプライチェーンリスク委員会

現在直面しているサプライチェーンに関するリスク事象に加えて、今後起こり得るサプライチェーンのリスク影響を把握し、その対応方針の決定とリスク低減をグループ内に展開しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

リスクとその対応策

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
通商・地政学リスク		当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、中国・アジアを中心とした生産拠点や、世界各地に販売拠点を有しています。このため、米中関係をはじめ、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢などの国際情勢の変化は、当社グループの事業運営、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。 特に、米中関係を背景とした通商政策や関税制度、輸出入規制などについては、今後も見直しや変更が行われる可能性があり、その内容や適用範囲によっては、原材料・部品などの調達コストの上昇や、サプライチェーンの混乱が生じるおそれがあります。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、中東情勢の不安定化に伴い、各国による経済制裁や取引規制、エネルギー政策の変更などが行われた場合には、当社グループの生産活動や販売活動に制約が生じる可能性があります。 さらに、中東情勢などを背景とした国際物流環境の変化により、主要航路における輸送の停滞や輸送コストの上昇が発生する可能性があり、これらは製品供給や収益性に影響を及ぼすおそれがあります。 これらのリスクは、発生時期や影響の程度を完全に予測することは困難であり、状況によっては当社グループの事業運営や業績に重要な影響を与える可能性があります。	当社グループでは、米中関係やロシア・ウクライナ情勢、中東情勢を含む国際情勢の変化が事業活動に影響を及ぼす可能性があることを踏まえ、グローバルでの情報収集と分析を継続しています。各地域の現地法人・拠点と連携し、通商政策、関税制度、輸出入規制などの動向を把握するとともに、関係部門が連携したリスク管理を行っています。 米国を中心とした関税制度や通商政策の変更に伴うコスト増加リスクに対しては、関税動向や関連する規制変更を継続的に注視し、追加関税や新たな規制が導入された場合には、速やかに事業への影響を分析します。関税などにより増加するコストについては、製品価格への適切な反映やコスト削減の取り組みを進めることで、収益への影響の低減に努めていきます。また、中長期的な事業環境の変化を踏まえ、生産・調達拠点の最適化についても継続的に検討しています。 ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢に関連して各国による経済制裁や取引規制などが継続・強化される可能性があることから、関連法令および規制の順守を徹底するとともに、事業活動や取引の可否について慎重な判断を行っていきます。 さらに、中東情勢などに起因する国際物流環境の変化に伴う輸送リスクに対しては、各生産拠点において利用航路や港湾の分散を進めるとともに、物流体制の見直しを行うことで、サプライチェーンの安定性向上に努めていきます。 これらの取り組みにより、国際情勢や通商環境の変化が当社グループの事業運営に与える影響を最小限に抑えるよう努めていきます。
事業環境の変化に関	プリンティング市	オフィス・ホーム向けのプリンティング市場は、デジタル化の進展や働き方の多様化を背景に、印刷ボリュームの減少傾向が継続しており、今後も市場全体とし	既存事業の収益力強化に加え、成長分野への注力を通じて、事業全体の構成を段階的に見直しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
するリスク	場の構造変化	て緩やかな縮小が見込まれています。プリンティング・アンド・ソリューションズ事業は、当社グループの売上および収益において重要な位置を占めていることから、市場環境の変化への対応が十分に進まない場合、当社グループの業績や収益基盤に影響を及ぼす可能性があります。	オフィス・ホーム向け市場においては、機器販売に加え、契約型サービスやサブスクリプションモデルを含む「つながるビジネス」の拡充を進め、顧客との継続的な関係構築を強化するとともに、顧客生涯価値（LTV）の向上を図っていきます。業務用途を含むラベリング分野では、用途に応じた最適なソリューション提供を強化し、事業拡大に注力しています。 また、ドミノと産業用プリンターを含むインダストリアル・プリンティング事業では、アナログからデジタルへの移行や自動化ニーズの高まりを背景に成長が続いており、これまでの技術を生かして、産業用印刷市場でのさらなる成長と収益性向上、持続可能な事業構造の強化を目指しています。
	企業間競争の激化	当社グループは、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業をはじめ、各事業分野において、グローバルに事業を展開する企業や新興メーカーなどとの競争に直面しています。競合他社による価格競争の激化や新製品・新技術の投入、業界再編の進行などにより、市場環境が大きく変化した場合には、販売価格の低下や市場シェアの変動を通じて、当社グループの業績および収益性に影響を及ぼす可能性があります。	既存事業における競争力の維持・強化を図りつつ、成長が見込まれる分野への展開を進めることで、事業全体としての競争力向上に取り組んでいます。 各市場において顧客価値を重視した製品・サービスの提供を行うとともに、当社グループのグローバルな販売・サービスネットワークを活用した提案力の強化を進めています。あわせて、業務効率化の推進、開発・製造コストの低減、品質および信頼性の向上を通じて、競争環境の変化に柔軟に対応できる事業基盤の構築を進めています。
	世界経済状況の変動	当社グループはグローバルに事業を展開しているため、世界経済の変動が各地域市場の需要動向に影響を与える場合があります。景気後退等により、顧客の設備投資や消費が抑制される場合には、当社製品及びサービスへの需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの経済環境の変動は、その発生時期や影響の程度を予測することが困難であり、状況によっては中長期的に当社グループの事業運営や収益に影響を与える可能性があります。	当社グループでは、短期的な経済変動に左右されにくい安定した収益基盤の確立を目指し、高付加価値の製品・サービスの提供に加え、開発からアフターサービスまでを含めた一貫した機能強化に取り組んでいます。 プリンティング・アンド・ソリューションズ事業においては、A4 機を主力としたオフィス・ホーム市場向け製品や、成長分野である業務用ラベリング分野に注力しています。ストレスフリーな印刷体験や消耗品の自動配送等を提供する契約型サービスやサブスクリプションモデル等を含む「つながるビジネス」

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
			の拡大を通じて、継続的な収益の確保と収益力の強化を図っていきます。 インダストリアル・プリンティング事業では、新製品の投入に加え、サービス・ソリューション事業の強化や事業基盤の最適化を進めています。自動化やデータ分析等の高付加価値サービスを通じて、顧客の生産性向上と市場競争力の強化に貢献していきます。 マシナリー事業においては、高生産性・省エネルギー製品の展開やグローバルな販売・サービス体制の強化を進めることで、顧客の競争力向上及び CO_2排出削減に貢献するとともに、固定費や原材料費の削減を通じて、経済環境の変化に対応可能な収益構造の構築に取り組んでいます。 また、当社グループは、日本、アジア、米州、欧州においてバランスの取れた売上構成を有しており、特定地域における景気変動の影響が相対的に抑制されています。今後もグローバルネットワークを活用し、各地域での事業展開を推進していきます。
サプライチェーンリスク	サプライチェーンの断絶	当社グループは、生産・販売拠点をグローバルに展開しています。主要な生産拠点はベトナム・フィリピン・中国などであり、販売拠点は世界各国に広がっています。東アジア地域や中東地域を含む世界各地において、地政学的な対立や緊張の高まり、政治・経済情勢の不安定化が生じた場合や大規模火災、台風、巨大地震などの災害が生じた場合、またお取引先の事業ポートフォリオの見直し（事業採算悪化、設備の老朽化など）による部材の継続調達が困難になった場合には、部材調達・生産面でコスト高騰、供給不足といった支障が発生するリスクがあります。 さらに、国際物流が混乱し船のスペース不足やコンテナの滞留、航路制限が発生すると、部品輸入遅延や出荷遅延および運賃コスト高騰リスクがあります。 結果として、市場への商品供給不足による販売機会の損失や顧客流出により経営成績に影響を与える可能性があります。	サプライチェーンの断絶に対してグローバルに情報収集しタイムリーに経営判断できる体制を構築しています。 生産体制については、主要な消耗品を複数拠点において生産するほか、予備の生産設備を保有するなどのリスク対応策を実施しています。 部品に関しては、調達先の複線化や重要部材の戦略的な在庫保有を進め、特定の国やサプライヤーへの依存度を下げる活動を推進しています。 販売拠点においては、欠品を防ぐための在庫水準の適正化を継続的に行っていきます。 物流面においては、生産拠点所在地域において自社倉庫や外部倉庫による製品や部材の在庫保管スペースの確保および利用航路・港の複線化を進めています。 また諸拠点においては、防火対策や地震・台風などの自然災害に対する一定の防災・減災施策を講じています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
			本社機能が位置する日本においても、南海トラフ地震を想定した防災危機管理体制を確立しています。
製品・サービスの品質リスク		当社グループは、製品・サービスの品質リスクが製品ライフサイクルの全段階に内在していることを認識しています。すべての製品・サービスにおいて欠陥が発生せず、将来的に製品安全上または品質上の問題が生じないことを保証するものではありません。万が一、重大な品質問題などが発生した場合には、多額の費用負担が生じるほか、ブランドイメージや社会的評価の低下による顧客の購買意欲の減退などを通じて、当社グループの業績などに悪影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、高品質かつ魅力的な製品・サービスの提供を目指し、厳格な品質管理プロセスを確立した上で、市場への供給を行っています。 また、製造委託先から供給を受ける製品についても、適正な品質レベルであることを確認・検証しています。さらに、万が一製品・サービスに起因する事故が発生した場合には、被害者への対応を最優先に実施するとともに、情報の公開や官公庁への報告などを通じて、被害の拡大防止に努めていきます。
人的資源リスク		近年、働き方や雇用環境の変化、生成 AI の急速な進化などにより有能な人財の採用競争は激化しており、事業ポートフォリオの変革を加速させる人財が確保できないリスクがあります。特に、産業用領域の事業成長に必要なスキルセットや経験を有する人財、ビジネスを伸長させる人財や経営変革を推し進めるリーダー、チャレンジし続ける人財の確保、育成ができない場合、当社グループの経営戦略を左右する可能性があります。 また、同質性が高く多様な価値観や経験が生かされない職場環境や差別やハラスメントが発生した場合、人財の採用や定着が困難となり、組織力や従業員の心理的安全性が低下するだけでなく、社会的信用への著しい影響を及ぼす可能性があります。	当社グループの経営戦略の実現に向けて、重点分野の人財ポートフォリオ強化のため、社外からの経験者採用・管理職採用を増加させるほか、人財育成への積極投資を進め、次世代リーダー育成を目的とした教育プログラムを刷新・強化に取り組んでいます。キー人財については、サクセッションプランの策定を行っています。 また、グローバル憲章に定める行動規範に基づき、最高度の倫理観の徹底を図るとともに、従業員一人ひとりが個性と能力を最大限に発揮し、活躍できるよう、環境の整備および従業員の意識啓発に取り組んでいます。加えて、多様性の尊重を成長と革新の原動力と捉えて、ブラザーグループ人財マネジメントポリシーを策定し、グループ各社の人財マネジメントを一層進化させる活動も推進しています。
環境・社会リスク	環境に関する社会的要請	グローバルに事業活動を展開する当社グループにとって、次のリスクは現在から将来にわたって極めて重要な課題であり、事業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。 気候変動は、災害などによる人的被害、操業の停止、サプライチェーンの断絶など、生産・販売活動に大きな影響を与える物理的リスクに加え、脱炭素社会への急速な移行に伴う法規制強化や対応コスト	気候変動に対しては、その原因となっている温室効果ガス排出を削減するため、「1.5℃目標」のSBT（Science Based Targets）認定を受けた 2030 年中期目標を設定しています。この目標の達成に向けて、スコープ 1・2 については事業所の省エネおよび再生可能エネルギーの積極的な利用など、スコープ 3 については温室効果ガス排出量の 80%以上を占める製品の部材調達、

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
		増、対応遅れによる販売機会喪失などの移行リスクがあります。 サーキュラーエコノミーの進展は、欧州各国を中心に資源消費を抑えつつ経済発展を目指す政策が推進されており、法規制強化や対応コスト増、対応遅れによる販売機会喪失などの移行リスクがあります。	使用、廃棄段階での排出を削減するため、調達する部材の省資源化・再生利用、製品の省エネルギー性能の向上・リサイクル性向上などに注力して取り組んでいます。さらに 2023 年度からレーザープリンター製品およびインクジェットプリンター製品において、部品サプライヤーと協働し、部品製造時に使用される電力に再生可能エネルギーを導入することにより、部品製造時の CO2 排出削減を進めています。また、マシナリー事業では内燃機関部品に代わって需要が増加している EV 向け部品で求められる大型のアルミ部品や、さまざまな加工ニーズに応えることができる製品“SPEEDIO”シリーズを開発することで、EV 部品加工ソリューションを提供し、自動車産業における EV への移行リスクに対応しています。 サーキュラーエコノミーの進展に対しては、当社グループの資源効率を向上させるため、2030 年中期目標（特に資源使用量の多いプリンティング＆ソリューション事業を対象にして、製品に投入する新規資源量を 25%削減）を設定しています。その達成に向けて「プリンターの消耗品カートリッジの回収・リサイクルの拡大」、「製品のリユース促進」、「サブスクリプションサービスなどのお客様とつながり続けるビジネスの拡大」を主要な取り組みと位置付け、資源の有効利用、資源循環を推進し、CO2 排出削減にも貢献しています。 また、当社は 2020 年 2 月に金融安定理事会が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」、2025 年 3 月に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Task Force on Nature-related Financial Disclosures）の提言に賛同いたしました。TCFD への対応として、当社グループのすべての事業に対して気候変動が与える財務的な影響の分析を実施し、Web などにて開示しました。TNFD への対応として、TNFD 提言に沿った

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
			一部開示を実施しました。今後も情報開示の充足に努めていきます。
	環境規制、環境汚染	グローバルに事業を展開する当社グループは、世界各国・地域において各種環境関連法規制の適用を受けています。中でも、EU RoHS 指令をはじめとする製品に含有される化学物質に関する法規制については、世界各国・地域において新設または改正が継続的に行われています。これらの法規制に違反した場合には、製品のリコール、生産・販売の中止、課徴金の負担、刑事罰の適用、社会的信用の低下などが生じ、当社グループの事業や業績などに影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、禁止・制限および管理対象とすべき化学物質を「ブラザーグループグリーン調達基準書」に明示し、これをサプライヤーに周知することで、当該基準の順守を求めるとともに、部材の適合保証、成分情報の提出、監査の実施および納入品の抜き取り検査などを実施することにより、環境関連法規制の順守に努めています。
	バリューチェーンにおける人権侵害	当社グループは、その生産拠点の多くを海外に置いており、日本国内における製造・調達を含め、主要な生産拠点はベトナム・フィリピン・中国などとなっています。これら諸拠点では部品調達先との取引関係がありますが、その調達先を含むサプライチェーンで発生する人権問題、例えば強制労働や児童労働、労働安全衛生に関する問題などがあった場合、そこで働く人たちに直接の重大な影響が生じるおそれがあるだけでなく、お客様からの信頼を失うことで、当社とお客様のお取引に影響が出る可能性があります。また、これらに関連して輸出入や通関に支障が生じた場合には、製品の市場への提供ができなくなる可能性があります。 第三者機関によって、人権侵害の事実はもとよりそのリスク低減や救済手段の提供に不足があると判断された場合、当社グループが取得している第三者認証を失効することによってお取引関係の継続や新規構築などが困難になることや、投資インデックス指標などからの除外による株価への影響などが想定されます。 また、調達先のさらにその先をたどっていくと、原材料に行き着きます。その原材料となる鉱物の取引において、アフリカなどの紛争地域および高リスク地域産出の一部の鉱物の取引が当地の武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害に関与していることが判明し	人権リスクの低減に向けて当社グループの姿勢を明確に示し取り組みを推進するために「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」を制定し、当社の役職員および製品・サービスに関わるすべての関係者の皆さまに同ポリシーの理解および当社の取り組みへのご協力を要請しています。 RBA(Responsible Business Alliance)に加盟し、RBA 行動規範に基づくセルフアセスメントをグループ生産拠点において年に 1 度実施することで、優先して対応が必要な人権リスクはないことを確認しています。同時に、第三者機関による実地監査を主要な生産拠点 4 拠点において継続的に受審することで人権リスクの把握と改善に取り組んでいます。 調達先に対しては、「CSR 調達方針」および「CSR 調達基準」を制定し、ホームページでの開示の他、お取引先説明会、書面などを通じて方針の説明をおこなうとともに、一次サプライヤーに対して人権・労働安全衛生や倫理に関する取り組みを要請することを通じて、バリューチェーンにおけるリスク評価（人権デューデリジェンス）を実施しています。その実施方法は定期的に見直しを行っており、直近では生産品や所在地などの情報を踏まえて相対的に高いリスクが想定される調達先に対してそのリスクに応じた評価を実施することで、

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
		た場合にも、同様にお客様からの信頼を失う可能性があります。	人権デューデリジェンスの実効性を高めています。上流の調達先に対しても一次サプライヤーを通じて人権に関する取り組みを要請することを通じて、バリューチェーン全体における人権侵害リスクの低減を目指しています。 また、責任ある鉱物調達については、「責任ある鉱物調達方針」を制定し、ホームページに開示するとともに、鉱物の使用状況について調査を実施し、調達先の皆さまと連携を図りながらサプライチェーンにおける鉱物調達の透明性確保および紛争鉱物の使用回避に向けた調達活動に取り組んでいます。
	労働災害、人的被害	当社グループは、グローバルに事業拠点を展開しており、国・地域ごとに労働環境や安全・環境に対する考え方、適用される法規制が異なります。このため、労働環境においては、軽微な労働災害から、死亡や後遺症が残る重篤な災害に至るまで、多様なリスクが存在しています。また、近年発生している大規模な自然災害や、機械・設備などを起因とする火災・爆発事故の発生により生産拠点の操業が停止した場合、サプライチェーンへの影響を含め、社会的責任を十分に果たせなくなるとともに、当社グループの経営成績および事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、労働安全衛生マネジメントシステムに準拠した活動を行うことで、安全で健康的な職場環境の確保と従業員の安全意識の向上に取り組んでいます。また、各拠点で発生した事故・災害に関する情報を毎月グループ内で共有し、同種災害の再発防止に努めています。火災・爆発リスクについては、各国の消防関連法令の枠を超えた「ブラザーグループ防災体制・管理規程」を 2017 年に制定し、アジアの製造工場などに適用しています。これらの取り組みおよび現場の実施状況は、グループ共通の定期的な安全衛生・防災監査などにより確認しています。
	労働争議、労使関係の悪化	当社グループは、グローバルに販売・開発・生産拠点を展開しており、各国・地域の労働慣行や法規制の違いに起因する労使関係の不安定化が労働争議や労使関係の悪化を引き起こすリスクがあります。これらのリスクが発生した場合、事業活動の停止や遅延、業務効率の低下、当社グループの社会的信用の失墜などにつながる可能性があります。	当社グループでは、各国・地域の労働慣行や労働関連法令を順守するとともに、労使間での定期的な協議や従業員エンゲージメント調査の実施、改善活動、法令順守の徹底などを通じて、良好な労使関係の維持に努めています。また、グローバルで共通の人権グローバルポリシーを定め、事業活動を通じて人権侵害を助長することがないよう、労働争議や労使関係悪化の未然防止および影響の最小化を図っています。
情報リスク		近年、サイバー攻撃の手法は高度化・巧妙化しており、不正アクセスやマルウェア感染、ランサムウェア攻撃などにより当社グループが保有する個人情報や機密情報が外部へ漏えいする可能性や情報システム	当社グループは、「情報セキュリティー基本方針」を定めるとともに、情報管理委員会を設置し、情報セキュリティー運用ルールを策定しています。これらの運用ルールや規程に基づくセキュリティー対策や

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目	リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
	の停止などが発生し、事業継続が困難になるリスクが存在します。 顧客やステークホルダー向けに提供している Web サイトや関連するシステムにつきましては、安全な情報セキュリティーレベルを維持することに努めていますが、標的型攻撃などのサイバー攻撃により、データの破壊や改ざん、サービスの停止などの被害が発生する可能性があります。 また、従業員や委託先などによる内部不正行為に起因する情報漏洩リスクも存在します。これらの情報セキュリティー事故が発生した場合、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの事業活動や経営成績などに重要な影響を及ぼす可能性があります。 さらに、重要な業務データの毀損や情報システム障害などによって会計情報を含む各種業務データの正確性が損なわれたり、内部統制の運用に支障が生じたりした場合には、財務報告の信頼性にも影響を及ぼす可能性があります。 加えて、IoT 製品をターゲットとしたサイバー攻撃の脅威が増大しており、当社製品からお客様の個人情報や機密情報が漏洩した場合、ブランド価値の毀損や市場競争力の低下につながる可能性があります。また、各国・地域における情報保護関連法規の強化に適切に対応できない場合、事業活動に制約が生じる可能性があります。	社内教育を実施することで、個人情報および機密情報の漏洩防止、さらにサイバー攻撃へのグローバルで統一した多層防御対策の強化に努めています。 外部からの侵入やサイバー攻撃対策としては、24 時間 365 日のセキュリティー監視を実施し、PC、およびサーバ上の不正なふるまいをいち早く検知し、脅威を除去することで高度化するサイバー攻撃にも対応しています。また、サプライチェーンに影響を及ぼす重要システムについては、外部データセンターやクラウドサービスを活用、サーバーの冗長化も進めることで、システム障害発生時にも早期復旧を可能とするシステム構成にしています。 さらに、個人情報や機密情報に対するアクセス制御やアクセスログ管理、従業員の PC 操作ログの監視などを実施し、不正な取り扱いを防止しています。 上記のように、対応し得る最善の仕組みで対策を行うと同時に、日々進化する IT テクノロジーに対応するため、システムを運営、利用する人材を継続的に教育することでレベルアップを図っています。万が一事故が発生した場合に備え、平時から社内の対応組織の訓練を行い、迅速に対応・復旧することで被害を最小限に抑えるよう努めています。 また、内部統制への対応として、IT 全般統制の視点から情報システムの開発・保守・運用業務の品質向上活動を継続し、適切な IT 業務運用に努めています。 加えて、お客様に安心して製品をお使いいただくために、「製品情報セキュリティー基本方針」を定め、グループ全体で製品セキュリティーの向上を図っています。製品に関する脆弱性リスクが発生した場合の報告ルートや製品情報セキュリティー事故の対応体制に関する社内規程を定め、体制を構築することでリスクを最小化する対策を実施しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
知的財産リスク	知的財産権	第三者による模倣品の販売など、第三者による当社グループ所有の知的財産権の侵害が発生する可能性があります。この結果、当社グループの経営成績などが悪化したり、信用が低下したりする可能性があります。 また、第三者所有の知的財産権について、第三者より当社グループに対し、侵害の訴えが提起される可能性があります。第三者の主張が認められると、製品の販売の差し止めや、損害賠償の支払いなどが求められる可能性があります。	当社グループは、第三者による侵害行為に対しては、経営成績などや信用への影響度を考慮しつつ、知的財産権を行使しています。 また、第三者所有の知的財産権を尊重して事業活動を行っていますが、第三者から侵害の訴えが提起された場合には、内容を精査した上で、防御や和解などの対策を講じています。
	ライセンス契約	当社グループは、必要に応じて、知的財産権に関するライセンス契約を他社と締結しつつ、事業活動を行っています。しかしながら、ライセンス契約の条件によっては事業活動が影響を受ける可能性があります。	当社グループでは、研究開発の成果として多数の知的財産権を取得しています。保有する一部の知的財産権について相手方へライセンスを供与するなどの対策を講じつつ、事業活動への影響が最小限になるように契約を締結しています。
	職務発明	発明者より、発明の報奨に関する訴えが提起される可能性があります	当社グループは、発明報奨規程を設けており、発明者に対する報奨を適切に行っています。
財務・会計リスク	M&A(減損)	当社グループは産業用領域のさらなる拡大・新規 事業の創出・育成などに向けて、M&A も含めた成長投資を加速する方針を掲げています。M&A などの実施においては、事業の統合に当初想定以上の負荷がかかることや投資時点において想定した通りに投資先が事業を展開できないことなどにより、予想された通りの投資効果が得られないリスクがあります。当社グループは、2026 年 3 月 31 日現在の連結財務諸表上、のれんを 60,578 百万円(総資産の 5.9%) 計上しており、そのうち、2015 年に買収したドミノに関連するのれんが 57,950 百万円を占めています。上記のリスクが顕在化し将来キャッシュ・フローの見積りが変動した場合、また、将来の金利水準や長期的な市場成長率などの変動が生じた場合、これらののれんや有形固定資産、無形資産などの減損損失が生じ、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは中期戦略「CS B2027」において、M&A を推進する組織能力・体制を大幅に強化する方針を掲げ、機動的な投資実行とガバナンスの強化を両立しながら、PMI における本社の積極的な関与と支援を実施していきます。また、中期戦略「CS B2027」において、ドミノを含むインダストリアル・プリンティング事業を、当社グループの成長エンジンを担う成長事業と位置付け、「製品及びビジネス領域の拡大」、「サービス・ソリューション事業の強化」、「事業基盤の強化」を重要施策として取り組んでいます。また、のれんについては少なくとも年に 1 回、減損の兆候の有無にかかわらず、将来得られるキャッシュ・フロー見積りと、帳簿価額を比較して、のれんの資産価値を確認しており、適正な評価額で計上しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
	為替変動	当社グループは、海外での製造・販売比率が高く、外貨建て取引に係る為替変動リスクが定常的に発生しています。2026 年３月期の実績ベースで試算した場合、対ユーロで円高になると、１円当たり、年間約８億円の利益の減少要因となります。また、対米ドルで円安になると、１円当たり、年間約３億円の利益の減少要因となります。また、中国・東南アジアなど、主要な生産拠点の所在地域の通貨が上昇した場合、製造・調達コストを押し上げる要因になるなど、中長期的な為替レートの変動が、経営成績などに一定の影響を及ぼすことが想定されます。 海外子会社の保有する現地通貨建ての資産(負債を控除した純額)は、各現地通貨に対して円高になると、円換算後の金額が目減りします。これは直ちに連結損益には影響しませんが、その他の包括利益が減少し、純資産を押し下げる要因となります。	リスク低減のため、外貨建て取引における受取と支払のリンク率向上を図る一方で、短期的には為替 予約取引を行うなど、リスクを効率的に管理し、回避するよう努めています。
	税制	当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、事業拠点を有する各国・地域における税制の適用を受けています。各国・地域における税制や税率が変更された場合、当社グループの経営成績などにマイナスの影響を与える可能性があります。 また、BEPS 問題（税源浸食と利益移転）に対処するため各国・地域の税務当局による取り組みが強化されており、今後、法規制が変更された場合や税務執行が厳格化された場合、追加課税や国的な二重課税が発生し、税負担が上昇するリスクがあります。	重要な税務上の事項については、各地域の統括会社を通して、当社税務部門に適宜共有され、税理士法人などの外部専門家のサポートを受けるだけでなく、必要に応じて税務当局ともコミュニケーションを取って対処しています。また、当社グループ間の取引については、独立企業間価格となるように、各国・地域との移転価格を適切に管理しており、移転価格課税リスクの高い取引については、APA（事前確認制度）を活用することで税務リスクを低減しています。
	不正会計	不正会計については、各国・地域の法令や当社グループの会計ルールなどに反する会計処理によって、決算の修正やステークホルダーからの信頼失墜につながるリスクがあります。	当社グループ会社の決算を分析し、不正の兆候の有無を把握するとともに、必要に応じ個別に調査を実施しています。
ビジネスコンダクトリスク		当社グループは、事業活動を行っている各国・地域において、さまざまな法令や規制の適用を受けています。これらの法令・規制の新設や変更によって、事業活動が制限されることや、対応のために多額の費用負担が発生する可能性があります。また、意図せぬ法令違反や従業員による不正行為が発生した場合には、当社グループの業績や事業活動に悪影響を及ぼすおそれがあります。	当社グループでは、法令順守は、さまざまなリスクを回避する上で経営上不可欠なものであると考えています。グループ全体で法令順守を徹底するために「ブラザーグループ グローバル憲章」の行動規範のひとつである「順法精神・倫理観」と、企業としての責任を明確に定義し行動していくための「ブラ

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
	このような認識のもと、主要なビジネスコンダクトリスクとして「安全保障貿易」「横領や不正キックバック、利益相反や不正便宜」「不公正な取引（競争法違反）」「贈収賄（反腐敗法違反）」の４つを特定しています。		ザーグループ社会的責任に関する基本原則」に基づいて、従業員の行動基準を定めています。主要なビジネスコンダクトリスクに関する対応状況は以下の通りです。
	安全保障貿易	当社グループは、事業をグローバルに展開していますが、米中貿易摩擦やロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的リスクが高まる中、各国で輸出規制や安全保障関連法令の強化が進行しています。特に、当社の工作機械の一部はこれらの法令の対象となっており、今後さらに規制が強化された場合、事業活動の制約や対応のための費用負担が増大します。また、万一法令違反が発生した場合、法的制裁や一定期間の全製品輸出停止、社会的信用の失墜など、当社グループの事業経営に重大な影響を及ぼすおそれがあります。	各国・地域の規制動向を把握・分析し、必要に応じて、社内ルールおよび管理体制を迅速に更新しています。また、役職員への教育と定期的な監査を通じ、輸出管理体制の継続的な改善に努め、業務の適正性の確保と法令違反の未然防止を図っています。
	横領や不正キックバック、利益相反や不正便宜	役職員の横領や不正キックバックなどによって会社の財産が棄損され、かつ、これらが当社グループの会計ルールなどに反する会計処理につながり、決算の修正、さらにはステークホルダーからの信頼失墜につながるリスクがあります。	業務プロセスにおいて複数人によるチェックを行うなど、自己決裁の防止および業務の適正性の確保に努めています。また、内部通報窓口を設置するなど、不正の兆候を早期に発見できる体制を整備するとともに、役職員に対するコンプライアンス研修を定期的に行っています。
	不公正な取引（競争法違反）	各国・地域の競争法・反腐敗法に違反する事業活動によって、競争法当局からの罰金や当社グループの事業活動への制限が課されるなどのリスクがあるほか、法令や規制対応のために多額の費用負担が発生する可能性があります。	日本国内においては、サプライチェーンのお取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることを明示した「パートナーシップ構築宣言」を公表するとともに、中小受託取引適正化法の順守体制を構築しています。特に、中小受託事業者からの労務費上昇に基づく価格交渉については、中小受託事業者から協議の申し入れがあった場合には、労務費上昇分の影響を考慮するなど中小受託事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議することとしています。また、グループ会社（欧米、アジア）の役職員に対して競争法リスクに対する意識向上のための定期的な教育を実施しています。
	贈収賄（反腐		腐敗リスクが高い国や地域（主にアジア）のグループ会社において、反腐敗に関するポリシーを定

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

項目		リスクの内容・可能性・時期・影響の程度	対応策
	敗法違反）		めることや、お取引先による腐敗行為の防止に関するスクリーニングなどの活動を行っています。また、役職員の反腐敗意識を高めるために反腐敗に関する教育を行っています。

PDF 有価証券報告書 [PDF/3.4MB] (最終更新日：2026 年 6 月 22 日)
https://download.brother.com/pub/jp/investor/yuho/pdf/2025q4/2025.pdf

内部統制

「ブラザーグループ グローバル憲章」および「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」にのっとり、報告の信頼性、業務の有効性および効率性、法令順守、資産の保全を目的として、ブラザーグループ全体を対象にした内部統制の維持・向上を継続的に図っています。

内部監査

代表取締役社長の指示により、国内外の子会社の内部監査人と連携してグローバル内部監査を実施しています。内部監査の活動は、当社グループのリスクマネジメント、内部統制およびガバナンスプロセスの有効性を評価し、改善を促すことを通じて、経営目標の達成に貢献することを目的としています。

監査の対象は当社の各部門および全ての子会社とし、経営全般にわたって行っています。財務報告に係る内部統制に関しては、業務執行部門と独立した立場からその有効性の評価を実施しています。

委員会組織や部門などの依頼に基づき、内部統制の整備や改善に関する助言などのアドバイザリー業務を行うことがあります。監査の効率を高めるため、またグループ内での不正の発生を未然に防止するため、CAATs（コンピュータ利用監査技法：Computer Assisted Audit Techniques）を使った不正の兆候検知にも取り組んでいます。

年次の監査計画は、内部監査部長がリスク評価を行った上で監査テーマや監査先子会社を選定して立案し、代表取締役社長の承認を得ています。各監査の結果は代表取締役社長に報告しています。

内部監査の実効性を確保するため、年間の監査計画および監査結果を内部監査部長が取締役会へ直接報告しています。また、内部監査部長は監査等委員会に参加し、監査の進捗や結果を定期的に報告しています。加えて、常勤監査等委員と定期的に情報および意見交換を行うほか、三様監査*連絡会に出席し、監査等委員や会計監査人との定期的な情報および意見交換を行っています。

*：監査等委員会監査、会計監査人監査、内部監査の 3 つの監査の総称

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

情報セキュリティー

情報セキュリティー基本方針

ブラザーグループ(以下、当グループ)は、事業の継続および成長のために情報が重要な資産であると位置づけ、それらを保護し適切に取り扱う事が、ステークホルダーの皆さまからの信頼を確保することや、法的な要請に応えることになると認識しています。すべての情報資産をさまざまなリスクから保護するため、当グループは「情報セキュリティー基本方針」(以下、本基本方針)を定め、実施します。

1. 法令・規制・契約事項などの順守

私たちは、情報セキュリティーに関する各国の法令・規制、お客様やパートナー企業様などとの契約事項を把握し、順守します。

2. 情報セキュリティー管理体制の確立

私たちは、当グループの情報セキュリティーレベルの維持、改善のため、情報セキュリティーに関する社内規程を制定し、管理体制を確立するとともに、継続的な改善を行います。

3. 情報資産の保護

私たちは、情報資産をさまざまなリスクから保護するため、情報セキュリティーの管理に関する基準を定め、適切なセキュリティー対策を実施します。また、基準は、継続的に見直しを行い、新たなリスクへの対策を反映します。

4. 情報セキュリティー教育の実施

私たちは、情報セキュリティーに関わる役員・従業員全員が、情報セキュリティーに関するリテラシーを持って業務を遂行できるように、本基本方針を周知徹底し、継続的に情報セキュリティーに関する教育を実施します。

ブラザー工業株式会社
代表取締役社長

なお、安全性の高いセキュアな製品をお客様に提供し、ご購入後も安心してお使いいただくために、製品の情報セキュリティーに関する基本方針を別途定めております。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

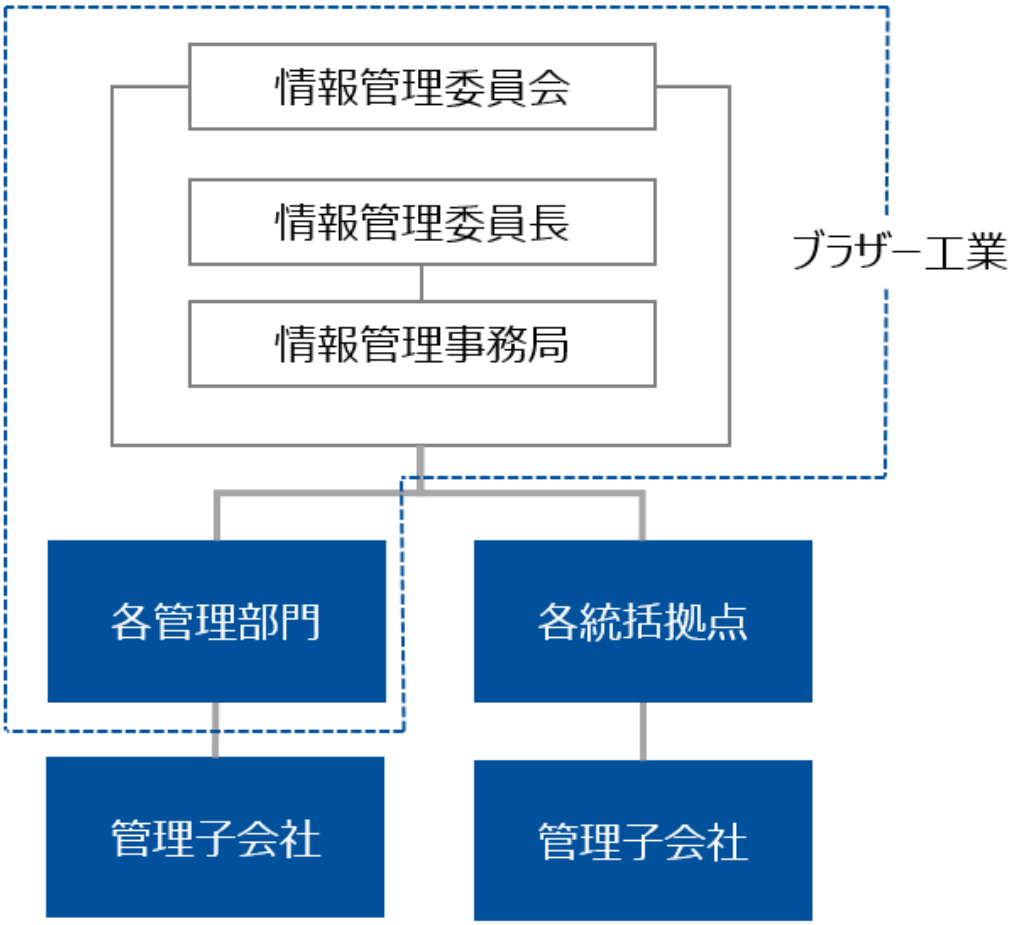
> 製品情報セキュリティー基本方針
https://global.brother/ja/sustainability/social/product-security

グループ情報管理体制

情報管理委員会

ブラザーグループは、ブラザー工業株式会社の情報管理委員会を頂点として、亜州、米州、欧州、ドミノなどの統括拠点が、その管理下にある子会社の情報管理活動に対して責任を持つよう、その役割を明確にしています。これにより情報管理委員会で決定した事項を全グループ会社に確実に浸透させるとともに、子会社の情報管理状況を把握しています。

情報管理委員会体制図



情報管理委員会は、年２回の定例会を開催し、ブラザー工業およびブラザーグループにおける下記の内容について審議、指示、承認などを行います。

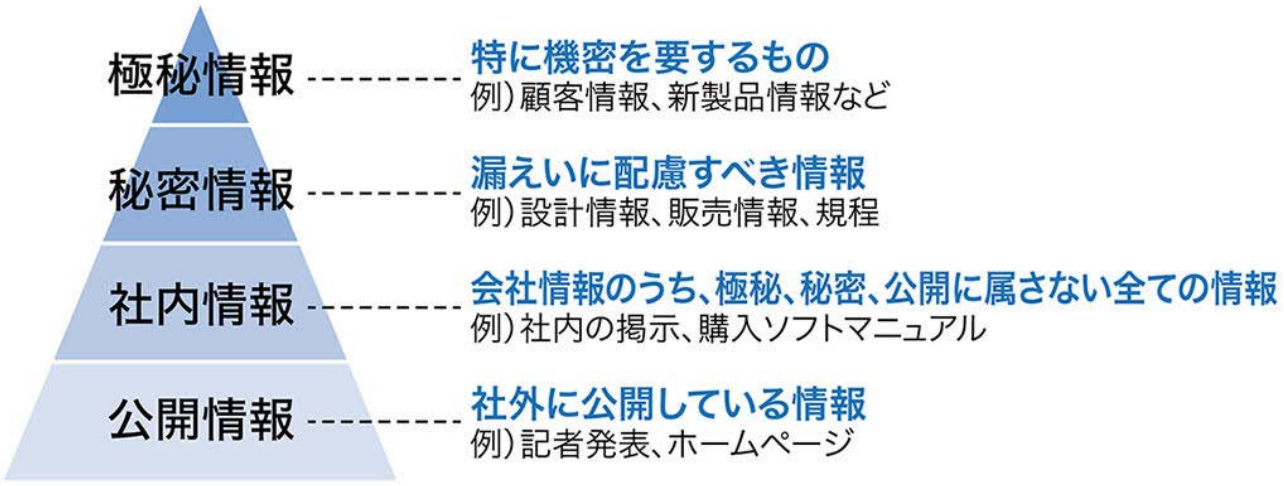
（１）情報管理体制や情報管理関係の規程の整備
（２）情報管理活動の年間計画および実績報告
（３）その他、情報管理上の重大な事象が発生した場合の対応

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

情報の管理

ブラザーグループは、情報の適正な管理・保護を経営品質維持のための基盤と位置づけ、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に準拠した「グループ情報管理規程」を定めており、社内で扱うさまざまな情報を、グループ全体で統一したセキュリティー基準で管理しています。具体的には、情報を機密性に応じて 4 段階に区分し、各情報レベルに応じた保管・アクセス・廃棄などのルールを定めることで、安全性を高めています。

機密性に応じた四つの情報レベル



情報流出防止対策の強化

外部からの不正アクセスへの対策

外部から侵入してくる不正アクセスについては、インターネットからの入口、社内ネットワーク上、インターネットへの出口の 3 段階において不審な行動を捉え、情報の流出を防止しています。例えば、メールによる標的型攻撃については、インターネットの入口で不審なメールを削除し、社内ネットワーク上でコンピューターウイルスなどの不正プログラムの動きを監視し削除します。インターネットへの出口で、通信先が危険なサーバーである場合は通信を阻止して情報の流出を防止します。

内部における不正行為への対策

社内では情報の取り扱い方法についてルールを定め、e ラーニングなどで従業員に周知し、誤って危険な行為をしてしまうことを防いでいます。
各パソコンにはセキュリティーツールをインストールして、パソコンの利用記録を管理しています。管理していることを社内に通知することで、不正行為を抑止しています。

> 総合プライバシーポリシー
https://web.global.brother/aa/privacy-jp-ja.html

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

外部認証

ブラザー工業は、下記認証登録範囲において情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である ISO/IEC 27001 の認証を取得しています。

会社名	ブラザー工業株式会社
認証基準	ISO/IEC 27001:2022 ／ JIS Q 27001:2023
認証登録範囲	● IT 戦略推進部におけるブラザーグループの情報セキュリティー管理 (拠点：本社) ● プリンティング・アンド・ソリューションズ事業のサービスビジネスに関するシステム開発および運用保守 (拠点：瑞穂工場)
認証機関	BSI グループジャパン株式会社
認証登録番号	IS 812417
登録日	2025 年 1 月 27 日

情報セキュリティー報告書

ブラザーグループの情報セキュリティーに関する基本的な考え方や体制、主な取り組みなどの情報を記載しています。

PDF 情報セキュリティー報告書 [PDF/3.7MB] (最終更新日：2026 年 9 月 28 日)
https://global.brother/pub/jp/corporate/security/isr.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ガバナンス(G)

コンプライアンス・腐敗防止

コンプライアンスに関する考え方

ブラザーグループは、コンプライアンス(法令・倫理の順守)がサステナビリティを重視した経営の基盤を支え、さまざまなリスクを回避する上で不可欠なものであると考えています。グループ全体でコンプライアンスを徹底するために「ブラザーグループ グローバル憲章」https://global.brother/ja/corporate/principle の行動規範の一つである「順法精神・倫理観」と、企業としての責任を明確に定義し行動していくための「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle に基づいて、役員および従業員の行動基準を定めています。

コンプライアンス推進体制

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)にコンプライアンス委員会を設置し、ブラザーグループにおける不祥事の未然防止や早期対応、再発防止に向けたコンプライアンス推進体制を整備しています。

特に、グループ経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるコンプライアンス上のリスクが発生した、もしくは発生が予見された場合には、直ちにブラザー工業コンプライアンス委員会事務局に報告されるとともに、調査が開始されます。調査チームは、事案に関与していないメンバーおよび事案に関与した経営層の指揮下にはない独立したメンバーで編成され、必要に応じて社外の専門家（弁護士など）もチームに加わります。これら重大な案件は、是正措置や再発防止に至るまで、ブラザー工業のコンプライアンス委員会にて進捗が管理され、適時ブラザー工業のリスク管理委員会、監査等委員会および取締役会に報告されます。

そのほか、ブラザーグループにおいて発生したコンプライアンス案件・内部通報案件は、ブラザー工業のコンプライアンス委員会へ定期的に報告され、情報の一元化を図ることでブラザーグループ全体のコンプライアンス推進を統制しています。

コンプライアンス推進体制図



©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ブラザーグループ コンプライアンス相談通報窓口 グローバルポリシー

ブラザーグループは、会社内部での自浄作用の強化と会社外部への通報による風評リスクの低減を目的として、以下の「ブラザーグループ コンプライアンス相談通報窓口 グローバルポリシー」および、当該ポリシーに基づくグループ規程（コンプライアンス相談通報窓口運用基準）を制定し、ブラザーグループ各社のコンプライアンス相談通報体制を整備しています。

コンプライアンス相談通報窓口 グローバルポリシー

1－適用範囲

本ポリシーは、ブラザー工業およびそのグループ子会社で働く役員、従業員などから相談通報を受け付ける相談通報窓口の設置と運営について適用します。

2－相談通報可能者

ブラザーグループで働く全ての人が相談通報可能とします。グループ各社内に設定された窓口、もしくは各社で指定された社外の窓口に相談通報ができます。

3－担当者の選任

グループ各社では、専任もしくは兼任のコンプライアンス担当者を選任します。担当者へは、受付対応・調査など担当業務に必要な教育を実施します。

4－相談通報者への不利益取り扱いの禁止

相談通報者に対し、通報したことを理由に不利益な取り扱いをすることを禁止します。

5－相談通報者の匿名性保護

相談通報者が特定されないように、匿名性を保護します。相談通報者の承諾、もしくは正当な理由がない限り、実名・所属部署名他、相談通報者を特定する情報は開示しません。また、匿名性保護のために必要なルールを設定、情報を管理し、調査の実施に当たっては相談通報者が特定されないように配慮します。

6―利害関係者の調査主体からの排除

受付および調査等の担当者は、自らが関係する事案の処理に関与してはならないこととします。

7－是正措置

調査の結果、法令違反あるいは社内ルール違反が明らかになった場合は、速やかに是正措置および再発防止策を講じます。必要に応じ、適正なプロセスを経て関係者の社内処分など適切に対応します。また、さらに必要であれば関係行政機関への報告等を行います。

8－相談通報者への通知

調査結果については、コンプライアンス上の問題の有無、および是正措置が取られた場合はその概要を、相談通報者にフィードバックします。必要に応じ、調査の進捗も相談通報者に連絡します。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

9－記録と保管

相談通報から処理までの一連の状況は、後日検証可能なように記録します。これらの記録は、相談通報者の匿名性保護も考慮し、関係者以外には閲覧できないよう保管、管理します。

10―フォローアップ

相談通報対応終了後は、是正措置および再発防止策が機能しているかを適宜確認します。また相談通報者が不利益な取り扱いを受けていないか、必要に応じてフォローアップします。

ブラザーグループ コンプライアンス相談通報窓口 取扱件数

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取扱件数	90 件	85 件	120 件	112 件	112 件
(内訳: ブラザー工業)	11 件	11 件	22 件	16 件	18 件
(内訳: 国内グループ会社)	56 件	47 件	51 件	58 件	42 件
(内訳: 海外グループ会社)	23 件	27 件	47 件	38 件	52 件

ブラザー工業におけるコンプライアンス相談通報窓口の運用

ブラザー工業では、コンプライアンス委員会事務局内に「コンプライアンス相談通報窓口」を設け、ブラザー工業の従業員などからのコンプライアンス全般に関する相談や通報を受け付けています。
このほか、セクハラ・パワハラなどのハラスメント行為に特化した「社内ハラスメント相談窓口」を設け、従業員一人ひとりの個性や存在が尊重される職場環境の整備に努めています。また、品質に関するコンプライアンス違反に特化した「品質コンプライアンス相談通報窓口」を設け、品質不正の防止に努めています。その他、通報窓口としては、社外の提携弁護士に直接通報のできる「社外コンプライアンス通報窓口」を設置しています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

グループ従業員のコンプライアンス意識向上に対する取り組み

コンプライアンスハンドブックの発行

ブラザー工業は、従業員のコンプライアンスと倫理意識の向上を目的に、2010 年に「コンプライアンスハンドブック」を発行しました。同ハンドブックでは、行動基準や企業として守るべきルール、コンプライアンス違反にあたる行動などが紹介され、従業員が自分自身や担当する業務に当てはめて考えることができる内容になっています。

2023 年度には、初版発行時から社会情勢やコンプライアンス意識が大きく変化したことに伴い、同ハンドブックの内容を改訂しました。改訂にあたっては、これまでの冊子の発行をやめ、イントラネットでの公開へと切り替えました。この変更により、コンテンツの更新や新たな情報の追加が容易になることに加え、紙資源の消費削減につながり、従業員が常に最新版のハンドブックを閲覧できるようになりました。

コンプライアンスカードの発行、ポスターの制作

ブラザー工業では、コンプライアンスの意識の向上やコンプライアンスの徹底に向けた心構えなどを確認することを目的に、「コンプライアンスカード」を国内グループ会社の従業員に配布しています。加えて、従業員のコンプライアンス意識を啓発するため、「コンプライアンスポスター」を制作し、社内に掲示しています。これらのカード・ポスターともに、コンプライアンス相談通報窓口の連絡先が記載され、相談窓口の周知に努めています。

コンプライアンス教育

国内では、従業員を対象に、新入社員研修、新任上級職(管理職)研修、海外赴任前研修などの各種集合研修や、e-ラーニングシステムによるオンライン研修などを通じてコンプライアンス教育を実施しています。また、海外のブラザーグループ各社でもコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス意識向上を図っています。ほかにも、近年の法規制の動向を踏まえ、各国の贈収賄防止法や独占禁止法などのコンプライアンス順守のために、法令の調査やグループ各社への教育・啓発に努めています。

国内グループ会社従業員に対しては、毎年 1 回定期的なコンプライアンス教育(e-ラーニング)を実施しています。

コンプライアンス教育(e-ラーニング)の実績(ブラザー工業および国内のブラザーグループ会社)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
受講期間	2021 年 8 月～11 月	2022 年 8 月～11 月	2023 年 8 月～12 月	2024 年 8 月～12 月	2025 年 8 月～12 月
受講対象者	7,838 人 (海外・国内出向者、派遣社員含む)	8,823 人 (海外・国内出向者、派遣社員含む)	8,897 人 (海外・国内出向者、派遣社員含む)	8,746 人 (海外・国内出向者、派遣社員含む)	8,711 人 (海外・国内出向者、派遣社員含む)

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
受講率	93%	94%	94%	97%	96%
テーマ	①会計不正 ②独占禁止法 ③品質不正	①会計不正 ②会社備品・在庫の横領 ③プライベートでの違法行為（賭博行為）	①収賄(取引業者からの贈答・接待) ②販促品の架空発注(キックバック) ③品質不正(規格検査での偽証)	①公務員などへの贈賄（贈答・接待） ②業者から個人への不正キックバック ③相談通報について知っておいていただきたいこと	①会社情報の不正な持出 ②違法オンラインカジノ ③相談通報した場合の実際の対応について

また、ブラザー工業では e-ラーニングにあわせてアンケート方式でコンプライアンス相談通報窓口の認知度を定期的に確認しています。2025 年度においてはコンプライアンス相談通報窓口の認知度は 90%でした。

ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー

ブラザーグループでは、ブラザーグループ グローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle の「行動規範」で、活動する国や地域における関連法規、規則を順守することを掲げています。
贈収賄・汚職行為は、公正な商取引を阻害する行為として、ブラザーグループが事業を展開する多くの国において規制されています。ブラザーグループでは、これまでも「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を通じて、賄賂や過剰または不適切な便宜を供与したり、受けたりしないことを表明してきましたが、近年、贈収賄・汚職行為の防止に関する各国の法規制が強化されている状況に鑑み、腐敗防止に向けた取り組みをさらに推進するため、「ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー」(以下、本ポリシー)を策定しています。

ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー

1－適用範囲
本ポリシーは、ブラザーグループのすべての役員、社員、嘱託、出向者、派遣社員(以下、「ブラザーグループの役職員」といいます)に適用されます。

2－法令順守
ブラザーグループの役職員は、本ポリシーおよびブラザーグループが事業を遂行する国・地域に適用される贈賄防止関連法令を順守するものとします。

3－公務員等に対する贈賄の禁止
ブラザーグループの役職員は、公務員に対し、収受者の行為に不適切な影響を与えることまたは収受者の行為に不適切に報いることによる、事業または商業的利益の獲得または維持、その他の不正な目的のため、直接または第三者を通じて間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供、またはその約束もしくは申し出、またはこれらの行為の承認を行いません。本ポリシーにおいて、公務員とは、地方または外国の公務員、政府が所有または管理する事業体の従業員、公的国際機関

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

の役員および従業員、政党の役人または候補者、王室の構成員、または国、州、または地方政府の代表として公的資格で行動する同様の立場の者(政府の役職を兼務する技術コンサルタント、マーケティングコンサルタント、および政府系案件の受注に影響を与えることができる無報酬の役人を含みます)をいいます。

4－公務員等以外に対する贈賄の禁止

ブラザーグループの役職員は、公務員等に該当しない者に対し、収受者の行為に不適切な影響を与えることまたは収受者の行為に不適切に報いることによる、事業または商業的利益の獲得または維持、その他の不正な目的のため、直接または第三者を通じて間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供、またはその約束もしくは申し出、またはこれらの行為の承認を行いません。ただし、当該行為がその国または地域における法律または規則、ブラザーグループの規則、および一般的なビジネス慣習の範囲を逸脱しない場合はこの限りではないものとします。

5－賄賂を受け取ることの禁止

ブラザーグループの役職員は、いかなる者に対しても、個人的な利得または便益の獲得、その他不正な利益を得ることを目的として、直接または間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供を要求せず、過剰な接待や贈答は受けません。ただし、当該行為がその国または地域における法律または規則、ブラザーグループの規則、および一般的なビジネス慣習の範囲を逸脱しない場合はこの限りではないものとします。

6－正確な帳簿

ブラザーグループの役職員は、第三者に対する支払いその他支出について、正確で完全な帳簿と記録を適切に保持・管理するものとし、不正行為またはそのおそれを発見した際は早急に報告するよう努めるものとします。

7－違反

本ポリシーに違反したブラザーグループの役職員は、ブラザーグループ各社の就業規則その他社内規則等の定めに基づき、懲戒処分の対象となります。

腐敗防止の取り組み

ブラザーグループでは、「ブラザーグループ 社会的責任に関する基本原則」
https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle および「ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー」
https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c05 において、事業を展開するすべての国や地域で汚職や贈収賄などの腐敗行為を禁止しています。また、これらのポリシーは、ブラザー工業の外部向け Web サイトおよびブラザーグループのイントラネットへの掲載などを通じて、ブラザーグループの役員および全従業員に周知徹底しています。

ポリシーの周知に加え、ブラザーグループでは以下の取り組みを通じて腐敗防止に向けた活動を推進しています。

日本における腐敗防止に向けた取り組み

ブラザー工業では、腐敗・贈収賄防止を目的として、数年に 1 回の頻度で、当該時点のブラザー工業の役員および従業員に対して、腐敗・贈収賄防止に関するオンライン教育を実施しています。またブラザーは、役員および従業員の約 2 割を占める管理職を、腐敗・贈収賄のリスクの高い職務と位置づけています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

国内グループ会社の全従業員に対しては、贈賄および接待に関する具体的な事例を掲載したハンドブックの配布を通じて、腐敗防止に向けた意識の向上を図っています。また、腐敗・贈収賄リスクの未然防止のため、ブラザー工業および一部の国内グループ会社における経験者採用者向けの研修（2025 年度実績：入社時に対面で実施、受講者 150 名以上）、国内外のグループ会社の経営層として出向する者に対する研修（2025 年度実績：赴任前に対面で実施、受講者 5 名以上）などを行っています。
なお、調査を開始した 2018 年度から 2025 年度まで日本において、腐敗行為による従業員の解雇はなく、腐敗に関する罰金は 0 円で、罰則の適用もありませんでした。また、ブラザー工業において、政治献金の支出は 0 円でした。

グローバルでの腐敗防止に向けた取り組み

アジア：贈収賄に関するチェックリストの導入

アジアにおいては、2020 年度から、販売拠点向けに贈収賄に関するチェックリストを導入しています。このチェックリストは、販売拠点が販売店、コンサルタント、サービスプロバイダーなど第三者と取引を行う際、贈収賄に該当する可能性のあるさまざまな行為*を確認するために活用しています。また、アジアの販売拠点とブラザー工業が協働し、チェックリストを活用して、政府機関および政府の職員など第三者との取引に関する定期的な確認とモニタリングを実施しています。
このチェックリストの回答結果を踏まえ、2021 年度には、域内の販売拠点と第三者で締結される主要な契約書に贈収賄禁止条項を追加しました。さらに、2022 年度からは、域内の一部販売拠点において贈収賄禁止に関する独自の社内ポリシーの策定を開始、2023 年度以降は社内ポリシーを策定する拠点の範囲のさらなる拡大や、一部販売拠点におけるチェックリスト回答内容の詳細ヒアリングなど、贈収賄リスク低減策を継続して実施しています。

*：利益相反、異常な支払い、不適切な販売リベートおよび値引き、不適切な贈答品や接待の授受などを指す

米州：研修の実施や腐敗防止ポリシーの共有、取引先における腐敗防止に関するスクリーニングの実施

米州の統括拠点であるブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)(以下、BIC(USA))は、米州の従業員に対して、贈収賄に該当する可能性のある事例などを示した腐敗防止に関するオンライン研修を行っています。

また、BIC(USA)は、国を超えた取引におけるリスクの高さを考慮し、米国外の新規の取引先、請負業者、代理店などの第三者と締結する契約書に腐敗防止条項を入れることで、自社の腐敗防止ポリシーを強く打ち出しています。

さらに BIC(USA)が製品・サービスを入手するために契約を締結する第三者（コンサルタント、サプライヤー、サービスプロバイダー、その他仲介業者）や、製品・サービスを市場へ提供するために協業する第三者（ディーラー、リセラー、ディストリビューター、フォワーダー、その他の仲介業者）に対して、腐敗防止に関するスクリーニングをリスクベース・アプローチ*により実施しています。スクリーニングでは、贈収賄、詐欺、マネーロンダリングなどを含む腐敗防止、否定的なメディア情報、政治的露出、その他の高リスク要因などをスコアで表し、高リスクの取引先を特定しています。スクリーニングで特に高リスクと認定された取引先に対しては、コンプライアンスに関するアンケートに回答するよう求めています。このスクリーニングは、取引先候補の段階でも実施されており、スクリーニングの結果、問題がないことを確認したうえで取引を行っています。

加えて、BIC(USA)では、スクリーニングを実施したすべての取引先を継続的にモニタリングし、新しい問題やリスクが発覚した場合は速やかに対処しています。
具体的には、スクリーニング結果に基づき、該当する取引先との取引継続の可否、追加のデューデリジェンス実施の要否、その他のリスクに対する緩和策を検討します。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

*：リスクを特定・分析・評価し、そのリスクの大きさに応じて優先順位をつけて対策を講じる手法

欧州：従業員への教育の実施、契約書に贈収賄禁止条項を挿入

欧州では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の欧州販売統括拠点であるブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.や、ドミノプリンティングサイエンスを中心に、オンラインなどで定期的な従業員への教育を実施するとともに、第三者と締結する主要な契約書に贈収賄禁止条項を入れることで、贈収賄禁止の徹底を図っています。

ブラザーグループ競争法(独占禁止法) グローバルポリシー

ブラザーグループでは、グローバル憲章の基本方針として、お客様に優れた価値を迅速に提供するために、ビジネスパートナーと常に公正な取引を行うことを掲げています。
カルテルなど競争を制限する行為は、ブラザーグループが事業活動を行う国または地域の法令などで禁止される場合があります。ブラザーグループの役員、および社員、嘱託、出向者、派遣社員を含むすべての従業員は、グローバル憲章および本ポリシーに従い、事業を遂行する国・地域に適用される競争法(独占禁止法)を順守し、公正かつ自由な事業活動を実施します。

1 – 競合他社との違法な情報交換の禁止

・ブラザーグループは、競合他社との間で、価格や数量に関する協定、および販売地域や顧客の分割や割り当てなど、関係国地域の競争法に違反する合意または情報共有などを行いません。
・上記の他、ブラザーグループは、コスト、販売条件、顧客、生産能力、仕入れ先、技術、その他の公正な競争を阻害する可能性のある一切の情報に関しても、原則として競合他社と合意または情報共有などを行いません。ただし、社内規程、ガイドライン、その他の社内ルールなどに従い、正当な目的のために必要最低限の範囲で行う場合はこの限りではありません。

2 – 取引先などとの禁止行為

・ブラザーグループは、卸売業者、小売業者、顧客などの取引先などに対し、関係国地域の競争法に違反する不当な制約などを行いません。
・具体的には、関係国地域の競争法上違法とされる場合、取引先などの間で、販売地域、取引先、販売方法、その他の取引条件について不当に制約せず、また、取引先など(ただし、ブラザーグループ各社を代理して取引を行う代理店などを除きます)に対し当社製品やサービスの再販売価格を制限するなど、販売価格の不当な制約を行いません。

3 – ブラザーグループのシェアが高い場合の禁止行為

・ブラザーグループは、市場において高いシェア(50%以上など)を有する場合に、多くの国において自社の行動によって市場の競争をゆがめないという特別な責任を負います。この場合、関係国地域の競争法上違法とされるときは、正当な理由なく以下に例示するような行為の他、市場競争を阻害しません。

—原価を下回るような不当な廉価その他不当な取引条件を設定すること。
—お客様に対し、当社製品やサービスを購入する条件として、お客様が購入を希望していない製品やサービスの購入を求めること(抱き合わせ販売)。
—特定のお客様または取引先との取引を不当に拒否すること。
—類似のお客様または取引先に対し、不当に取引条件などについて有利または不利な取り扱いをすること。

ブラザーグループでは、本ポリシーをもとに、競争法を順守するための各種研修などの取り組みを実施しています。本ポリシーに違反し

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

たブラザーグループの役員および従業員は、ブラザーグループ各社の就業規則その他社内規則などの定めに基づき、懲戒処分の対象となります。

競争法(独占禁止法)順守の取り組み

ブラザーグループでは、事業を展開するすべての国や地域の競争法(独占禁止法)を順守するため、継続的な取り組みを実施しています。例えば、ブラザーグループとして競争法順守に関する社内規程を整備し、イントラネットへの掲載を通じて全従業員に周知徹底しています。また、日本においては、2021 年度にカルテル防止のためのガイドラインを作成するとともに、競争法の e ラーニングやオンラインセミナーを実施しました。

さらに、ブラザー工業のリスク管理委員会では、競争法を含めたブラザーグループの法令順守状況について年 1 回のアンケートを行うことで、ブラザーグループ全体の競争法リスクを把握し、競争法違反の未然防止に努めています。

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ガバナンス(G)

税務コンプライアンス

ブラザーグループは、所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することをグローバル憲章に定めています。その一環として、事業活動を行う国・地域ごとの税務法令とその精神を遵守し、責任ある納税者として適正な納税の義務を果たします。

1. 税務ガバナンス

ブラザー工業株式会社(以下、当社)では、税務リスクを重要なリスクの一つと位置付けており、リスク管理委員会において年に一度、移転価格を含む税務リスクについてグループ各社の評価を行い、その評価結果は取締役会に報告されることとなっています。
また、当社役員により構成される戦略会議においても税務リスクに関して随時報告しています。
各国・地域での税務課題は、各地域の統括会社を通して、当社税務部門に適宜共有され、税理士法人などの外部専門家のサポートを受けるだけでなく、必要に応じて税務当局ともコミュニケーションを取って対処しています。
税務当局に対しては真摯な対応に努めており、税務コーポレートガバナンスの維持向上に取り組んでいます。

2. 移転価格税制

移転価格課税リスクに対して、ブラザーグループでは各国・地域の税法および OECD(経済協力開発機構)ガイドラインを遵守し、BEPS(Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転)の方針による三層構造の文書化を通じて、ブラザーグループとして独立企業間価格となるように、当社税務部門だけでなく事業部門とも情報を共有しながら、各国・地域との移転価格を適切に管理しています。
移転価格課税リスクの高い取引については、APA(事前確認制度)を活用することで税務リスクを低減しています。

3. タックスプランニングと租税回避行為

各国・地域における優遇税制については、通常の事業活動の中で利用可能なものは効果的に活用し、グループの税負担が適正な水準となるように努めており、税法の主旨から逸脱して、軽課税国・地域への利益移転は行いません。
当社では、通常の事業活動を遂行する目的で子会社の設立国・地域を決定しますので、租税回避目的でタックスヘイブンの国・地域に子会社を設立することはありません。子会社がタックスヘイブン対策税制の適用対象となる場合には、適正な申告および納税を行っています。

4. 国別報告書(CbCR)の開示

ブラザーグループは、OECD による BEPS プロジェクトの趣旨を踏まえ、各国・地域において適正な納税を行っています。
ブラザーグループの国別報告書(CbCR)については、以下の PDF ファイルをご参照ください。なお、本報告書は EU の Public CbCR 制度に基づき開示しています。

PDF 国別報告書(CbCR)(2025 年度) [PDF/205KB] (最終更新日：2026 年 9 月 24 日)
https://download.brother.com/pub/jp/corporate/governance/cbcr2025.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ESG データ

共通データ

ブラザーグループ グローバル憲章

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
> ブラザーグループ グローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle	1999 年制定				
翻訳言語	28 言語	28 言語	29 言語	29 言語	29 言語
経営層と従業員の対話	約 4,500 回	約 4,600 回	約 4,600 回	約 4,500 回	約 4,400 回

拠点数・売上収益

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
生産拠点や販売・サービス拠点		40 以上の国と地域				
売上収益(連結)		710,938 百万円	815,269 百万円	822,930 百万円	876,558 百万円	893,464 百万円
地域別売上収益構成比	日本	14.8%	14.2%	14.2%	13.3%	10.0%
	米州	31.3%	33.8%	34.4%	34.6%	34.9%
	欧州	27.3%	25.7%	27.7%	27.0%	28.7%
	アジア他	26.6%	26.3%	23.8%	25.1%	26.5%

外部からの評価

FTSE4Good Index Series	2020 年 6 月から選定
FTSE Blossom Japan Index	2020 年 6 月から選定
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022 年 3 月から選定
MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数	2023 年 6 月から選定
MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)	2019 年 11 月から選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)	2022 年から選定
S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数	2018 年から選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012 年から選定

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

EcoVadis(エコバディス) サステナビリティ調査	2020 年から「シルバー」、2025 年から「ブロンズ」評価獲得
Science Based Targets (科学的根拠に基づいた目標)	2022 年 4 月「1.5 度目標」として認定
CDP2025 サプライヤーエンゲージメント評価	2024 年度から「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定
「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査	2022 年から上位企業に選定
Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター	2012 年初受賞、2026 年 9 回目の受賞
気候変動アクション環境大臣表彰	2024 年度 「気候変動アクション大賞」初受賞
省エネ大賞	2021 年度初受賞、2023 年度、2024 年度通算 3 回受賞
健康経営銘柄	2017 年、2019 年、2020 年、2021 年、2024 年選定
健康経営優良法人	2017 年から認定

環境(E)関連データ

PDF ISO 14001 認証取得拠点一覧 [PDF/171KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/iso14001.pdf

PDF 環境活動のあゆみ [PDF/272KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/history.pdf

PDF 環境に関する社内表彰や取り組み [PDF/190KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/award.pdf

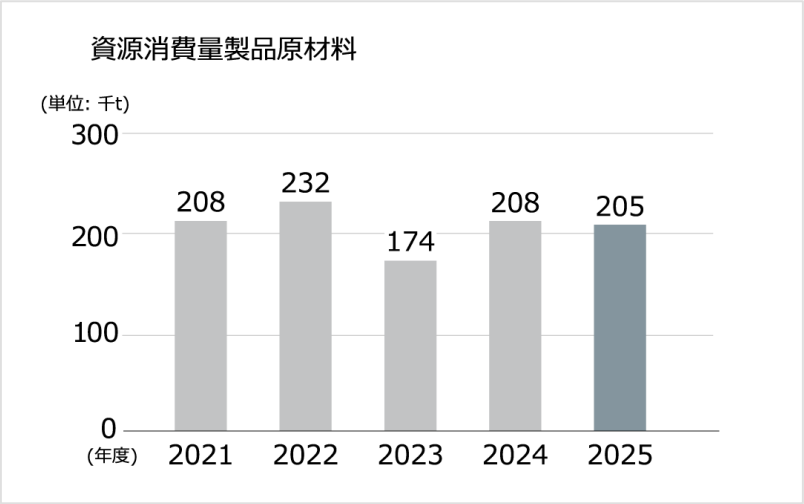
マテリアルバランス

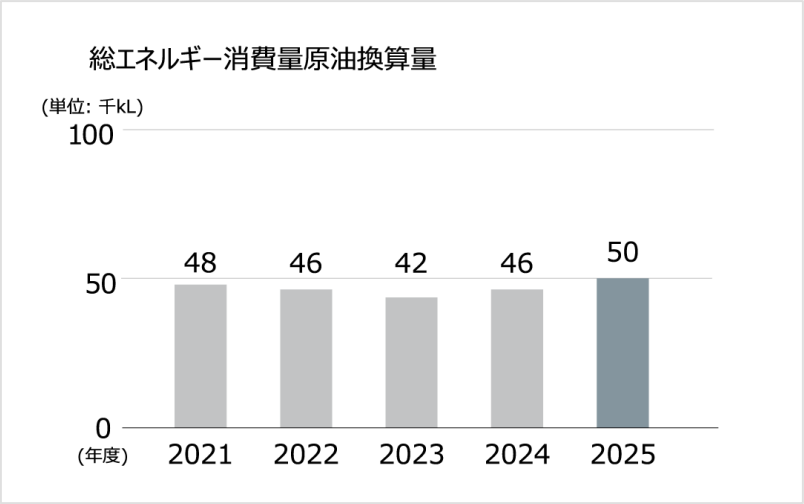
ブラザーグループでは、各生産拠点で加工および組み立てを行い、各種の製品を供給しています。こうした事業活動全体を通じて発生する資源の消費、CO_2 の排出、廃棄物の発生など、環境負荷の概要を定量的に把握し、環境負荷の削減に活用しています。

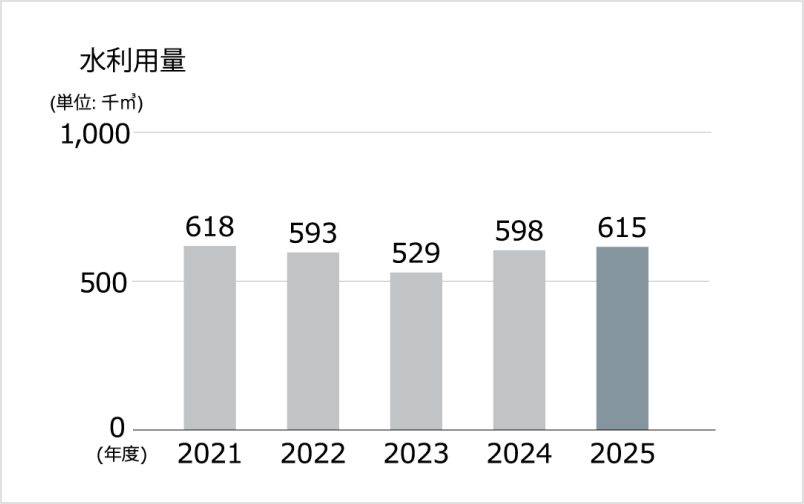
©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2021～2025 年度の資源投入/物質の生産・排出

資源・エネルギーの投入

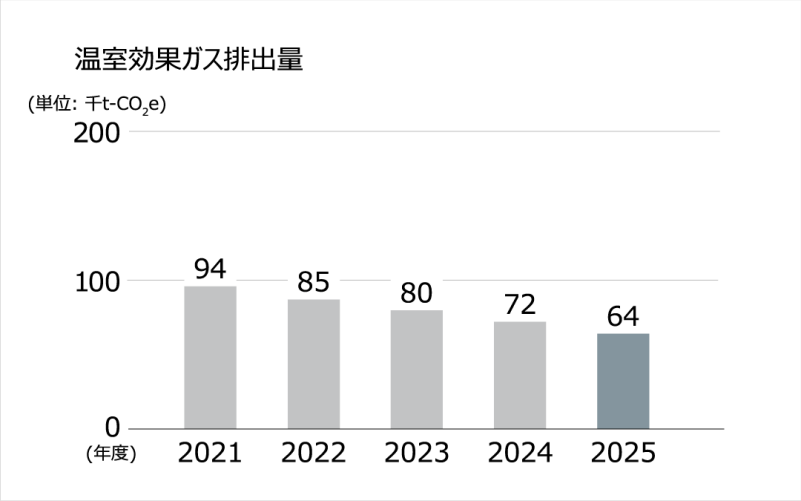


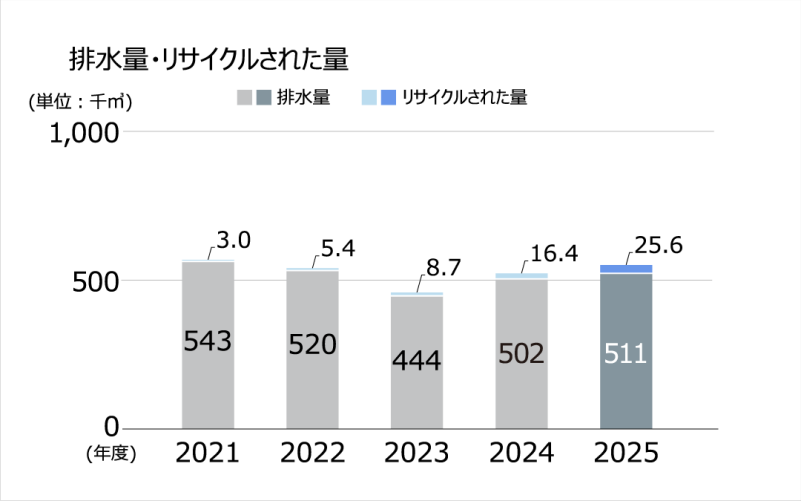


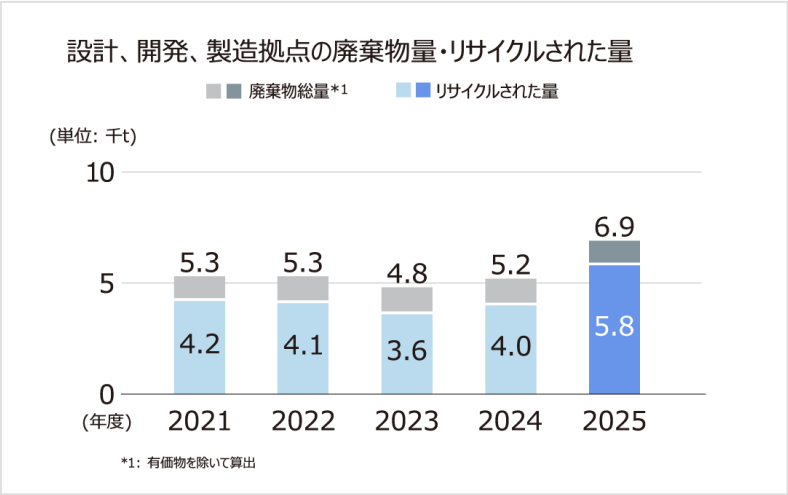


©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

物質の生産・排出







対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/352KB] 8 ページをご覧ください。

PDF マテリアルバランス [PDF/352KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/material-balance.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2021～2025 年度の ISO 14064 に基づいたスコープ 1･2･3 の温室効果ガス(GHG)排出量

カテゴリー		CO_2 排出量 t-CO_2e 換算値				
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度[*1]
スコープ 1：直接排出		18,724	19,040	18,840	17,850	17,677
スコープ 2：エネルギー起源の間接排出：マーケット基準		105,099	93,409	91,228	82,897	70,429
スコープ 3：その他の間接排出		2,942,352	3,439,056[*2]	2,431,462	2,633,871	2,476,815
C1	購入した製品･サービス	1,404,939	1,671,015[*2]	1,253,780	1,411,041	1,338,890
C2	資本財	86,955	123,562	126,268	119,606	129,389
C3	燃料およびエネルギー関連活動	11,838	12,062	11,899	12,130	21,405
C4	輸送、配送(上流)	138,978	99,236	95,109	90,402	112,186
C5	事業から出る廃棄物	2,849	3,257	3,991	8,822	5,751
C6	出張	1,887	4,023	6,502	6,673	7,870
C7	雇用者の通勤	14,819	14,768	15,553	16,574	14,293
C8	リース資産(上流)	4,101	3,827	4,588	4,316	3,718
C9	輸送、配送(下流)	15,366	17,825	14,762	14,269	21,492
C10	販売した製品の加工	-	-	-	-	0
C11	販売した製品の使用	995,115	1,183,284	670,148	642,375	545,560
C12	販売した製品の廃棄	263,618	305,036	227,291	306,135	275,179
C13	リース資産(下流)	1,886	1,160	1,168	1,178	1,082
C14	フランチャイズ	-	-	-	-	0
C15	投資	-	-	402	350	0
スコープ 1･2･3 の合計 マーケット基準		3,066,176	3,551,505[*2]	2,541,530	2,734,618	2,564,921

＊1：GHG プロトコルに準拠した算定に対する外部保証

＊2：C1(購入した製品･サービス)に、製品部材以外で購入した製品･サービスの CO_2 排出量を追加したため、数値を変更。ただし、追加分の 2022 年度排出量(スコープ 3 全体の約 2%)は ISO14064 検証に含まない

算出の考え方と算出方法

PDF GHG 算出方法 [PDF/164KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/calculation-method.pdf

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

対象範囲

PDF ISO 14064 検証受審範囲 [PDF/217KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/iso14064.pdf

外部保証

PDF 2025 年度 BSI 検証意見書と独立保証声明書 [PDF/1.3MB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/bsi-opinion-assurance.pdf

PDF 2024 年度 BSI 独立保証声明書 [PDF/823KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2025/bsi-assurance.pdf

PDF 2023 年度 BSI 独立保証声明書 [PDF/811KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2024/bsi-assurance.pdf

PDF 2022 年度 BSI 独立保証声明書 [PDF/724KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/bsi-assurance.pdf

PDF 2021 年度 LRQA 独立保証声明書 [PDF/278KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2022/lrqa-assurance.pdf

PDF 2015 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/602KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2016/lrqa-assurance.pdf

PDF CDP 質問書 2026 回答(英文) [PDF/1.3MB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2026/cdp2026questionnaire.pdf

*：2024 年は、気候変動・フォレスト・ウォーターセキュリティ・プラスチック・生物多様性質問が統合され、CDP 質問書（CDP Questionnaire）となりました。

> 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc

> CO_2 排出削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

資源循環・廃棄物削減

2021～2025 年度の主な事業所の水関連データ

取水量・排水量・リサイクルされた水の量

年度		2021	2022	2023	2024	2025
取水量(m^3)	上水	506,166	470,172	408,991	446,818	466,221
	工業用水	0	0	0	0	0
	地下水	111,697	123,034	119,904	151,316	148,912
排水量(m^3)	公共用水域	170,392	150,453	110,928	126,247	142,825
	下水道	372,721	369,193	333,406	375,282	364,369
	その他	150	149	36	0	3,329
リサイクルされた水の量(m^3)		2,978	5,385	8,717	16,354	25,571
リサイクルされた水の割合(%)		0.5	1.0	1.9	3.2	4.8

PDF CDP 質問書 2026 回答(英文) [PDF/1.3MB]
https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2026/cdp2026questionnaire.pdf

*：2024 年は、気候変動・フォレスト・ウォーターセキュリティ・プラスチック・生物多様性質問が統合され、CDP 質問書（CDP Questionnaire）となりました。

> 資源循環・廃棄物削減
https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation

生物多様性保全

PDF あいち生物多様性優良認証企業およびなごやネイチャーポジティブパートナーの認定 [PDF/290KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/nature-positive.pdf

PDF ブラザーエコポイント活動 [PDF/216KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/eco-point.pdf

> 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
https://global.brother/ja/sustainability/eco/tnfd

> 生物多様性保全
https://global.brother/ja/sustainability/eco/biodiversity

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

汚染予防と化学物質管理

PDF 2021～2025 年度 ブラザー工業株式会社 PRTR 法対象化学物質収支 [PDF/128KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2026/prtr.pdf

> 汚染予防と化学物質管理
https://global.brother/ja/sustainability/eco/pollution

環境に配慮した製品づくり

PDF ブラザーグリーンラベル認定基準[PDF/247KB]
https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/bg-label-standard.pdf

> 環境に配慮した製品づくり
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product

> 製品における環境法規制対応
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/regulation

> 環境特性の公開
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/declaration

> お取引先との協働
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier

> 環境認証の取得
https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/label

> 安全データシート(SDS)
http://sds.brother.co.jp/sdsapp/index.html

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

社会（S）関連データ

製品安全

> 製品安全に関する基本方針 https://global.brother/ja/sustainability/social/product-security#p02	2008 年制定

ビジネスパートナー

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
調達方針と CSR 調達基準	2008 年制定				
> グリーン調達 https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier#s02	2001 年開始				
方針説明会	オンラインで開催 380 社、680 人の参加	オンラインで開催 478 社、814 人の参加	対面とオンラインで開催 472 社、842 人の参加	対面とオンラインで開催 408 社、734 人の参加	対面とオンラインで開催 413 社、752 人の参加
CSR アンケート	2012 年開始(3 年ごとに実施)、2020 年改定(2 年ごとに実施)				

ダイバーシティ・両立支援[*1]

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
従業員数[*2]	全体	3,867 人	3,890 人	3,877 人	3,903 人	3,997 人
	男性	3,067 人	3,084 人	3,071 人	3,077 人	3,148 人
	女性	800 人	806 人	806 人	826 人	849 人
	女性従業員比率	20.7%	20.7%	20.8%	21.2%	21.2%
平均勤続年数[*2、3]	全体	17.1 年	16.7 年	16.3 年	16.1 年	15.8 年
	男性	16.9 年	16.4 年	16.1 年	16.0 年	15.7 年
	女性	17.9 年	17.5 年	17.2 年	16.6 年	16.2 年
	男女差異	105.9%	106.7%	107.2%	103.7%	103.0%
管理職数[*2、4、5]	全体	815 人	777 人	756 人	760 人	784 人
	男性	772 人	731 人	708 人	708 人	728 人
	女性	43 人	46 人	48 人	52 人	56 人
	女性管理職比率	5.3%	5.9%	6.3%	6.8%	7.1%
	全体	74 人	84 人	113 人	95 人	108 人

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
① 新入社員数[*3、6]	男性	57 人	65 人	84 人	68 人	85 人
	女性	17 人	19 人	29 人	27 人	23 人
	女性新入社員比率	23.0%	22.6%	25.7%	28.4%	21.3%
② 経験者採用数[*3、7、8]	全体	24 人	71 人	46 人	65 人	98 人
	労働施策総合推進法に基づく経験者(中途)採用比率	24%	46%	29%	41%	48%
	男性	20 人	56 人	38 人	49 人	85 人
	女性	4 人	15 人	8 人	16 人	13 人
	女性経験者採用比率	16.7%	21.1%	17.4%	24.6%	13.3%
新規雇用数(①と②の合計)	全体	98 人	155 人	159 人	160 人	206 人
	男性	77 人	121 人	122 人	117 人	170 人
	女性	21 人	34 人	37 人	43 人	36 人
	女性比率	21.4%	21.9%	23.3%	26.9%	17.5%
臨時従業員(派遣社員含む)比率		21.1%	23.1%	23.1%	23.9%	24.0%
離職率・人数[*3、9]		0.94%・36 人	1.44%・55 人	1.42%・54 人	1.59%・60 人	1.23%・47 人
障がい者雇用率[*10、11]	単独	2.29%	2.38%	2.34%	2.44%	2.73%
	国内グループ会社 13 社[*12] 含む	2.26%	2.31%	2.31%	2.38%	2.63%
育児休職制度の利用者[*13、14]	全体	94 人	92 人	119 人	111 人	151 人[*15]
	男性	65 人	63 人	77 人	86 人	130 人[*15]
	女性	29 人	29 人	42 人	25 人	21 人[*15]
育児休業取得率	男性	52.0%	67.0%	70.0%	79.6%	102.4%[*16,17]
	女性	100.0%	100.0%	100.0%	96.2%	96.0%
介護休職制度の利用者[*13]	全体	2 人	2 人	2 人	5 人	3 人
	男性	2 人	1 人	0 人	2 人	3 人
	女性	0 人	1 人	2 人	3 人	0 人
育児のための短時間勤務者	全体	184 人	175 人	164 人	165 人	187 人
	男性	8 人	9 人	9 人	8 人	12 人

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
	女性	176 人	166 人	155 人	157 人	175 人
介護のための短時間勤務者	全体	5 人	4 人	4 人	2 人	4 人
	男性	1 人	1 人	2 人	0 人	2 人
	女性	4 人	3 人	2 人	2 人	2 人
看護休暇の利用者	全体	16 人	32 人	35 人	27 人	22 人
	男性	6 人	12 人	14 人	12 人	6 人
	女性	10 人	20 人	21 人	15 人	16 人

*1： ブラザー工業(株)
*2： 各年度 3 月 31 日現在
*3： 受入出向者・嘱託社員・期間従業員は含まない
*4： 嘱託社員・受入出向者を含む。取締役・監査役・執行役員は含まない
*5： *4 の基準で算出し直した値へ更新
*6： 各翌年度 4 月 1 日入社の人数から、各年度 4 月 1 日、10 月 1 日に入社した人数へ修正
*7： 各年度、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日に入社した人数
*8： 非正規雇用から正規雇用への転換・転籍含む。再雇用は含まない
*9： 自己都合退職者
*10: 各年度 6 月 1 日現在
*11: 受入出向者は含むが嘱託社員、期間従業員は含まない
*12: ブラザーインターナショナル(株)、ブラザー販売(株)、(株)ブラザーエンタープライズ、ブラザーロジテック(株)、(株)エクシング、(株)スタンダード、(株)テイチクエンタテインメント、(株)ニッセイ、三重ブラザー精機(株)、ブラザー不動産(株)、ブラザーリビングサービス(株)、(株)ビートップスタッフ、ブラザーインダストリアルプリンティング(株)
*13: 各年度の取得開始者数
*14: 育児休職制度の利用者・育児休業取得率は、厚生労働省の基準で算出し直した値へ更新
*15: 2025 年度から、小学校就学前の子の育児を目的とした休暇制度を利用した従業員を含む
*16: 2025 年度から、厚生労働省のガイドに倣い以下計算方法に変更
(育児休業を取得した男性従業員の数＋小学校就学前の子の育児を目的とした休暇制度を利用した男性従業員の合計数)÷配偶者が出産した男性従業員の数
*17: 子の出生年度と育休取得年度が異なる場合は、分子が分母を上回り、100%を超えることがあります
(2024 年度に配偶者が子を出産した男性従業員が、2025 年度に育休を取得)

安全衛生・防災/健康経営

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
生産拠点労働災害件数	15 件	18 件	14 件	8 件	24 件
生産拠点労働災害千人率	0.50	0.62	0.58	0.30	0.88
グローバル安全防災大会	2008 年開始				
> ブラザーグループ健康経営理念 https://global.brother/ja/sustainability/social/health	2016 年制定				

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

地域社会

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
ゴールデンリングプロジェクトへの従業員参加		13 拠点	24 拠点	30 拠点	29 拠点	28 拠点
グローバル寄付金額		225,495,501 円	188,320,870 円	229,866,510 円	176,114,373 円	154,565,438 円
絆ファンド	従業員参加人数	129 人	105 人	112 人	52 人	25 人
	寄付額	2,570,965 円	4,211,876 円	3,696,388 円	3,424,522 円	2,083,479 円
NPO 法人への寄付額 (ブラザー工業(株))		65,014,680 円	44,307,800 円	42,831,730 円	23,448,760 円	20,100,000 円
東海若手起業塾 (ブラザー工業(株))		2008 年協賛開始				
プロボノ参加人数 (ブラザー工業(株))	目標	3 人	3 人	3 人	4 人	3 人
	実績	3 人	4 人	4 人	4 人	4 人

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

ガバナンス(G)関連データ

コーポレートガバナンス

数字は人数、()内は女性

		2022 年度[*1]	2023 年度[*2]	2024 年度[*3]	2025 年度[*4]	2026 年度[*5]
取締役	総人数	11 (1)	11 (1)	11 (1)	10 (1)	12 (3)
	うち社外取締役	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	7 (3)
	うち監査等委員	-	-	-	-	5 (2)
	女性取締役比率	9.1%	9.1%	9.1%	10.0%	25.0%
監査役	総人数	5 (0)	5 (1)	5 (1)	5 (2)	監査等委員設置会社に移行
	うち社外監査役	3 (0)	3 (1)	3 (1)	3 (2)	
役員	総人数	30 (2)	30 (3)	32 (3)	33 (4)	33 (4)
	うち外国人	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	女性役員比率	6.7%	10.0%	9.4%	12.1%	12.1%
> ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則 https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle		2012 年制定				
グローバル内部監査会議		2010 年開始				
グループ情報管理規程		2015 年制定(ブラザー工業は 2005 年)				

*1： 2022 年 6 月 20 日現在

*2： 2023 年 6 月 22 日現在

*3： 2024 年 6 月 25 日現在

*4： 2025 年 6 月 25 日現在

*5： 2026 年 6 月 24 日現在

©2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.